

JETRO

2022年度

海外進出日系企業実態調査 | 中南米編

— 残るインフレコスト圧力、現地需要増による生産投資拡大に期待 —

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2022年12月

Feb Mar Apr May Jun Jul



目次

調査目的等	<u>2</u>
回答企業の業種	<u>3</u>
調査結果のポイント	<u>5</u>
I. 2022年の営業利益見込み	<u>12</u>
II. 2023年の営業利益見通し	<u>24</u>
III. 今後の事業展開の方向性	<u>35</u>
IV. 人権に関する方針	<u>60</u>
V. 脱炭素化への対応	<u>72</u>
VI. 投資環境面のメリットとリスク	<u>78</u>
VII. 競合状況、調達状況	<u>92</u>
VIII. FTA/EPAの活用状況と問題点	<u>96</u>
IX. 通商環境の変化の影響	<u>110</u>

調査概要：調査目的等

1. 調査目的

- 中南米における日系企業活動の経営状況、現地のビジネス環境の変化を把握し、日本企業の海外事業戦略立案や当該国のビジネス環境改善を促す提言などに資する情報提供を目的とする。

2. 調査対象

- 中南米7カ国に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業）

3. 調査方法・調査時期

- アンケート調査、2022年8月24日～9月28日

4. 回収状況

- 730社に回答を依頼し482社より回答を得た。回答率は66.0%。

5. 調査対象企業の内訳

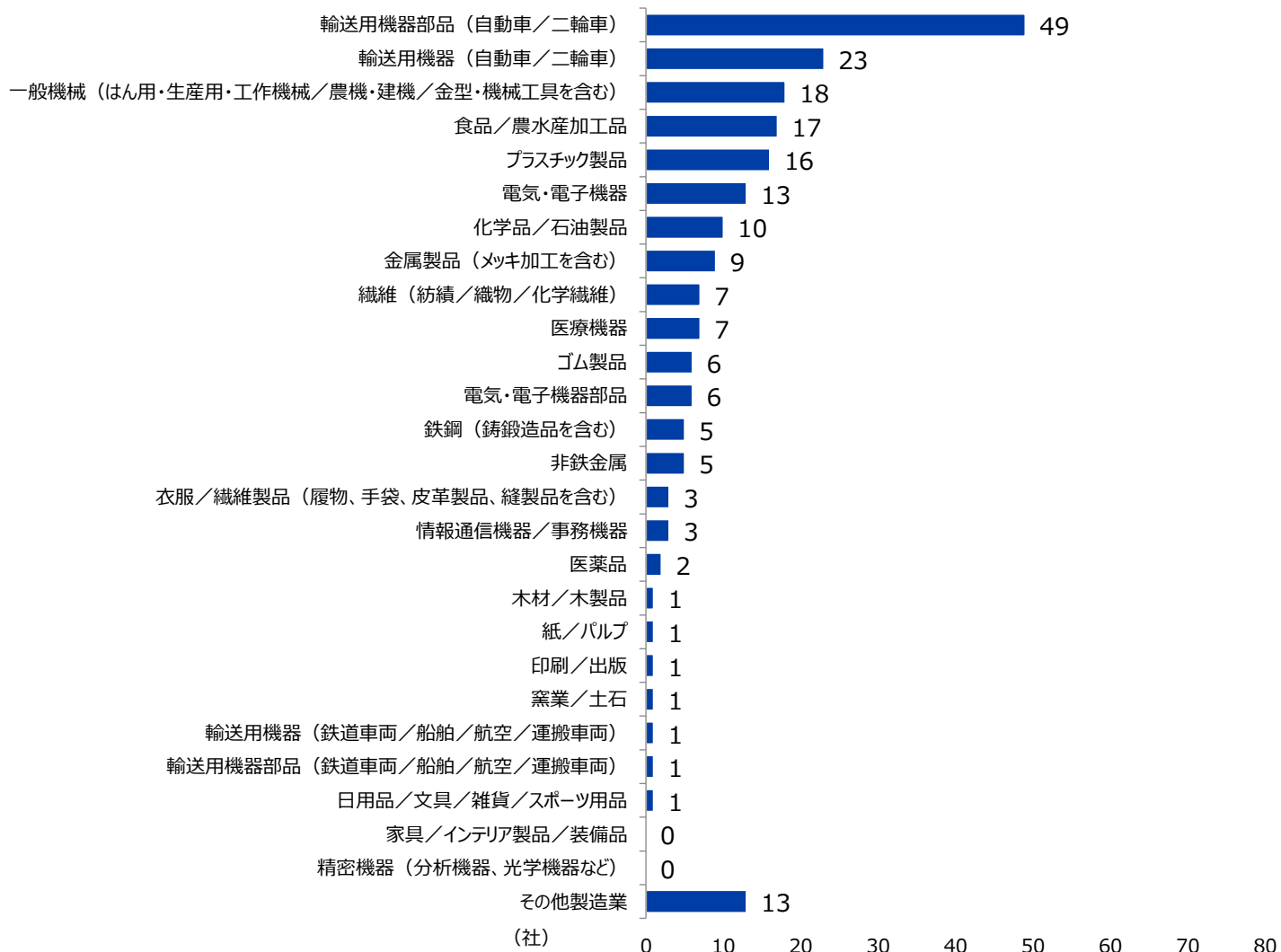
	調査対象 企業数 (社)	調査企業数		業種内訳				企業規模内訳					回答率 (%)	
		回答数(社)	所在国構 成比(%)	製造業 (社)	業種内構 成比(%)	非製造業 (社)	業種内 構成比 (%)	大企業	企業規模 構成比 (%)	中小企業 (社)	企業規 模構成 比(%)	不明 (社)		企業規 模構成 比(%)
メキシコ	367	222	46.1	119	53.6	103	46.4	174	78.4	48	21.6	0	0.0	60.5
ベネズエラ	16	12	2.5	3	25.0	9	75.0	11	91.7	1	8.3	0	0.0	75.0
コロンビア	27	20	4.1	6	30.0	14	70.0	19	95.0	1	5.0	0	0.0	74.1
ペルー	34	34	7.1	9	26.5	25	73.5	30	88.2	4	11.8	0	0.0	100.0
チリ	53	43	8.9	14	32.6	29	67.4	37	86.0	6	14.0	0	0.0	81.1
ブラジル	179	108	22.4	49	45.4	59	54.6	98	90.7	10	9.3	0	0.0	60.3
アルゼンチン	54	43	8.9	19	44.2	24	55.8	39	90.7	4	9.3	0	0.0	79.6
中南米全体	730	482	100.0	219	45.4	263	54.6	408	84.6	74	15.4	0	0.0	66.0

6. 備考

- 調査は1999年より実施し、本年度は第23回目。図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。ベネズエラについては昨今の情勢を鑑み、一部の設問に限り質問。
- 図表内のn数は全て有効回答ベース。

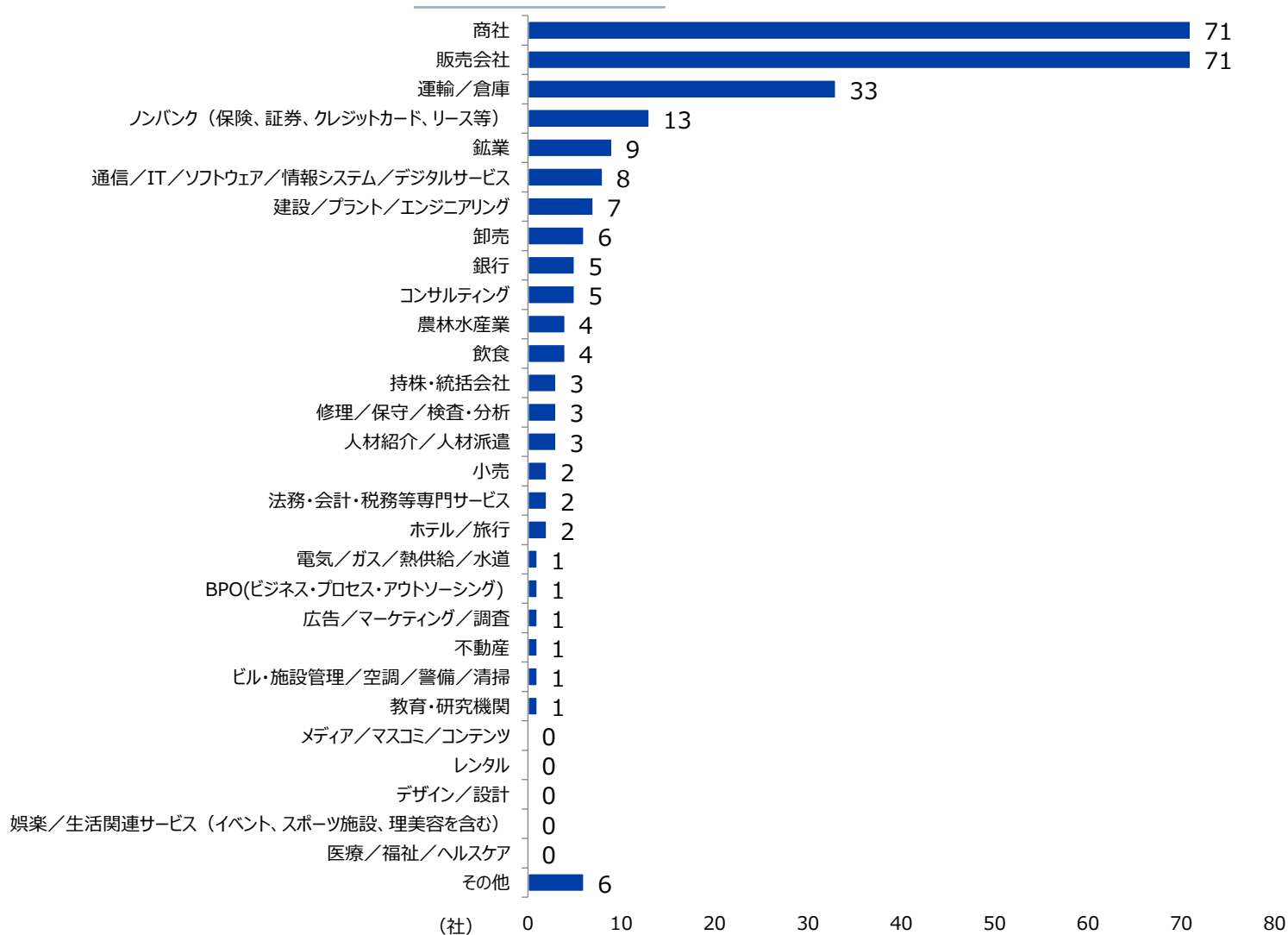
調査概要：回答企業の業種内訳①（中南米全体）

製造業（219社）



調査概要：回答企業の業種内訳②（中南米全体）

非製造業（263社）



調査概要：調査結果のポイント

中南米全体①：営業利益見通し拡大続く、コスト上昇圧力はあるものの、現地購買力の増加が後押し

■ 2022年営業利益黒字見込みは全体で63.8%、コロナ禍前2019年上回る

DI値（注）は20.3ポイント（pt）と前年より15.2pt低下し伸び率鈍化。2022年はベネズエラ、アルゼンチンがDI値上昇、メキシコ、ブラジル、チリ、コロンビアが低下。ペルーはマイナス転落と各国ばらつきが目立つ。

■ 営業利益見込み改善理由に国内購買力の増加が際立つ

その他は、「新型コロナに起因する反動増」や「同行動規制緩和の影響」に加え、「販売効率の改善」や「人件費の削減」といったコロナ禍以降実践してきた企業努力や、輸出先・輸出量増加といった輸出環境の改善も目立った。

■ 営業利益見込み悪化理由は「物流コストの上昇」と「原材料・部品調達コストの影響」が5割超

「人件費の上昇」、「管理費・燃料費の上昇」も共に3割を超え、「販売価格への不十分な転嫁」と回答した企業も3割以上に上っている。以上から世界的なインフレ高進による事業コスト上昇と収益悪化が懸念されている。

■ 2023年営業利益見通しDI値は39.4ptと2018年以来の高水準

回答企業数の多いメキシコが50.5ptと高かったため。メキシコにおける改善理由は、「新型コロナに起因する反動増」に加え、現地市場での購買力増加や生産能力増強による販売増が主。輸出量増加や生産・販売効率の改善も各々15%以上の回答。2023年の営業利益見通しが悪化する理由はコロナ特需の反動減に加えて、「物流コスト上昇」を筆頭に、「管理費・燃料費・人件費・原材料・部品コストの上昇」がいずれも3割を超え、世界的なインフレ高進によるコスト上昇圧力が引き続き懸念されている。

（注）Diffusion Indexの略。営業利益が「改善」する企業割合（%）から「悪化」する割合を差し引いた数値。

調査概要：調査結果のポイント

中南米全体②：サプライチェーン見直しは生産拠点メキシコ、ブラジルでの生産投資増加が顕著

■ 今後1～2年の事業展開方向性は「現状維持」の割合が増加

前回調査で「拡大」が「現状維持」を4.9pt上回っていたのに対し、今回は「現状維持」が「拡大」を0.4pt上回り拮抗。「縮小」や「第三国への移転、撤退」は合わせて4%未満。現状維持の増加要因はインフレ高進に伴う政策金利上昇や左派政権を様子見する動きとみられる。米国の経済制裁緩和や隣国コロンビアとの経済交流再開が進みつつあるベネズエラは「縮小（含第三国への移転や撤退）」割合は13.0pt低下した。ウクライナ侵攻による原油高は長く続かず、依然として33.3%が第三国への移転や撤退を選択している。米国市場のニアショア拠点としても注目されるメキシコは「拡大」が前回調査より0.4pt増えた。同国での拡大要因は輸出先・輸出量の拡大が多く、また具体的な拡大機能として生産面の機能を挙げる企業の割合が高い。

■ 今後のサプライチェーン見直しでは「生産新規投資/設備投資」の増強が増加

今後サプライチェーンを見直す割合が、コロナ禍から現在までの見直し実績より7.7pt増加。見直し内容で「生産新規投資/設備投資」と答えた割合は26.7%とコロナ禍から現在までの見直し実績より14.4pt上昇した。メキシコとブラジルはコロナ禍から現在までは10%台だったのに対して、今後の予定では30%台に達した。メキシコでの生産新規投資拡大はメキシコを含む北米自動車産業の部品供給を中心とした生産・供給への対応が寄与した。ブラジルでは消費市場拡大への対応による生産能力増強が多い。

■ 世界的なインフレ高進を受けて収益構造の改善にも注力

他のサプライチェーン見直し内容としては、「販売価格の引き上げ」、「在庫量の見直し」、「調達先の見直し」の実績ありがたいいずれも4～5割、今後の予定でも4割台と最も高い。販売面では「販売先の見直し」や「デジタルマーケティング活用」など販路拡大を図る企業割合が3割超となった。

調査概要：調査結果のポイント

メキシコ：米中貿易摩擦で高まる米国市場ニアショア拠点としての存在感

■ 中国からメキシコへの調達先・生産地移転傾向が顕著

今後のメキシコへの調達・生産地移転は中国を中心とした東アジアと米国からの変更だった。在米日系企業への実態調査によると、今後、中国から調達を変更する41件の変更先は米国15件、メキシコ7件、ASEAN5件の順。中国からの生産地変更14件の変更先はASEAN5件、他のアジア3件、米国2件、メキシコ2件。メキシコへの調達変更18件の変更元は米国5件（全体の27.8%）、メキシコ1件、アジア（中国7件、ASEAN3件、日本2件）12件（66.7%）の内訳。メキシコへの生産地変更16件の変更元は米国11件、日本3件、中国2件。

■ ロシアのウクライナ侵攻を契機に米中摩擦をより意識

在メキシコ日系企業への実態調査によると、米中摩擦の「影響がある」との回答は前回調査より14.5pt増加。具体的には「引き合いが増加した」が3.2pt、「中国からの部品・材料調達を減少させた」が3.9ptそれぞれ増加。「引き合いが減少した」は半減し、全回答の1.0%に止まった。

■ 活用も進むUSMCAの影響はプラスに作用

米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）発効による影響は「分からない」の回答割合が前回より7.7pt低下。「プラスの影響がある」（20.3%、6.2pt上昇）が「マイナスの影響がある」（10.8%、1.3pt上昇）の約2倍となった。主なプラスの影響として原産地規則に基づき「引き合いや供給先・供給量が増加した」と回答した企業があり、24社が選択。進出日系企業の対応は、「調達先の変更」（6社⇒14社）、「生産地の変更」（3社⇒7社）、「追加投資判断の決定」（0社⇒1社）が前回調査と比べ増加した。

■ 在メキシコ日系企業から見た場合、中国からの調達減少や中国競合企業の出現は顕著でない

前回調査と比べて中国からの調達は9.7%から9.0%に微減、中国系企業が競合相手と答えた企業は6.1%から6.5%の微増にとどまった。

調査概要：調査結果のポイント

ブラジル：好調な営業利益、メルコスール市場の現地生産販売サプライチェーン改善を積極化

■ ロシアのウクライナ侵攻が営業利益改善に作用

営業利益見通しのDI値は2022年は中南米平均より高く、2023年はメキシコに次いで高い。その要因として、2022年はウクライナ特需による為替変動（ウクライナ侵攻に伴う原油価格高騰と現地通貨高が購買力上昇に寄与）、生産能力増強による現地市場での売上増加、人件費や管理費・燃料費、物流コストの削減といった回答が中南米で最も高い。2023年もコスト削減や生産販売効率改善が相対的に高く、「競合他社と比較した際の優位性確立」が40.8%と際立っている。

■ 今後1～2年の事業「拡大」の回答割合が中南米で最も高い。

拡大理由は「成長性、潜在力の高さ」に加えて、「購買力の増加」、「競合他社との優位性確立」、「高付加価値品・サービスへの高い受容性」、「生産・販売ネットワーク見直し」など多岐にわたる。具体的な拡大機能としては、生産・販売機能が中心だが、**研究開発（6社）**と**サービス事務機能（12社）**が比較的多い。広大な国土・世界有数の人口に加え、食糧資源輸出の潜在力等を背景に、ブラジルでは研究開発やサービス機能の強化の取り組みがみられる。

■ メルコスール市場の現地生産販売サプライチェーン見直しを積極化

生産面でのサプライチェーンの見直し予定の内容は「**新規投資/設備投資の増強**」が中南米で最も高い割合。「**新規投資/設備投資の増強**」では**国内市場の需要増加への対応や食糧輸出に伴う設備投資需要に対応する動きもみられる**。他の見直し項目としては、デジタル化、自動化の割合も高い。調達面では「**原材料・部品の変更**」、「**調達先の見直し・連携強化**」、「**複数調達化**」、「**在庫量の見直し**」の割合が高い。販売面では「**バーチャル展示会、オンライン商談会などの活用の推進**」や「**販売価格の引き上げ**」が域内で最も高い。以上の傾向は**隣国アルゼンチンと相関関係がみられる**。

調査概要：調査結果のポイント

アルゼンチン：自国通貨の下落、資本取引規制や輸入規制の強化で、現地化した進出企業の収益が改善

■ 前年と比較して2022年営業利益見込みが改善との回答割合は5割強（55.3%、21社）

DI値も中南米の調査対象国で最も高くなった。改善理由の回答は「新型コロナに起因する反動増」に加えて、「輸出量の増加による売上増加」、「現地市場での購買力増加に伴う売上増加」が多い。

IMFの支援を受けて国際収支の改善に取り組む現政権は、2022年に入り、資本取引規制や輸入管理の強化を進めている。一方、同期間にインフレと現地通貨ペソの下落が進んだ。それにも関わらず**2022年営業利益見込みが改善した理由は、輸入規制強化やペソ安による競合品の輸入減と輸出増が売上増加に寄与したためとみられる。**また2022年は**インフレ率と賃金上昇率の乖離幅が縮小しており、購買力が相対的に増加した。**悪化の要因としては、「為替変動」、「物流コストの上昇」、「原材料・部品調達コストの上昇」、「貿易制限措置による影響」との回答割合が多く、不安定なサプライチェーンやインフレ高進等によるコスト高といった世界共通の課題に加えて、輸入規制強化も影響したとみられる。

■ 厳しいビジネス環境を現地化で乗り切るために従業員の人材育成が喫緊の課題

コロナ前の水準と比較して現時点で駐在員数が減少したとの回答割合が、中南米で最も高く、現地従業員を増やした割合も中南米平均を上回り現地化が進んでいるとみられる。今後の管理・経営体制の見直しについて、「人材育成の強化」（66.7%、28社）と回答した企業が最も多くなっている。

調査概要：調査結果のポイント

ベネズエラ：原油価格高騰で営業利益が一時改善、制裁緩和の恩恵には時間を要す

■ 一次的な石油収入増で現地の通貨と購買力が上昇

前年と比べた2022年の営業利益見込み「改善」は前回調査の0%から27.3pt増加。改善理由は現地市場での購買力増加となっており、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油価格急騰による石油収入増や現地通貨ボリバルの急騰の恩恵を受け、ベネズエラの購買力が向上したことが寄与したとみられる。こうした中、米政府は2022年3月以降、ベネズエラに対する経済制裁緩和に向けて協議を開始し、同国での米系石油会社による限定的操業再開を許可。8月に誕生したコロンビアの左派政権も国境交易を本格的に再開し首脳会談を通じた経済緊密化を進めている。

■ 2023年営業利益見通しのDI値は2022年営業利益見込みの0ptからマイナス18.2ptに低下

今後1～2年の事業展開の方向性についても「拡大」との回答がゼロだった。以上から米国による制裁緩和等による好循環は時間を要する一方、2022年後半においては原油価格と現地通貨ボリバルが一転して下落基調となっており、進出日系企業は未だビジネス拡大を展望できないとみられる。

調査概要：調査結果のポイント

チリ：左派政権へのチェック機能が作用し進出企業に安心感

■ 投資環境面のメリットに「安定した政治・社会情勢」が再びトップに

「安定した政治・社会情勢」は2018年以前まで毎年7～8割の企業が同メリットを選択していたが、2019年に勃発した大規模な反政府デモを受け、2021年までに31.7%まで落ち込んだ。しかし2022年は投資環境面のトップ項目に。投資環境面のリスクも、「不安定な政治・社会情勢」が前回調査から17.5pt減少した。この要因は、進出日系企業は国民世論と左派政権による事業環境悪化につながる政策を警戒していたが、半年以上経過する中、国会、制憲議会、国民による左派政権へのチェック機能が働き、日系企業に安心感を与えたことと考えられる。特に、新憲法制定過程で浮上した資源国有化や反FTAにつながる条項が新憲法策定委員会で否決された。また9月には新憲法草案自体も国民投票で否決され、当面従前の憲法が適用されることが安心感を与える材料となったとみられる。

■ 進む再エネ調達と省エネ化

脱炭素化にすでに取り組んでいる企業や今後取り組む予定がある企業は73.8%と中南米平均を1.3ポイント下回ったが、取り組み内容では、「再エネ・新エネ電力の調達」（実施企業割合58.6%）と「省エネ・省資源化」（69.0%）が高い割合を占めた。この要因はチリが中南米の調査対象国では例外的に化石燃料の輸入に依存しているためとみられる。

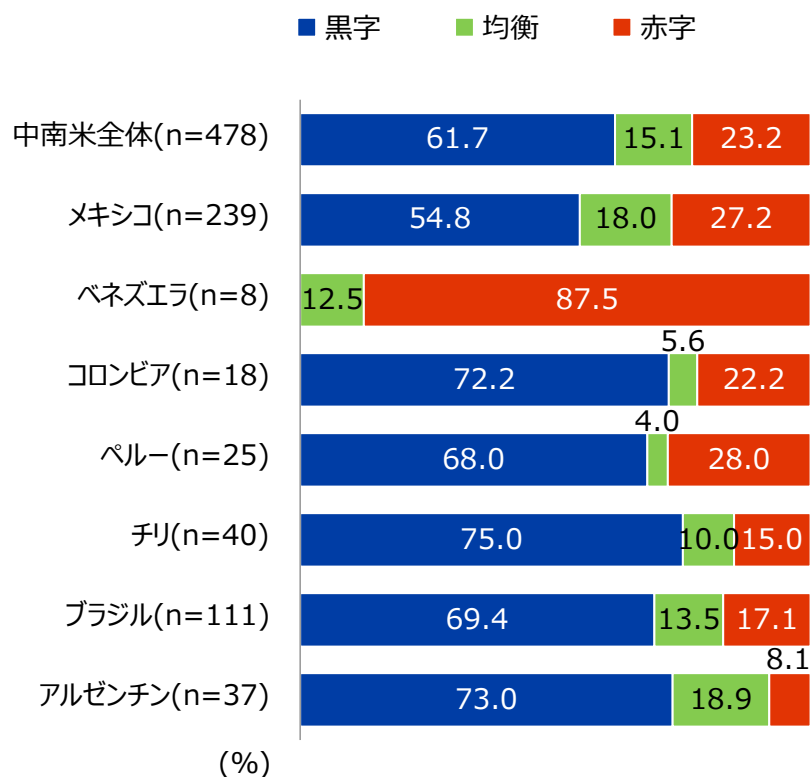
■ グリーン水素開発に呼応した動きは未だ特定できず

チリは再エネの潜在力を有し、世界で最も安価にグリーン水素を生産できる地域のひとつと国際エネルギー機関（IEA）は評価。従来からの再エネ発電開発に加え、グリーン水素立国を目指すチリ政府の取り組みとドイツ企業を中心としたプロジェクト開発が際立っているが、同国のグリーン水素開発に呼応した進出日系企業の動きは本アンケートでは確認できなかった。

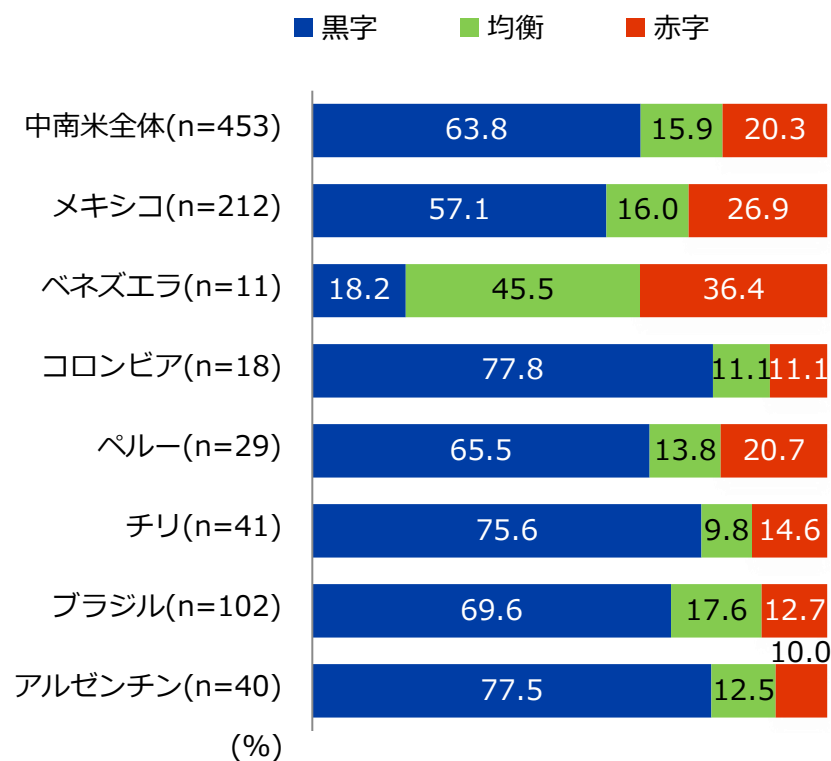
1 | 2022年の営業利益見込み

- 各国総じて黒字が大幅増、赤字が大幅減となった**2021年の改善傾向が緩やかではあるが継続した**。
- 経済再建途上にある**アルゼンチン**でも、新型コロナに起因する反動増に加えて、**輸入代金決済規制による輸入品の供給不足や急激なインフレによる実物資産需要増**により、製品の売上増加に繋がった。

2021年の営業利益見込み（2021年度調査）



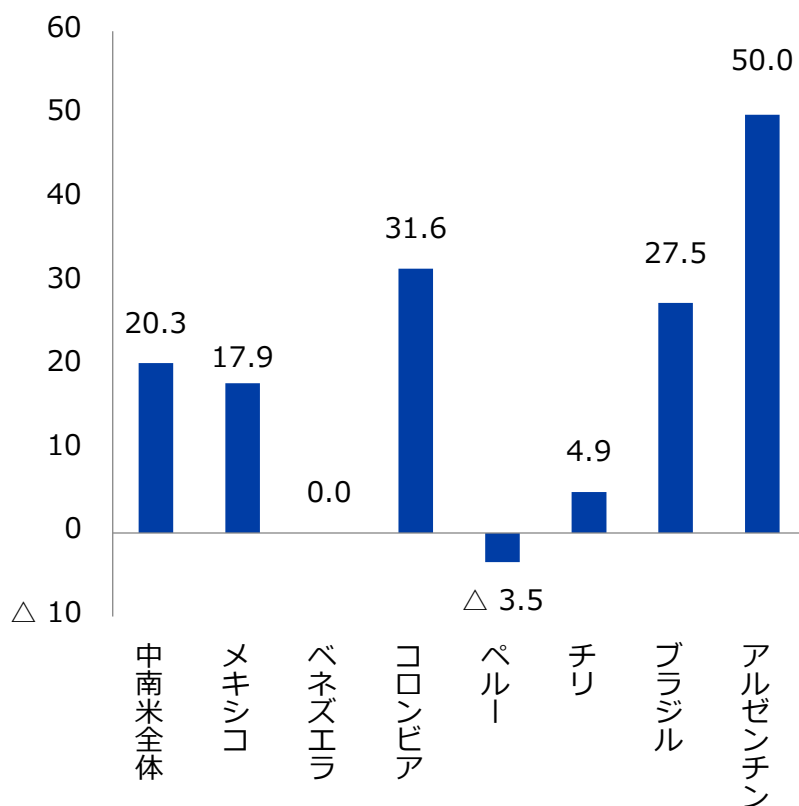
2022年の営業利益見込み（2022年度調査）



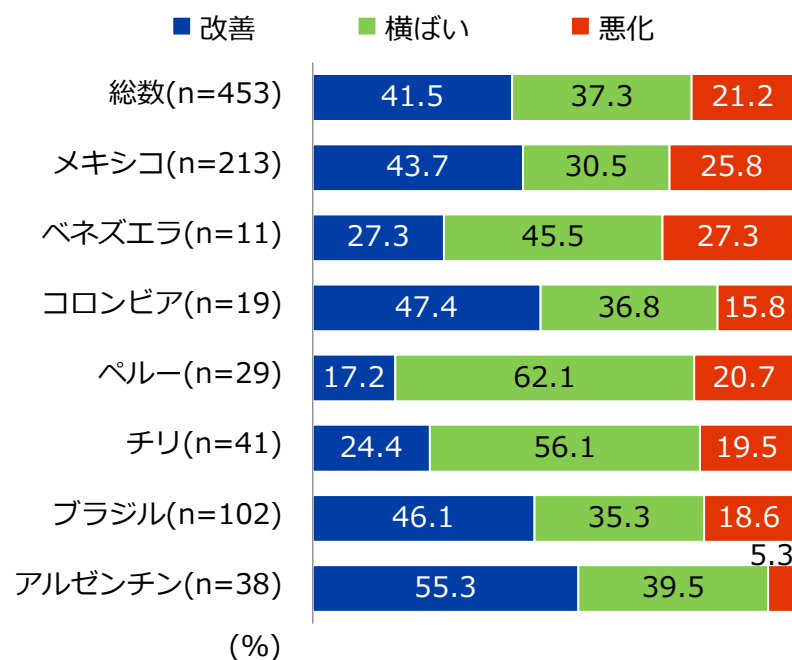
2 | 2022年の営業利益見込み（2021年比）

- 中南米全体では前回調査から「改善」が9.8pt減少し、「横ばい」と「悪化」がそれぞれ4.3pt、5.4pt増加したため、DI値は前回調査比15.2pt減となった。
- 前回調査と比べたDI値はペルー、チリ、ブラジルで大幅減。経済混乱が続いていたベネズエラ、アルゼンチンで上昇した。

国別DI値（注）（2022年）



前年と比べた2022年の営業利益見込み



（注）DI値…2022年の営業利益見込みが前年に比べて「改善」と答えた比率から「悪化」と答えた比率を引いた数値。

3 | 2022年の営業利益見込みが改善する理由

- 「新型コロナに起因する反動増」や「行動規制緩和の影響」に加え、**国内購買力の増加が営業利益見込み改善理由の上位**を占め、コロナ禍からの景気回復が営業利益見込み改善に寄与している。
- 「競合他社と比較した際の優位性の確立」や「販売効率の改善」などコロナ禍で取り組んだ企業努力を改善理由に挙げた企業も多かった。

2022年の営業利益見込みが改善する理由（複数回答可）

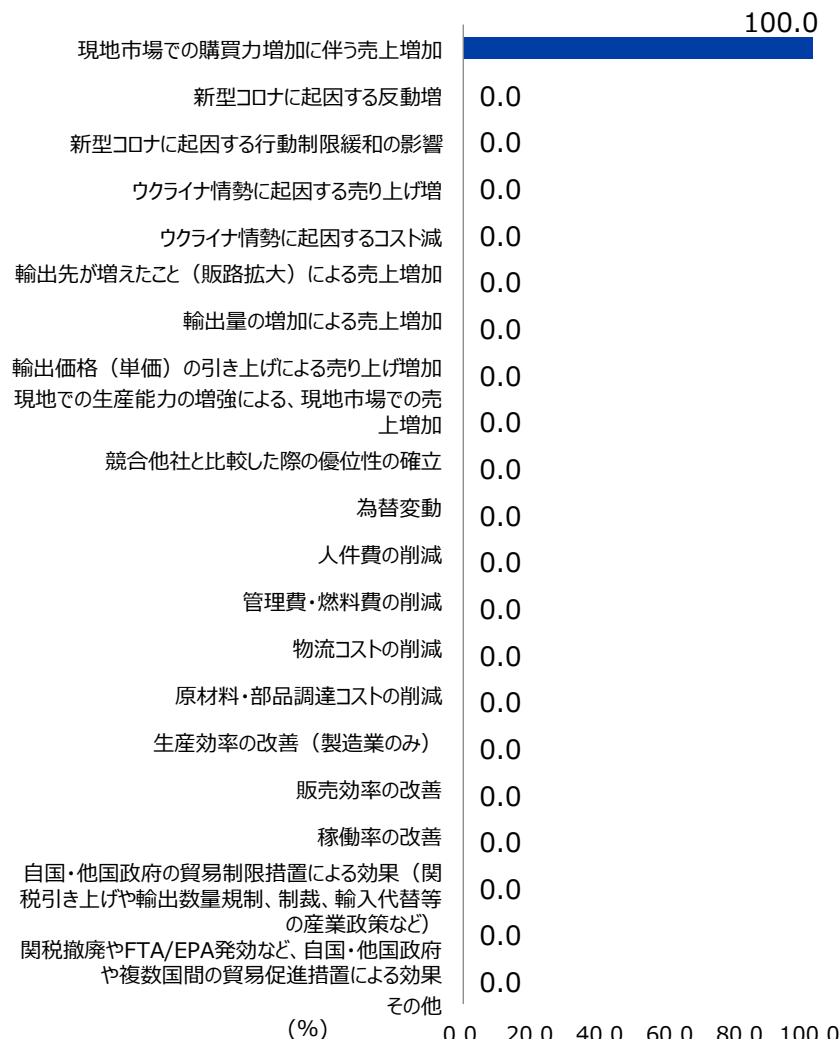
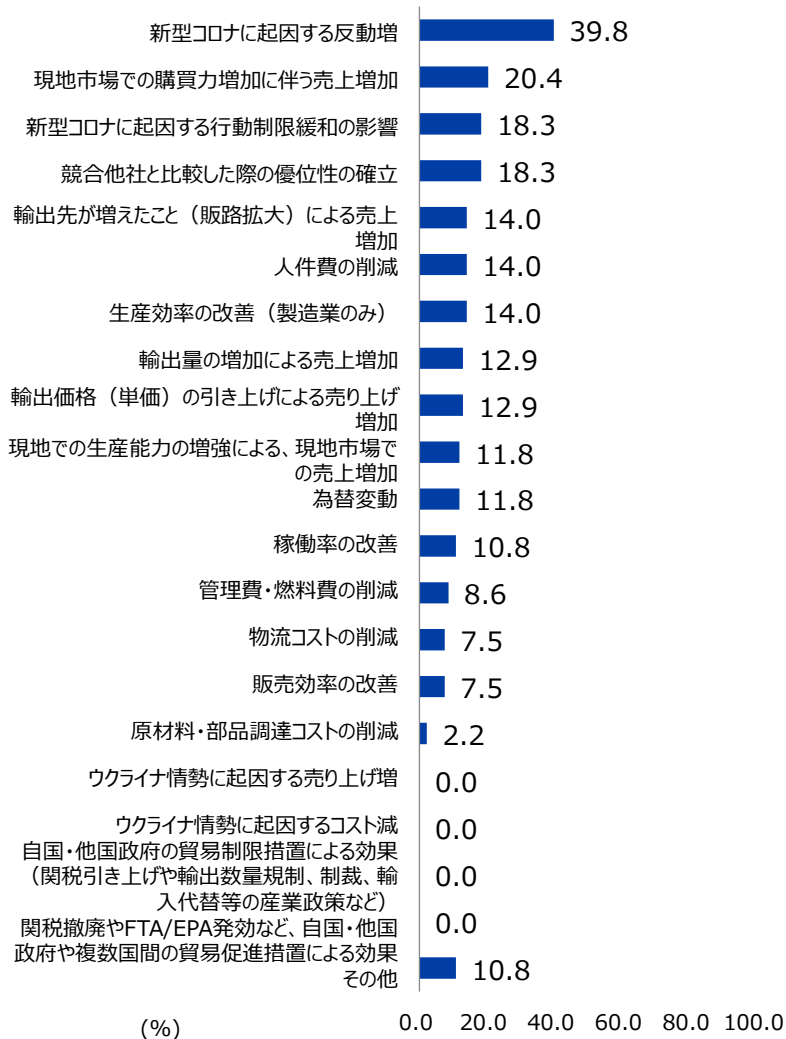
（単位：％）

	新型コロナに起因する反動増	新型コロナに起因する行動制限緩和の影響	ウクライナ情勢に起因する売り上げ増	ウクライナ情勢に起因するコスト減	輸出先が増えたこと（販路拡大）による売上増加	輸出量の増加による売上増加	輸出価格（単価）の引き上げによる売上げ増加	現地での生産能力の増強による、現地市場での売上増加	現地市場での購買力増加に伴う売上増加	競合他社と比較した際の優位性の確立	為替変動	人件費の削減	管理費・燃料費の削減	物流コストの削減	原材料・部品調達コストの削減	生産効率の改善（製造業のみ）	販売効率の改善	稼働率の改善	自国・他国政府の貿易制限措置による効果（関税引き上げや輸出数量規制、制裁、輸入代替等の産業政策など）	関税撤廃やFTA/EPA発効など、自国・他国政府や複数国間の貿易促進措置による効果	その他
中南米全体 (n=184)	39.1	19.6	3.3	0.0	15.2	15.2	12.5	13.6	23.9	21.7	14.1	15.2	12.5	6.5	2.7	12.5	16.3	12.0	0.5	0.0	9.8
メキシコ (n=93)	39.8	18.3	0.0	0.0	14.0	12.9	12.9	11.8	20.4	18.3	11.8	14.0	8.6	7.5	2.2	14.0	7.5	10.8	0.0	0.0	10.8
ペネズエラ (n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コロンビア (n=9)	33.3	11.1	0.0	0.0	22.2	22.2	33.3	11.1	44.4	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
ペルー(n=5)	40.0	60.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
チリ(n=9)	66.7	22.2	0.0	0.0	22.2	22.2	11.1	0.0	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
ブラジル (n=45)	37.8	24.4	11.1	0.0	15.6	13.3	6.7	20.0	26.7	24.4	22.2	26.7	24.4	11.1	6.7	15.6	31.1	6.7	0.0	0.0	13.3
アルゼンチン (n=21)	33.3	9.5	4.8	0.0	14.3	23.8	9.5	19.0	19.0	28.6	14.3	9.5	4.8	0.0	0.0	9.5	19.0	23.8	4.8	0.0	9.5

3 | 2022年の営業利益見込みが改善する理由（国別①）

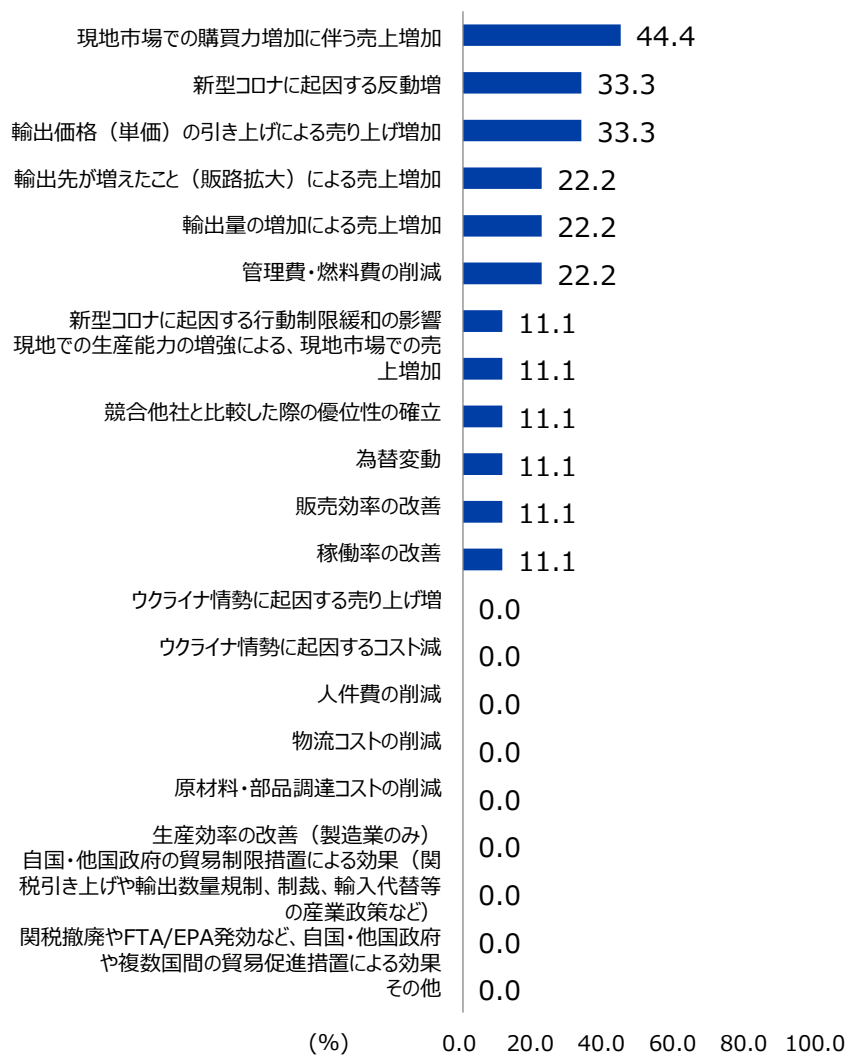
メキシコ (n=93)

ベネズエラ (n=2)



3 | 2022年の営業利益見込みが改善する理由（国別②）

コロンビア（n=9）

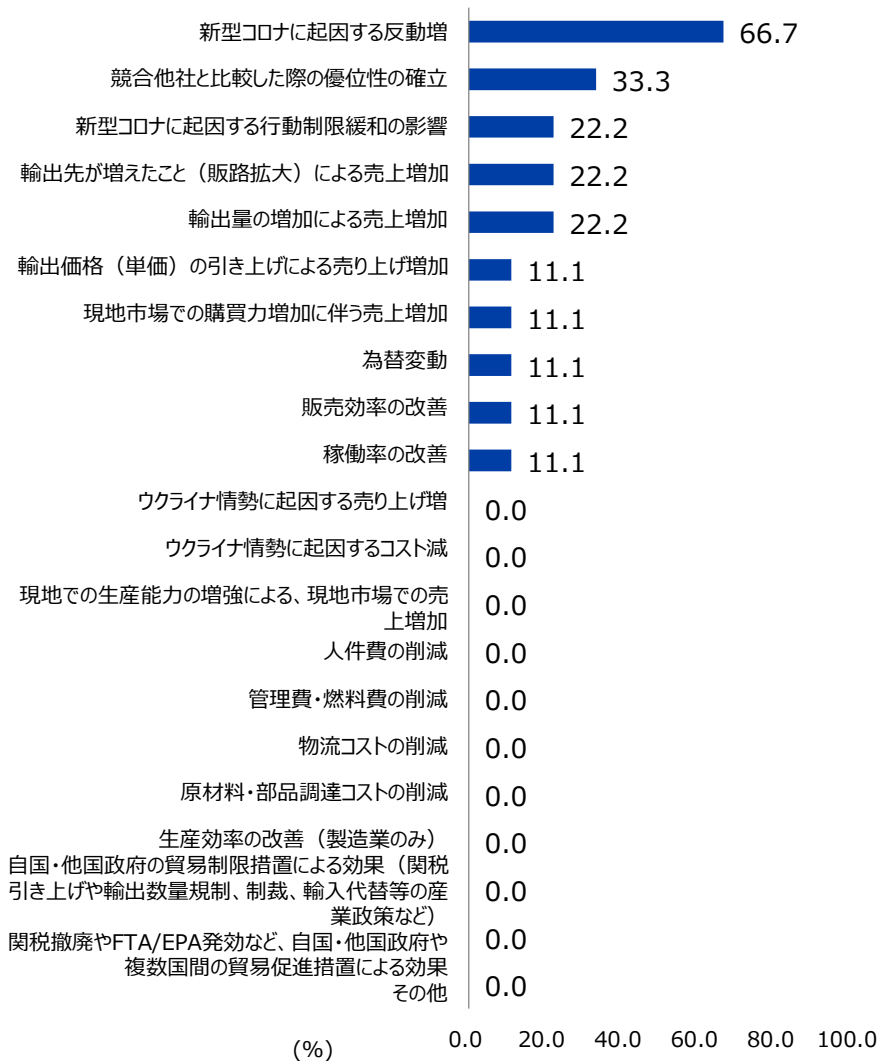


ペルー（n=5）



3 | 2022年の営業利益見込みが改善する理由（国別③）

チリ (n=9)

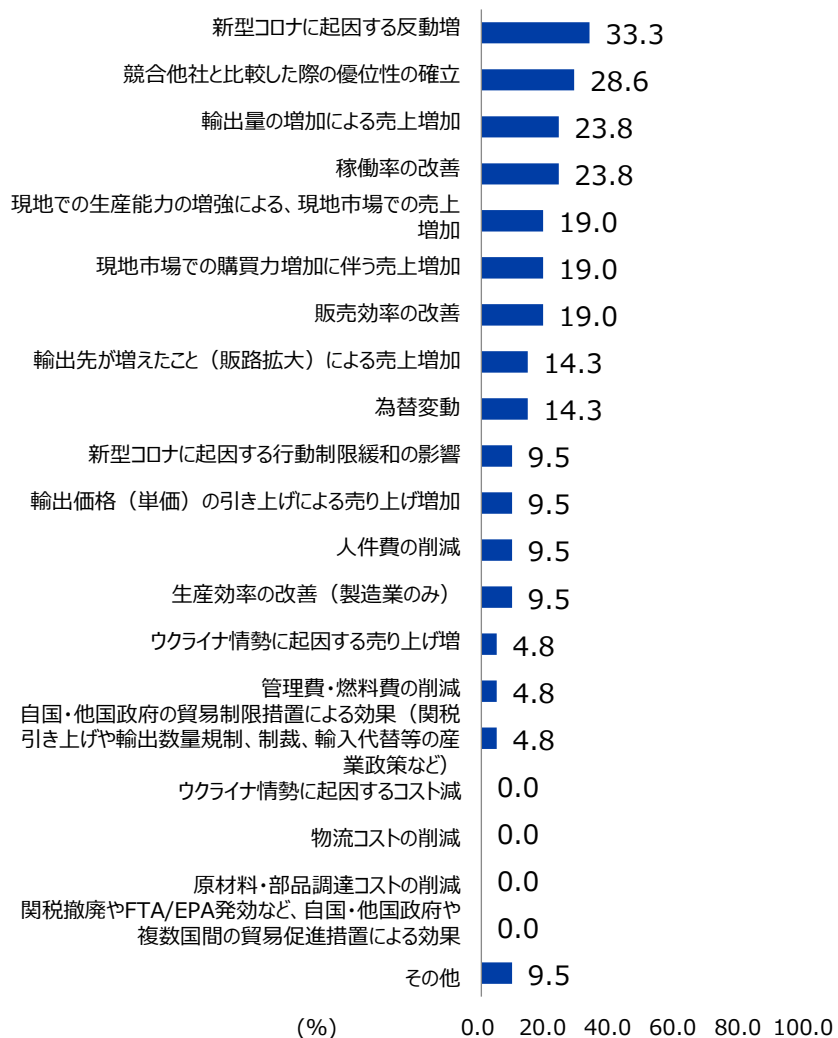


ブラジル (n=45)



3 | 2022年の営業利益見込みが「改善」の理由（国別④）

アルゼンチン（n=21）



4 | 2022年の営業利益見込みが悪化する理由

- 中南米全体では、悪化理由として「**物流コストの上昇**」や「**原材料・部品調達コストの上昇**」を挙げる**企業の割合が5割を超えて**おり、コンテナ不足やインフレによる原材料・部品調達コストの上昇が日系企業の収益低下圧力となっていることが窺える。
- 銅価格の下落に伴い7月に自国通貨が1ドル=1,000ペソの過去最安値をつけたチリで「**為替変動**」を選択した企業が9割弱に上った。

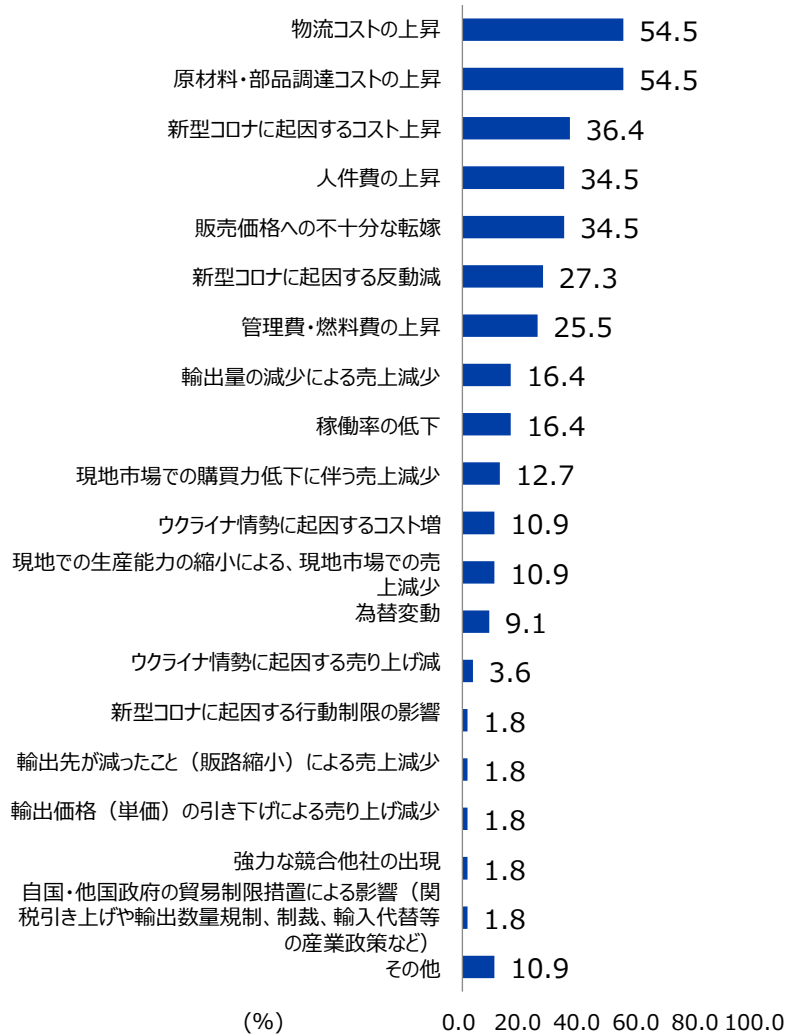
2022年の営業利益見込みが悪化する理由（複数回答可）

（単位：％）

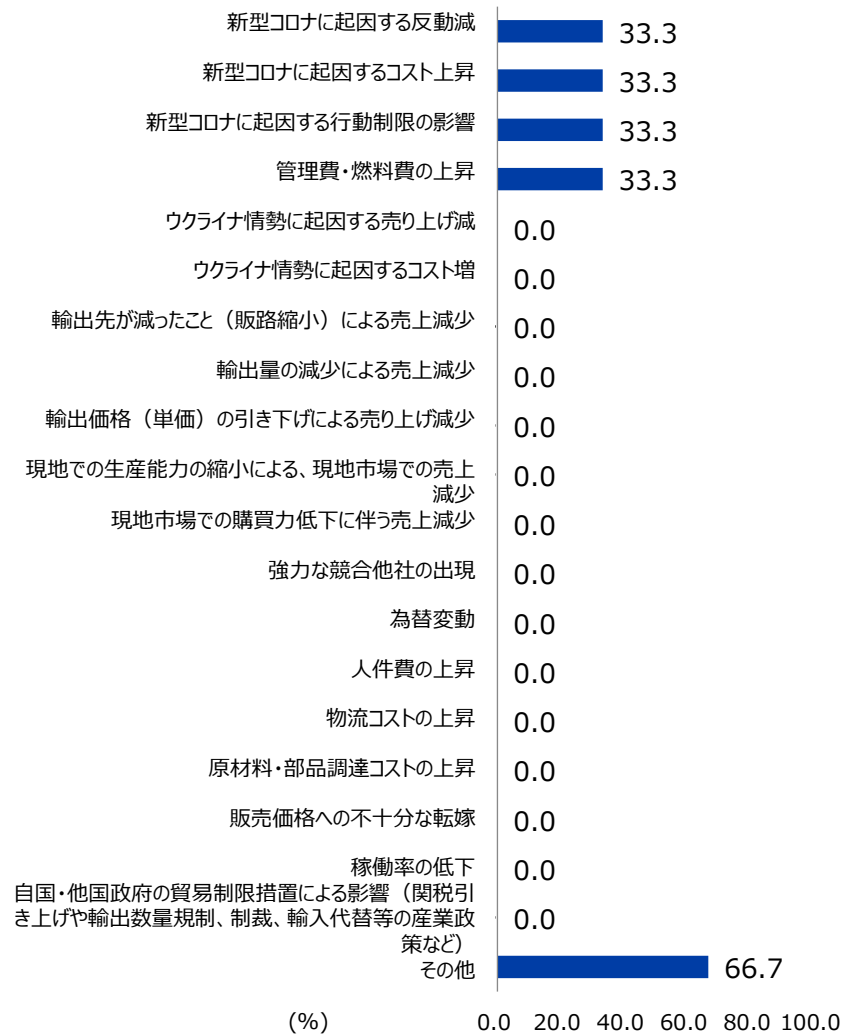
	新型コロナ ナに起因 する反動 減	新型コロナ ナに起因 するコスト 上昇	新型コロナ ナに起因 する行動 制限の 影響	ウクライ ナ情勢に 起因する 売り上げ 減	ウクライ ナ情勢に 起因する コスト増	輸出先 が減った こと（販 路縮 小）によ る売上 減少	輸出量 の減少に よる売上 減少	輸出価 格（単 価）の 引き下げ による売 り上げ減 少	現地で 生産能 力の縮 小による 現地市 場での売 上減少	現地市 場での 購買力 低下に 伴う売 上減少	強力な競 合他社の 出現	為替変 動	人件費 の上昇	管理費・ 燃料費 の上昇	物流コス トの上昇	原材料・ 部品調 達コスト の上昇	販売価 格への不 十分な 転嫁	稼働 率の低 下	自国・他 国政府 の貿易 制限措 置による 影響（関 税引き 上げや 輸出数 量規制、 制裁、 輸入代 替等の 産業政 策など）	その他
中南米全体 (n=96)	25.0	29.2	5.2	2.1	16.7	1.0	10.4	5.2	6.3	16.7	4.2	22.9	34.4	33.3	51.0	53.1	32.3	12.5	2.1	13.5
メキシコ (n=55)	27.3	36.4	1.8	3.6	10.9	1.8	16.4	1.8	10.9	12.7	1.8	9.1	34.5	25.5	54.5	54.5	34.5	16.4	1.8	10.9
ベネズエラ (n=3)	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
コロンビア (n=3)	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ペルー (n=6)	0.0	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7	16.7	50.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3
チリ (n=8)	50.0	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	25.0	0.0	37.5	0.0	87.5	12.5	37.5	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ブラジル (n=19)	15.8	15.8	10.5	0.0	26.3	0.0	0.0	5.3	0.0	10.5	5.3	36.8	57.9	52.6	57.9	68.4	52.6	15.8	0.0	5.3
アルゼンチン (n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0

4 | 2022年の営業利益見込みが悪化する理由（国別①）

メキシコ（n=55）

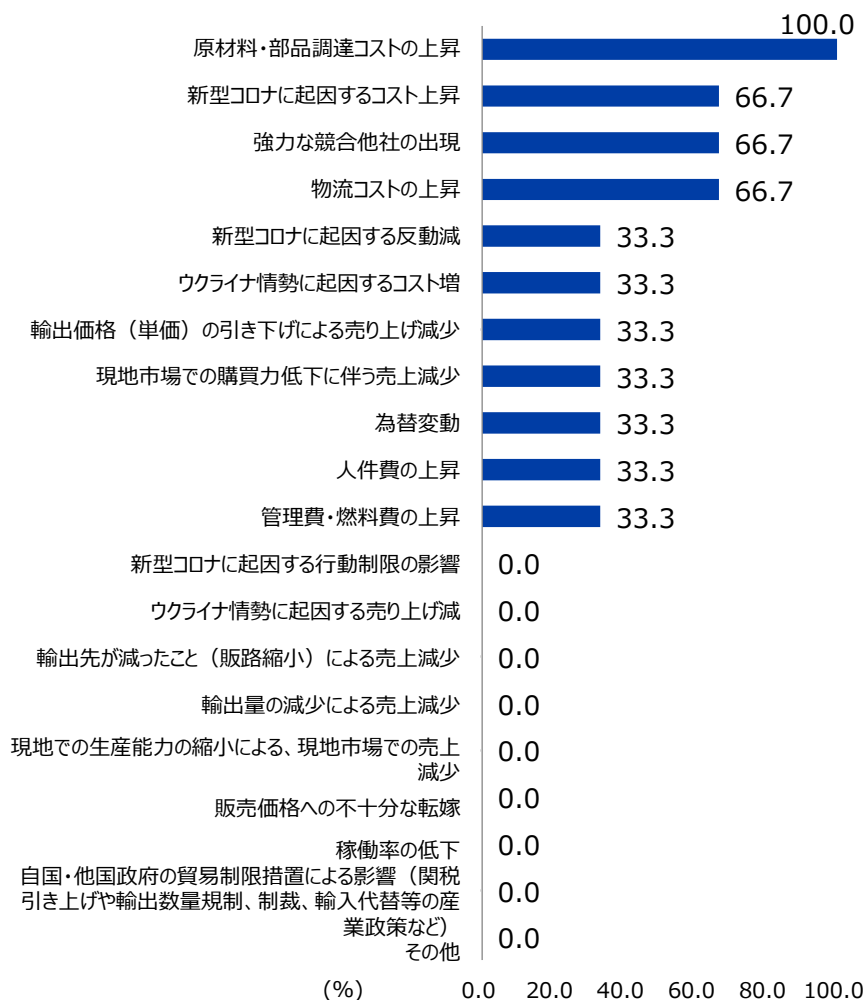


ベネズエラ（n=3）

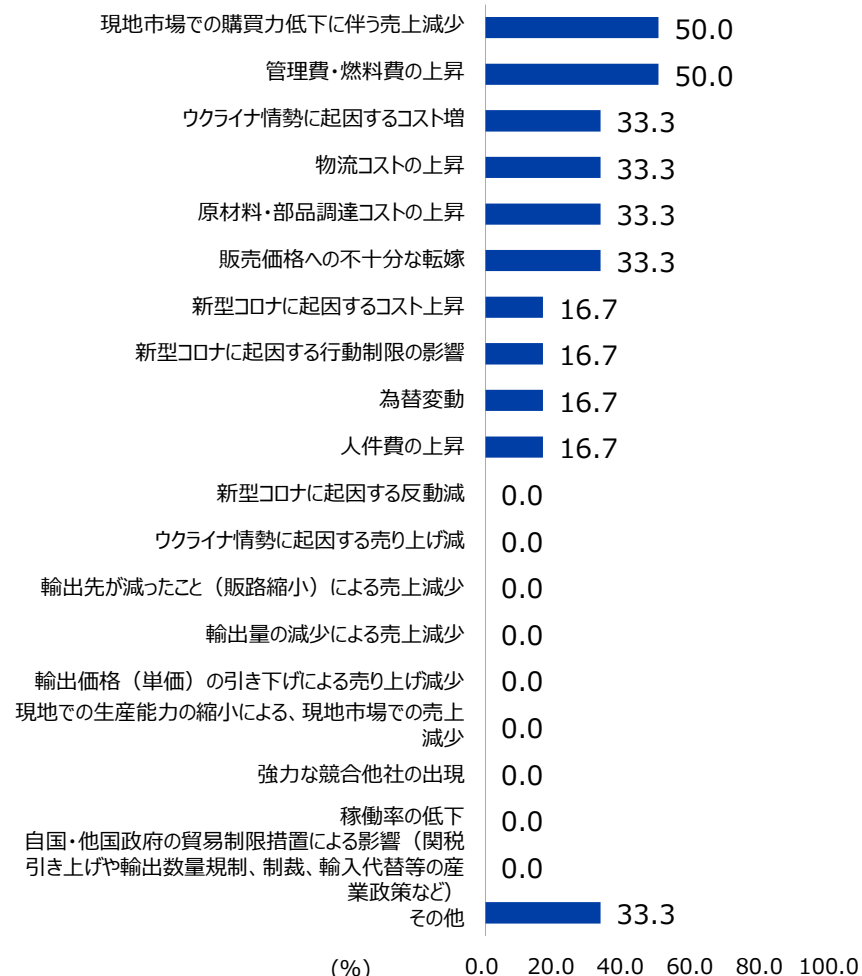


4 | 2022年の営業利益見込みが悪化する理由（国別②）

コロンビア (n=3)

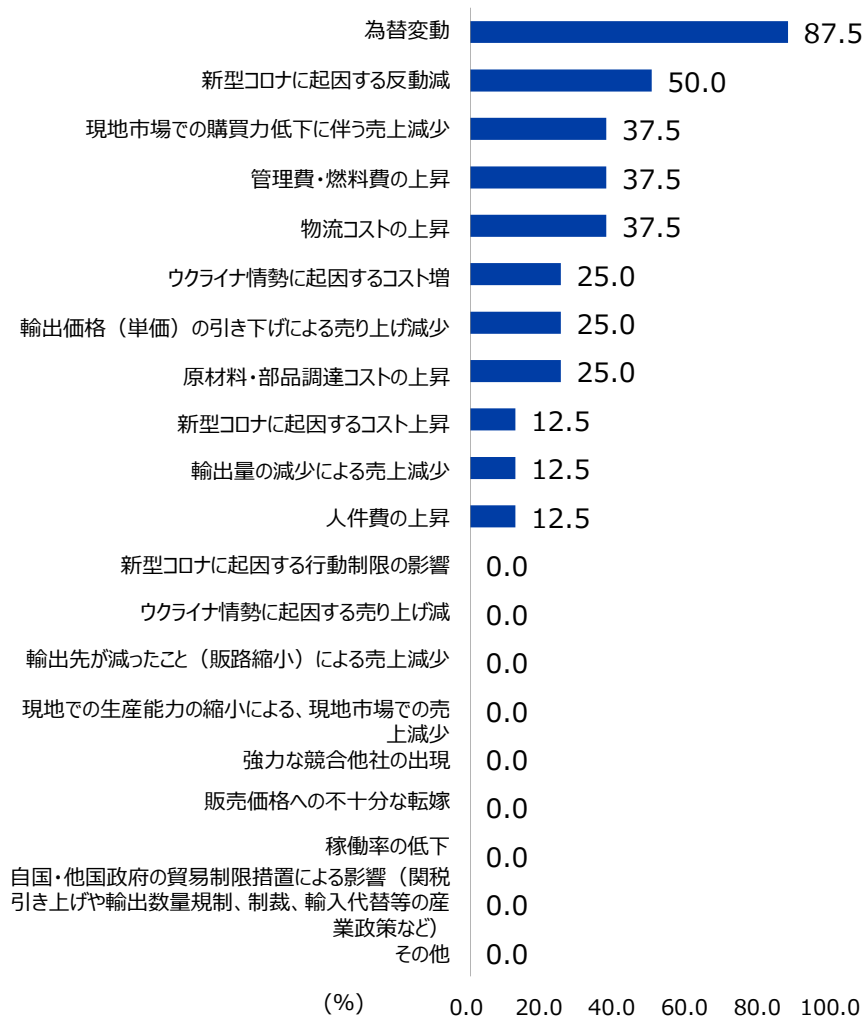


ペルー (n=6)

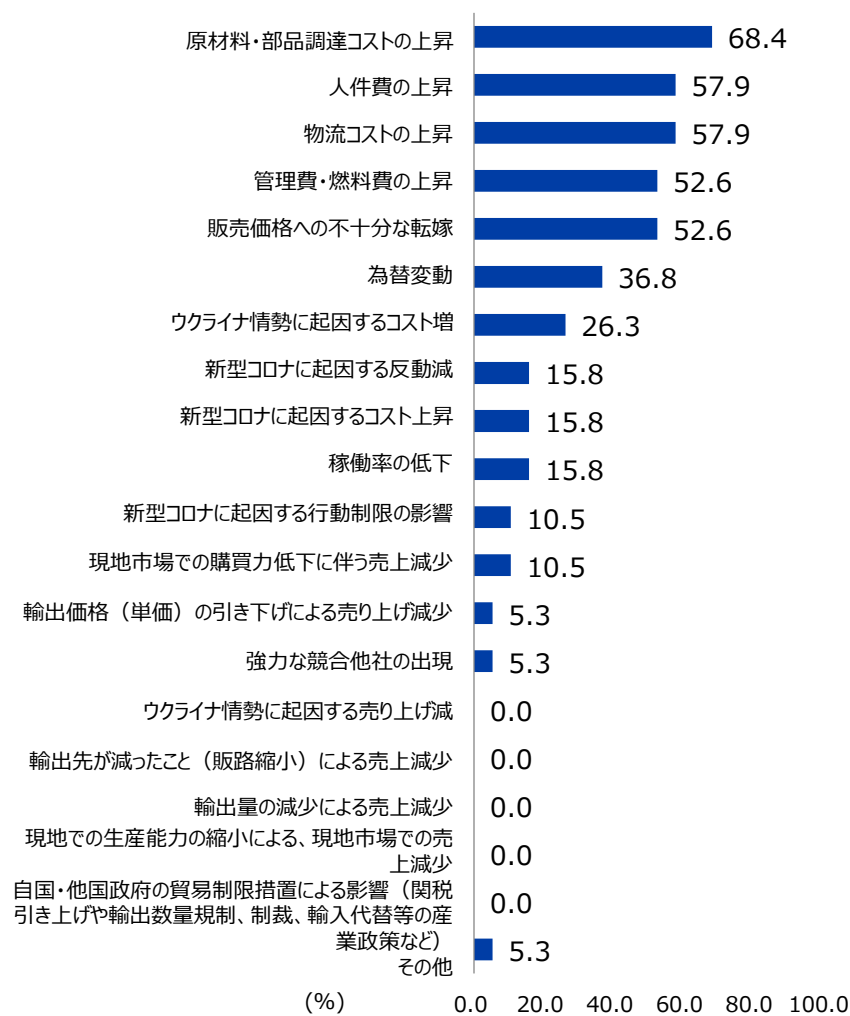


4 | 2022年の営業利益見込みが悪化する理由（国別②）

チリ (n=8)

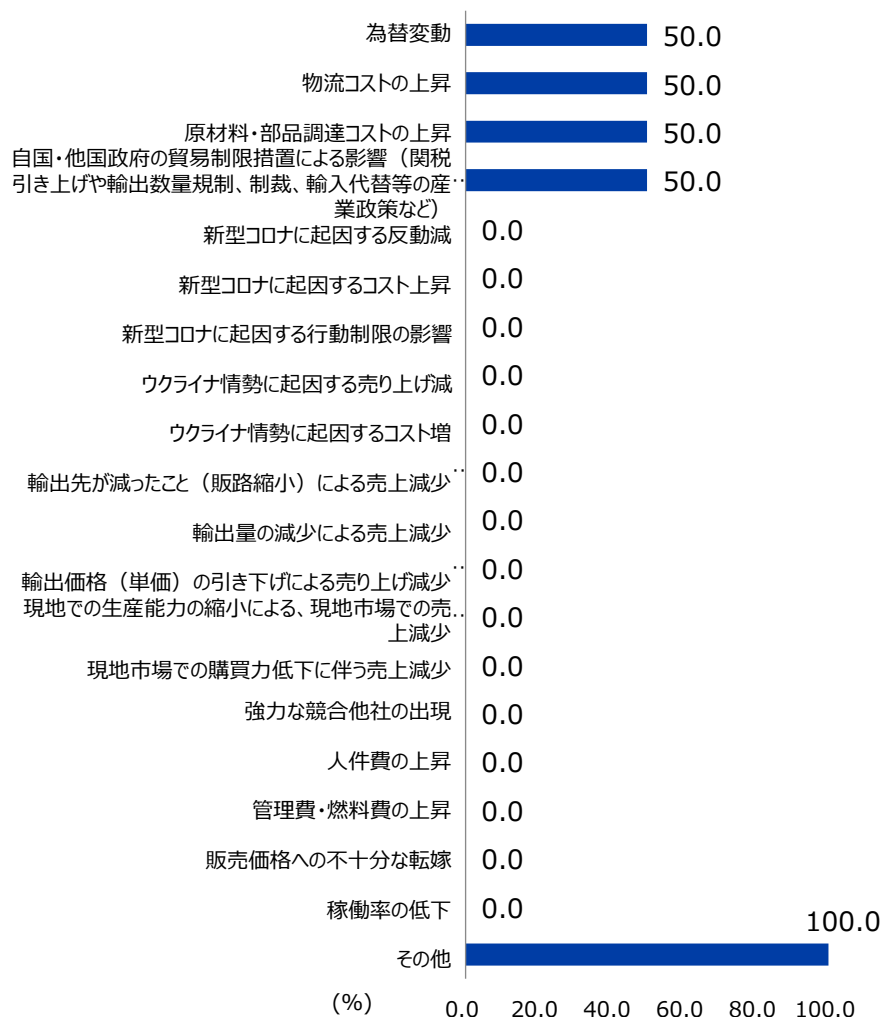


ブラジル (n=19)



4 | 2022年の営業利益見込みが悪化する理由（国別③）

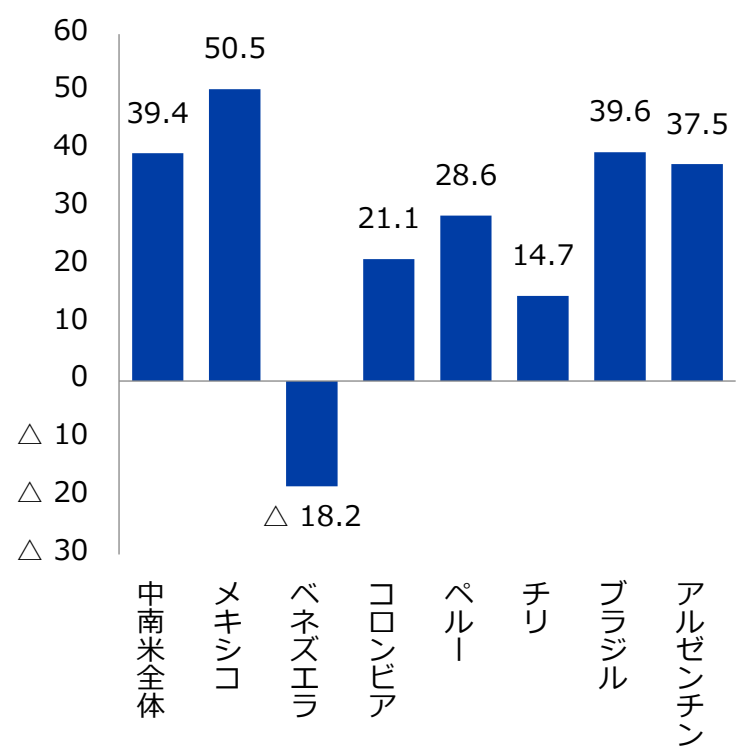
アルゼンチン（n=2）



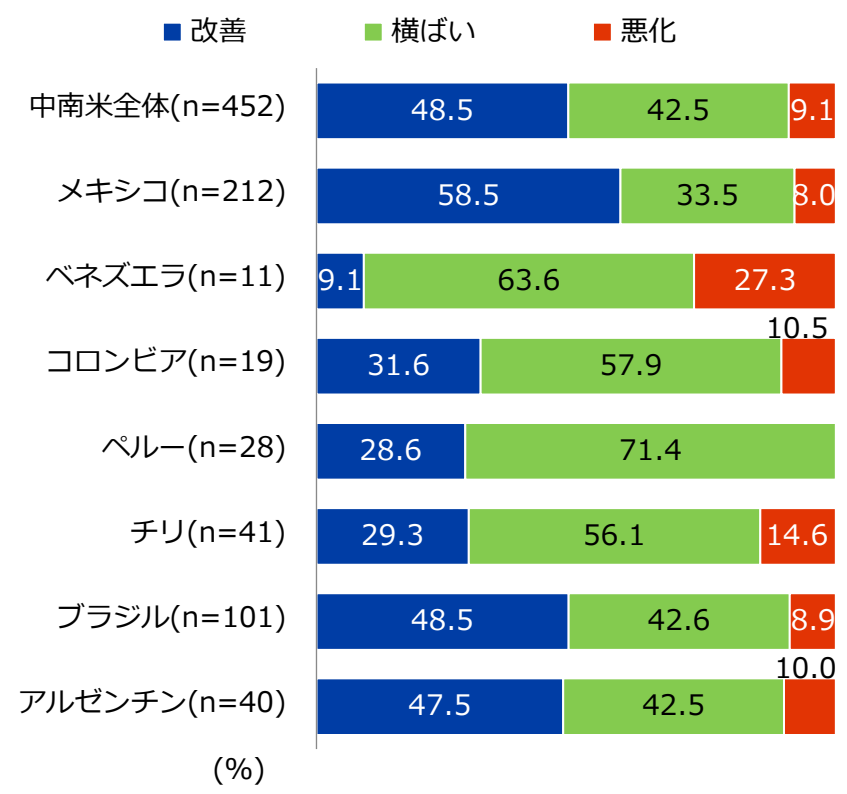
1 | 2023年の営業利益見通し（前年比）

- 中南米全体ではDI値39.4ptと2018年来の高水準となった。
- この要因は主に回答企業数の多いメキシコで6割弱が「改善」と回答した一方、同国の「悪化」割合が低下したため。DI値の改善傾向はメキシコ他ペルー、チリ、ブラジルでもみられる。

国別DI値（注）（2023年）



2022年と比べた2023年の営業利益見通し



(注) DI値…2023年の営業利益見込みが前年に比べて「改善」と答えた比率から「悪化」と答えた比率を引いた数値。

2 | 2023年の営業利益見通しが改善する理由

- 中南米全体では「**現地市場での購買力増加に伴う売上増加**」が最も多く、次いで「**新型コロナに起因する反動増**」、「**販売効率の改善**」が共に同じ割合で続いた。
- 「**現地市場での購買力増加に伴う売上増加**」については、**特に市場規模の大きいブラジルとメキシコで選択した企業が多く**、2022年に引き続き旺盛な購買欲が期待されている。**ブラジルの購買力増加に伴い、アルゼンチンの輸出も恩恵**を受けた。

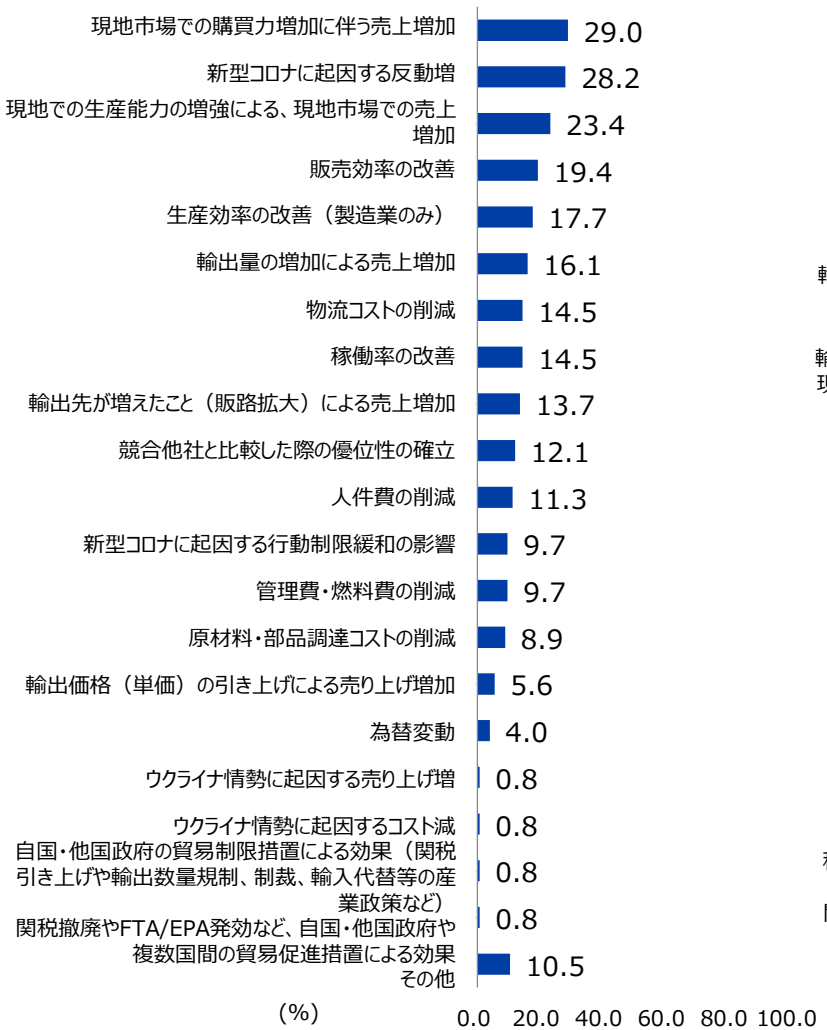
2023年の営業利益見込みが改善する理由（複数回答可）

（単位：％）

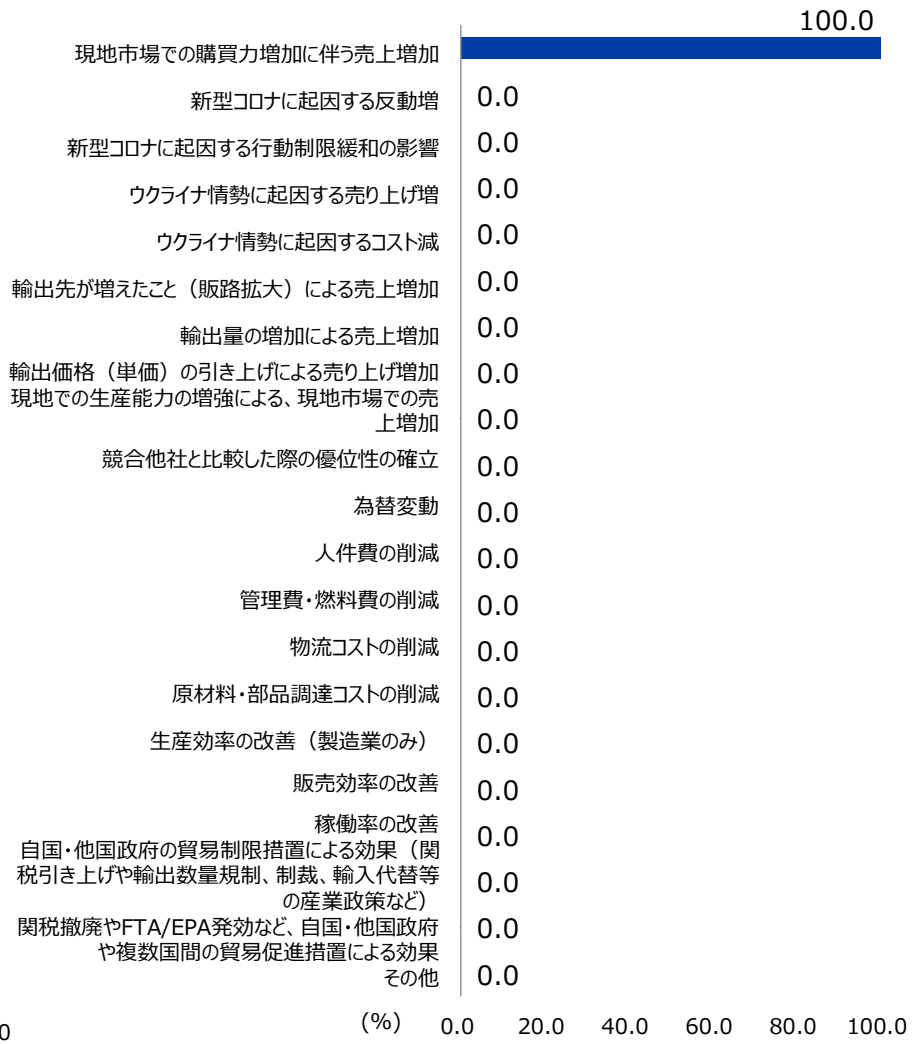
	新型コロナに起因する反動増	新型コロナに起因する行動制限緩和の影響	ウクライナ情勢に起因する売り上げ増	ウクライナ情勢に起因するコスト減	輸出先が増えたこと（販路拡大）による売上増加	輸出量の増加による売上増加	輸出価格（単価）の引き上げによる売り上げ増加	現地での生産能力の増強による、現地市場での売上増加	現地市場での購買力増加に伴う売上増加	競合他社と比較した際の優位性の確立	為替変動	人件費の削減	管理費・燃料費の削減	物流コストの削減	原材料・部品調達コストの削減	生産効率の改善（製造業のみ）	販売効率の改善	稼働率の改善	自国・他国政府の貿易制限措置による効果（関税引き上げや輸出数量規制、制輸入代替等の産業政策など）	撤廃やFTA/EPA発効など、自国・他国政府や複数国間の貿易促進措置による効果	その他
中南米全体 (n=219)	24.2	12.3	0.5	0.9	15.5	17.8	6.4	21.9	27.9	21.9	5.5	10.5	10.0	10.5	9.1	15.5	24.2	15.1	0.5	0.9	10.0
メキシコ (n=124)	28.2	9.7	0.8	0.8	13.7	16.1	5.6	23.4	29.0	12.1	4.0	11.3	9.7	14.5	8.9	17.7	19.4	14.5	0.8	0.8	10.5
ペネズエラ (n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コロンビア (n=6)	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7
ペルー(n=8)	25.0	25.0	0.0	0.0	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5	37.5	0.0	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0
チリ(n=12)	25.0	16.7	0.0	8.3	8.3	0.0	16.7	0.0	8.3	25.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	25.0	8.3	0.0	0.0	25.0
ブラジル (n=49)	20.4	20.4	0.0	0.0	16.3	16.3	6.1	24.5	32.7	40.8	4.1	12.2	14.3	8.2	14.3	16.3	34.7	10.2	0.0	0.0	10.2
アルゼンチン (n=19)	15.8	5.3	0.0	0.0	15.8	47.4	5.3	31.6	21.1	36.8	15.8	5.3	10.5	0.0	0.0	10.5	26.3	26.3	0.0	5.3	0.0

2 | 2023年の営業利益見通しが改善する理由（国別①）

メキシコ (n=124)

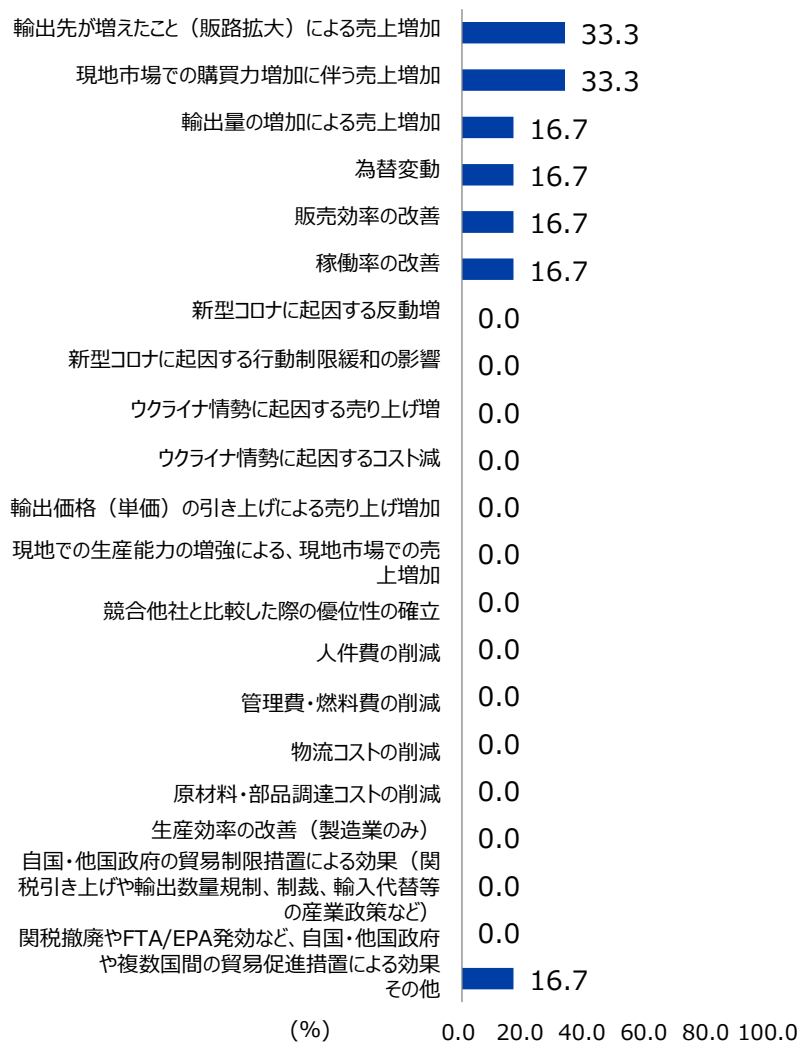


ベネズエラ (n=1)

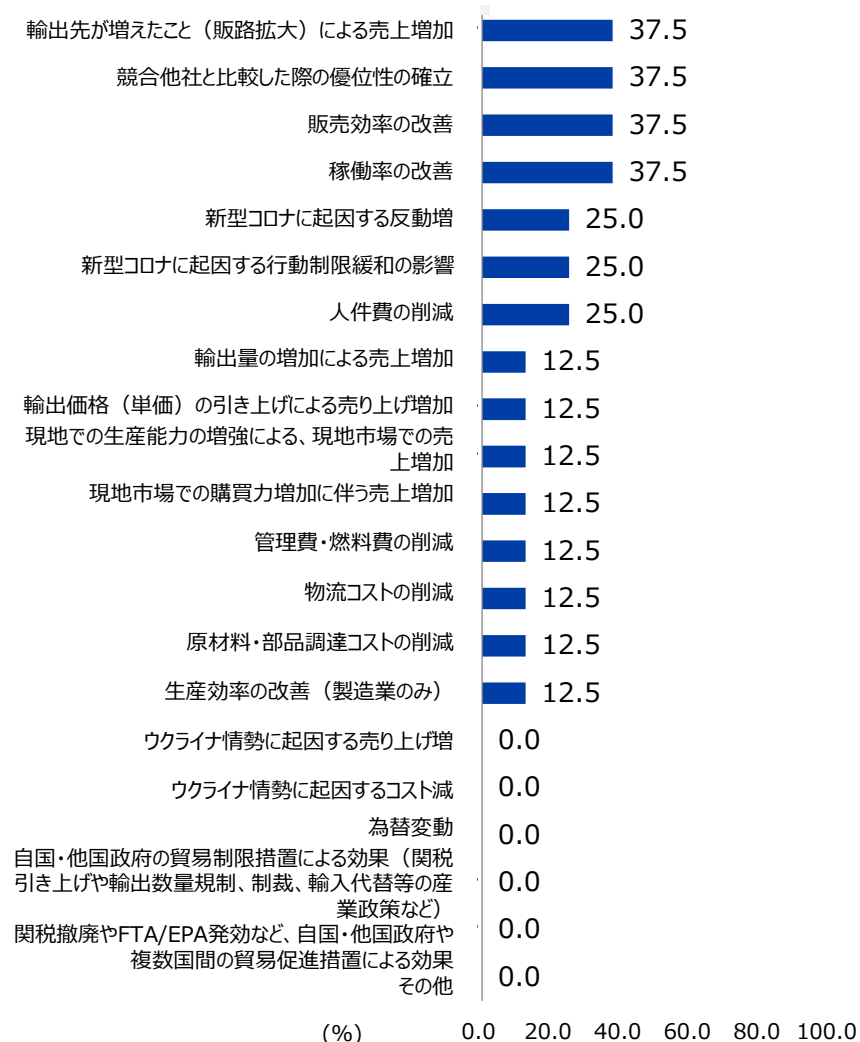


2 | 2023年の営業利益見通しが改善する理由（国別②）

コロンビア（n=6）

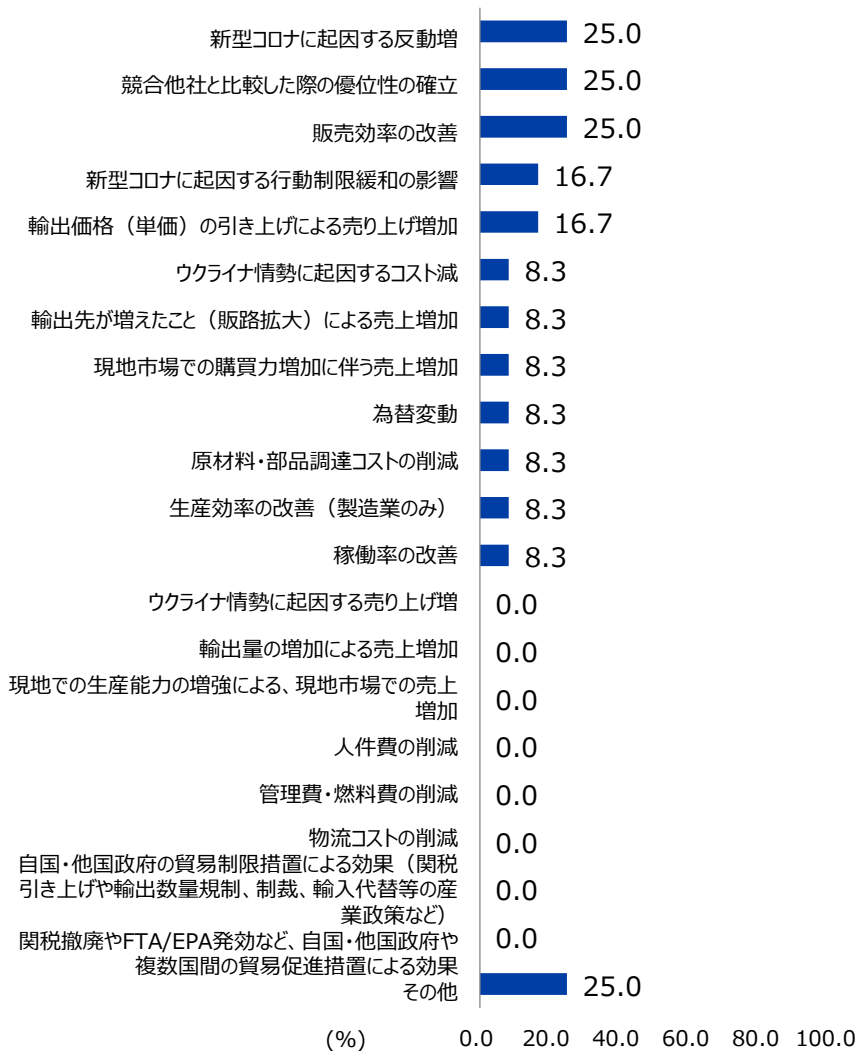


ペルー（n=8）

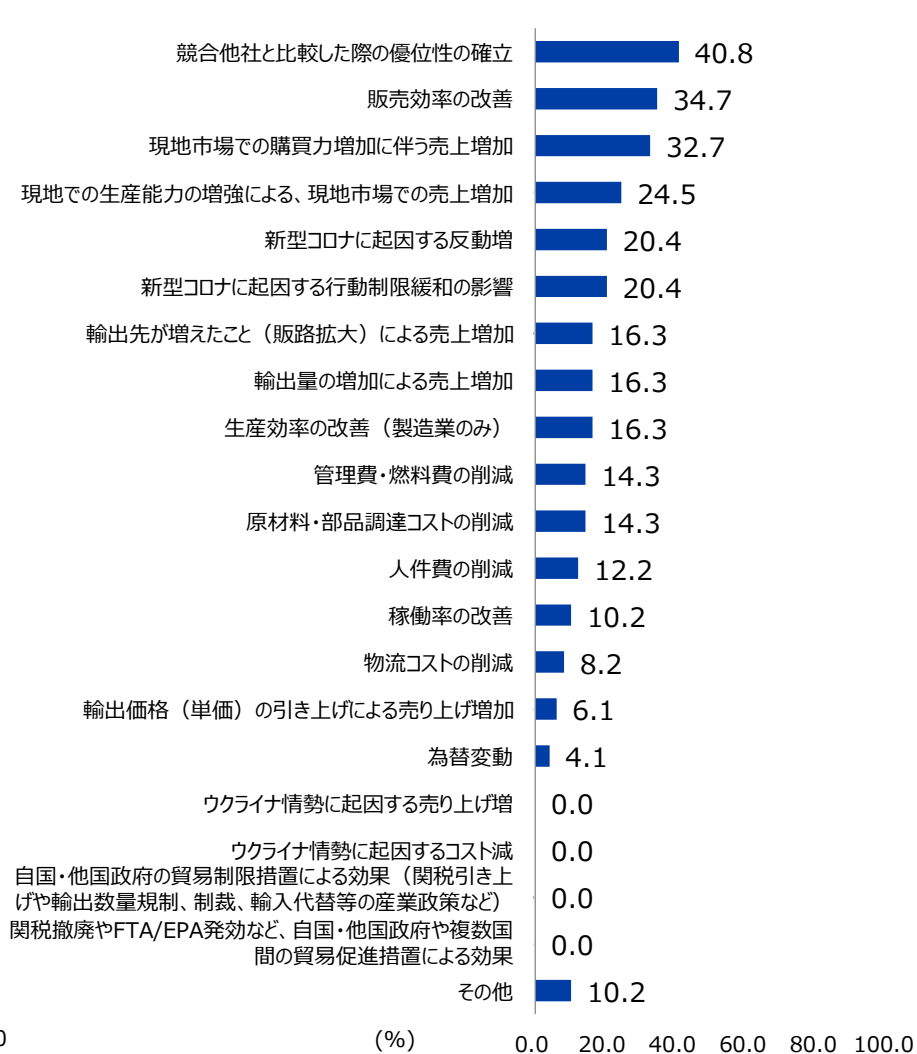


2 | 2023年の営業利益見通しが改善する理由（国別③）

チリ (n=12)

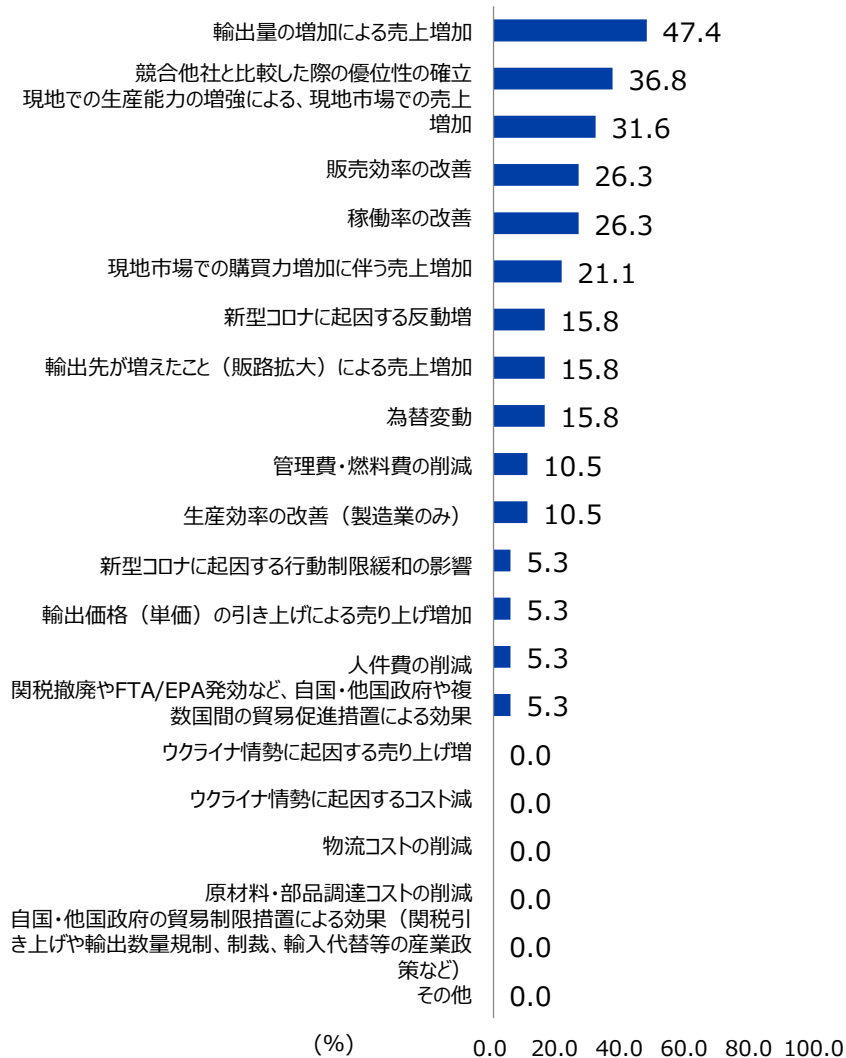


ブラジル (n=49)



2 | 2023年の営業利益見通しが改善する理由（国別④）

アルゼンチン（n=19）



3 | 2023年の営業利益見通しが悪化する理由

- アンケート実施時点では2023年のインフレ懸念が残る中、**物流コストや管理費・燃料費、人件費の上昇を営業利益見通し悪化の要因として挙げる割合がいずれも3~4割**となっており、2022年に引き続きコンテナ不足や半導体不足、原材料価格の高騰懸念が残っている。

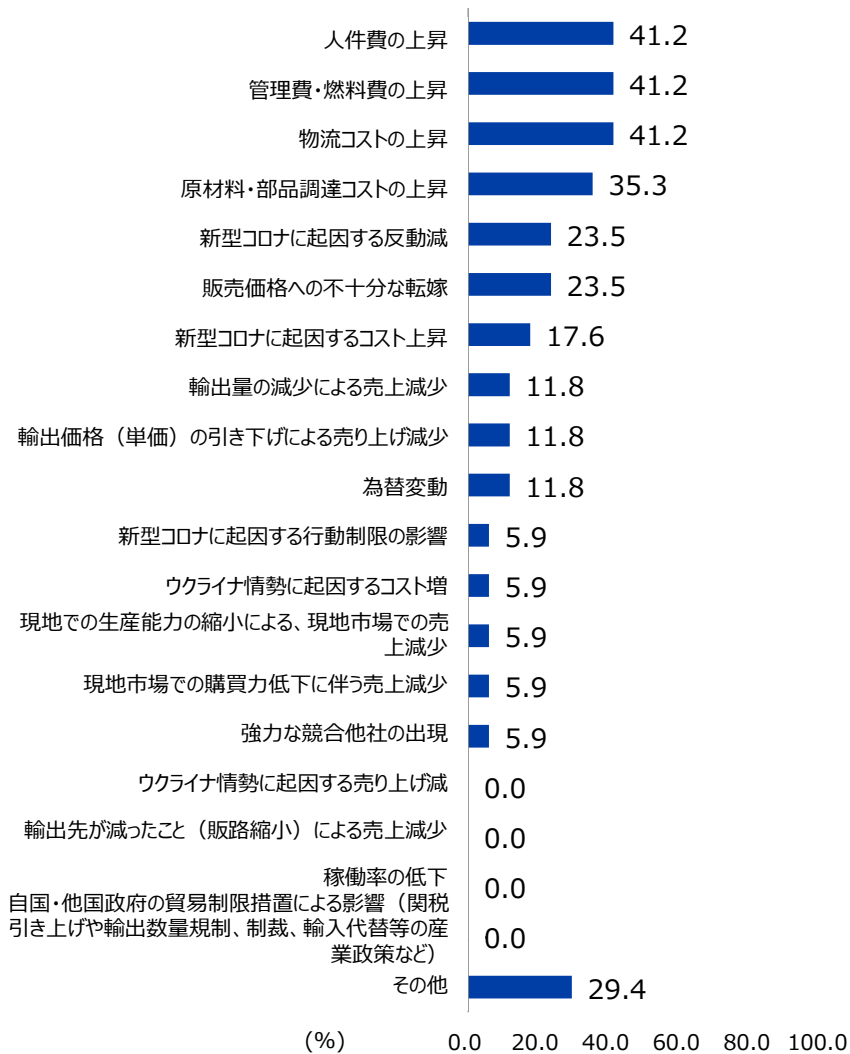
2023年の営業利益見込みが悪化する理由（複数回答可）

（単位：％）

	新型コロナに起因する反動減	新型コロナに起因するコスト上昇	新型コロナに起因する行動制限の影響	ウクライナ情勢に起因する売り上げ減	ウクライナ情勢に起因するコスト増	輸出先が減ったこと（販路縮小）による売上減少	輸出量の減少による売上減少	輸出価格（単価）の引き下げによる売り上げ減少	現地での生産能力の縮小による、現地市場での売上減少	現地市場での購買力低下に伴う売上減少	強力な競合他社の出現	為替変動	人件費の上昇	管理費・燃料費の上昇	物流コストの上昇	原材料・部品調達コストの上昇	販売価格への不十分な転嫁	稼働率の低下	自国・他国政府の貿易制限措置による影響（関税引き上げや輸出数量規制、制裁、輸入代替等の産業政策など）	その他
中南米全体 (n=41)	24.4	9.8	2.4	0.0	7.3	0.0	9.8	9.8	2.4	24.4	2.4	22.0	31.7	36.6	41.5	31.7	22.0	4.9	7.3	29.3
メキシコ(n=17)	23.5	17.6	5.9	0.0	5.9	0.0	11.8	11.8	5.9	5.9	5.9	11.8	41.2	41.2	41.2	35.3	23.5	0.0	0.0	29.4
ベネズエラ (n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
コロンビア(n=2)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ペルー(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
チリ(n=6)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	50.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ブラジル(n=9)	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	22.2	44.4	44.4	55.6	44.4	33.3	11.1	0.0	33.3
アルゼンチン (n=4)	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	75.0	50.0	50.0	75.0	50.0	50.0	25.0	75.0	50.0

3 | 2023年の営業利益見通しが悪化する理由（国別①）

メキシコ (n=17)



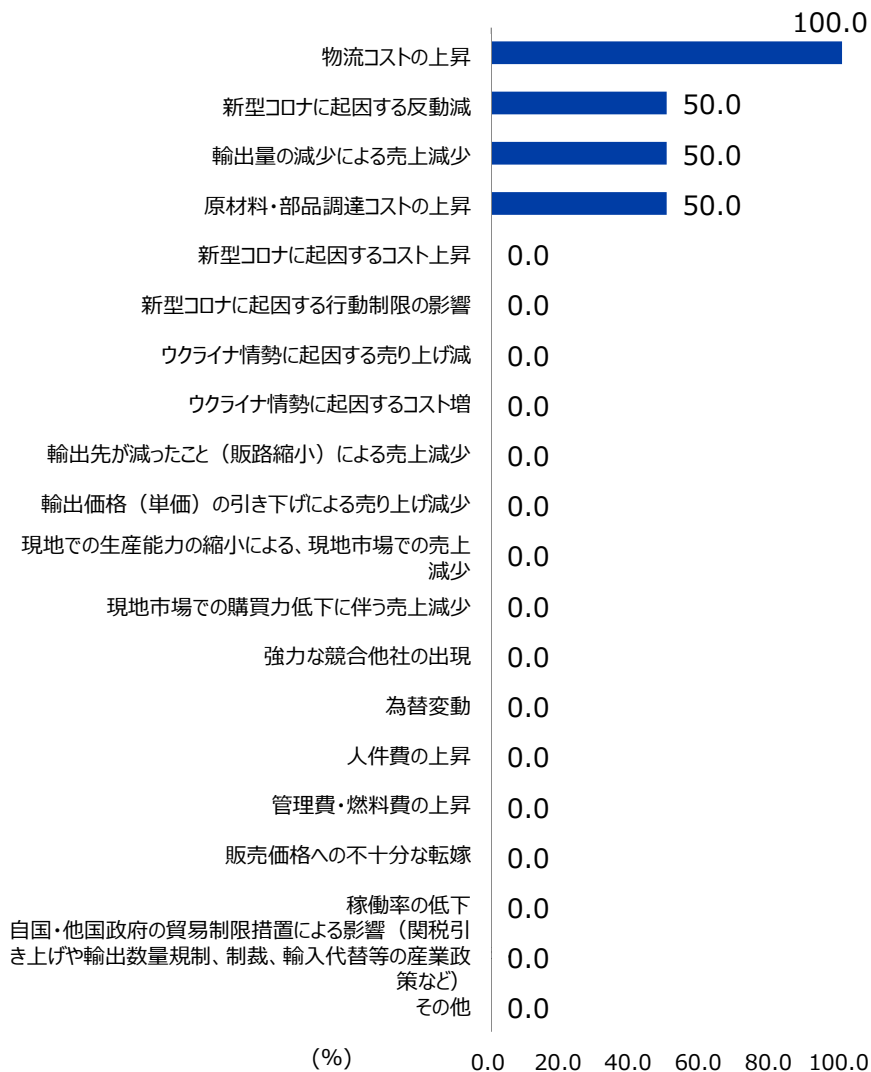
ベネズエラ (n=3)



3 | 2023年の営業利益見通しが悪化する理由（国別②）

コロンビア (n=2)

ペルー (n=0)

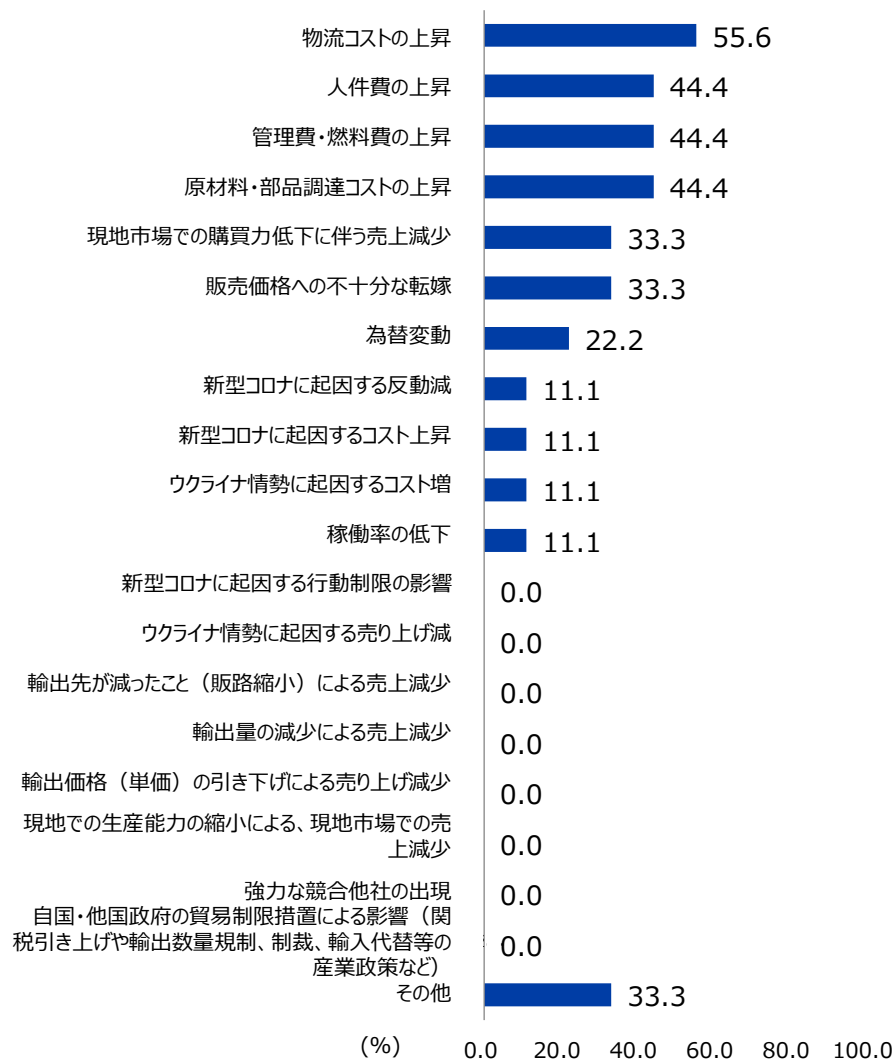


3 | 2023年の営業利益見通しが悪化する理由（国別③）

チリ (n=6)

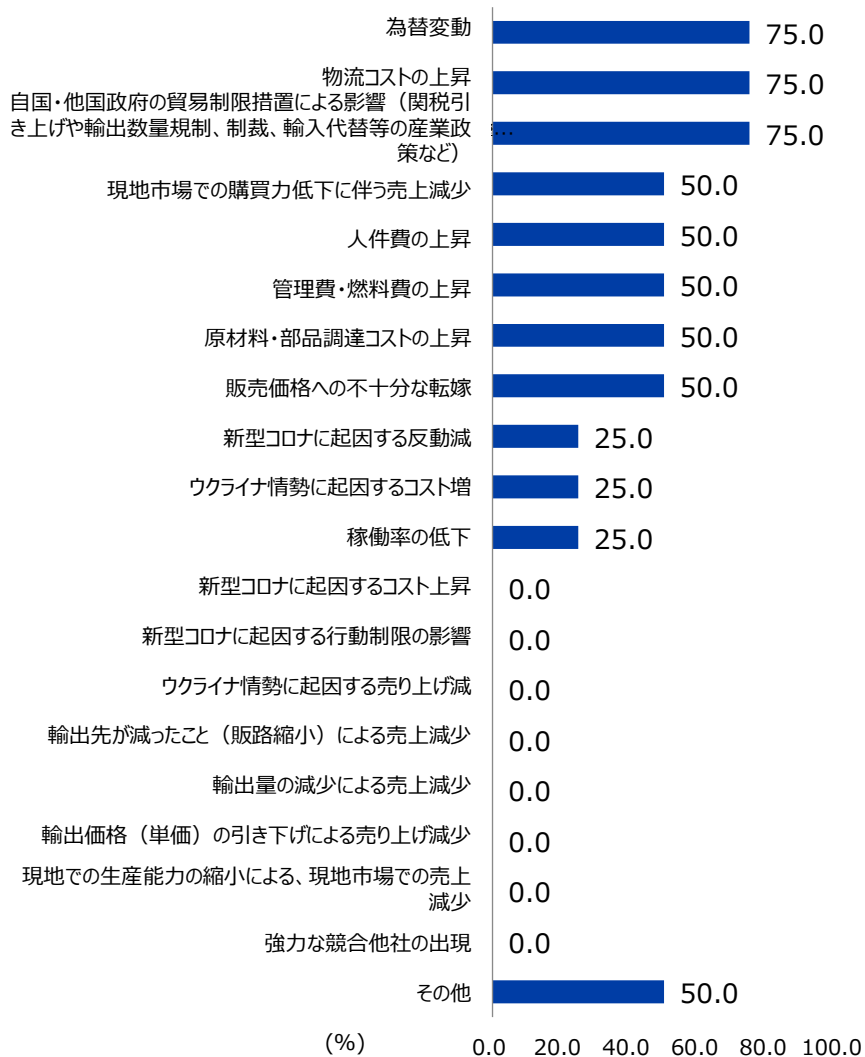


ブラジル (n=9)



3 | 2023年の営業利益見通しが悪化する理由（国別④）

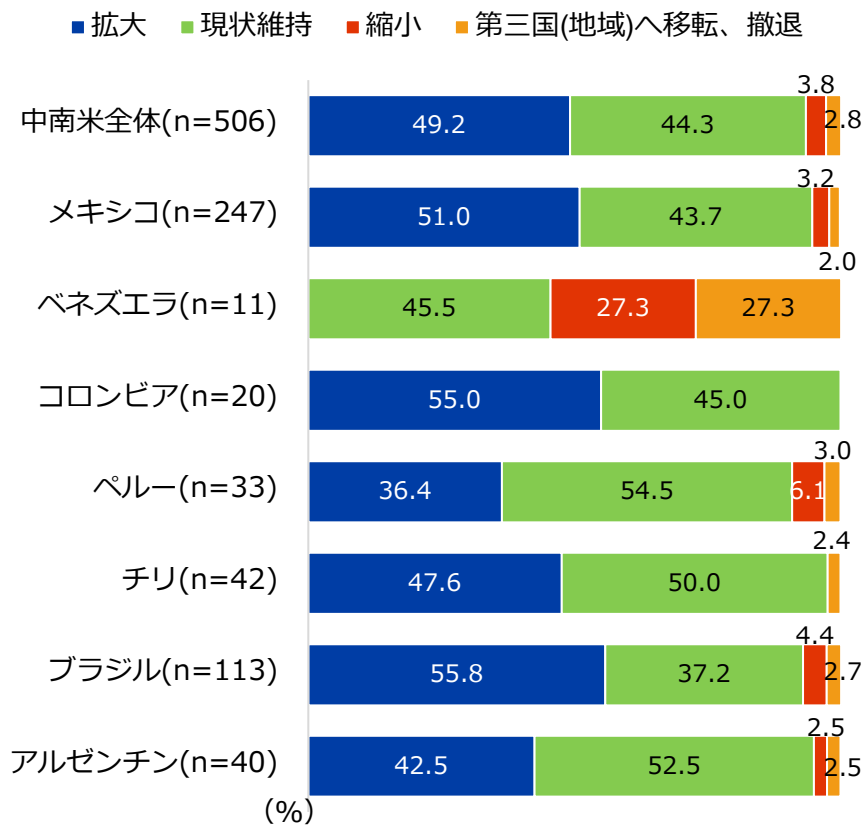
アルゼンチン（n=4）



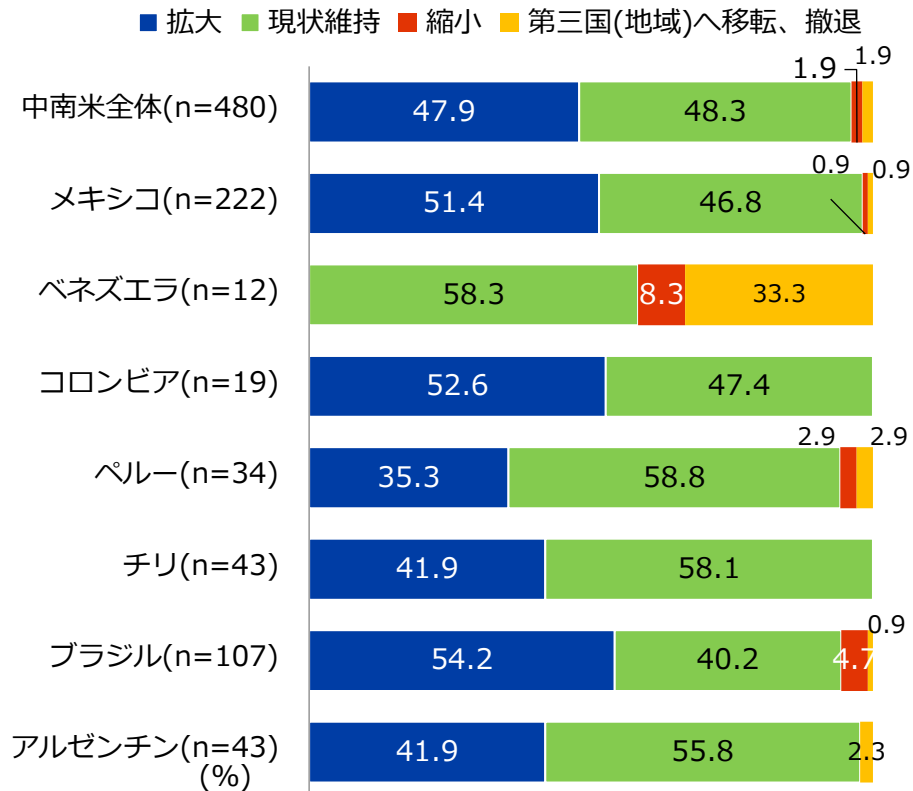
1 | 今後1~2年の事業展開の方向性

- ベネズエラ、メキシコを除き、「拡大」の割合が僅かに縮小する一方、いずれの国も「現状維持」が拡大。「縮小」および「移転、撤退」の割合も微減となり、中南米全体で4%を下回った。
- **ベネズエラ**は3割強が「移転、撤退」を選択。「現状維持」の割合が増加し、「縮小」が減少した。一時的な原油高に加え米国による制裁緩和やコロンビアとの経済交流再開が影響したとみられる。

2021年度調査



2022年度調査



2 | 拡大する理由

- 中南米全体では「成長性、潜在力の高さ」を拡大理由に挙げる割合が5割近く、前回調査時から12.2pt増加。コロナ禍が落ち着きを見せ、成長性や潜在力の高さを実感する企業が増加したと考えられる。国別では特に、まだ開発余地の大きいコロンビアとペルーで同理由を選ぶ割合が高くなっている。

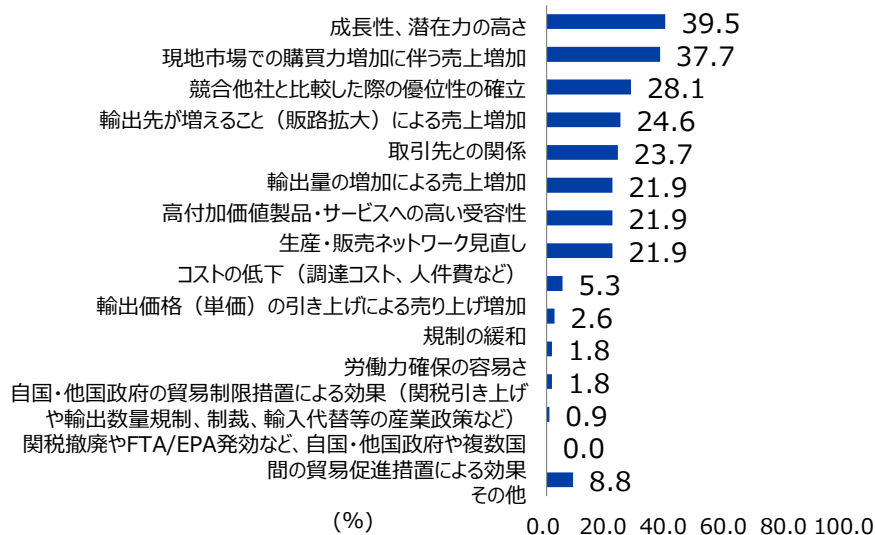
拡大する理由（複数回答可）

（単位：％）

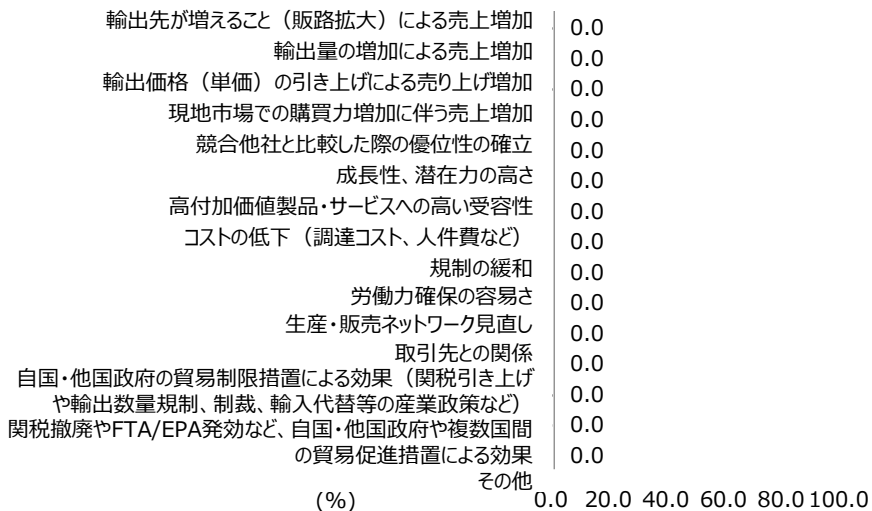
	輸出先が増えること（販路拡大）による売上増加	輸出量の増加による売上増加	輸出価格（単価）の引き上げによる売り上げ増加	現地市場での購買力増加に伴う売上増加	競合他社と比較した際の優位性の確立	成長性、潜在力の高さ	高付加価値製品・サービスへの高い受容性	コストの低下（調達コスト、人件費など）	規制の緩和	労働力確保の容易さ	生産・販売ネットワーク見直し	取引先との関係	自国・他国政府の貿易制限措置による効果（関税引き上げや輸出数量規制、制裁、輸入代替等の産業政策など）	関税撤廃やFTA/EPA発効など、自国・他国政府や複数国間の貿易促進措置による効果	その他
中南米全体(n=230)	24.3	19.6	4.3	33.0	32.6	45.7	23.0	4.8	2.6	1.3	17.4	25.2	0.9	0.0	11.7
メキシコ(n=114)	24.6	21.9	2.6	37.7	28.1	39.5	21.9	5.3	1.8	1.8	21.9	23.7	0.9	0.0	8.8
ベネズエラ(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コロンビア(n=10)	40.0	20.0	10.0	40.0	40.0	60.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	40.0	0.0	0.0	0.0
ペルー(n=12)	41.7	16.7	0.0	8.3	16.7	75.0	16.7	0.0	0.0	8.3	8.3	25.0	0.0	0.0	0.0
チリ(n=18)	5.6	11.1	5.6	11.1	27.8	38.9	16.7	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	38.9
ブラジル(n=58)	22.4	15.5	8.6	37.9	41.4	55.2	25.9	5.2	3.4	0.0	20.7	27.6	0.0	0.0	10.3
アルゼンチン(n=18)	27.8	27.8	0.0	22.2	44.4	33.3	38.9	0.0	11.1	0.0	5.6	22.2	5.6	0.0	22.2

2 | 拡大する理由（国別①）

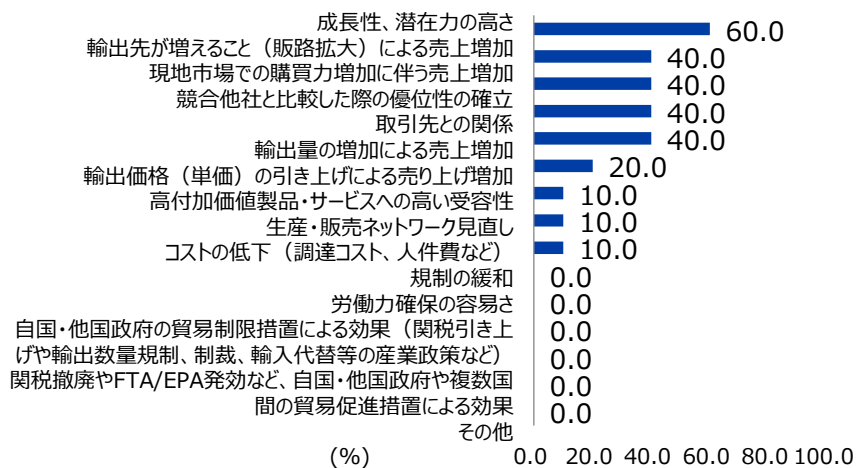
メキシコ (n=114)



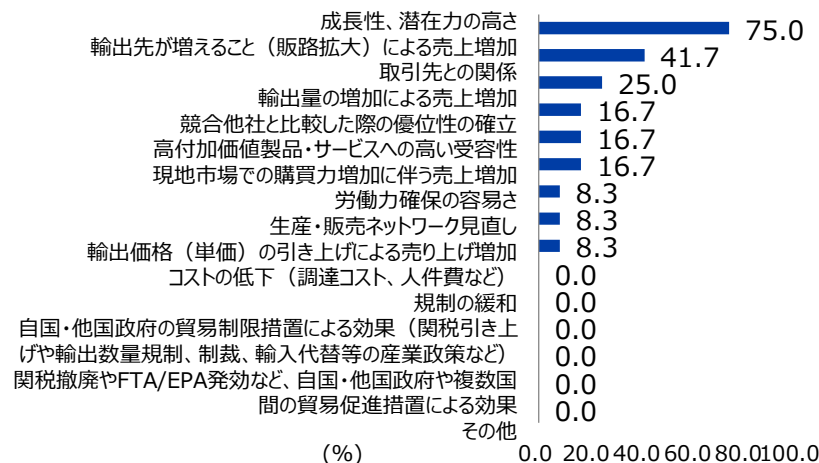
ベネズエラ (n=0)



コロンビア (n=10)

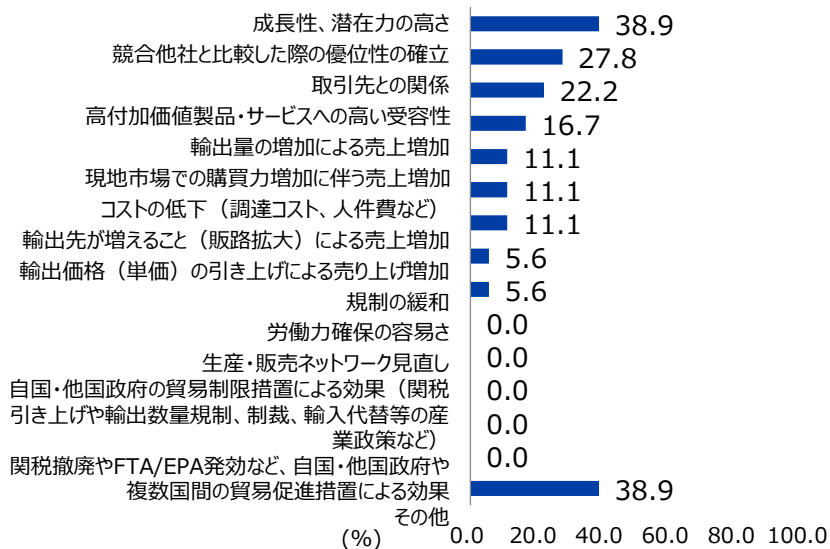


ペルー (n=12)

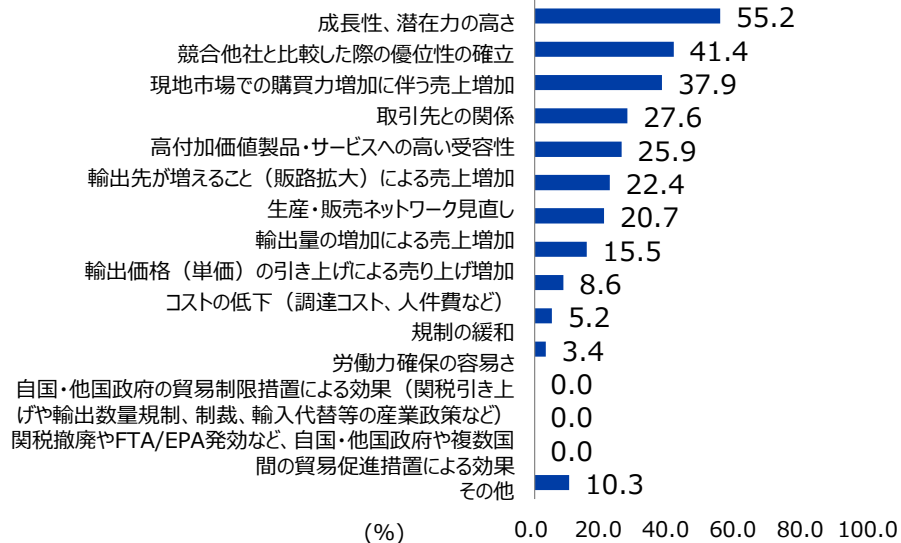


2 | 拡大する理由（国別②）

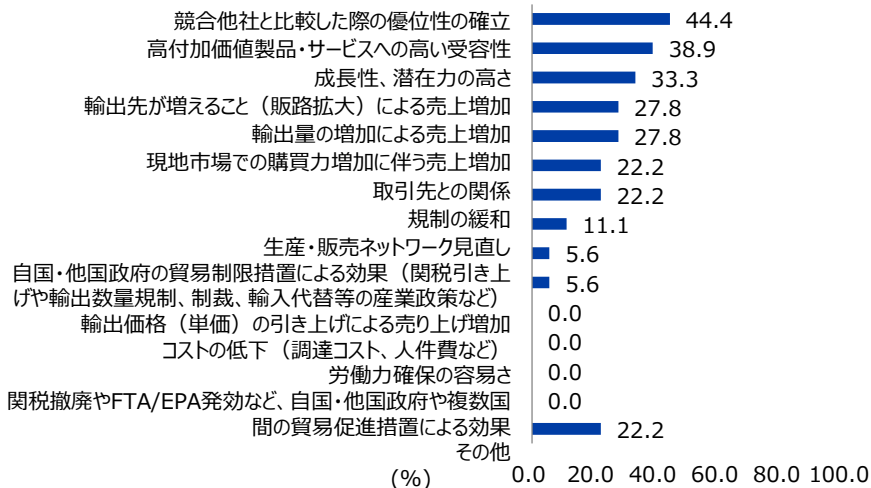
チリ (n=18)



ブラジル (n=58)



アルゼンチン (n=18)



3 | 具体的に拡大する機能

- 中南米全体では「販売機能」を拡大すると回答した割合が7割近くに上る。営業利益見込み拡大の理由として現地市場での売上増加があり、そのための販売機能強化と言える。
- 北米からのニアショアリング先としても注目されるメキシコでは生産機能の強化を挙げる割合が3割超で前回調査からも微増している。次いでメルコスール（ブラジル、アルゼンチン）も生産機能の選択割合が高い。

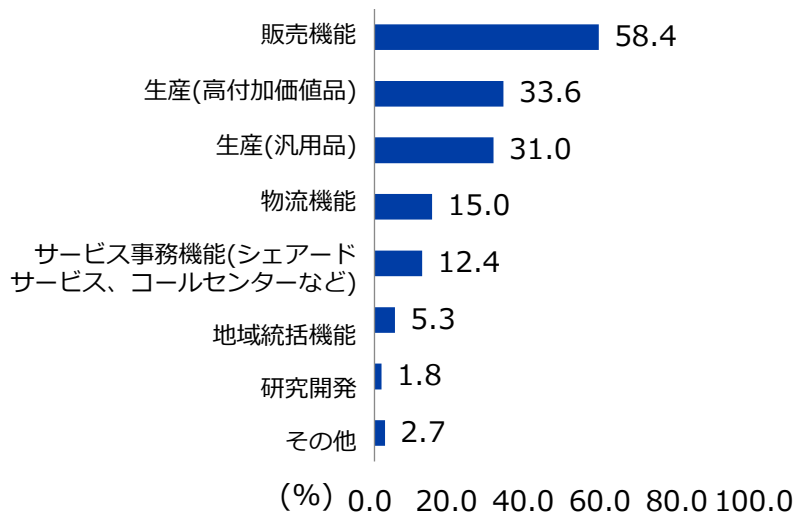
拡大する機能（複数回答可）

（単位：％）

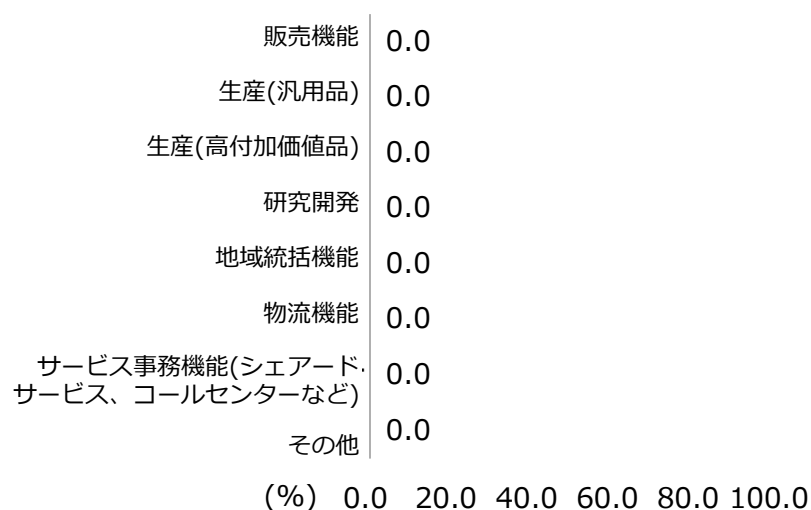
	販売機能	生産 (汎用品)	生産 (高付加価値品)	研究開発	地域統括機能	物流機能	サービス事務 機能(シェアード サービス、コール センターなど)	その他
中南米全体(n=228)	67.5	24.1	27.2	3.9	6.6	13.2	13.2	7.0
メキシコ(n=113)	58.4	31.0	33.6	1.8	5.3	15.0	12.4	2.7
ベネズエラ(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コロンビア(n=10)	90.0	20.0	10.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0
ペルー(n=12)	58.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3
チリ(n=17)	58.8	5.9	23.5	0.0	17.6	5.9	0.0	11.8
ブラジル(n=58)	82.8	20.7	24.1	10.3	5.2	12.1	20.7	12.1
アルゼンチン(n=18)	77.8	16.7	27.8	5.6	11.1	11.1	16.7	0.0

3 | 具体的に拡大する機能（国別①）

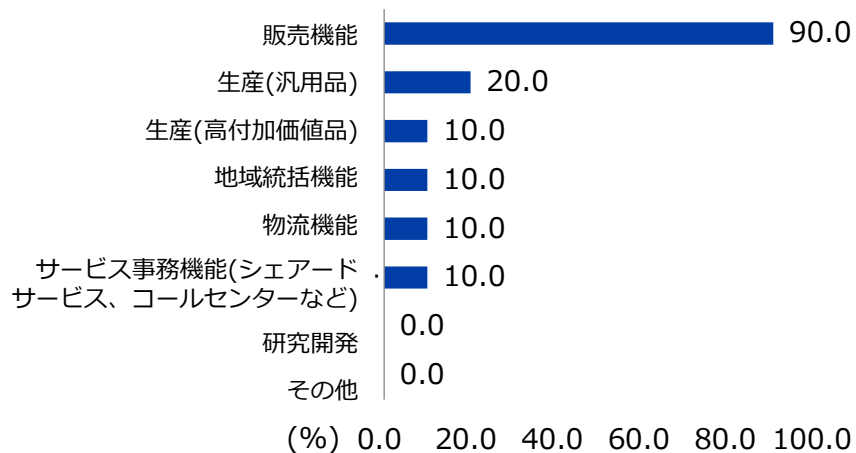
メキシコ (n=113)



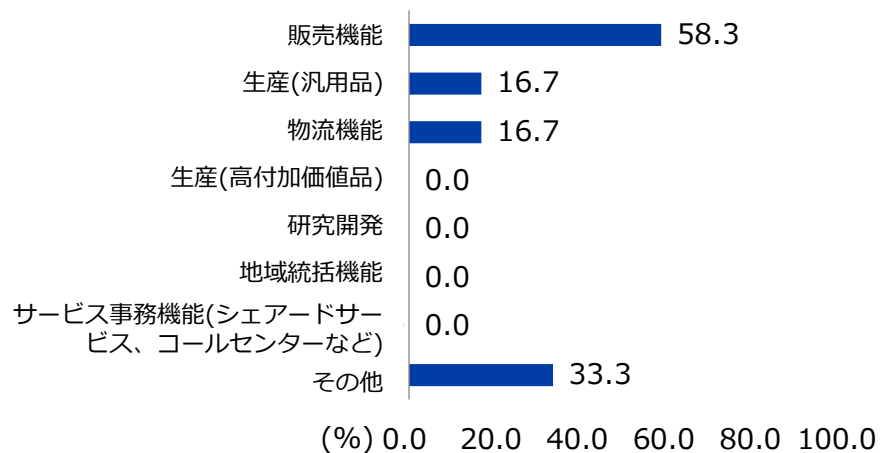
ベネズエラ (n=0)



コロンビア (n=10)

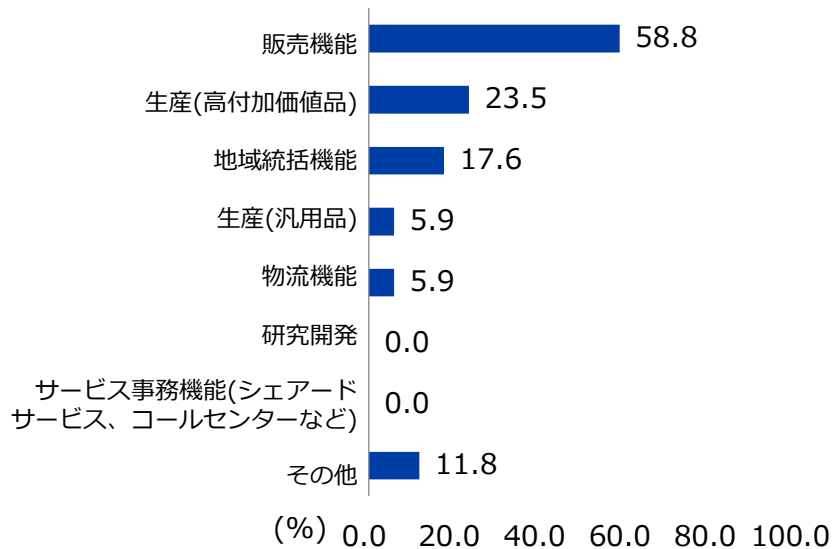


ペルー (n=12)

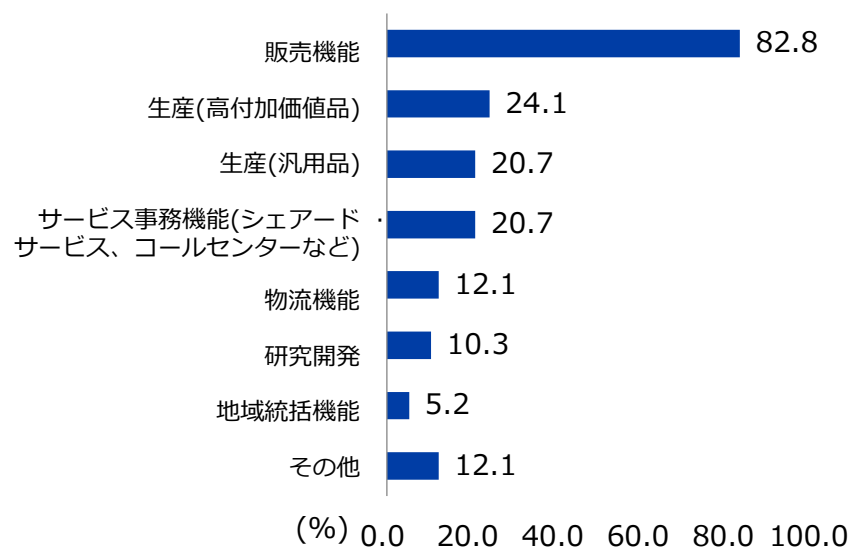


3 | 具体的に拡大する機能（国別②）

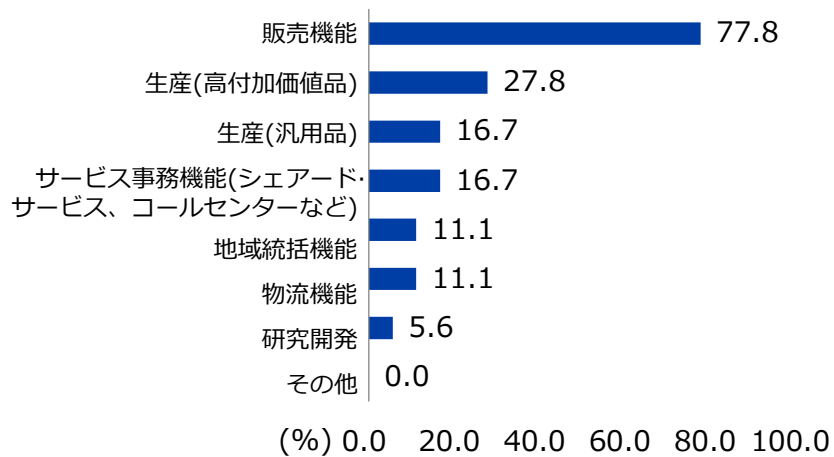
チリ (n=17)



ブラジル (n=58)



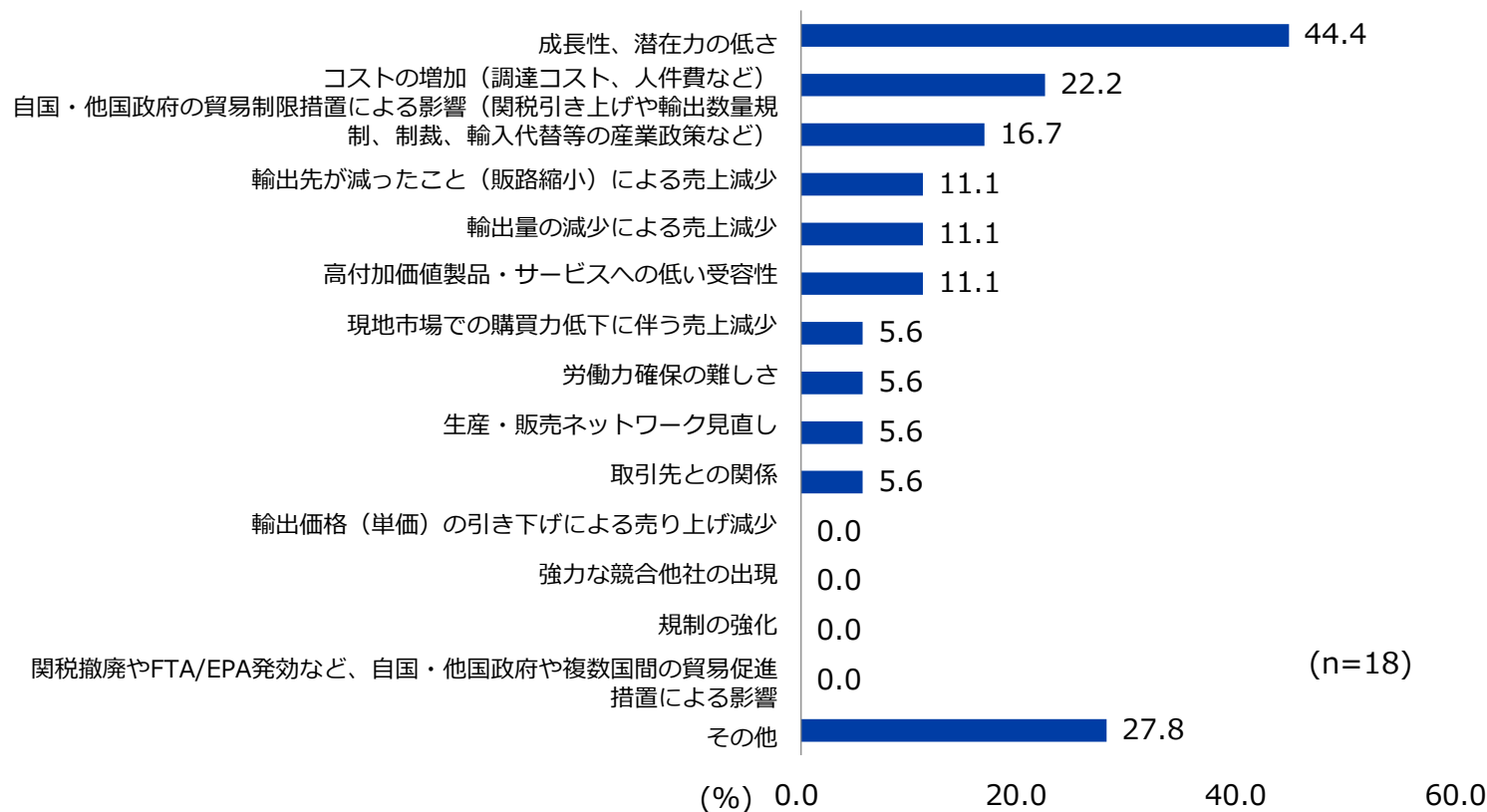
アルゼンチン (n=18)



4 | 縮小、移転・撤退の理由

- 縮小、移転・撤退は前回から12社減少し、**全回答企業に占める割合も4%弱程にとどまった。**
- 一方、理由としては「成長性、潜在力の低さ」「コストの増加」に加えて「貿易制限措置」によるものが大きく、成長性や潜在力に期待して進出したにも関わらず、企業が事業コストの増加や貿易制限措置で成長性や潜在力を享受できない投資環境上の問題と言えそうだ。

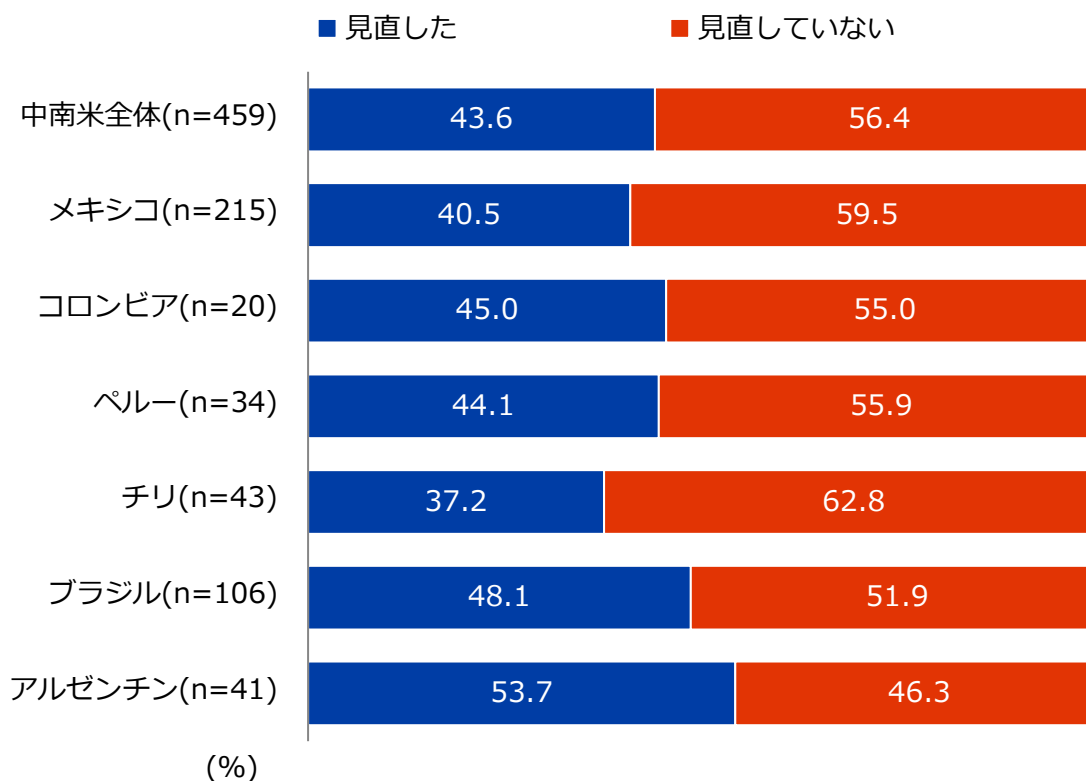
縮小、第三国（地域）へ移転・撤退の理由（中南米全体・複数回答可）



5 | サプライチェーンの見直し

- コロナ禍に入ってから（2020年以降）現在までに販売・調達・生産のサプライチェーンを「見直した」と回答した企業は中南米全体では43.6%だったが、製造業全体では47.9%に上った。特に自動車・二輪車の輸送用機器製造業企業は7割超が見直したと回答した。

コロナ禍から現在までのサプライチェーン（販売・調達・生産）の見直し



6 | サプライチェーンの見直し内容

- 見直し内容としては**販売・調達面が多く**、特に「**販売価格の引き上げ**」「**調達先の見直し**」「**在庫量の見直し**」はいずれも中南米全体で**4割を超える**。世界的なインフレ高進を受けて既存ビジネスを維持しつつも収益構造の改善に注力している企業が多いとみられる。
- 販売面でもデジタルマーケティング、AI利用などデジタル化の推進が進められている。

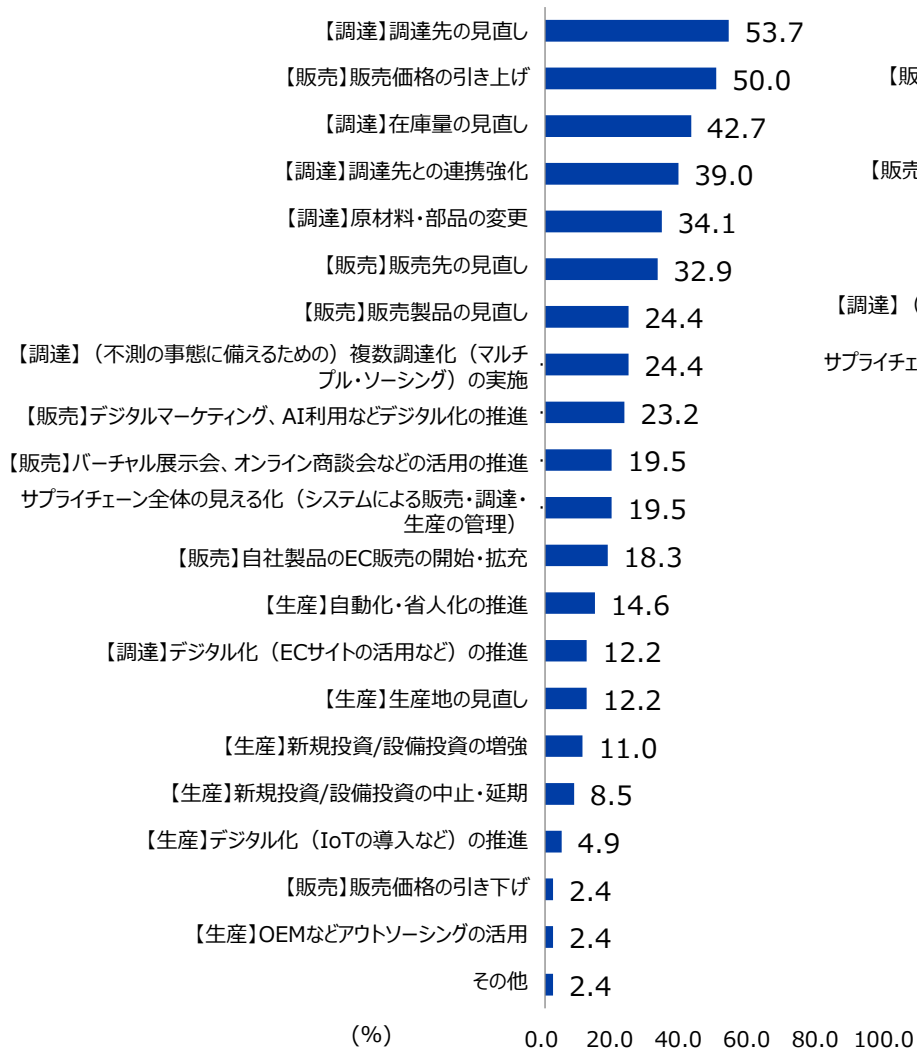
コロナ禍から現在までのサプライチェーン（販売・調達・生産）の見直し内容（複数回答可）

（単位：％）

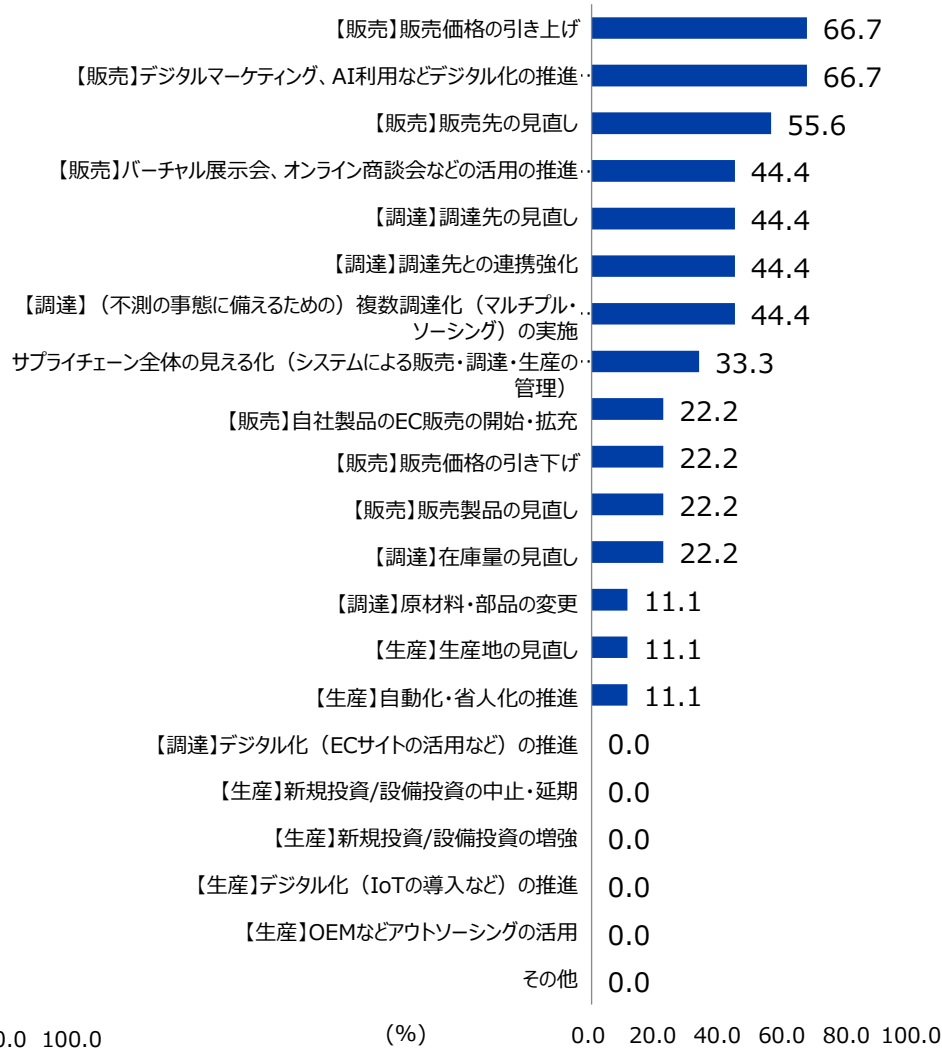
	販売							調達						生産						その他	
	販売先の見直し	自社製品のEC販売の開始・拡充	販売価格の引き下げ	販売価格の引き上げ	販売製品の見直し	バーチャル展示会、オンライン商談会などの活用推進	デジタルマーケティング、AI利用などデジタル化の推進	原材料・部品の変更	在庫量の見直し	調達先の見直し	調達先との連携強化	（不測の事態に備えるための）複数調達先（マルチプル・ソーシング）の実施	デジタル化（ECサイトの活用など）の推進	生産地の見直し	新規投資/設備投資の中止・延期	新規投資/設備投資の増強	デジタル化（IoTの導入など）の推進	自動化・省人化の推進	OEMなどアウトソーシングの活用		サプライチェーン全体の見える化（システムによる販売・調達・生産の管理）
中南米全体 (n=187)	36.4	21.9	5.9	52.4	29.4	27.8	32.6	25.1	43.9	48.1	36.9	24.6	10.7	10.7	9.1	12.3	12.8	13.9	3.7	17.1	3.2
メキシコ(n=82)	32.9	18.3	2.4	50.0	24.4	19.5	23.2	34.1	42.7	53.7	39.0	24.4	12.2	12.2	8.5	11.0	4.9	14.6	2.4	19.5	2.4
コロンビア(n=9)	55.6	22.2	22.2	66.7	22.2	44.4	66.7	11.1	22.2	44.4	44.4	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	33.3	0.0
ペルー(n=13)	38.5	38.5	7.7	38.5	30.8	23.1	23.1	7.7	38.5	46.2	30.8	15.4	7.7	7.7	0.0	7.7	30.8	15.4	0.0	7.7	0.0
チリ(n=15)	40.0	13.3	0.0	40.0	26.7	20.0	20.0	0.0	46.7	26.7	26.7	6.7	6.7	20.0	6.7	0.0	13.3	6.7	13.3	20.0	13.3
ブラジル(n=48)	33.3	20.8	8.3	54.2	31.3	39.6	37.5	22.9	41.7	41.7	37.5	20.8	12.5	6.3	12.5	18.8	18.8	14.6	6.3	10.4	2.1
アルゼンチン (n=20)	45.0	35.0	10.0	70.0	50.0	35.0	60.0	30.0	65.0	60.0	35.0	45.0	10.0	10.0	15.0	20.0	25.0	15.0	0.0	20.0	5.0

6 | サプライチェーンの見直し内容（国別①）

メキシコ (n=82)

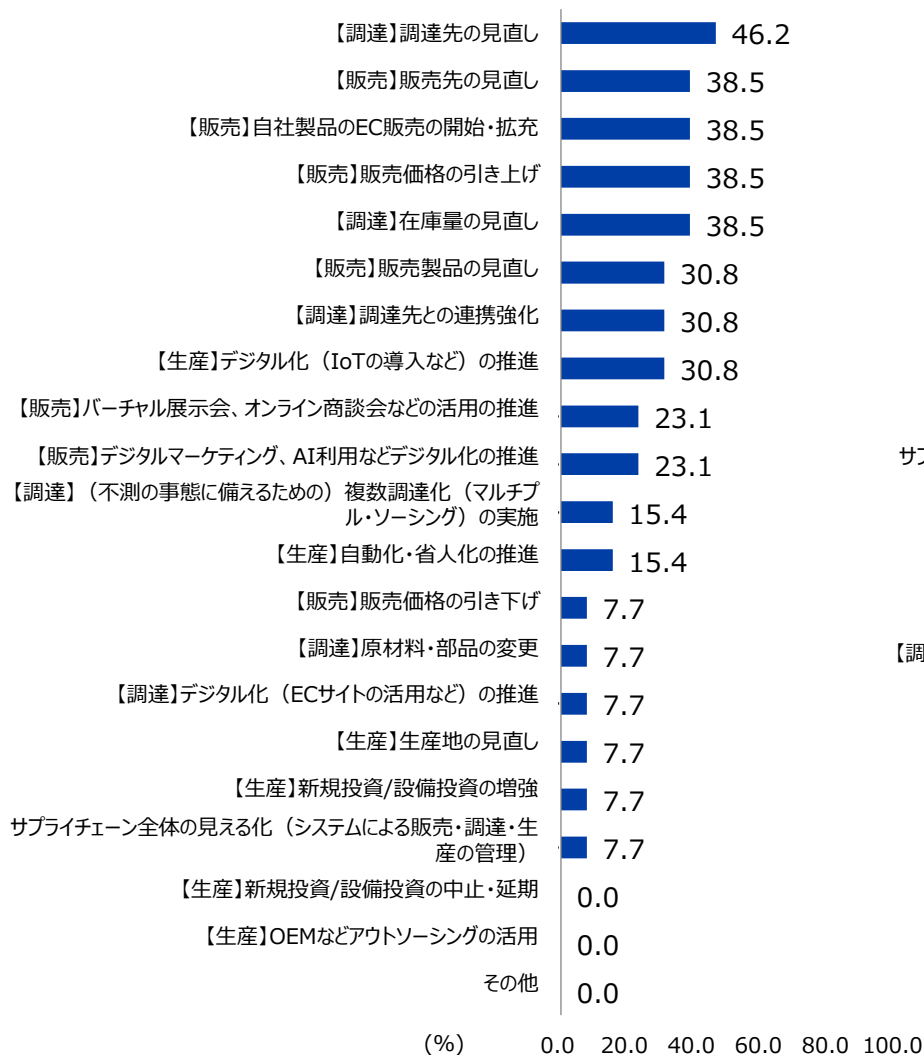


コロンビア (n=9)

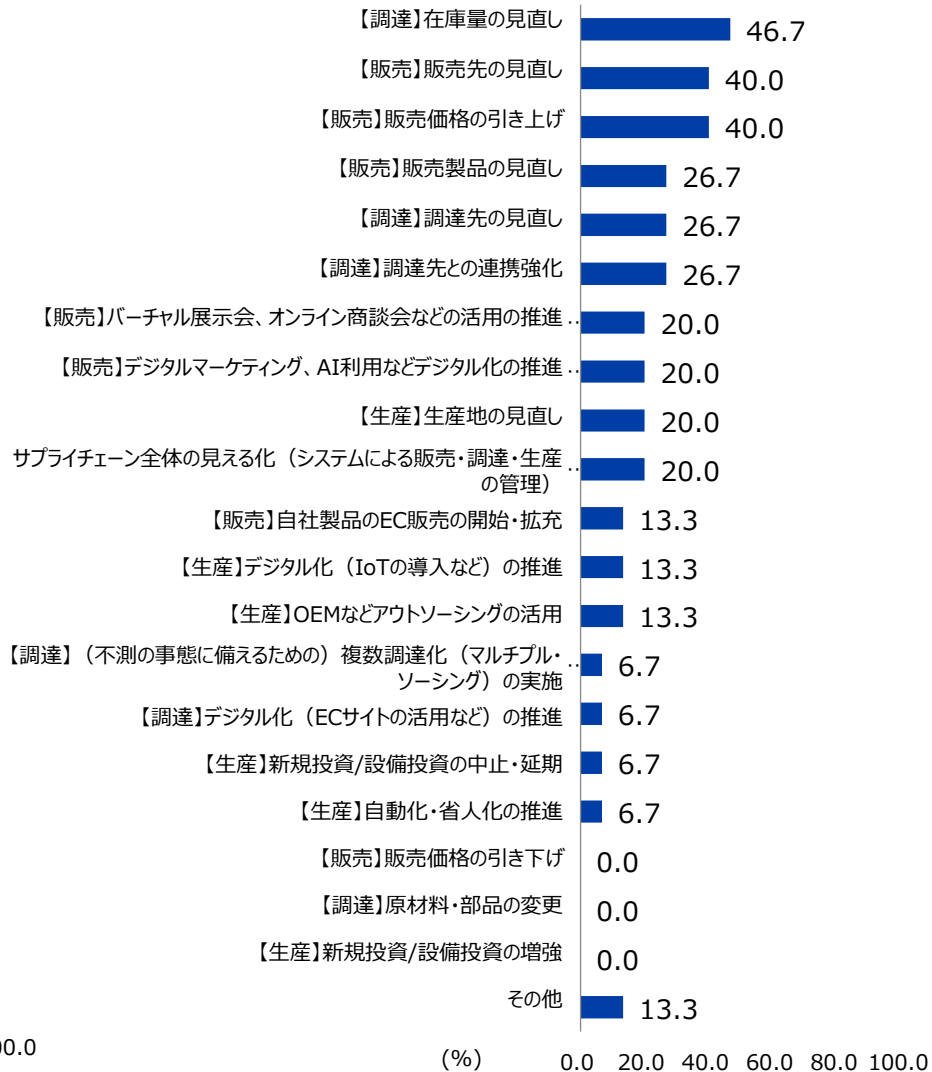


6 サプライチェーンの見直し内容（国別②）

ペルー（n=13）

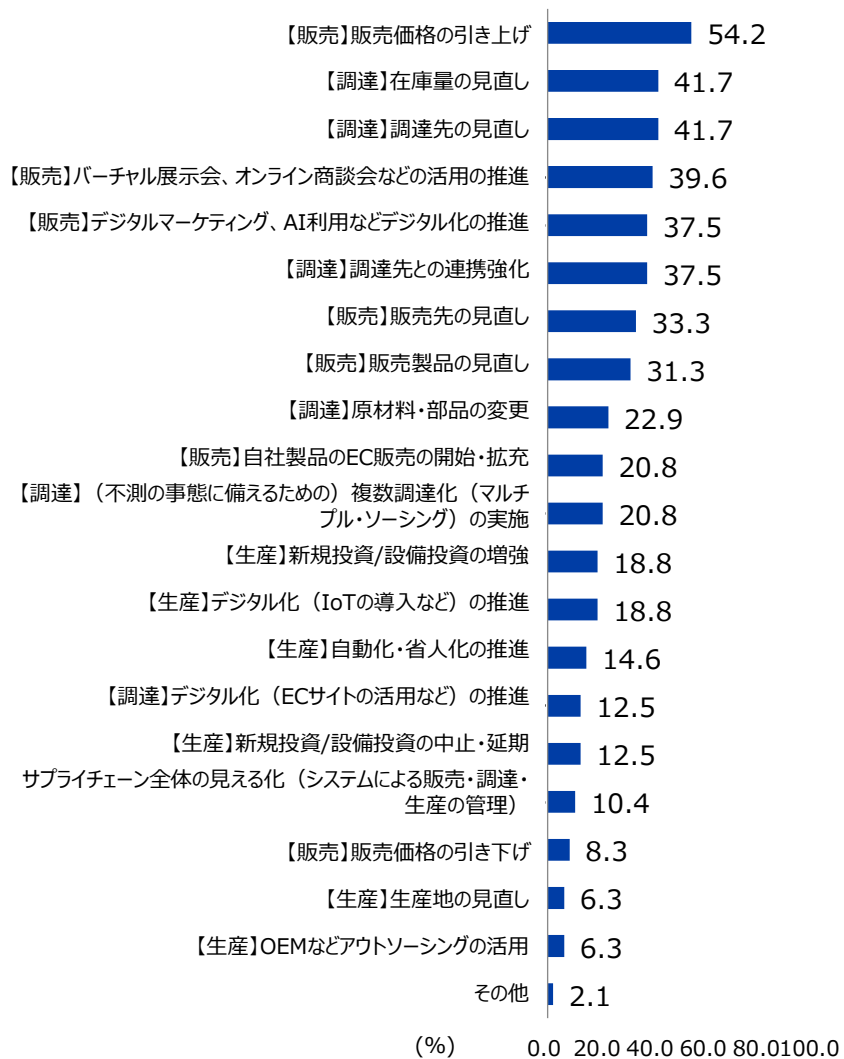


チリ（n=15）

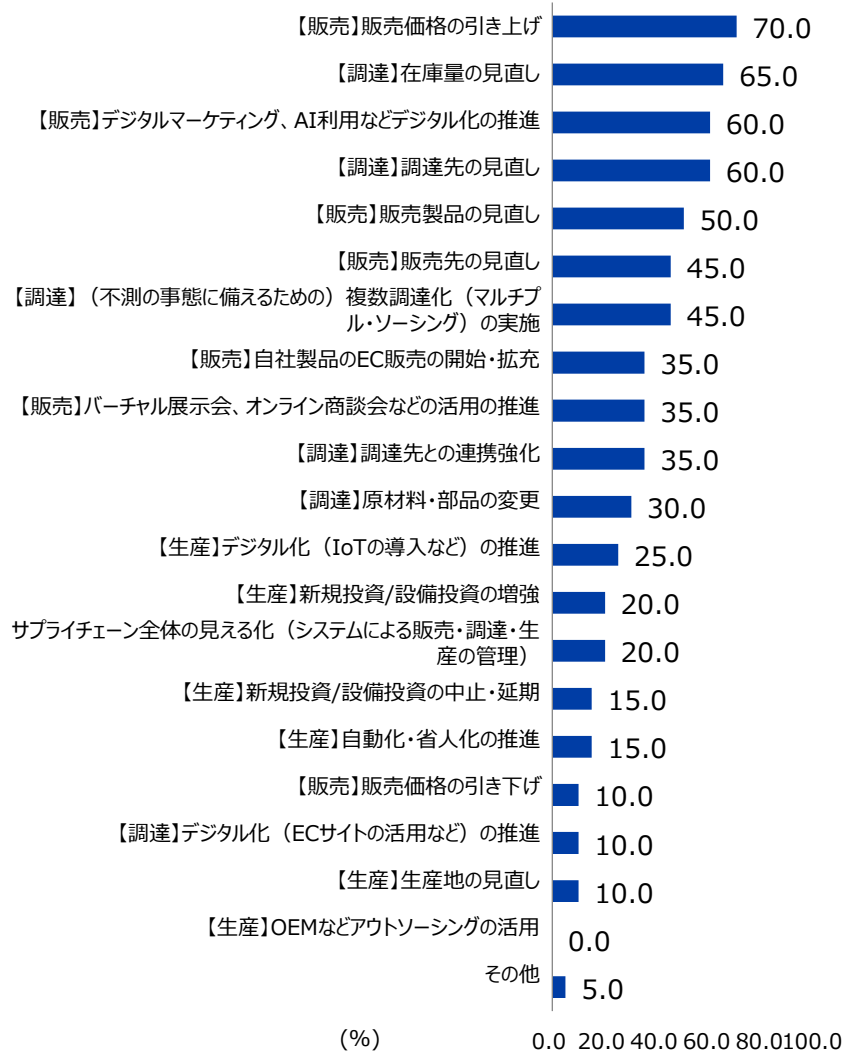


6 | サプライチェーンの見直し内容（国別③）

ブラジル (n=48)



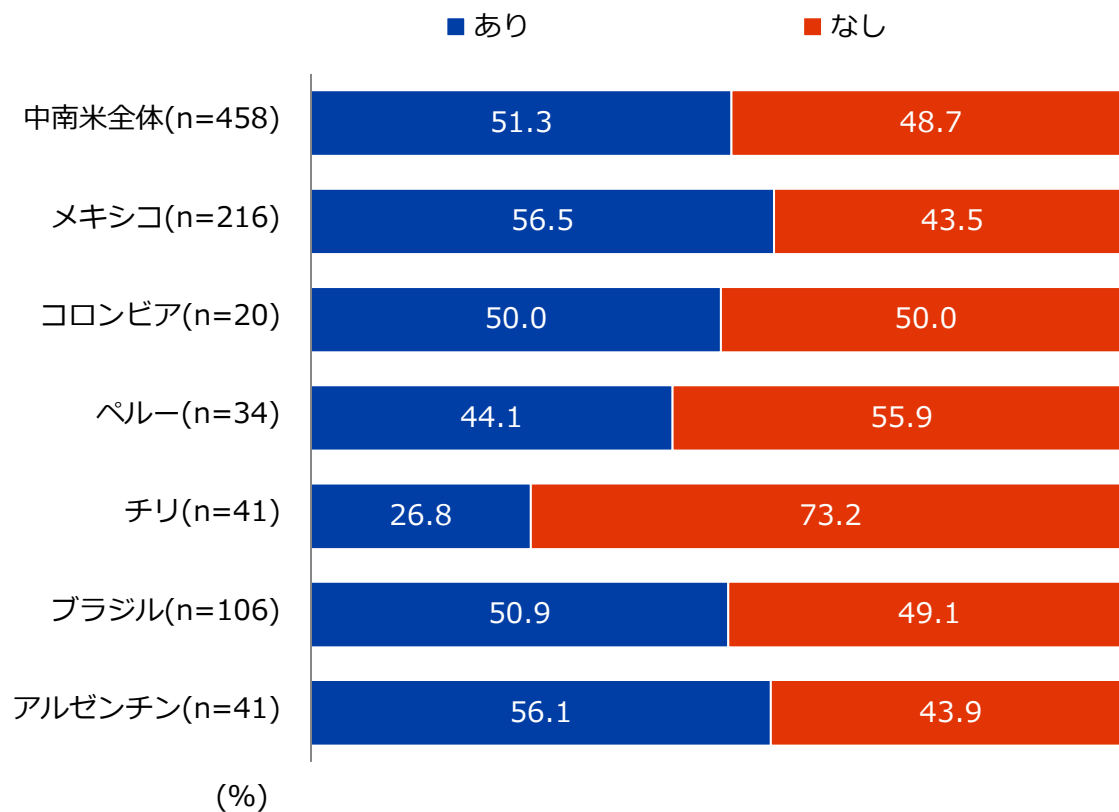
アルゼンチン (n=20)



7 | サプライチェーンの見直し予定

- 今後サプライチェーンを見直す予定と回答した企業は中南米全体では51.3%と見直し済との回答より7.7pt増加。特に輸送機器の製造拠点が集中するメキシコを筆頭に（16.0pt増）、ブラジル（2.8pt増）やアルゼンチン（2.4pt増）でも高い割合。

今後のサプライチェーン（販売・調達・生産）の見直し予定



8 | 今後のサプライチェーンの見直し予定内容

- 「新規投資/設備投資の増強」 予定と回答した企業は中南米全体でコロナ禍以降の実績と比較して14.4pt増加した。中でもメキシコとブラジルはそれぞれ約3割が増強予定と回答。
- ブラジルでは、インフレに伴う販売価格の引き上げに加えて、今後も人口増加が見込まれることから消費市場等の拡大を狙い、「新規投資/投資設備の増強」を検討する企業も一定数みられた。

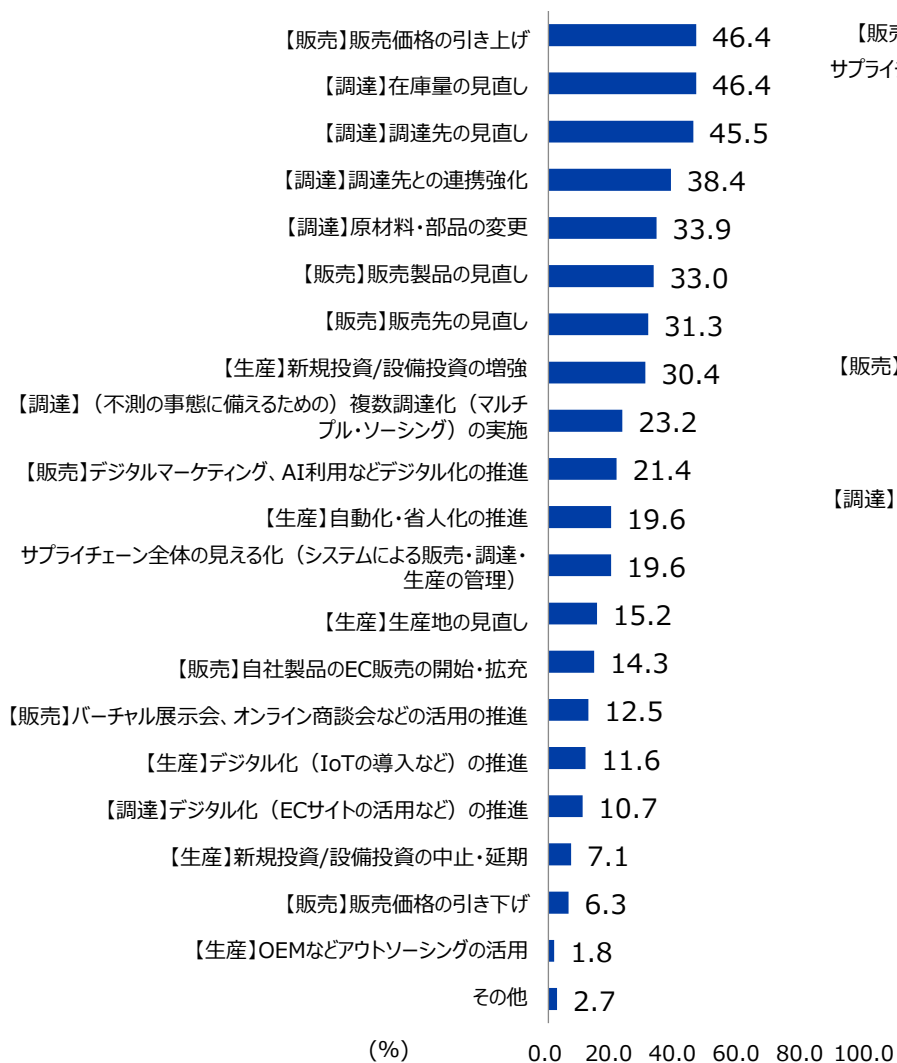
今後のサプライチェーン（販売・調達・生産）の見直し予定内容（複数回答可）

(単位：%)

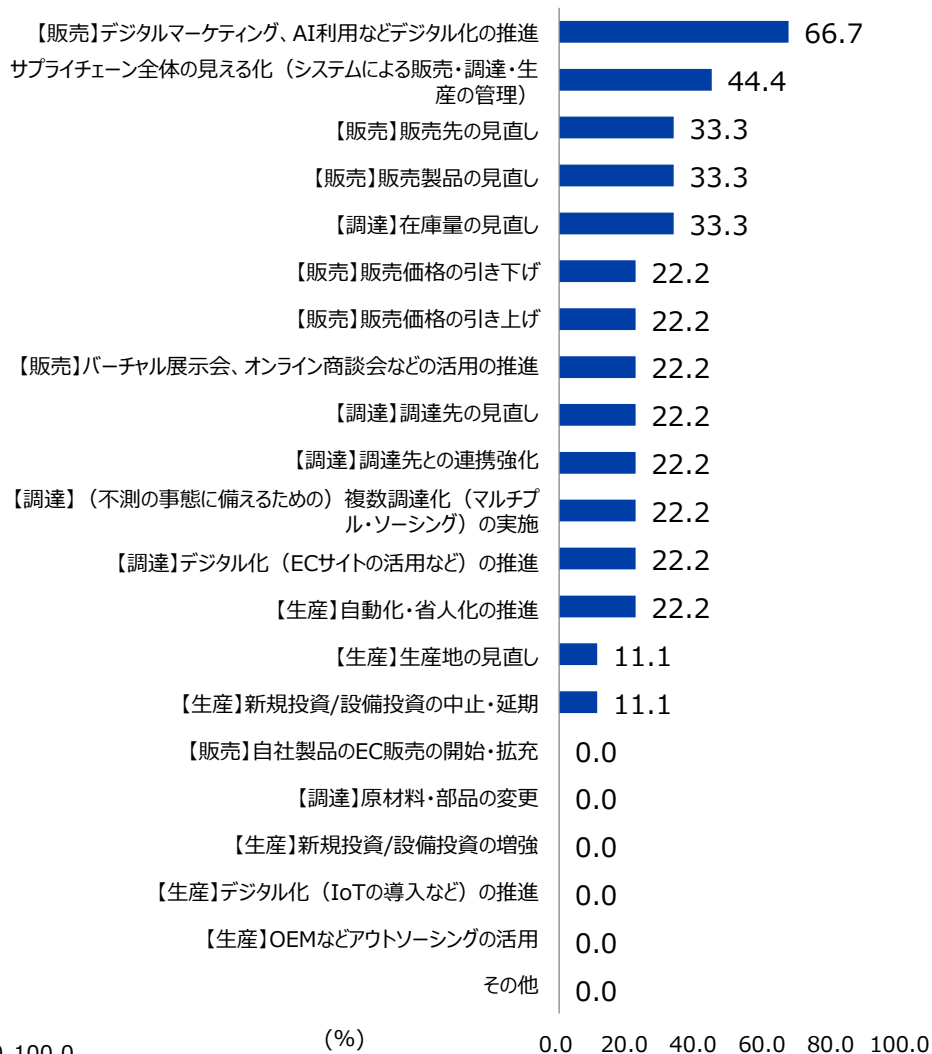
	販売							調達						生産							その他
	販売先の見直し	自社製品のEC販売の開始・拡充	販売価格の引き下げ	販売価格の引き上げ	販売製品の見直し	バーチャル展示会、オンライン商談会などの活用推進	デジタルマーケティング、AI利用などデジタル化の推進	原材料・部品の変更	在庫量の見直し	調達先の見直し	調達先との連携強化	(不測の事態に備えるための)複数調達化(マルチプル・ソーシング)の実施	デジタル化(ECサイトの活用など)の推進	生産地の見直し	新規投資/設備投資の中止・延期	新規投資/設備投資の増強	デジタル化(IoTの導入など)の推進	自動化・省人化の推進	OEMなどアウトソーシングの活用	サプライチェーン全体の見える化(システムによる販売・調達・生産の管理)	
中南米全体 (n=210)	35.2	21.4	8.1	46.2	37.1	17.6	32.9	29.5	44.3	46.2	36.7	23.8	12.9	13.3	7.6	26.7	17.1	19.0	4.8	21.9	3.8
メキシコ(n=112)	31.3	14.3	6.3	46.4	33.0	12.5	21.4	33.9	46.4	45.5	38.4	23.2	10.7	15.2	7.1	30.4	11.6	19.6	1.8	19.6	2.7
コロンビア(n=9)	33.3	0.0	22.2	22.2	33.3	22.2	66.7	0.0	33.3	22.2	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	22.2	0.0	44.4	0.0
ペルー(n=13)	38.5	38.5	7.7	38.5	53.8	15.4	46.2	7.7	38.5	46.2	30.8	15.4	15.4	7.7	0.0	7.7	30.8	15.4	7.7	23.1	0.0
チリ(n=8)	25.0	25.0	12.5	25.0	37.5	12.5	37.5	0.0	37.5	25.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0	12.5	0.0	37.5	0.0
ブラジル(n=48)	41.7	29.2	4.2	54.2	37.5	27.1	47.9	33.3	33.3	47.9	43.8	25.0	18.8	12.5	8.3	31.3	29.2	22.9	10.4	18.8	6.3
アルゼンチン (n=20)	45.0	40.0	20.0	50.0	50.0	25.0	35.0	35.0	70.0	65.0	25.0	40.0	5.0	15.0	15.0	25.0	15.0	10.0	10.0	25.0	10.0

8 | 今後のサプライチェーンの見直し予定の内容（国別①）

メキシコ (n=112)

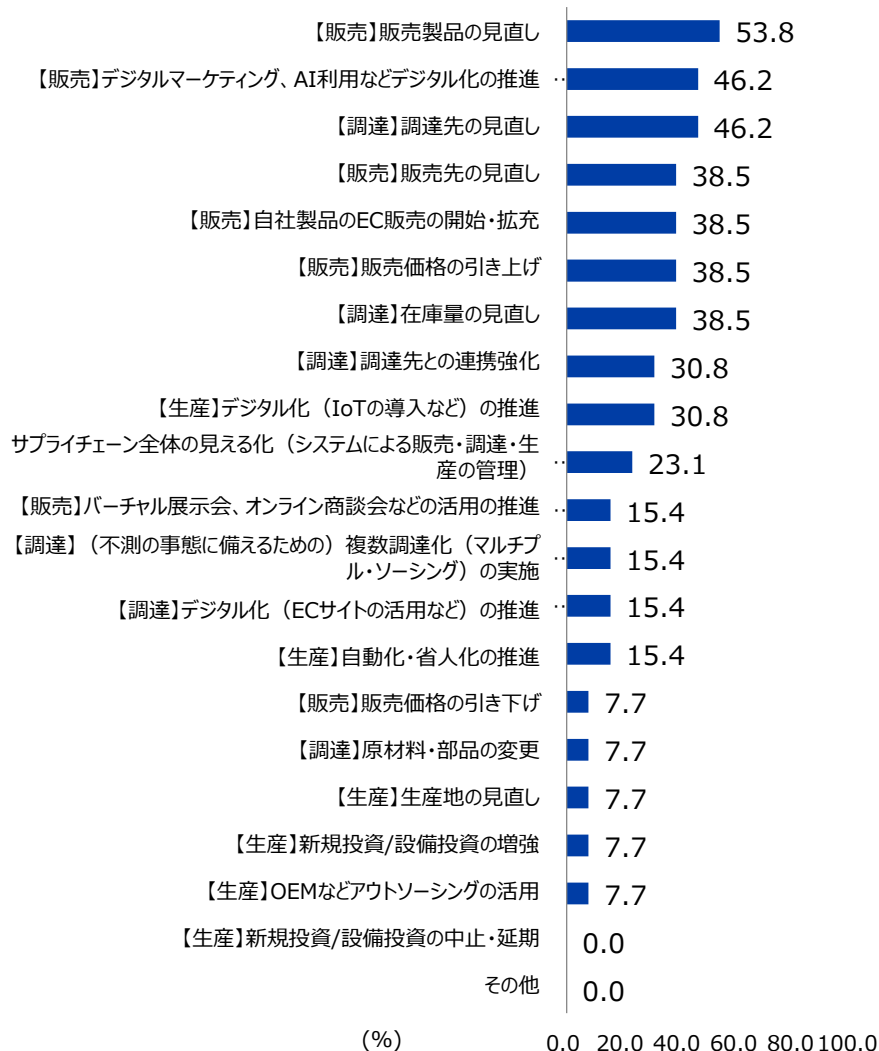


コロンビア (n=9)

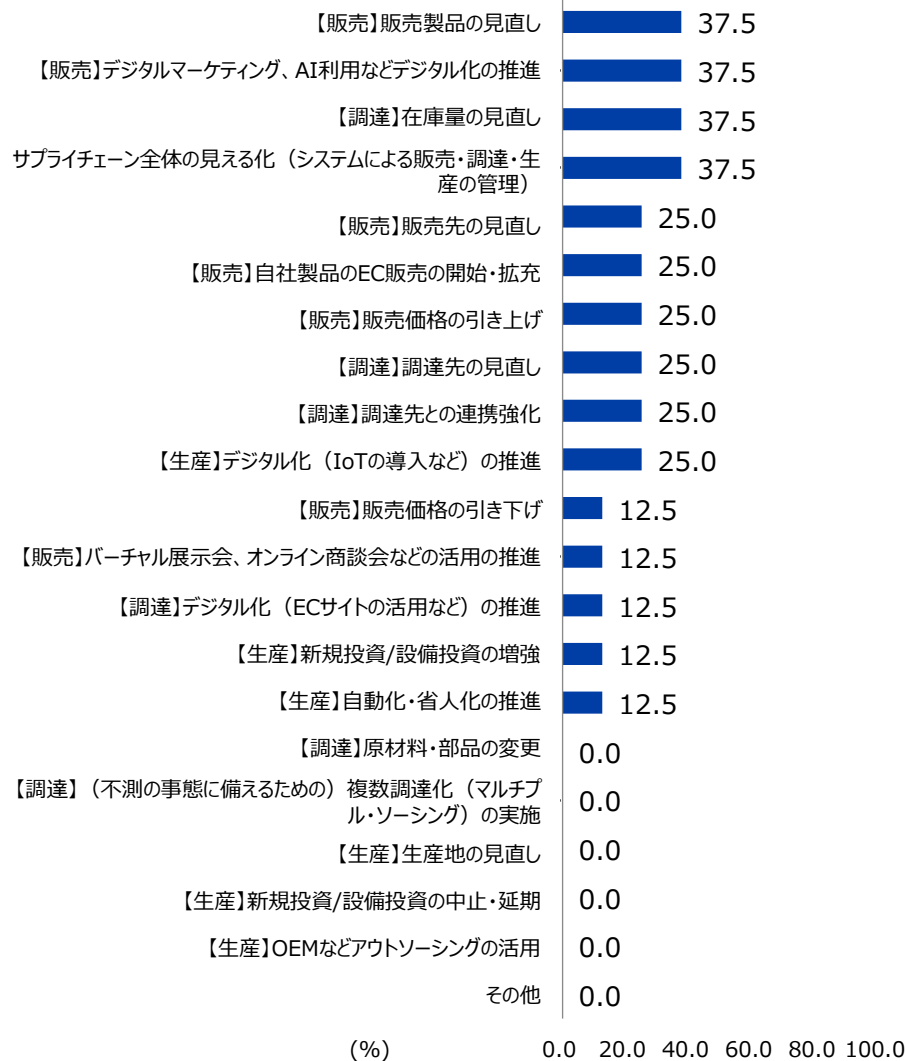


8 | 今後のサプライチェーンの見直し予定の内容（国別②）

ペルー（n=13）

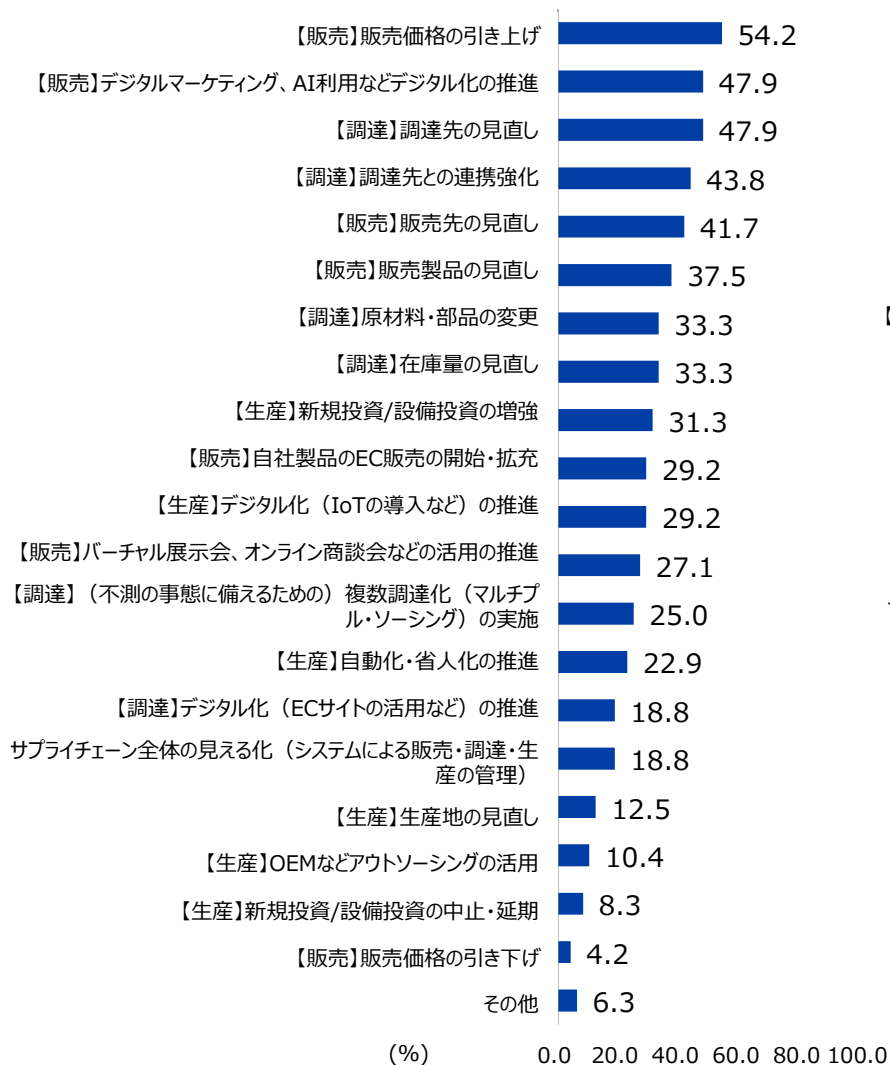


チリ（n=8）

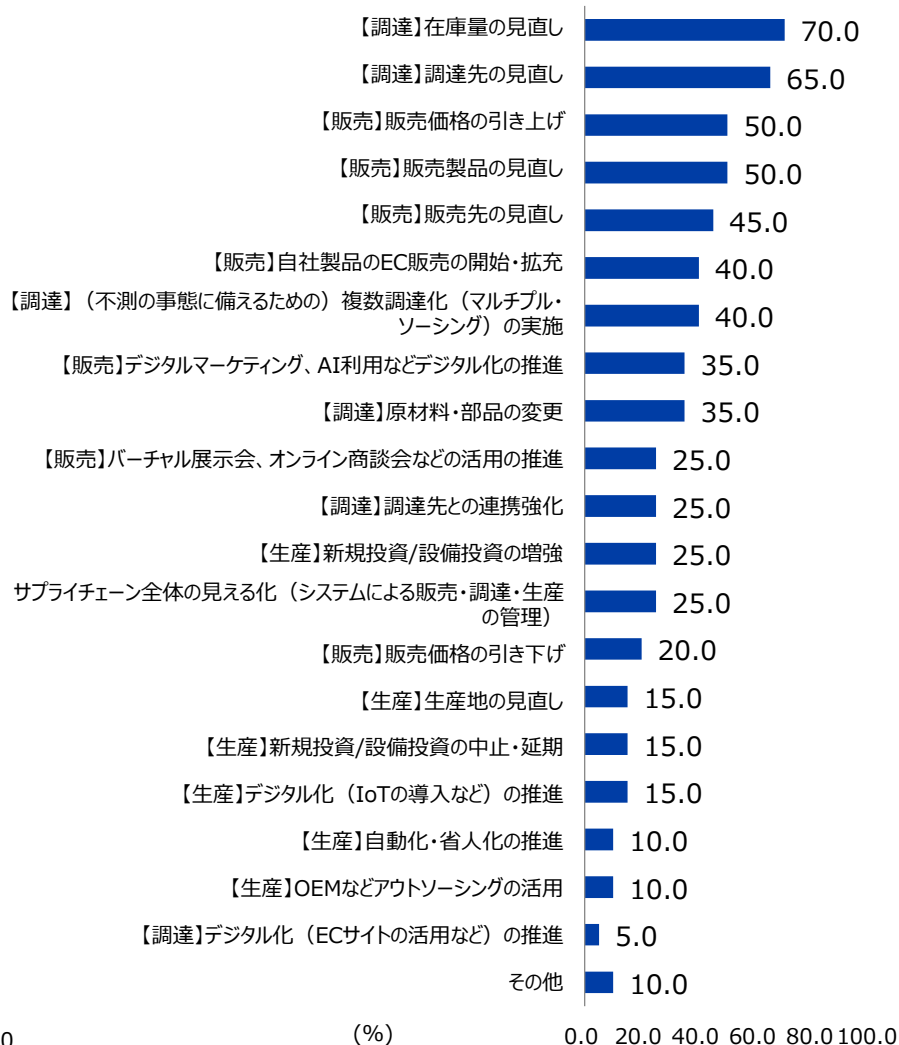


8 | 今後のサプライチェーンの見直し予定の内容（国別③）

ブラジル (n=48)



アルゼンチン (n=20)



9 | 今後の管理・経営体制の見直し

- 「人材育成の強化」については総じて高い。現地従業員数は増加傾向にあり（P.58参照）、そのため人材育成も強化する企業が多いと考えられる。
- インフレ率に賃金上昇が追い付いていないアルゼンチンとメキシコ（P.59参照）では「スタッフの待遇調整」の割合が高い。

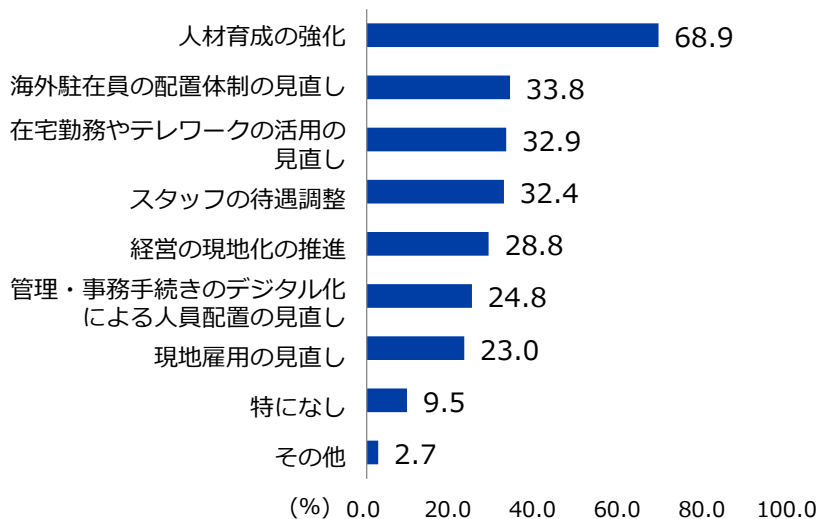
今後の管理・経営体制の見直し（複数回答可）

（単位：％）

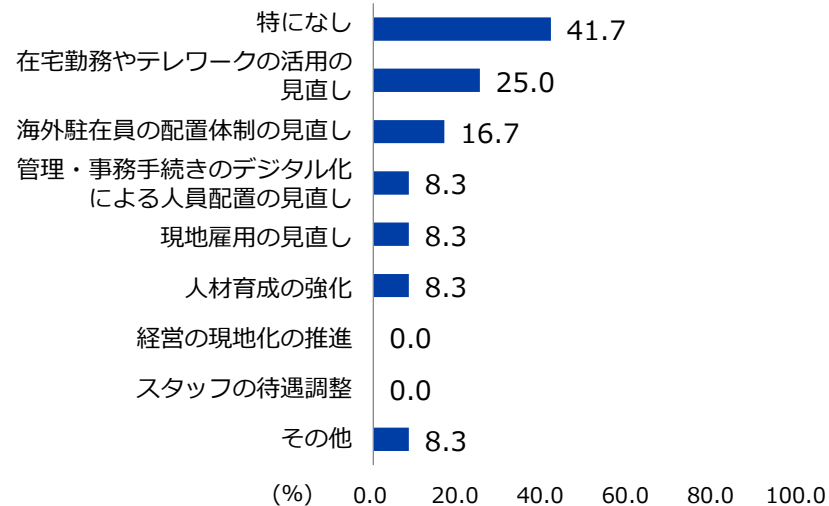
	在宅勤務やテレワークの活用の見直し	管理・事務手続きのデジタル化による人員配置の見直し	経営の現地化の推進	海外駐在員の配置体制の見直し	現地雇用の見直し	スタッフの待遇調整	人材育成の強化	特になし	その他
中南米全体(n=479)	43.4	29.0	28.2	25.7	19.8	28.6	65.8	10.0	1.9
メキシコ(n=222)	32.9	24.8	28.8	33.8	23.0	32.4	68.9	9.5	2.7
ベネズエラ(n=12)	25.0	8.3	0.0	16.7	8.3	0.0	8.3	41.7	8.3
コロンビア(n=20)	55.0	35.0	35.0	5.0	5.0	20.0	65.0	10.0	5.0
ペルー(n=34)	52.9	26.5	20.6	23.5	14.7	17.6	67.6	11.8	2.9
チリ(n=43)	58.1	34.9	23.3	32.6	20.9	23.3	60.5	7.0	0.0
ブラジル(n=106)	51.9	34.0	33.0	15.1	18.9	25.5	67.0	8.5	0.0
アルゼンチン(n=42)	54.8	38.1	28.6	16.7	19.0	42.9	66.7	9.5	0.0

9 | 今後の管理・経営体制の見直し（国別①）

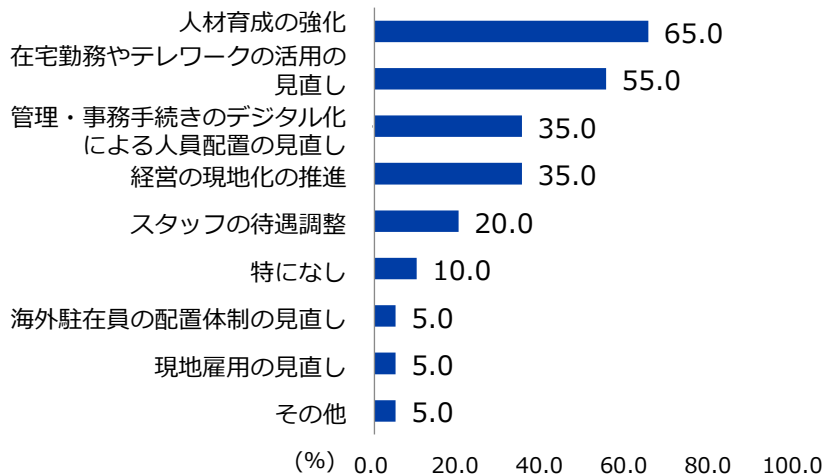
メキシコ (n=222)



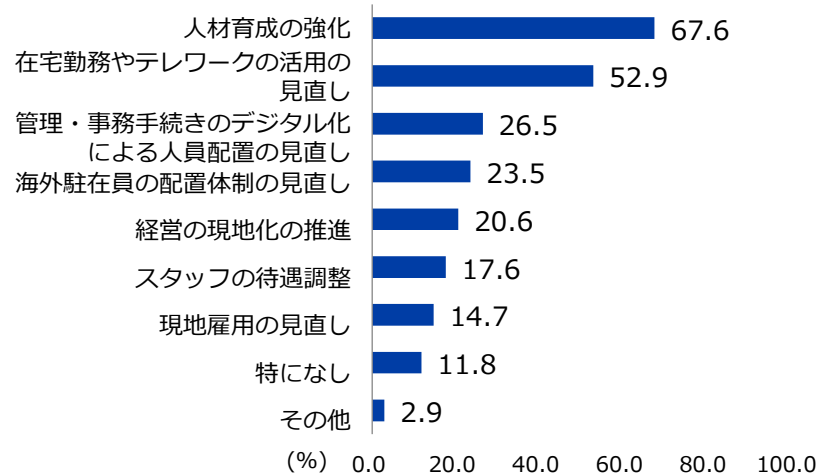
ベネズエラ (n=12)



コロンビア (n=20)

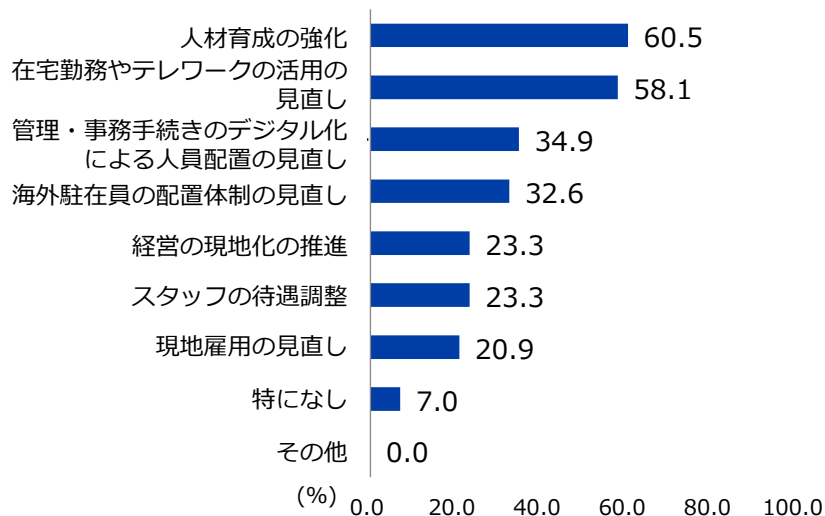


ペルー (n=34)

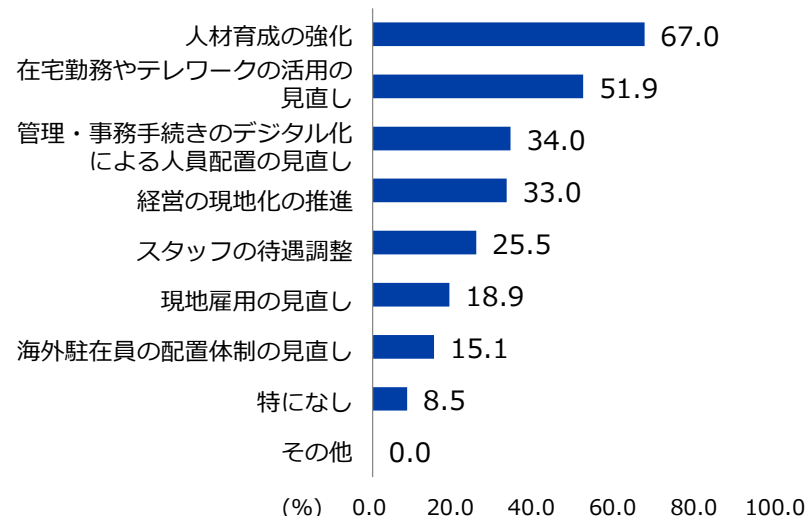


9 | 今後の管理・経営体制の見直し（国別②）

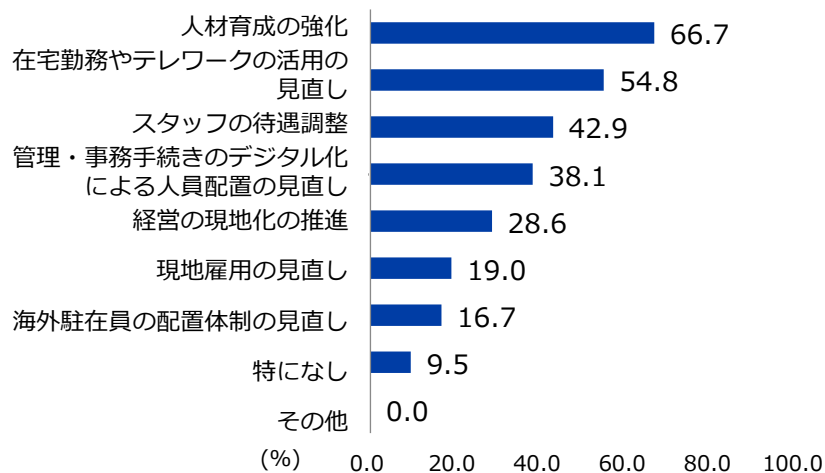
チリ (n=43)



ブラジル (n=106)



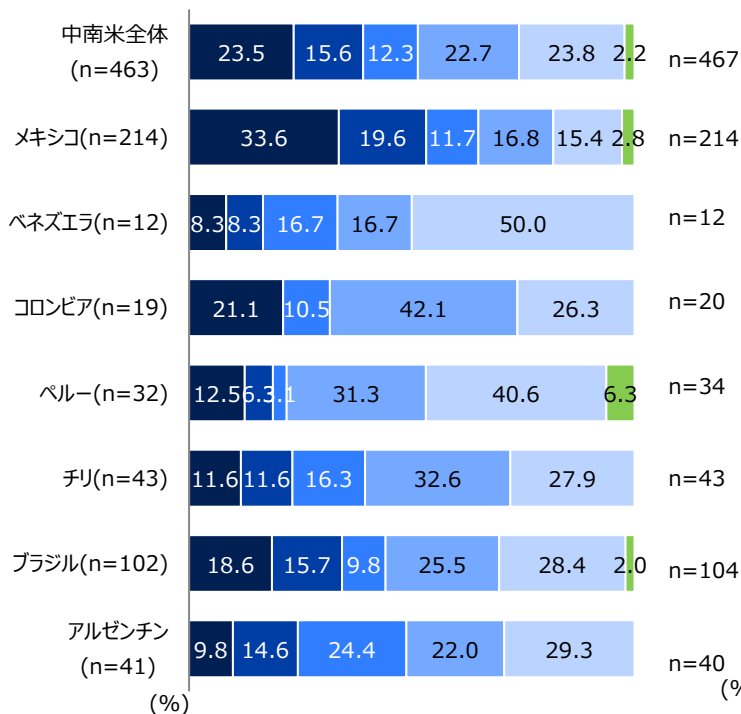
アルゼンチン (n=42)



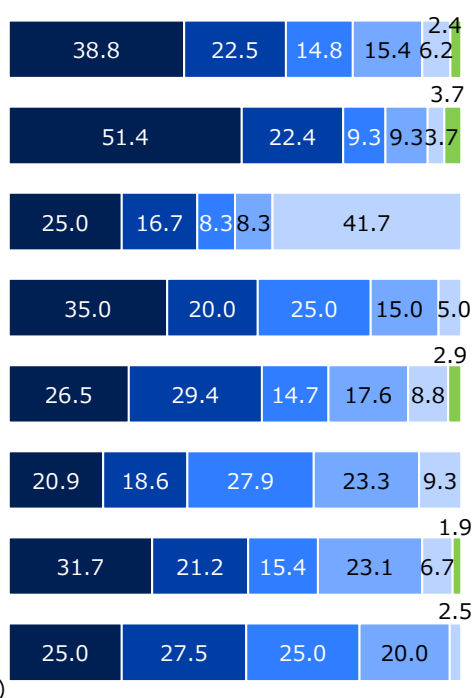
10 | 勤務体制の変化

- 行動制限緩和に伴い全体的に「全従業員が事業所に出社」という回答が増加しており、特に製造業の多いメキシコではその割合はすでに半数を超えている。
- メキシコ以外の国では引き続きリモートワークを併用している割合は6~7割を占め、中南米各国の日系企業でも勤務体制として定着しつつあることがうかがえる。

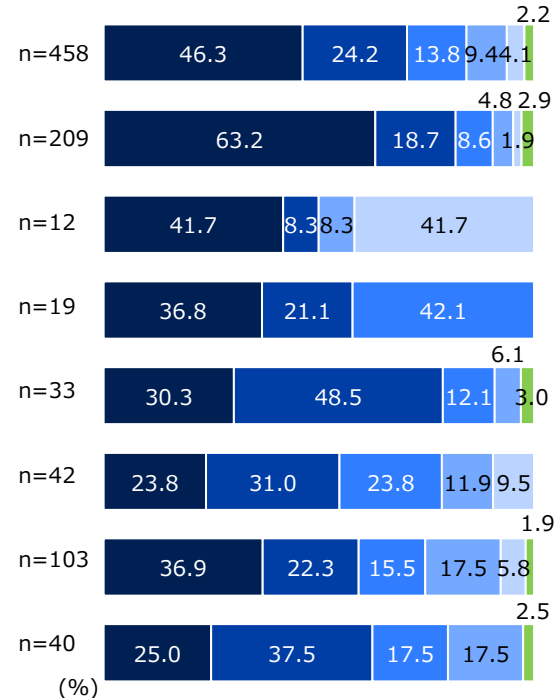
2021年の勤務体制



2022年の勤務体制



2023年1月以降の勤務体制



- 原則として全従業員が事業所に出社 (出社比率：90%以上)
- 主にリモートワークとし、事業所への出社も一部実施 (出社比率：10%以上45%未満)

- 主に事業所に出社とし、リモートワークも一部実施 (出社比率：55%以上90%未満)

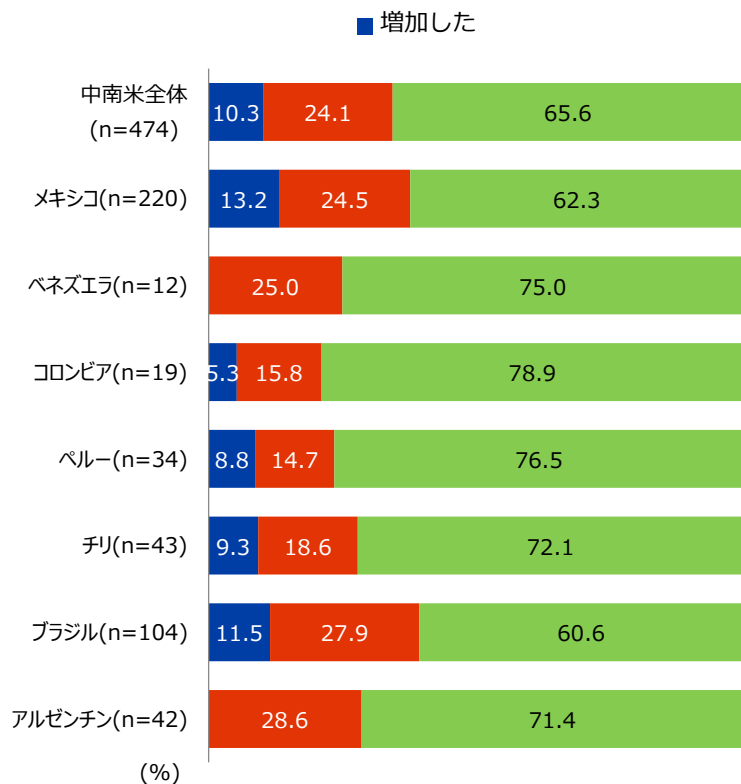
- 原則として全従業員がリモート勤務 (出社比率：10%未満)
- リモートワークが可能な職種がない

- リモートワークと事業所への出社を同じ程度の頻度や割合で実施 (出社比率：45%以上55%未満)

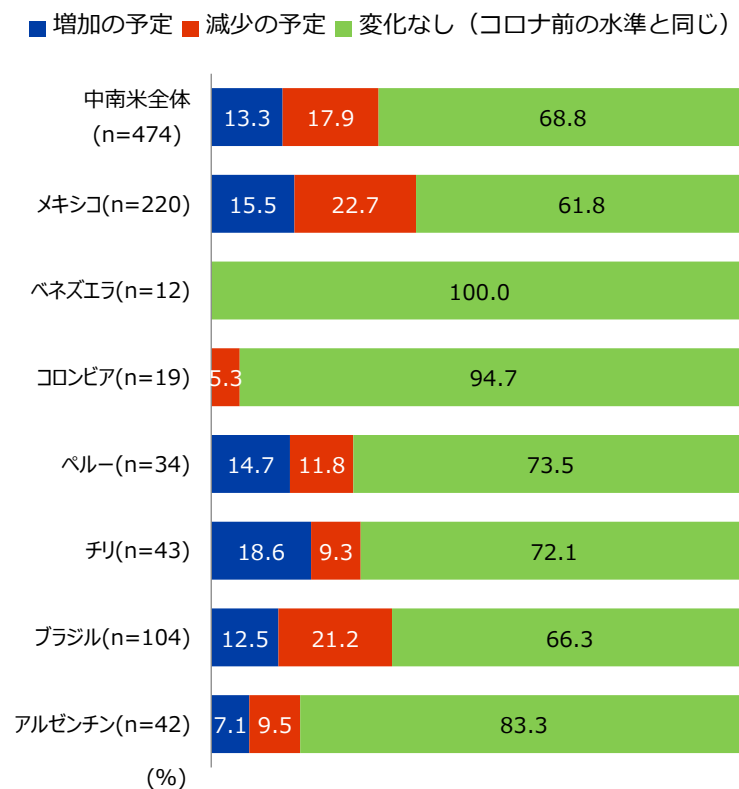
11 | 駐在員数の変化

- コロナ前の水準と比較した現時点の駐在員数は、全体の24.1%が減少させたと回答した一方、増加と回答した企業は10.3%に留まった。
- 今後についてもメキシコやブラジルで2割超が減少と回答しており、これらの国々では「管理・経営体制の見直し」で「経営の現地化」や「駐在員の配置体制の見直し」と回答する企業も多かった（P.53参照）。

コロナ前の水準と比較した現時点の駐在員数



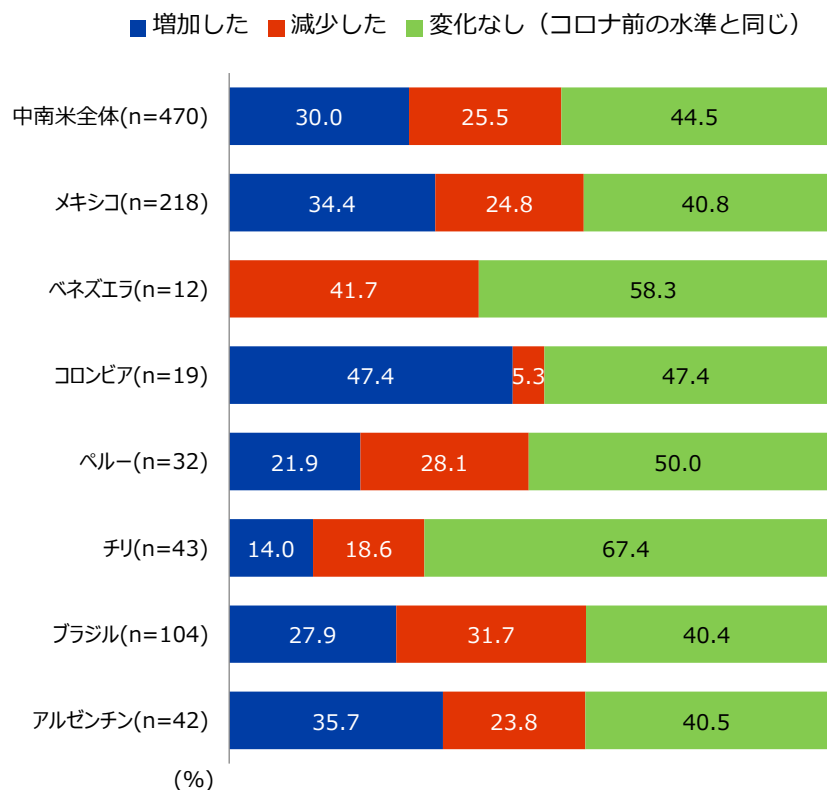
コロナ前の水準と比較した今後1~2年の駐在員数の予定



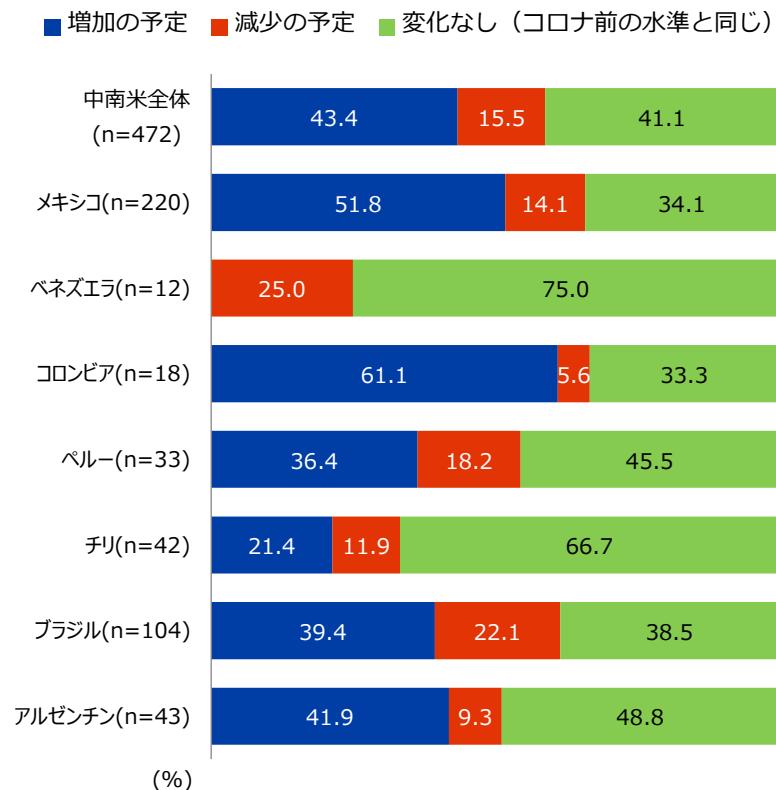
12 | 現地従業員数の変化

- 今後の現地従業員数の予定は現在より増加が13.4pt増え、減少が10.0pt減った。
- 特に増加予定の増加幅が大きいのはメキシコ、ペルー、コロンビア。特にコロンビアは駐在員数の増加予定はなかったが、現地従業員を増加することで事業拡大を図る企業が多いと考えられる。

コロナ前と比較した現在の現地従業員数

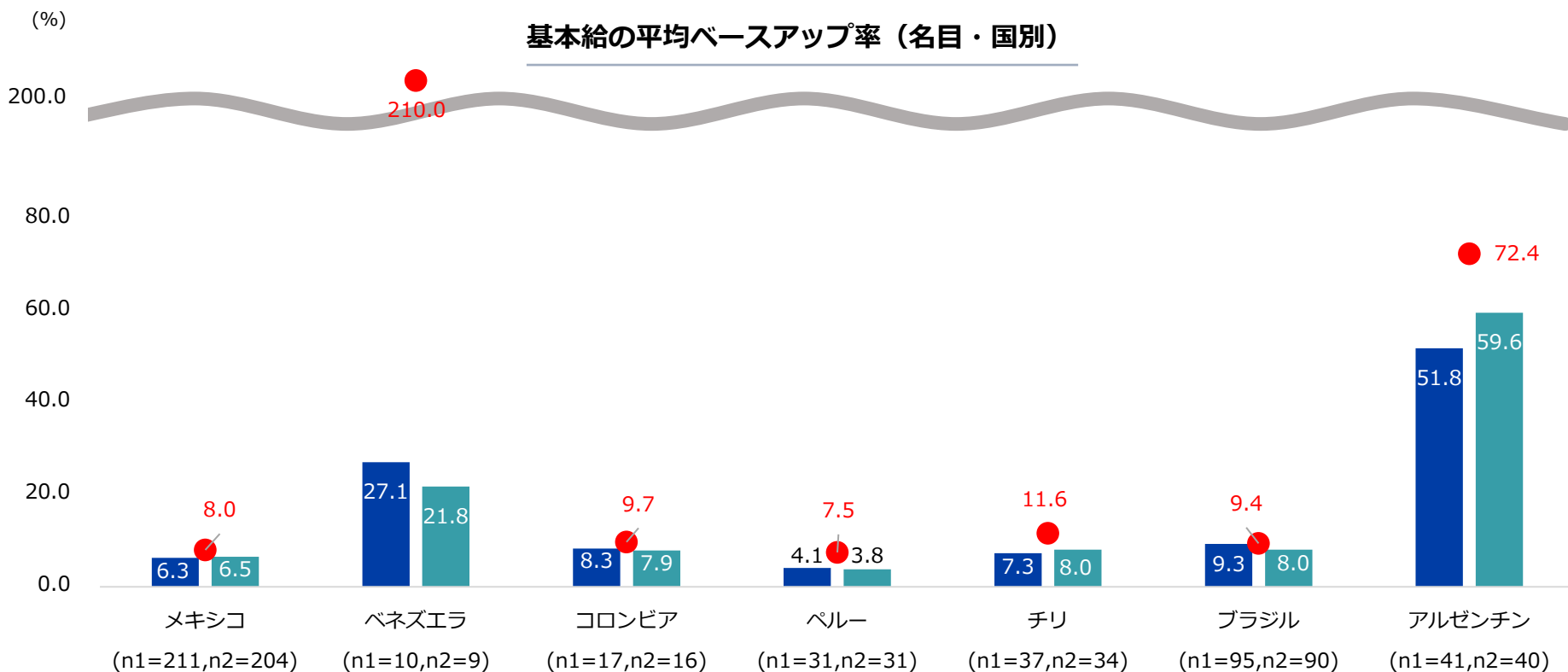


コロナ前の水準と比較した今後1~2年の現地従業員数の予定



13 | 基本給の平均ベースアップ率

- 高いインフレ率を記録するベネズエラ、アルゼンチンはベースアップ率が高いが、インフレ率を大幅に下回っている。ブラジルではインフレ率とベースアップ率がほぼ同等であるが、これはインフレ指標に従って毎年の給与調整を行うことが一般的であるため。
- 2023年はインフレ率の低下が予想されるものの、**メキシコとチリは今期よりも来期のベースアップ率が高くなっている**。同2か国は投資環境面のリスクで**人材獲得難を指摘する企業が前回調査比2桁増**となっている（P.79、87参照）。

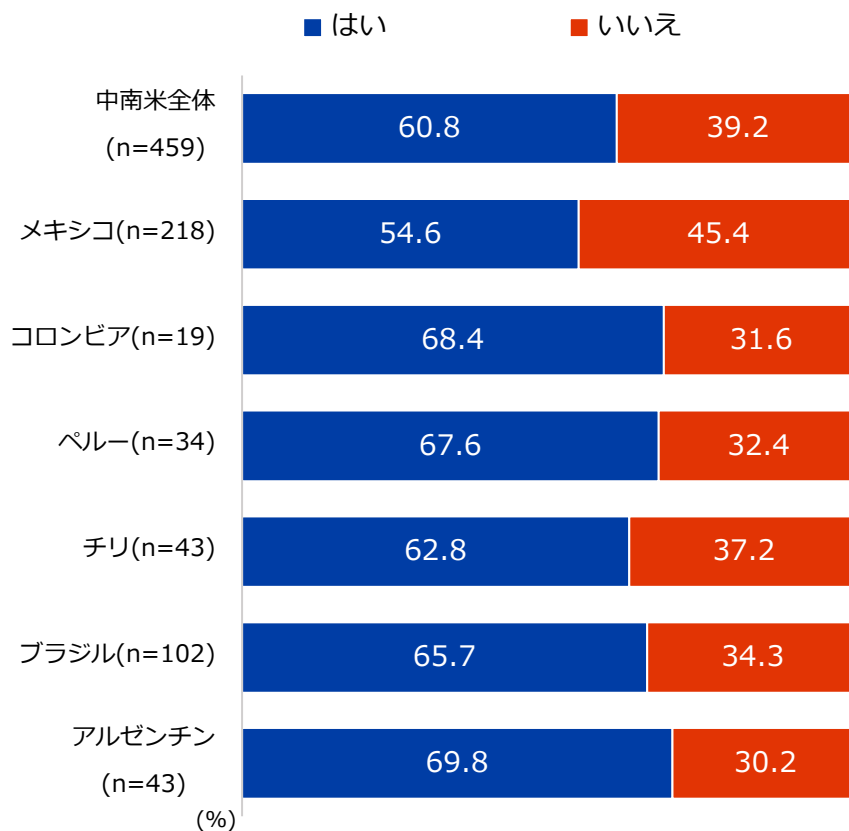


(注) インフレ率は2022年10月現在。
(出所) IMF

1 | サプライチェーンにおける人権問題の経営課題

- 中南米全体で人権問題を経営課題として認識している割合は6割となった。主な理由としては全社的な方針であるという回答が多かった一方、人権問題を課題として認識しないことが会社のレピュテーション（評判）低下に繋がる、取引への影響の可能性懸念といった回答も目立った。

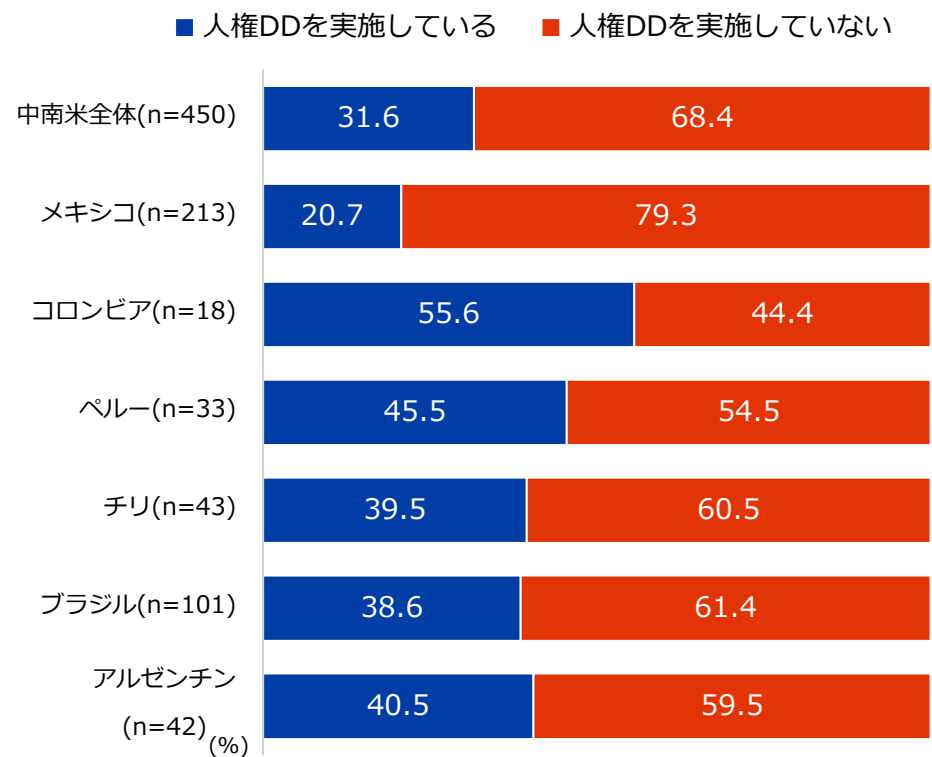
サプライチェーンにおける人権問題の経営課題の認識



2 | 事業活動における人権デューデリジェンス（DD）の実施

- 中南米全体では6割がサプライチェーンにおける人権問題を認識しているにも関わらず、**事業活動において人権DDを実施している企業は3割**。
- 特にメキシコでは実施率が2割にとどまっている。同国は中小企業が他国に比べて多く生産活動以外に時間を割く余力が少ないことに加え、**従来労働コストが相対的に低く、労働組合の力も弱い**ためとみられる。

事業活動における人権DDの実施

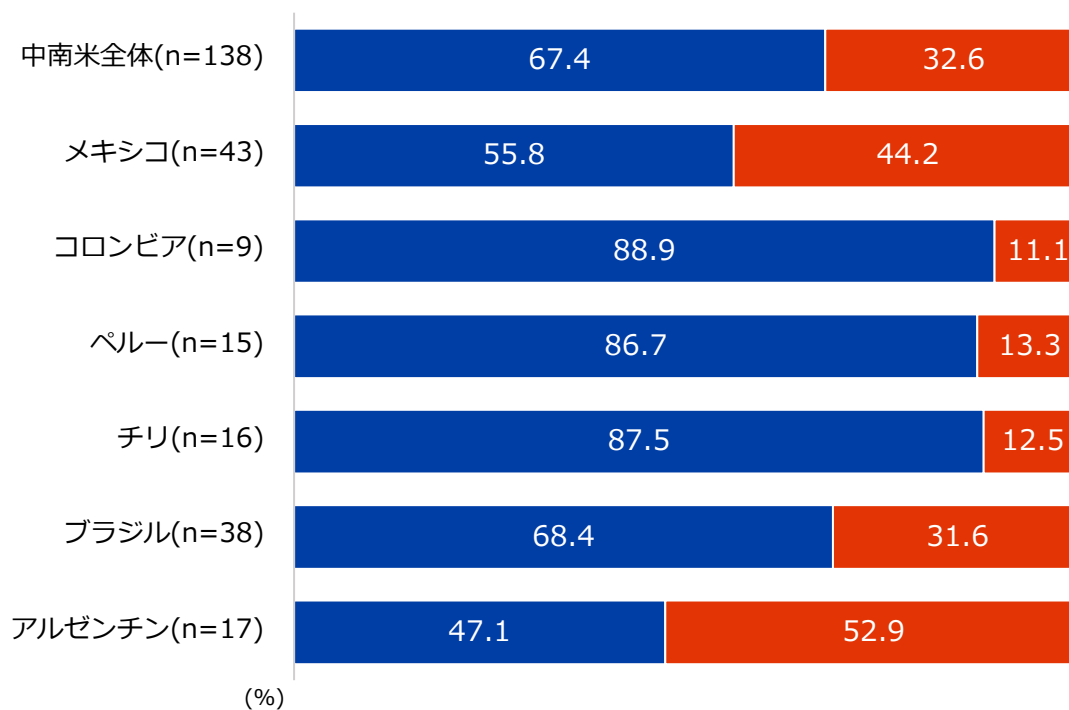


3 | 調達先企業への人権方針準拠の求め

- コロンビア、ペルー、チリでは9割近い企業が調達先企業への人権方針準拠を求めている。これらの国では進出日系企業は日本の親会社が作成する人権方針を比較的容易に求めることができる。
- 一方、メキシコ、アルゼンチン、ブラジルではその割合が相対的に低い。その要因は自動車産業等の製造業比率が高く、サプライチェーンが複雑なためとみられる。

調達先企業への自社サプライチェーンにおける人権方針準拠の求め

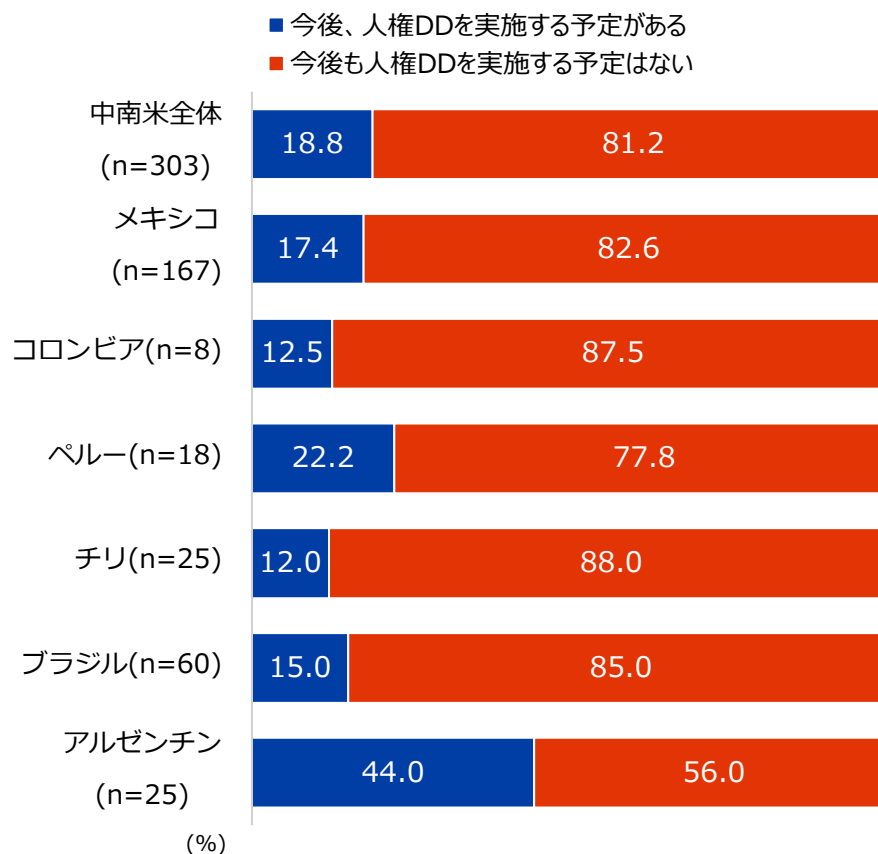
- 調達先企業にも自社のサプライチェーンにおける人権方針への準拠を求めている
- 調達先企業には自社のサプライチェーンにおける人権方針への準拠は求めている



4 | 今後の人権DD実施予定

- 中南米全体で人権DDを実施していない企業の割合は約7割（P.61参照）で、そのうち約8割は今後も実施予定はないと回答。これは本調査対象企業（482社）の全回答企業の約半数に上り、人権DDの実施は今後も容易でないとみられる。

事業活動における人権DDの実施

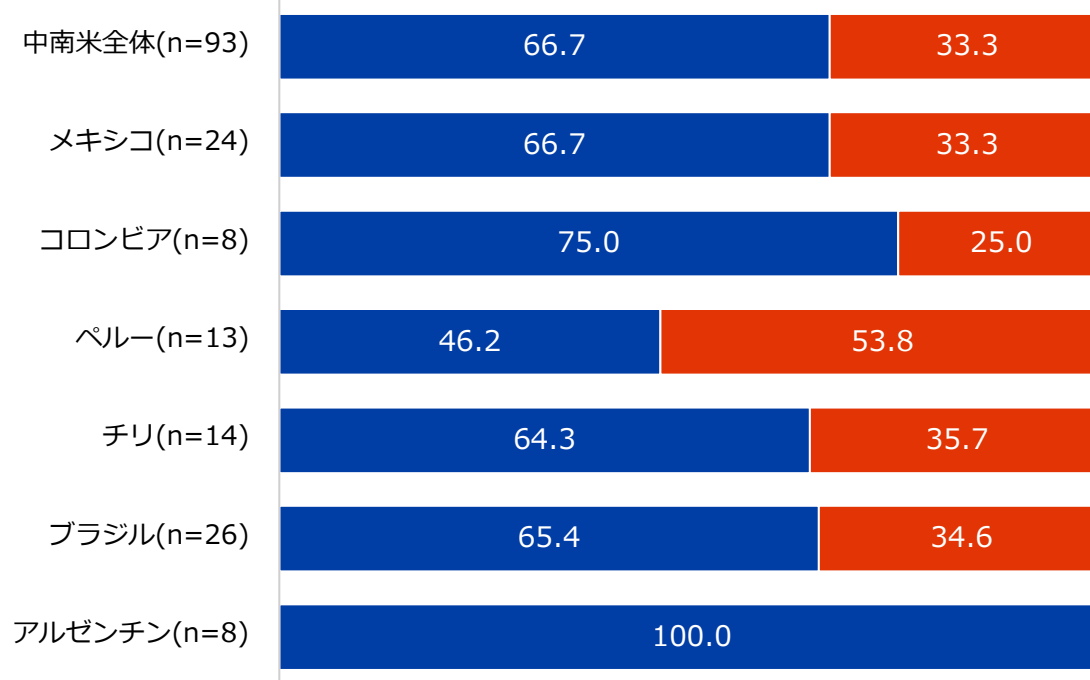


5 | 調達先に対しさらにその調達先への人権方針準拠の求め

- 調達先の調達先にも人権方針準拠を求める割合は66.7%と比較的高い。現地法人は主に日本の親会社で作成する人権方針を調達先の調達先にも比較的容易に求めることができている。

調達先に対しさらにその調達先への自社サプライチェーン人権方針準拠の求め

- 調達先に対して、さらにその調達先企業にも自社のサプライチェーンにおける人権方針への準拠を求めている
- 調達先に対して、さらにその調達先企業には自社のサプライチェーンにおける人権方針への準拠を求めている



(%)

6 | 人権DDの取り組み課題

- 中南米全体では「企業として重視すべき人権に関する内容の理解」を課題として挙げる企業が6割超と最も多い。これはDDの初期段階の課題だが、チリでは約半数が「優先度の高い人権リスクへの予防と対処」を挙げており、DD実施段階での課題を抱える企業が多い。

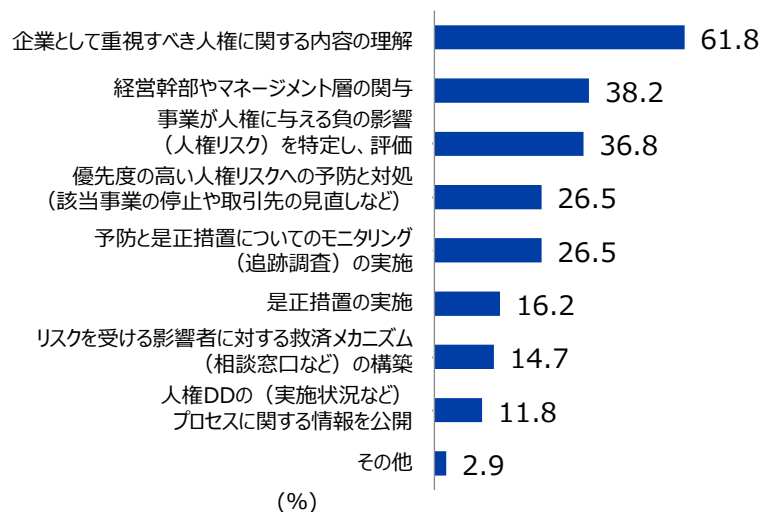
人権DDの取り組み課題（複数回答可）

(単位：%)

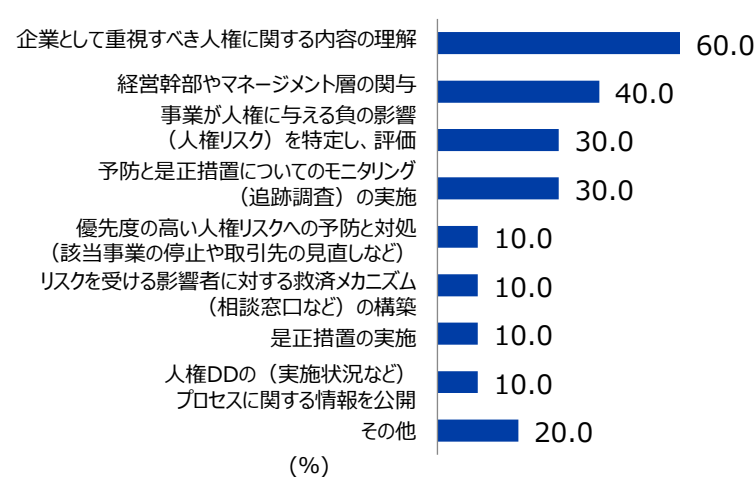
	経営幹部や マネージメント 層の関与	企業として重 視すべき人権 に関する内容 の理解	事業が人権 に与える負の 影響（人権 リスク）を特 定し、評価	優先度の高 い人権リスク への予防と対 処（該当事 業の停止や 取引先の見 直しなど）	リスクを受ける 影響者に対 する救済メ カニズム（相談 窓口など）の 構築	是正措置の 実施	予防と是正 措置について のモニタリング （追跡調 査）の実施	人権DDの （実施状況 など）プロセス に関する情報 を公開	その他
中南米全体(n=186)	38.7	61.3	45.2	33.3	19.4	15.1	24.7	12.4	4.8
メキシコ(n=68)	38.2	61.8	36.8	26.5	14.7	16.2	26.5	11.8	2.9
コロンビア(n=10)	40.0	60.0	30.0	10.0	10.0	10.0	30.0	10.0	20.0
ペルー(n=18)	27.8	61.1	44.4	38.9	22.2	16.7	27.8	16.7	0.0
チリ(n=19)	36.8	42.1	47.4	52.6	36.8	10.5	21.1	15.8	0.0
ブラジル(n=46)	39.1	63.0	60.9	39.1	23.9	19.6	23.9	13.0	8.7
アルゼンチン(n=25)	48.0	72.0	44.0	32.0	12.0	8.0	20.0	8.0	4.0

6 | 人権DDの取り組み課題（国別①）

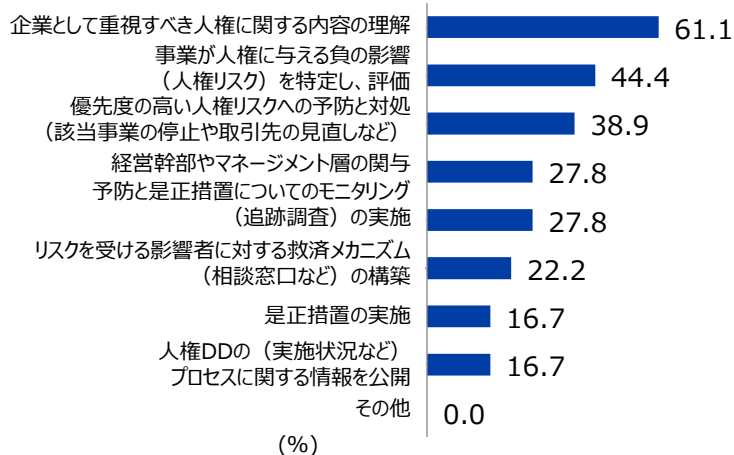
メキシコ (n=68)



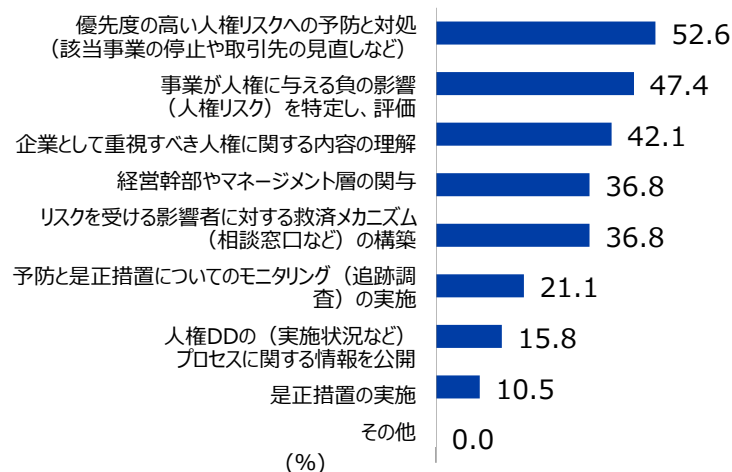
コロンビア (n=10)



ペルー (n=18)

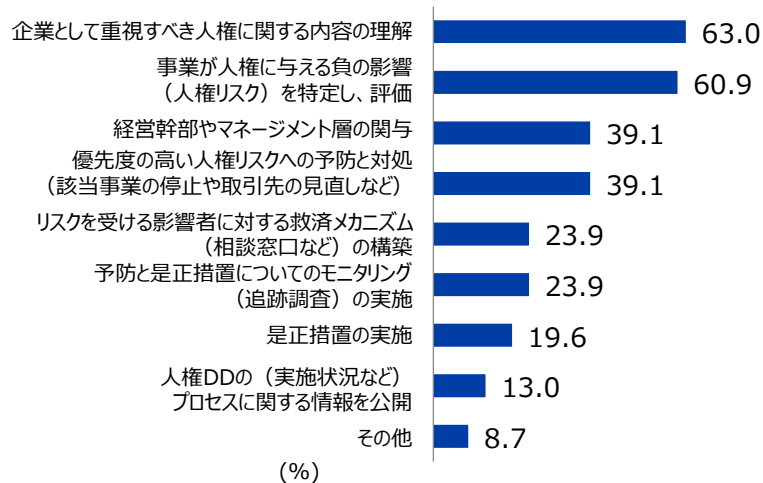


チリ (n=19)

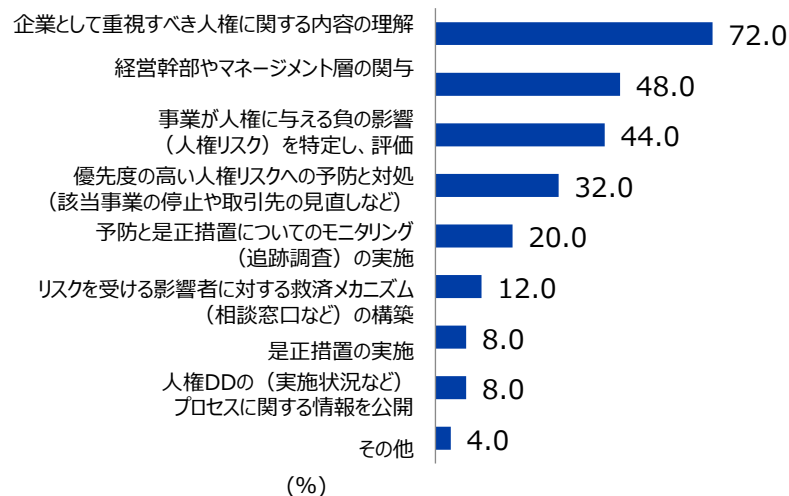


6 | 人権DDの取り組み課題（国別②）

ブラジル（n=46）



アルゼンチン（n=25）



7 | 人権リスクの特定・評価の取り組み

- 人権リスクの特定・評価の取り組みとしては、「事業におけるサプライチェーンの把握・可視化」「リスク把握のための情報収集」「専門家への相談」といった回答が全体的に多く、取り組みの初期段階にある企業が多いことがわかる。
- ペルーやチリでは「自社による現地調査や監査」を実施と回答した企業割合が4割超となった。これらの業種としては農林水産分野が多かった。

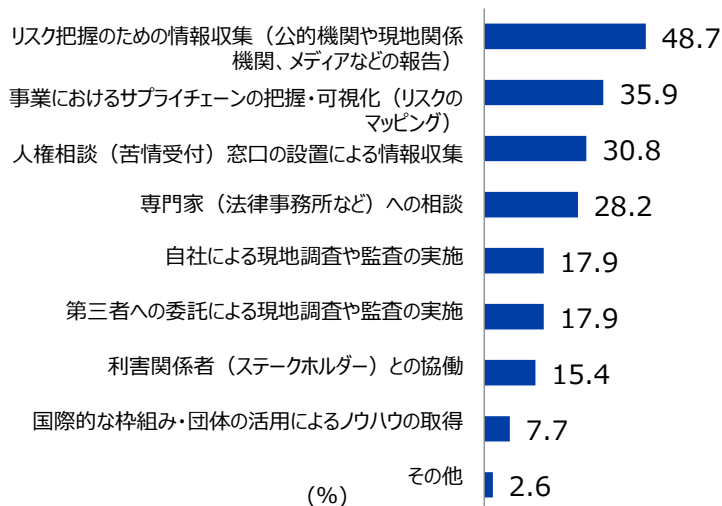
人権リスクの特定・評価の取り組み（複数回答可）

（単位：％）

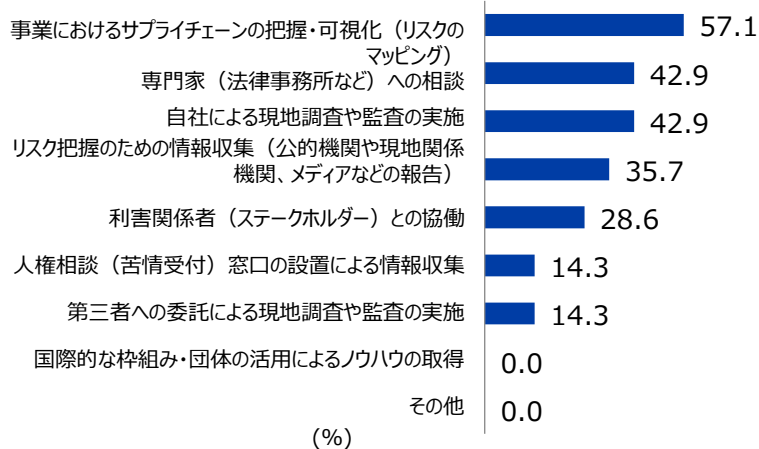
	事業におけるサプライチェーンの把握・可視化（リスクのマッピング）	リスク把握のための情報収集（公的機関や現地関係機関、メディアなどの報告）	人権相談（苦情受付）窓口の設置による情報収集	利害関係者（ステークホルダー）との協働	専門家（法律事務所など）への相談	自社による現地調査や監査の実施	第三者への委託による現地調査や監査の実施	国際的な枠組み・団体の活用によるノウハウの取得	その他
中南米全体(n=129)	43.4	48.8	27.9	23.3	41.1	28.7	14.0	3.9	5.4
メキシコ(n=39)	35.9	48.7	30.8	15.4	28.2	17.9	17.9	7.7	2.6
コロンビア(n=8)	50.0	50.0	25.0	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0
ペルー(n=14)	57.1	35.7	14.3	28.6	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0
チリ(n=17)	17.6	47.1	23.5	17.6	47.1	41.2	5.9	0.0	11.8
ブラジル(n=37)	62.2	56.8	37.8	21.6	48.6	32.4	16.2	5.4	8.1
アルゼンチン(n=14)	28.6	42.9	14.3	42.9	50.0	28.6	14.3	0.0	7.1

7 | 人権に与える影響評価の取り組み（国別①）

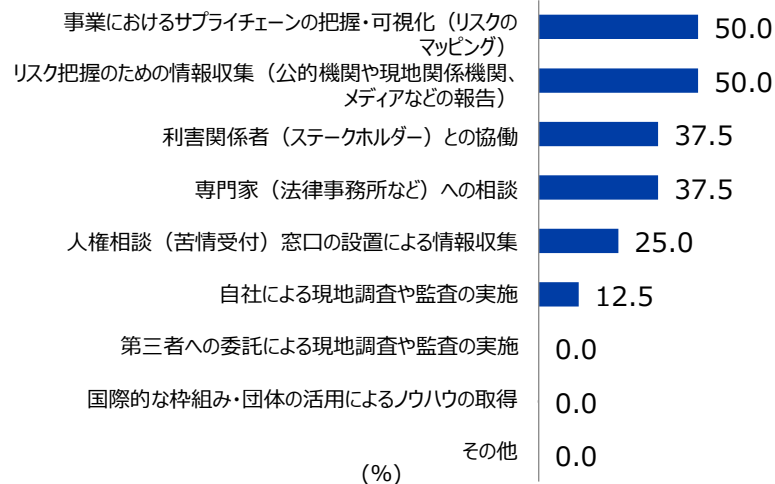
メキシコ（n=39）



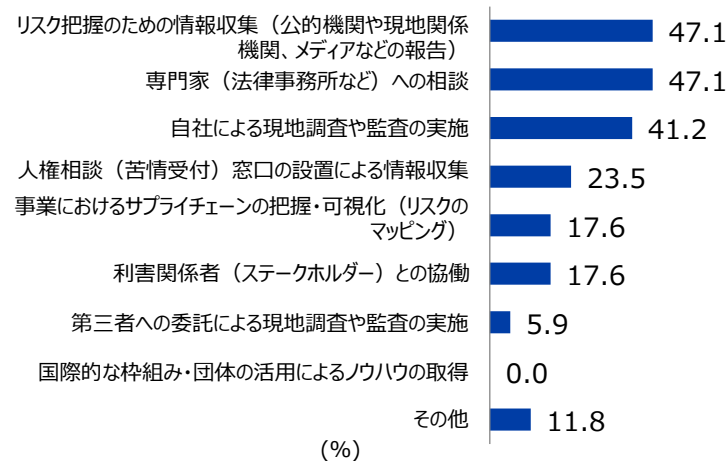
ペルー（n=14）



コロンビア（n=8）

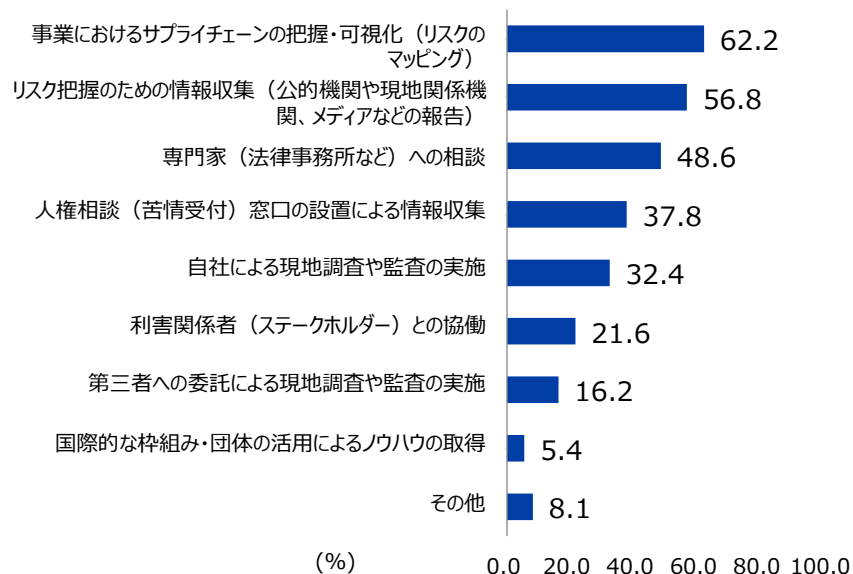


チリ（n=17）

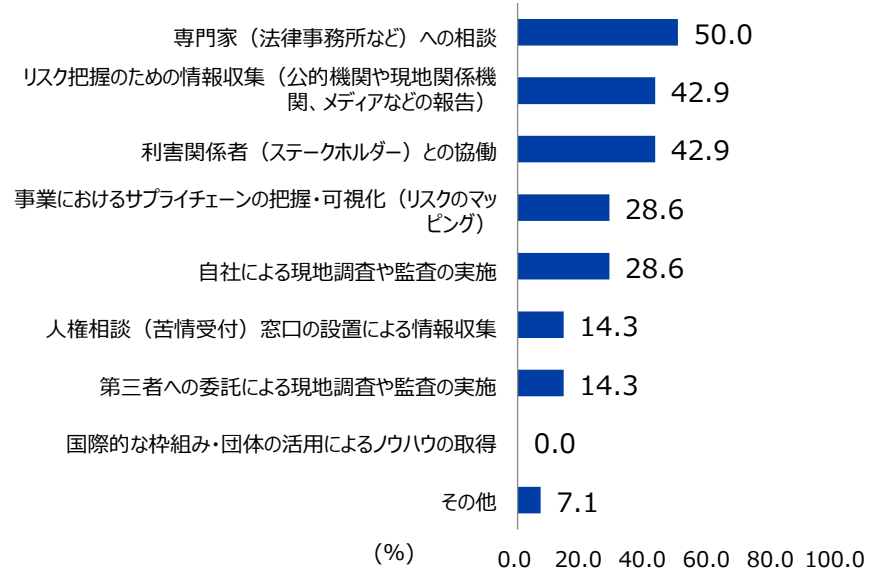


7 | 人権に与える影響評価の取り組み（国別②）

ブラジル（n=37）



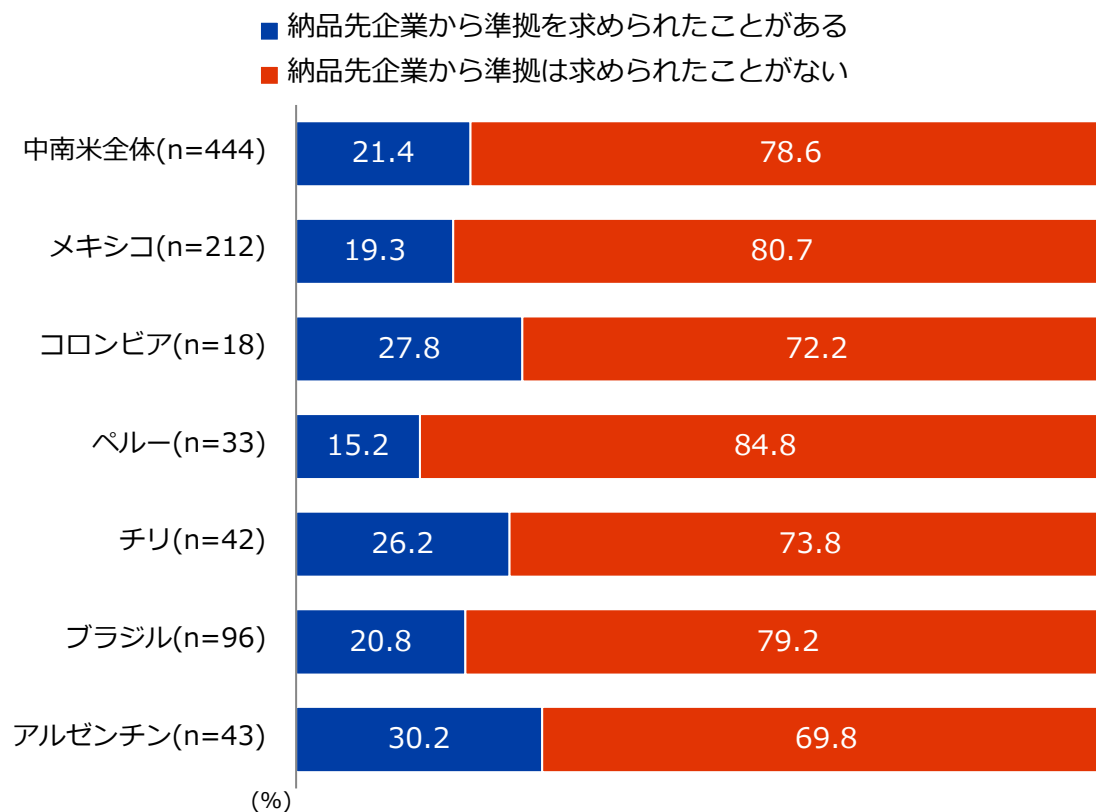
アルゼンチン（n=14）



8 | 納品先企業からの人権方針準拠の求め

- 調達先企業への人権方針準拠を求める日系企業は中南米全体で67.4%に上ったが、納品先企業から準拠を求められた企業は21.4%に留まる。中南米では法制化が進んでいないことが要因と見られる。

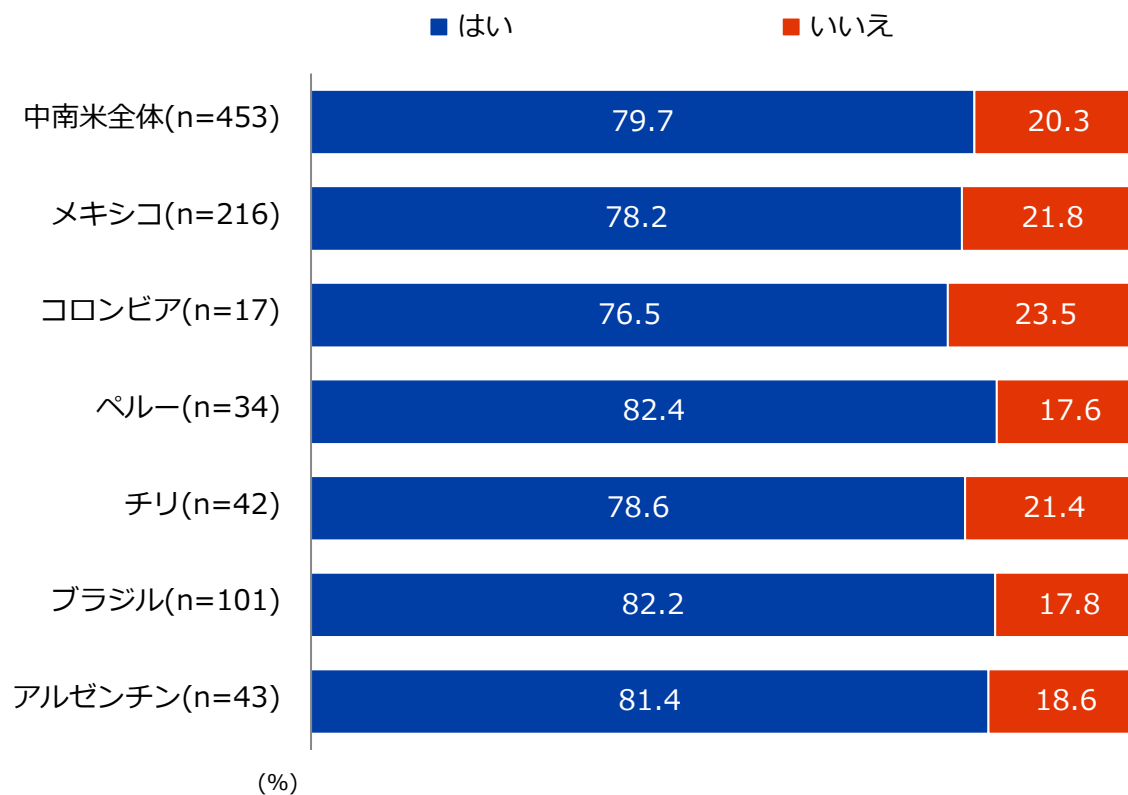
納品先企業からのサプライチェーン人権方針準拠の求め



1 サプライチェーンにおける脱炭素化の経営課題としての認識

- サプライチェーンにおける脱炭素化を経営課題として認識している企業の割合は、いずれの国でも約8割に上り、世界平均（71.3%）よりも高い比率となっている。現地消費者や業界から求められているという回答もあり、現地での関心も相対的に高いとみられる。

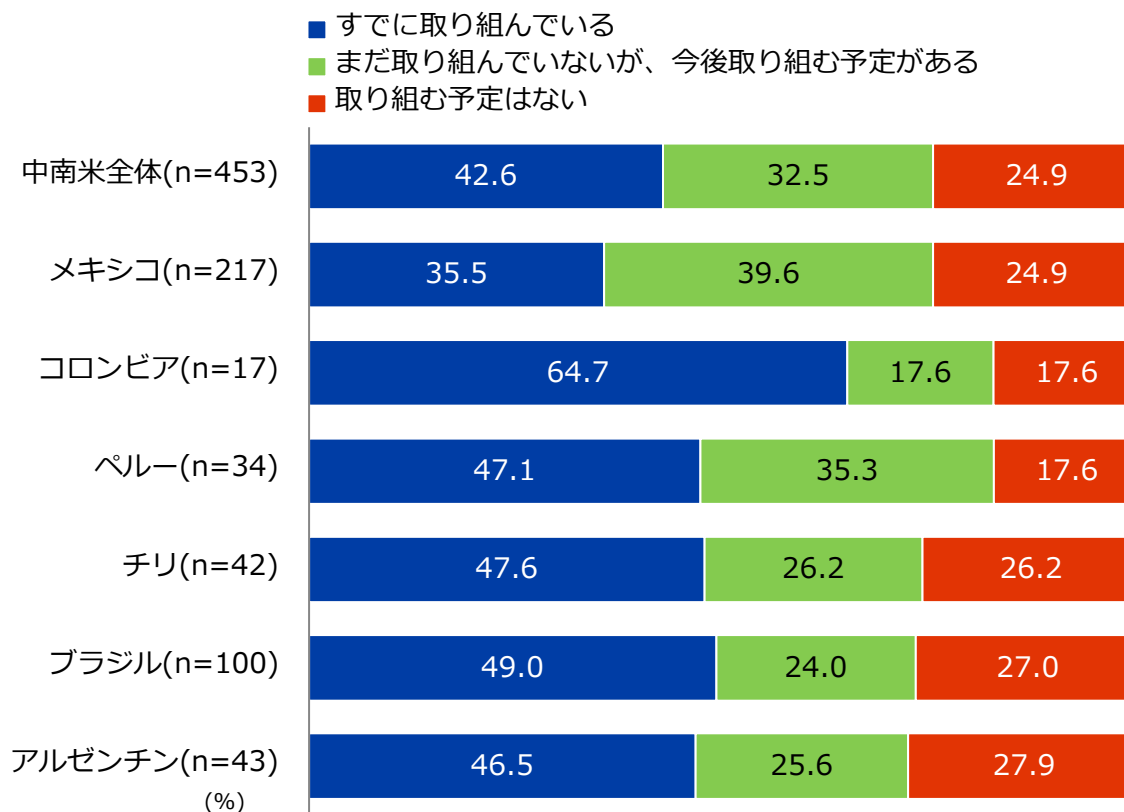
サプライチェーンにおける脱炭素化の経営課題としての認識



2 | 脱炭素化への取り組み状況

- 中南米全体では75.1%が「すでに取り組んでいる」や「今後取り組む予定がある」と回答した。この割合は前回調査と比べて6.9pt増加。
- 取り組みが進むコロンビアでは、輸送機器・素材・機械メーカー、物流、商社などいずれも大企業が脱炭素化に取り組んでおり、その内容は省エネ・再資源化、再エネ電力調達、電力化、環境配慮新製品開発など多岐にわたっている。

脱炭素化への取り組み状況



3 | 脱炭素化の取り組み内容

- 中南米全体では「省エネ・省資源化」「再エネ・新エネ電力の調達」「環境に配慮した新製品の開発」が多い。各国で実施環境が整っていると考えられ、各国の差異は整備状況の差異とみられる。
- 例えば、チリでは約6割の企業が「再エネ・新エネ電力の調達」と回答。チリでは近年再エネの発電比率が高まっており、その潮流とも合致する。

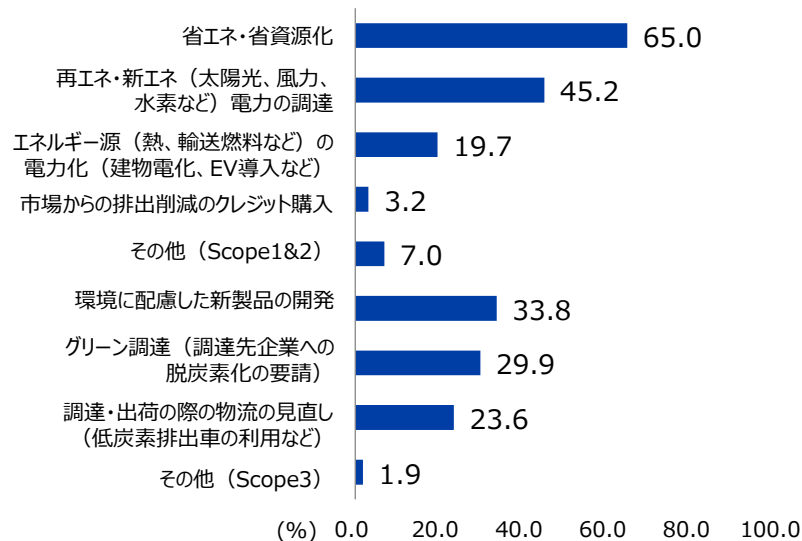
脱炭素化の取り組み内容（複数回答可）

（単位：％）

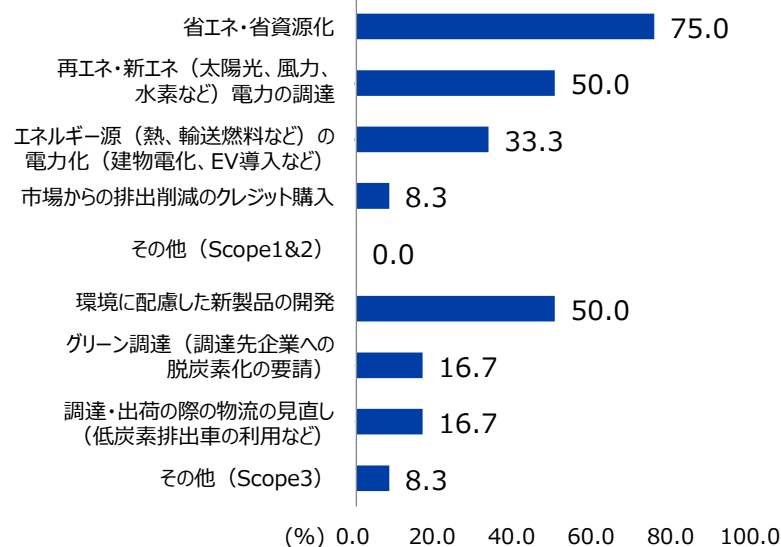
	Scope1&2（自社に直接または間接的にかかわる排出） に対する取り組み					Scope3（自社のサプライチェーンにかかわる排出） に対する取り組み			
	再エネ・新エネ（太陽光、風力、水素など）電力の調達	エネルギー源（熱、輸送燃料など）の電力化（建物電化、EV導入など）	省エネ・省資源化	市場からの排出削減のクレジット購入	その他	グリーン調達（調達先企業への脱炭素化の要請）	環境に配慮した新製品の開発	調達・出荷の際の物流の見直し（低炭素排出車の利用など）	その他
中南米全体(n=327)	46.5	24.8	68.5	5.8	6.4	26.9	37.6	22.0	4.3
メキシコ(n=157)	45.2	19.7	65.0	3.2	7.0	29.9	33.8	23.6	1.9
コロンビア(n=12)	50.0	33.3	75.0	8.3	0.0	16.7	50.0	16.7	8.3
ペルー(n=27)	44.4	18.5	63.0	3.7	11.1	22.2	29.6	11.1	0.0
チリ(n=29)	58.6	37.9	69.0	3.4	6.9	13.8	37.9	24.1	6.9
ブラジル(n=71)	43.7	25.4	77.5	11.3	4.2	26.8	47.9	21.1	7.0
アルゼンチン(n=31)	48.4	38.7	67.7	9.7	6.5	32.3	35.5	25.8	9.7

3 | 脱炭素化の取り組み内容（国別①）

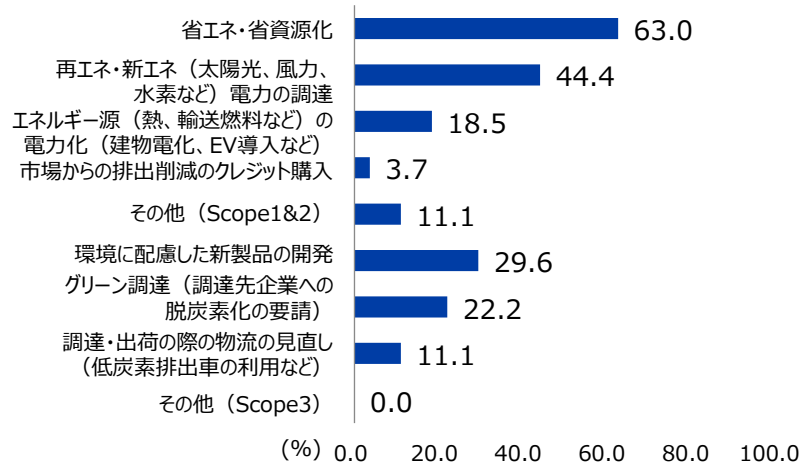
メキシコ (n=157)



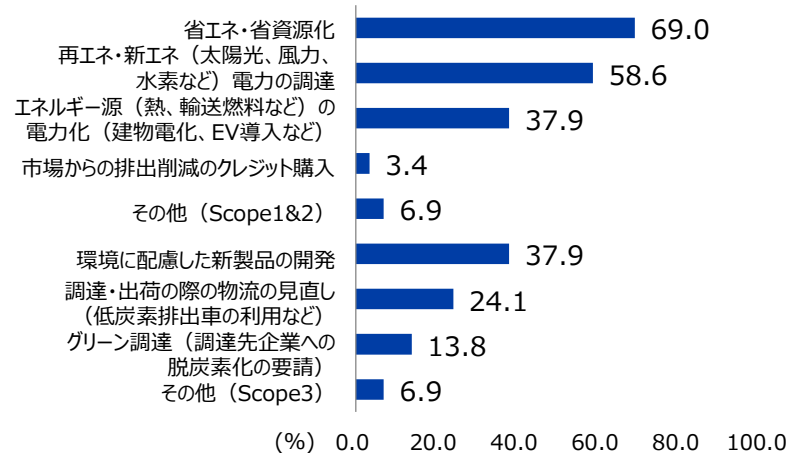
コロンビア (n=12)



ペルー (n=27)

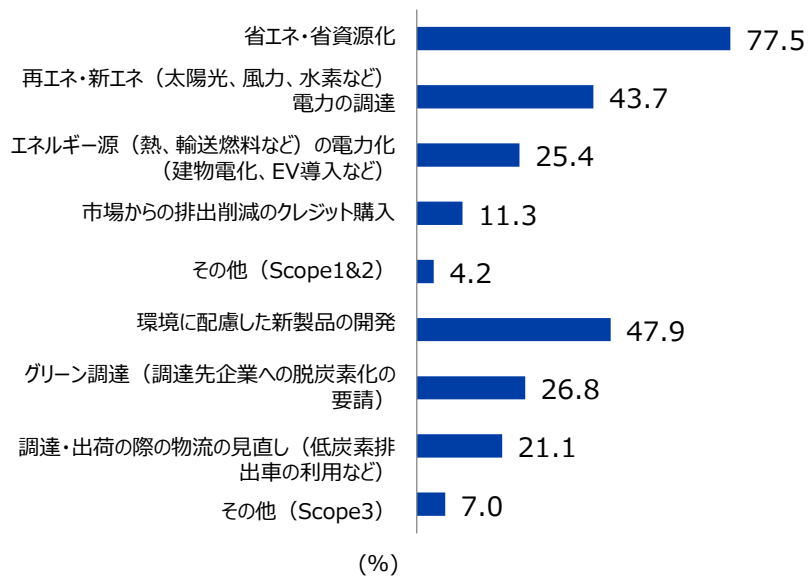


チリ (n=29)

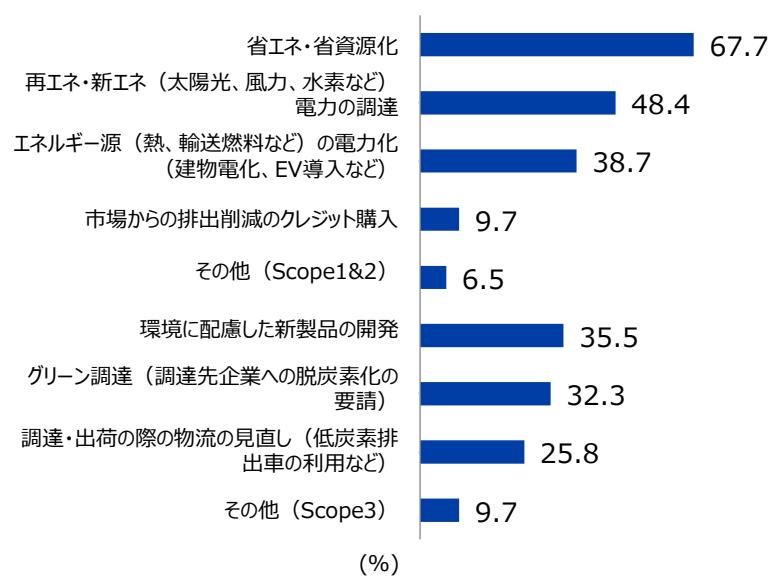


3 | 脱炭素化の取り組み内容（国別②）

ブラジル (n=71)



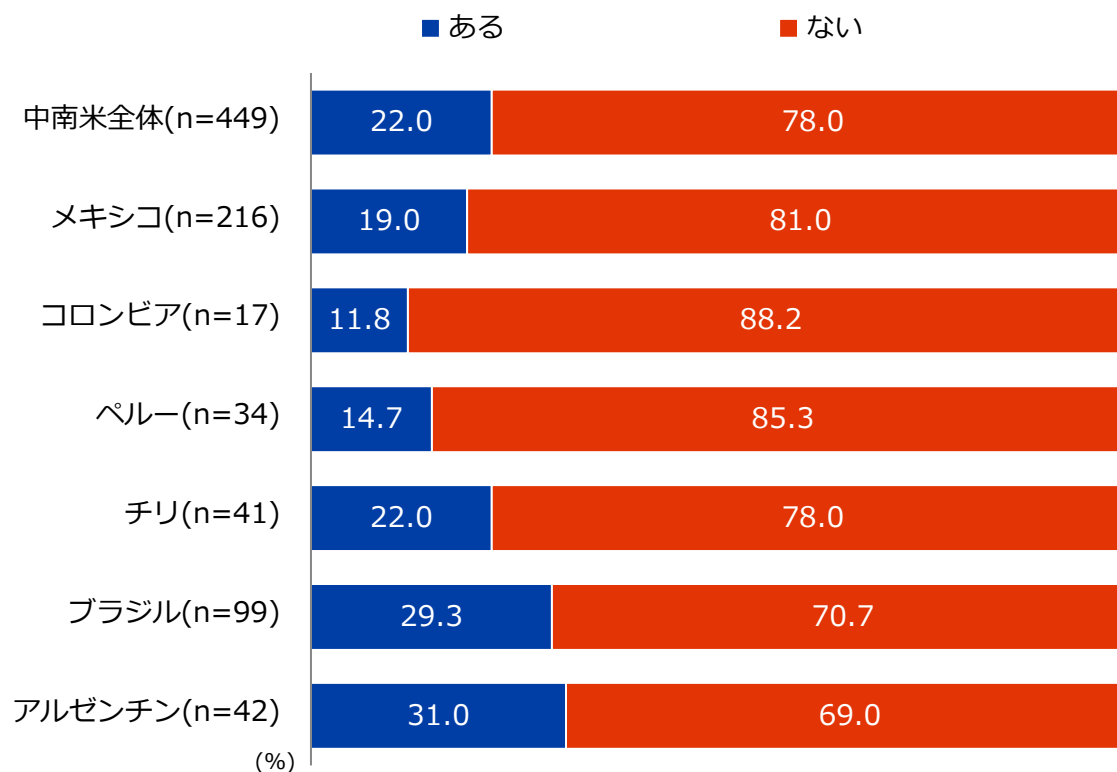
アルゼンチン (n=31)



4 | 排出削減や再エネ利用の現地拠点独自の数値目標

- 中南米全体では数値目標を設定している企業は約2割だが、製造業のみで見ると36.6%。特に自動車・同部品が多い。ブラジルやアルゼンチンで特に高い理由はバイオエタノール利用が進展しているためとみられる。
- 数値目標を設定していない企業も、約半数は本社には数値目標があると回答（現地拠点には達成義務なし）。

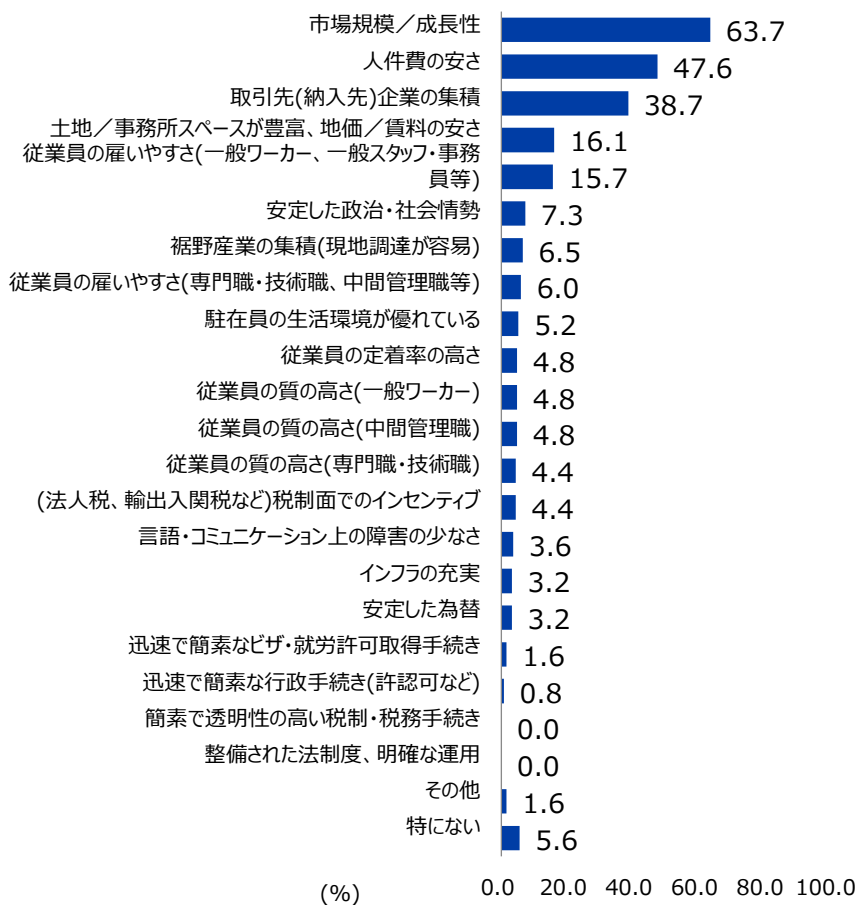
排出削減や再エネ利用の現地拠点独自の数値目標



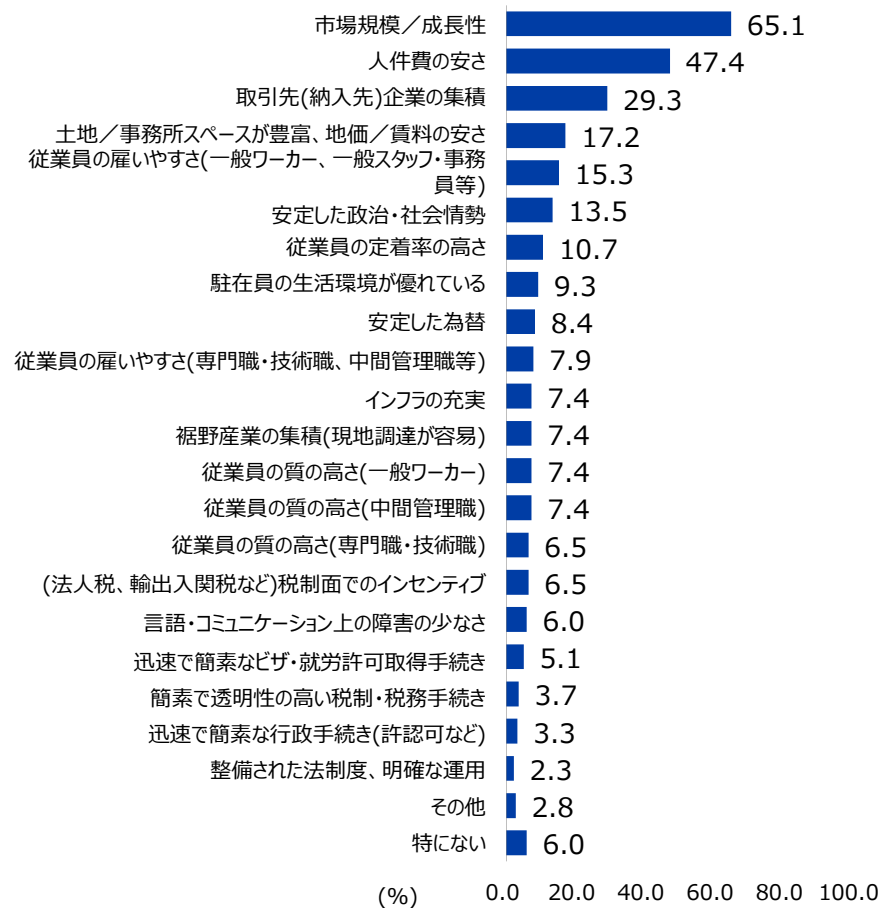
1 | 投資環境面のメリット（メキシコ）

- 「安定した政治・社会情勢」「従業員の定着率の高さ」は増加。一方、ここ数年の日本企業の新規進出の停滞により、前回調査で増加していた「取引先（納入先）企業の集積」が減少。
- 上位6項目の順番は前回調査に引き続き変動なし。「市場規模/成長性」「人件費の安さ」は引き続きメキシコへの投資のメリットとして挙げられる。

2021年度調査（n=248、複数回答可）



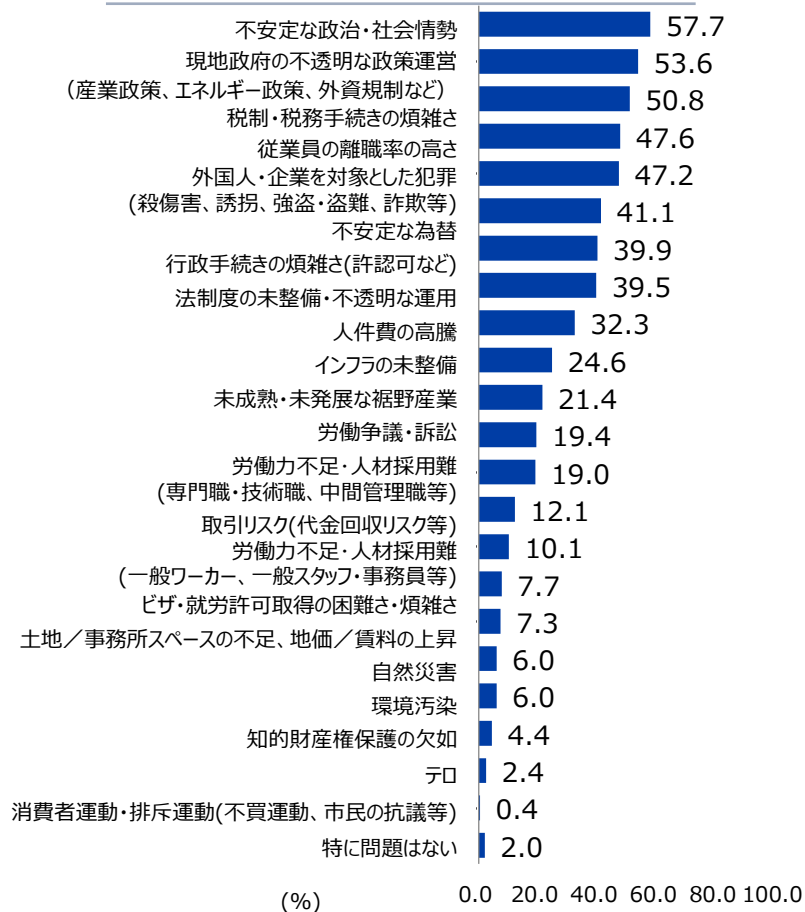
2022年度調査（n=215、複数回答可）



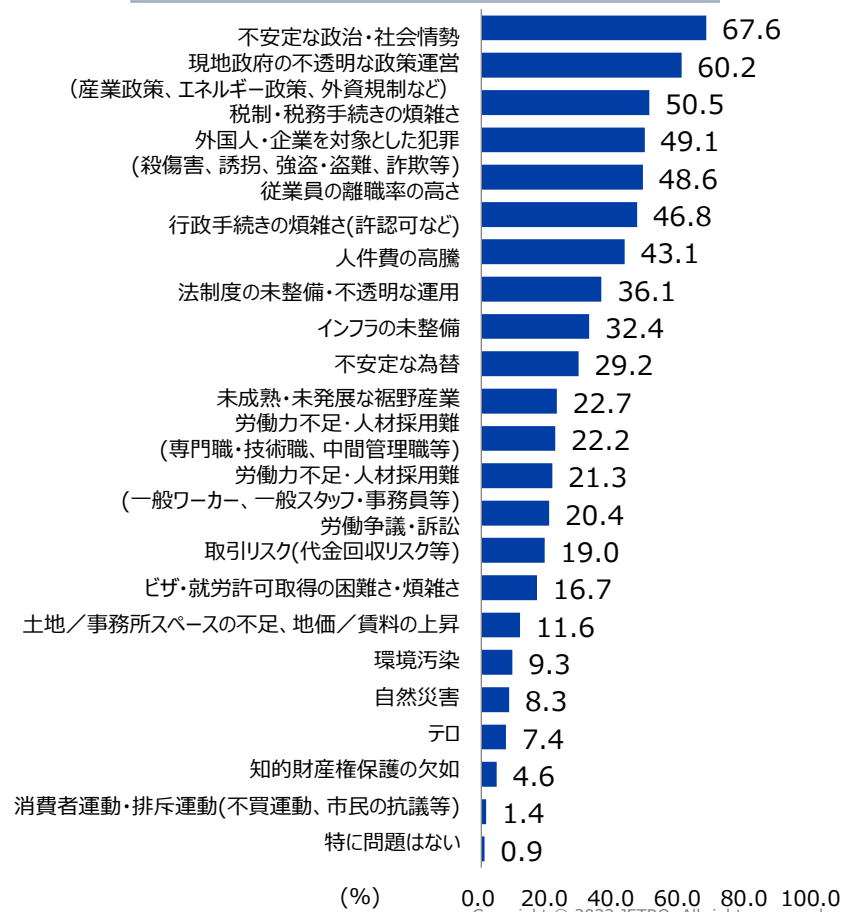
2 | 投資環境面のリスク（メキシコ）

- 上位項目の「不安定な政治・社会情勢」「現地政府の不透明な政策運営」が増加。メキシコ政府のエネルギー政策やリチウム国有化などの動きが影響したと考えられる。左派政権が重視する労働組合の機能強化に伴い「人件費の高騰」も増加。「行政手続きの煩雑さ」も増加。
- 「インフラの未整備」も増加。現政権がインフラ整備にあまり注力していないため、具体的に「道路」や「電力」での未整備の指摘が多い。

2021年度調査（n=248、複数回答可）



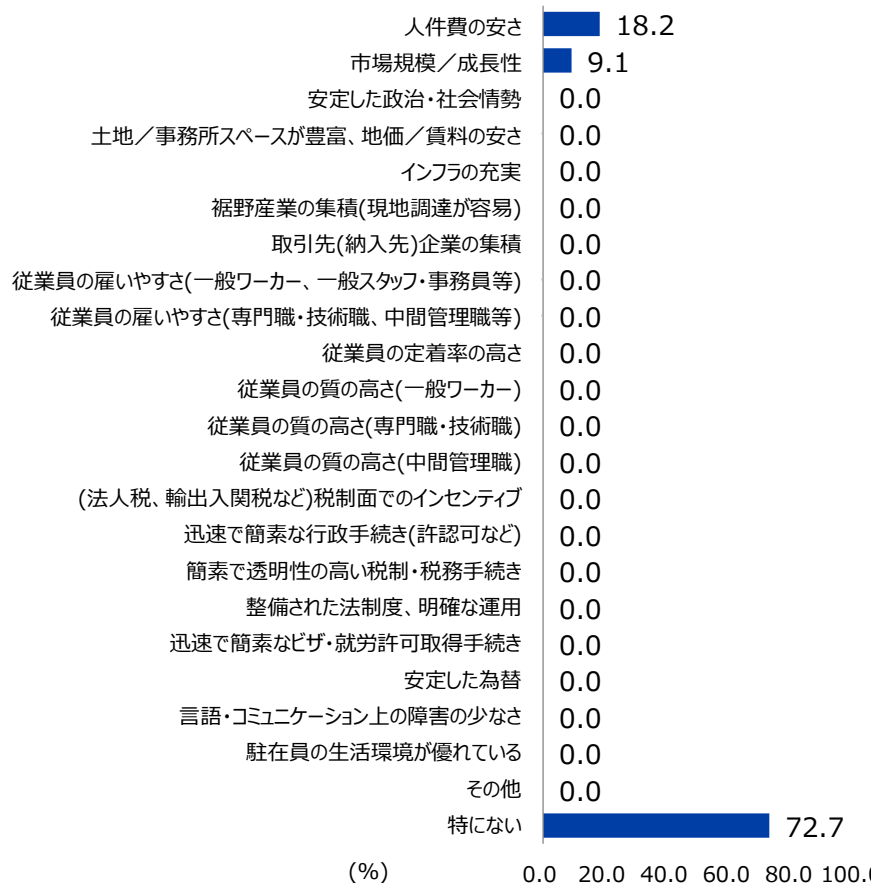
2022年度調査（n=216、複数回答可）



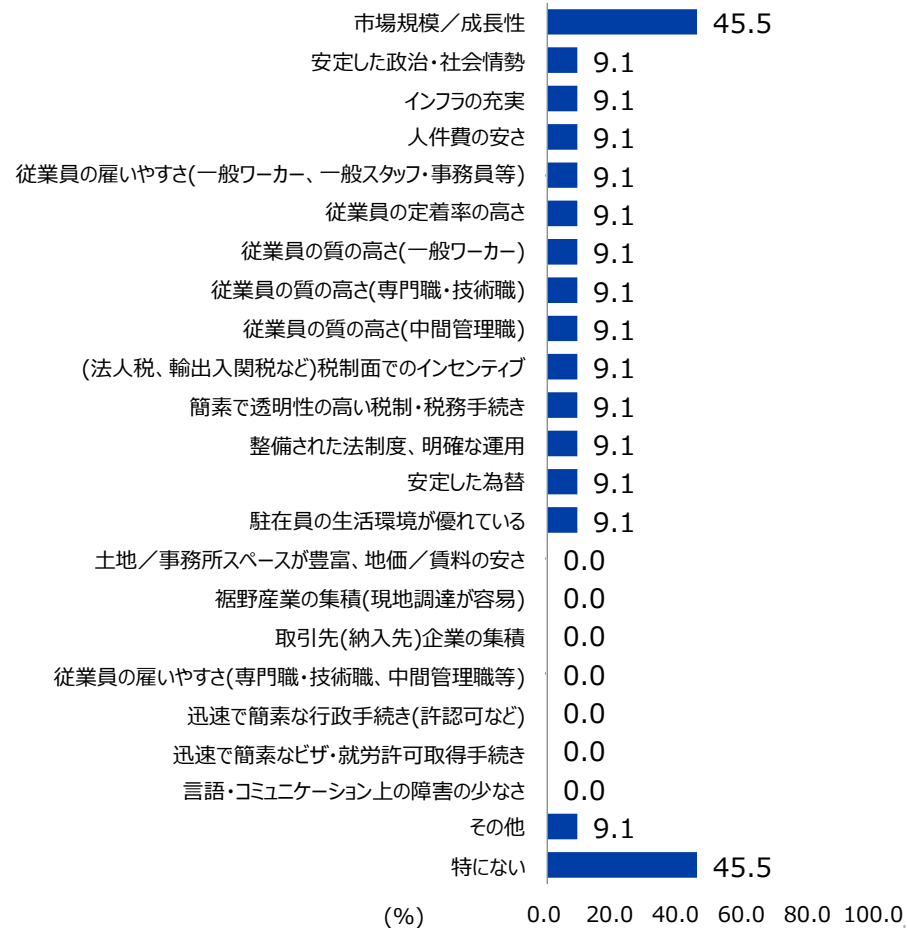
3 | 投資環境面のメリット（ベネズエラ）

- メリットとして「市場規模/成長性」と回答した企業は、前回調査時と比較して36.4pt増加した。世界最大の原油埋蔵量を誇る同国のポテンシャルが、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的な原油不足と米国の制裁緩和により見直されたとみられる。他方、「特にない」との回答も45.5%ある。

2021年度調査（n=11、複数回答可）



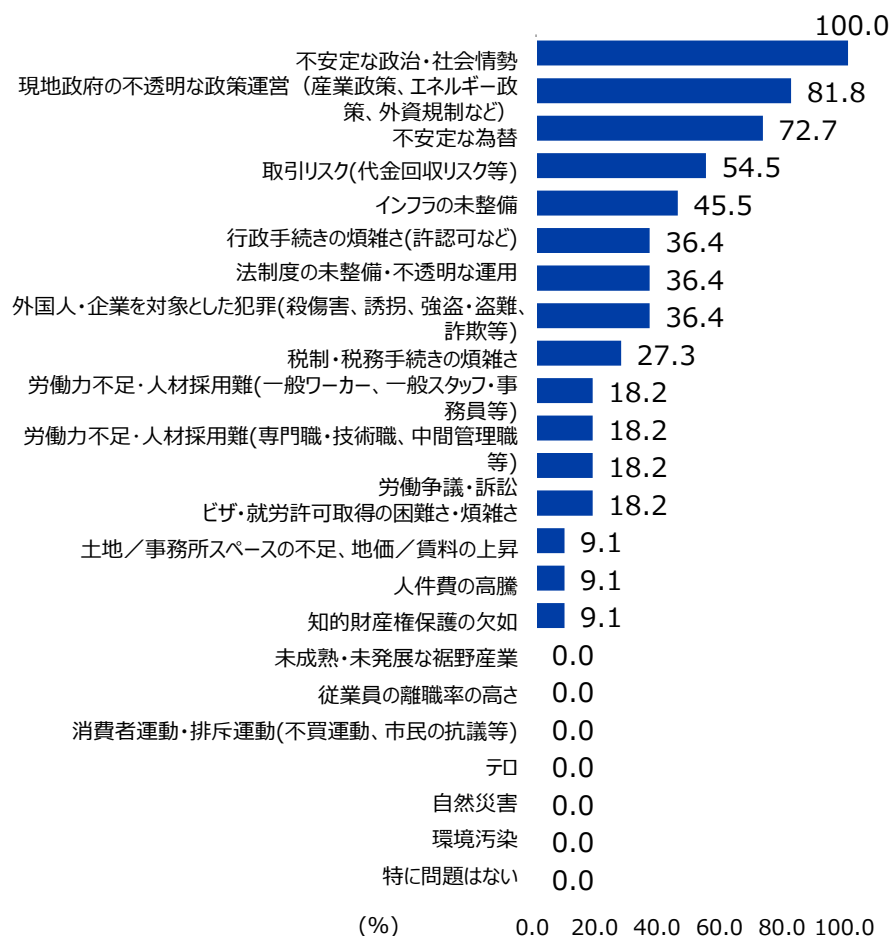
2022年度調査（n=11、複数回答可）



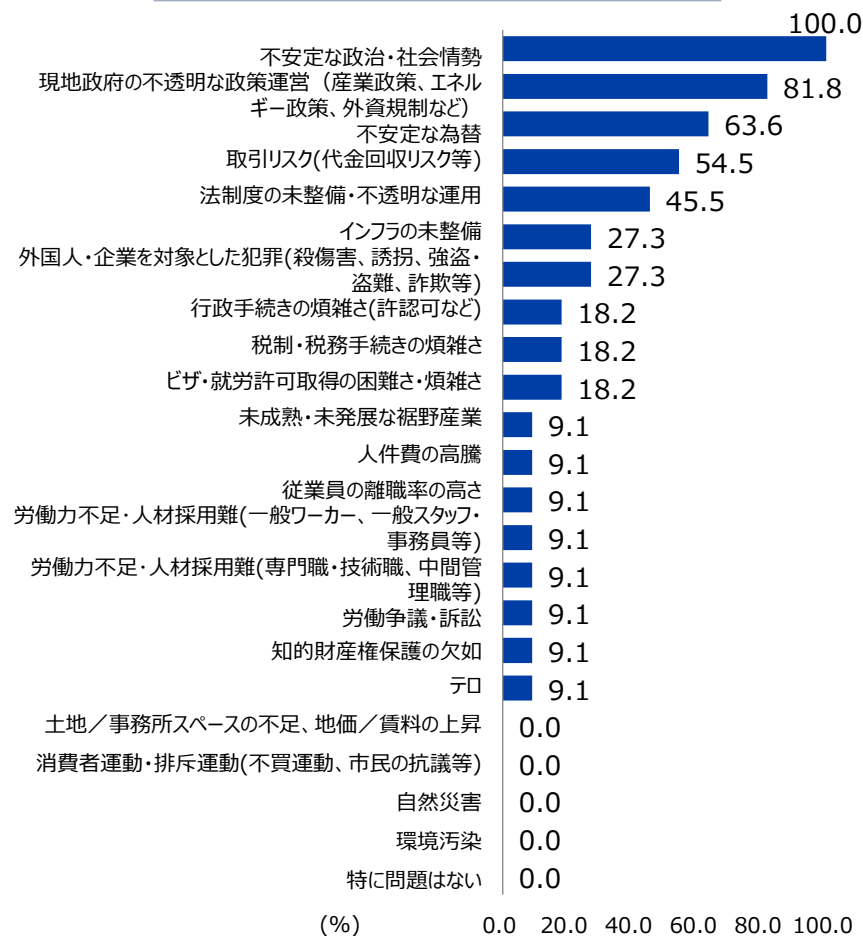
4 | 投資環境面のリスク（ベネズエラ）

- 前回調査に引き続き、全ての回答企業が、**左派独裁政権による不安定な内政をリスクと捉えている。**

2021年度調査（n=11、複数回答可）



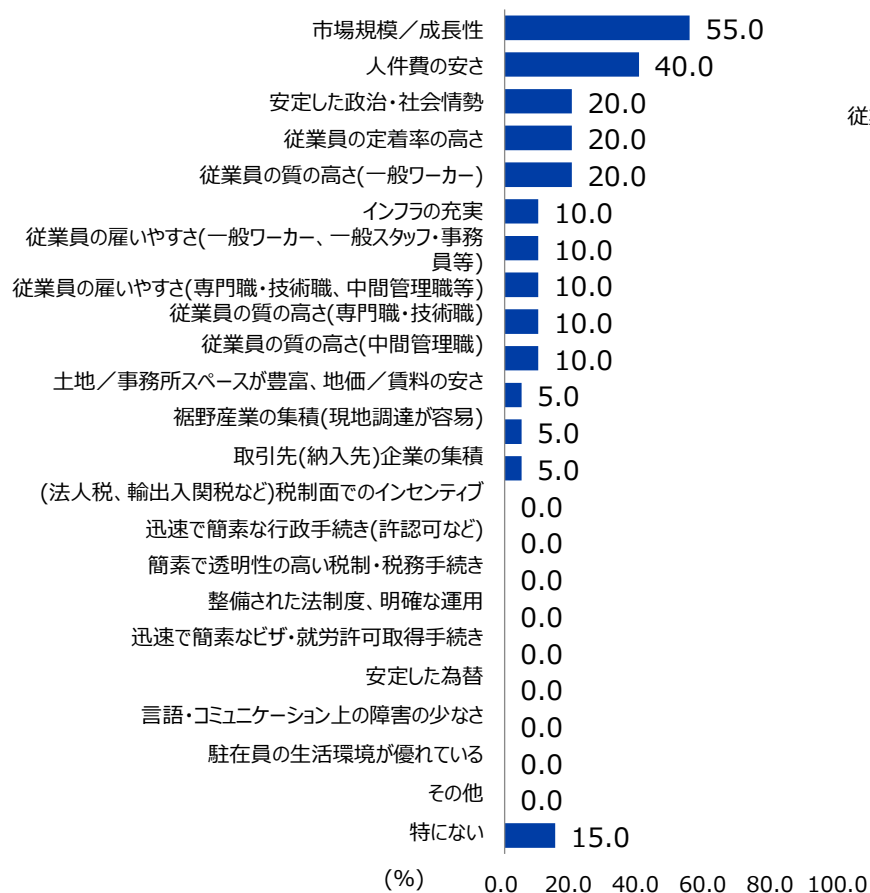
2022年度調査（n=11、複数回答可）



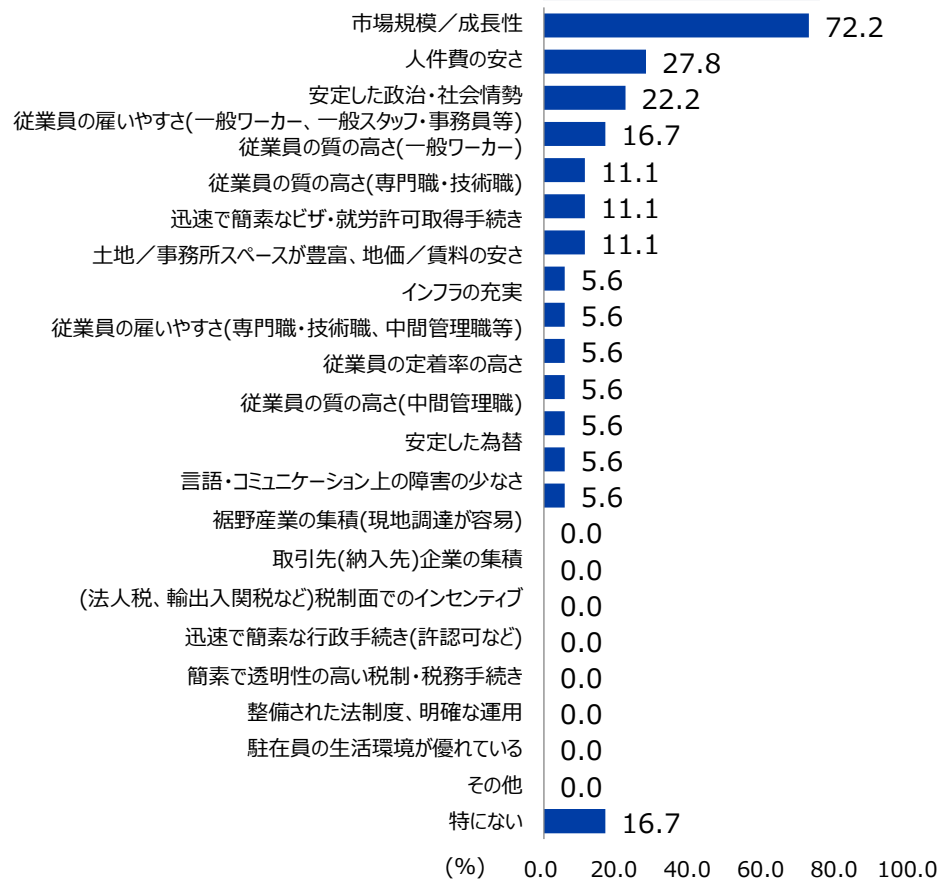
5 | 投資環境面のメリット（コロンビア）

- 投資環境面のメリットとして「市場規模／成長性」を挙げる企業は前回調査から17.2pt以上増加の72.2%。南米屈指の石油・石炭埋蔵量を誇るエネルギー産業の存在や、非合法組織との根本的な和平実現に取り組む新政府の姿勢から、ポテンシャルが再評価されているとみられる。
- この割合は調査対象の中南米諸国の中で最も高く、「成長性、潜在力の高さ」から今後事業を拡大すると回答した企業が多かったこととも合致する（P.37参照）。

2021年度調査（n=20、複数回答可）



2022年度調査（n=18、複数回答可）



(%) 0.0 20.0 40.0 60.0 80.0 100.0

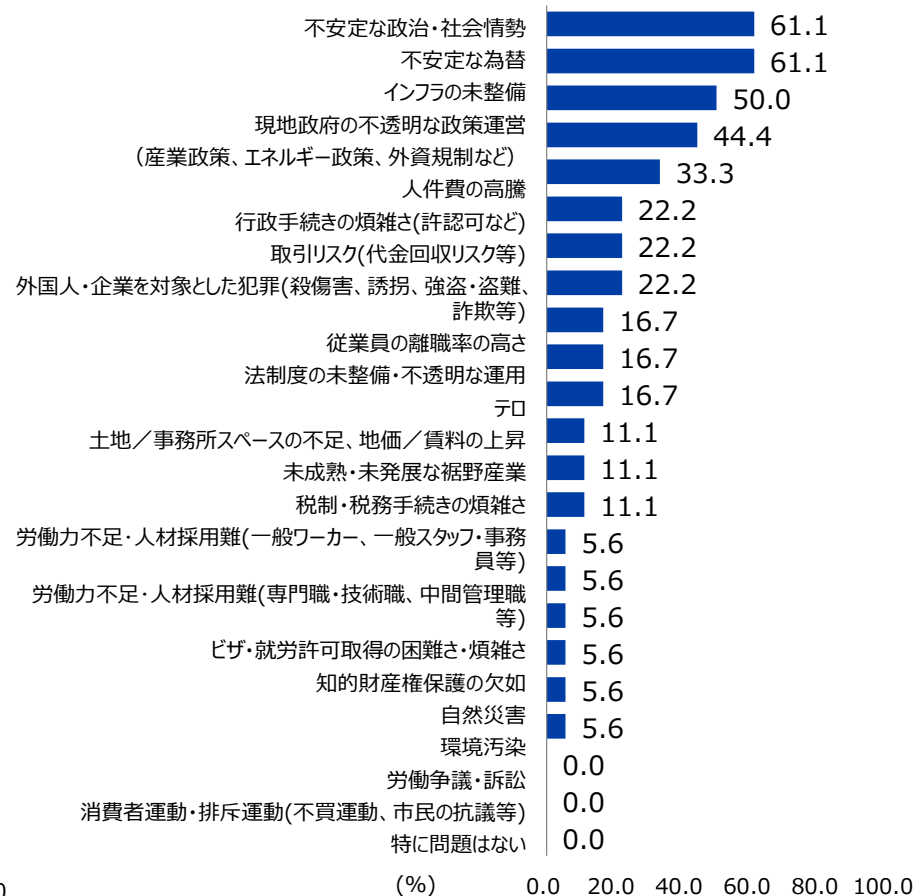
6 | 投資環境面のリスク（コロンビア）

- 2022年8月にコロンビア初の左派政権が誕生、議会も左派寄りになったが、「不安定な政治・社会情勢」や「現地政府の不透明な政策運営」をリスクと捉える企業は前回調査からそれほど増加していない。
- 調査実施時点では政権発足から間もなかったこともあり、様子見の企業が多かったと考えられる。

2021年度調査（n=20、複数回答可）



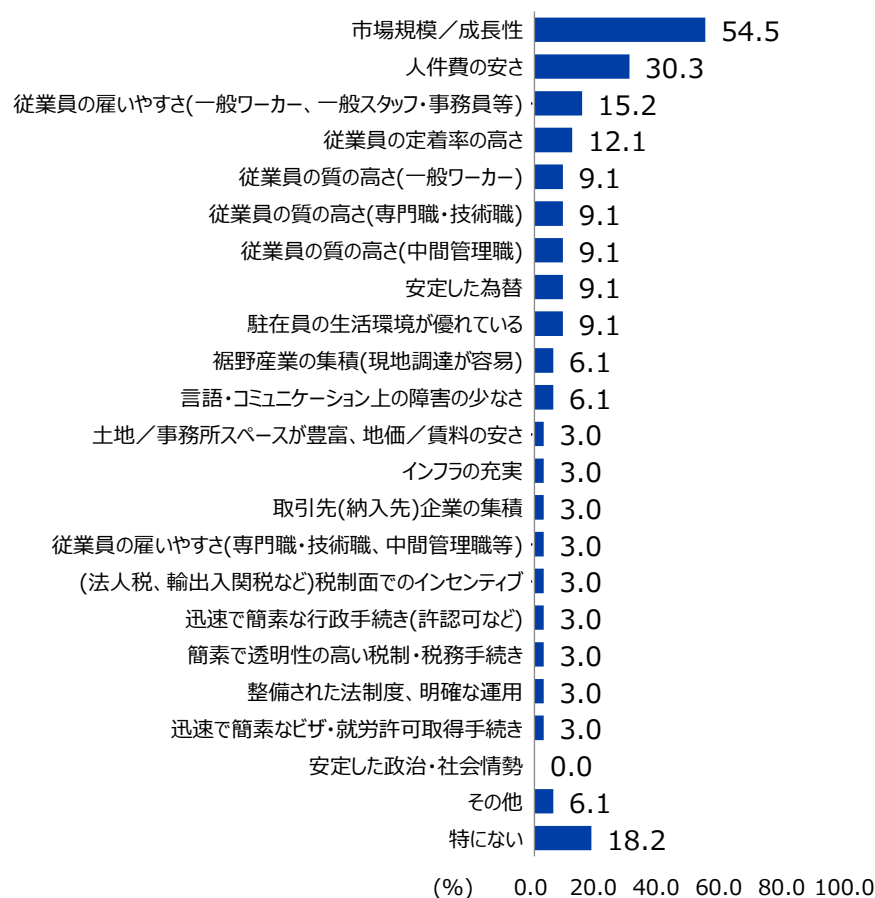
2022年度調査（n=18、複数回答可）



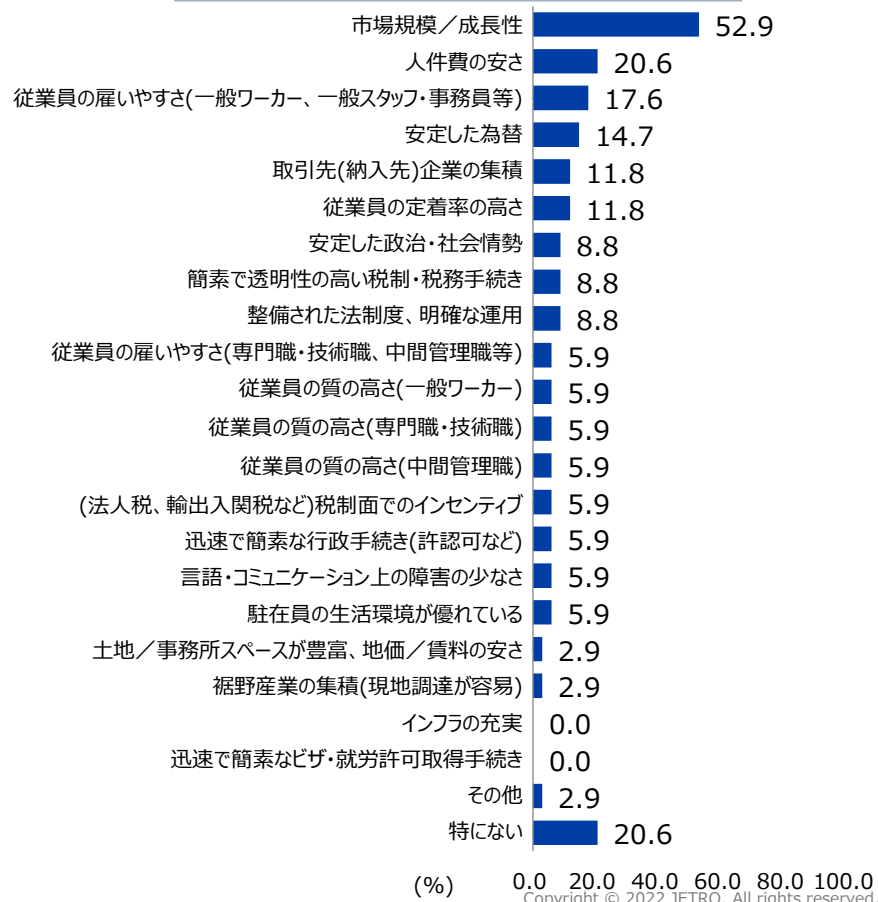
7 | 投資環境面のメリット（ペルー）

- 2020年度以前日系企業に評価されていた**為替の安定性**をメリットとして挙げる割合が前回調査から微増。14.7%だが中南米では最も多い。
- 2021年は政局の混乱により、1ドル=4ソルを超えるレートを記録したが、**独立性の保たれた中銀と有能な中銀総裁の手腕**により、**2022年の上半期は3ソル後半で推移**。それを評価する日系企業も増加したと考えられる。

2021年度調査（n=33、複数回答可）



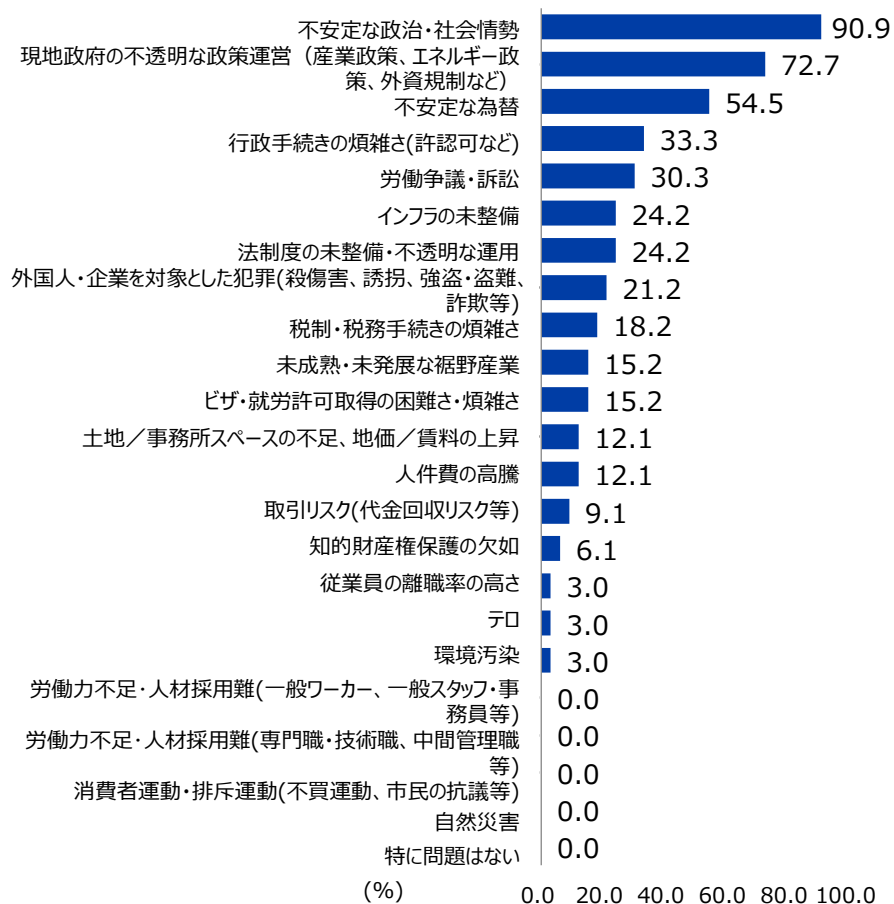
2022年度調査（n=34、複数回答可）



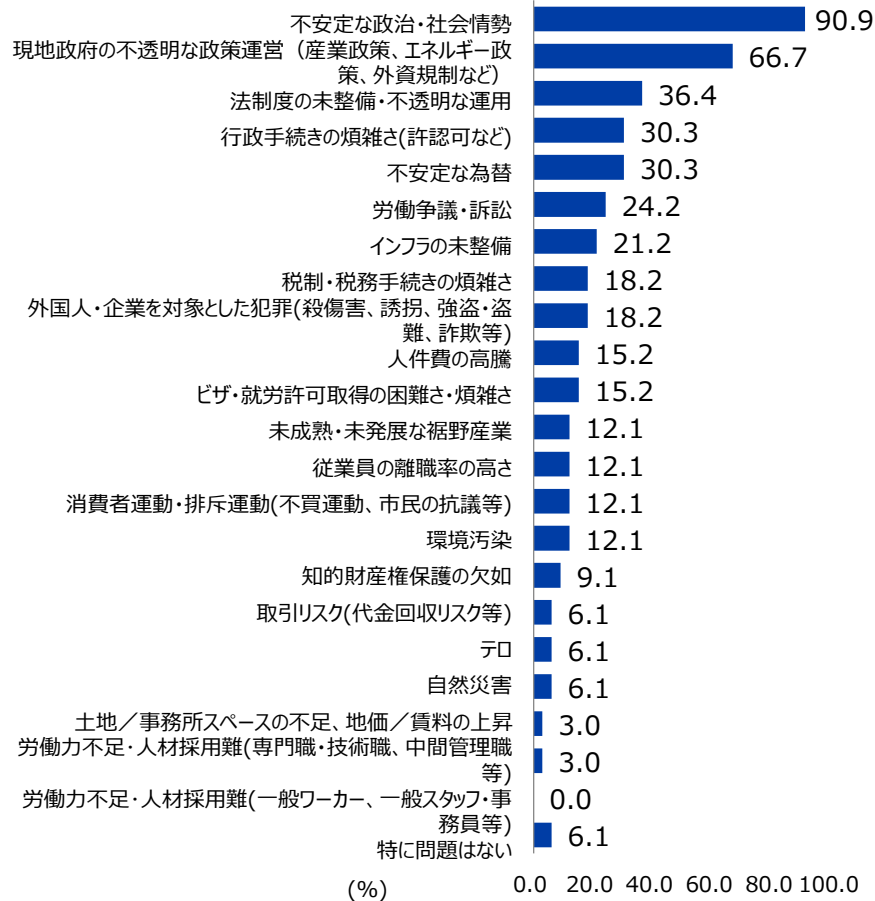
8 | 投資環境面のリスク（ペルー）

- 前回調査に引き続き、9割超が「不安定な政治・社会情勢」をリスクと捉えている。「現地政府の不透明な政策運営」を選択する割合も高い。急進左派政権が発足して1年以上経ち、相次ぐ閣僚の交代など政局の混乱は日系企業にも不安感を与えていることがわかる。

2021年度調査（n=33、複数回答可）



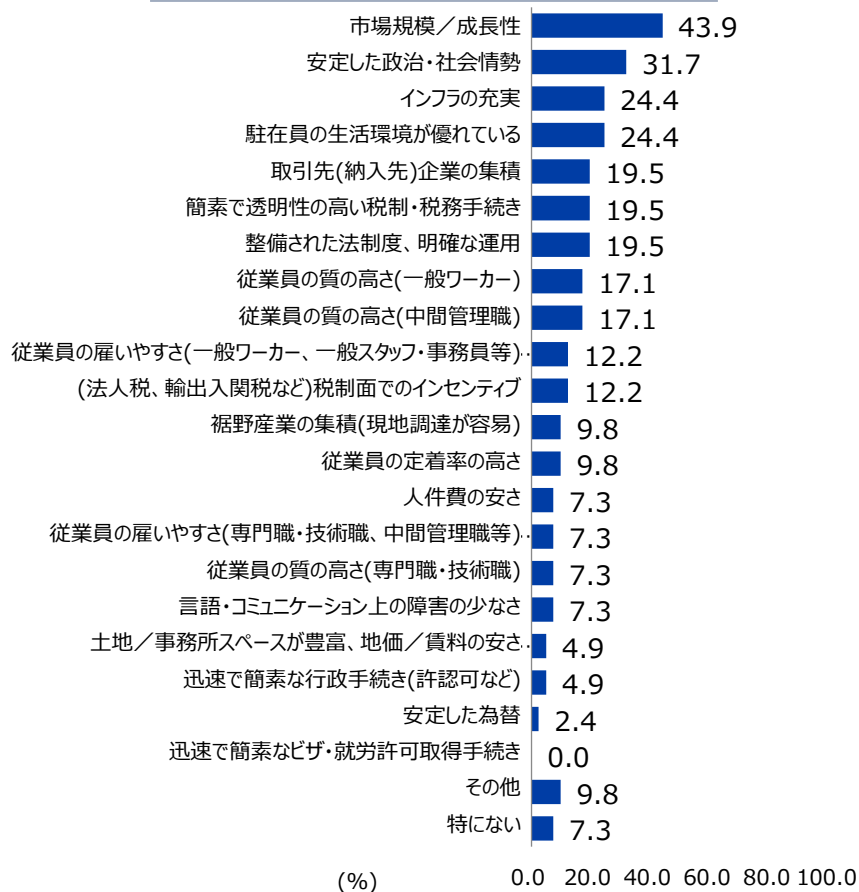
2022年度調査（n=33、複数回答可）



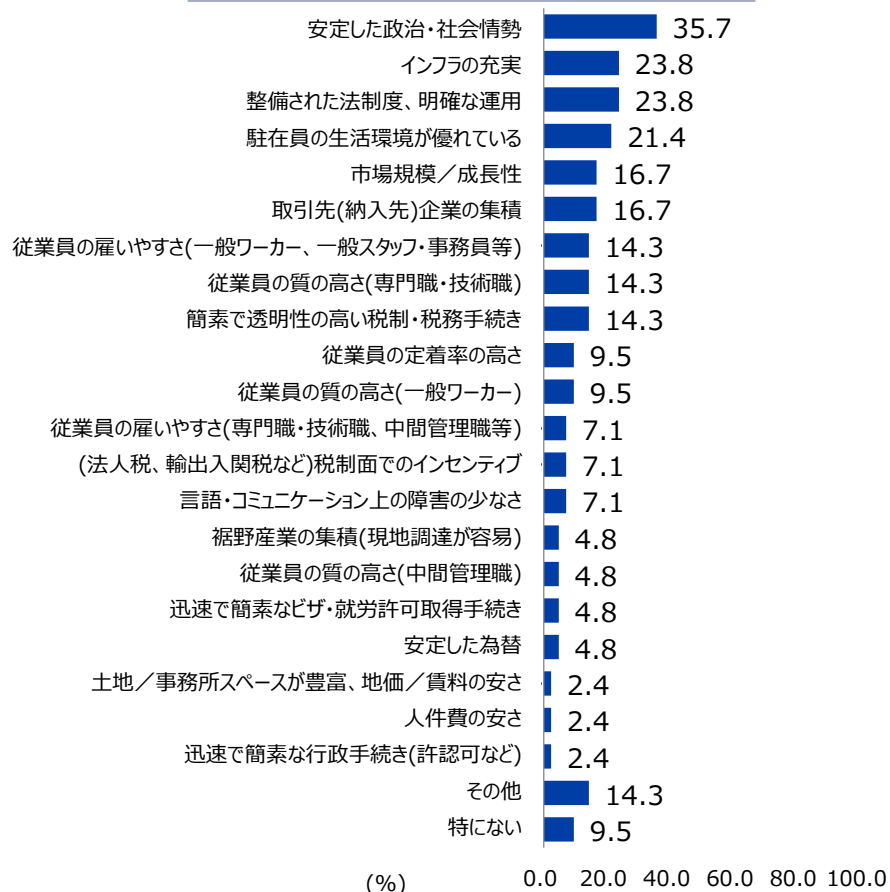
9 | 投資環境面のメリット (チリ)

- 2018年以前は毎年7~8割の企業が「安定した政治・社会情勢」を選択。2019年の反政府デモを受け、2021年までに31.7%まで落ち込んだが、2022年は再びトップ項目となった。
- 左派政権発足後半年以上経過し、国民や議会のチェック機能が働き、事業を阻害する政策が採用されているわけではないとの評価が増えたためと考えられる。

2021年度調査 (n=41、複数回答可)



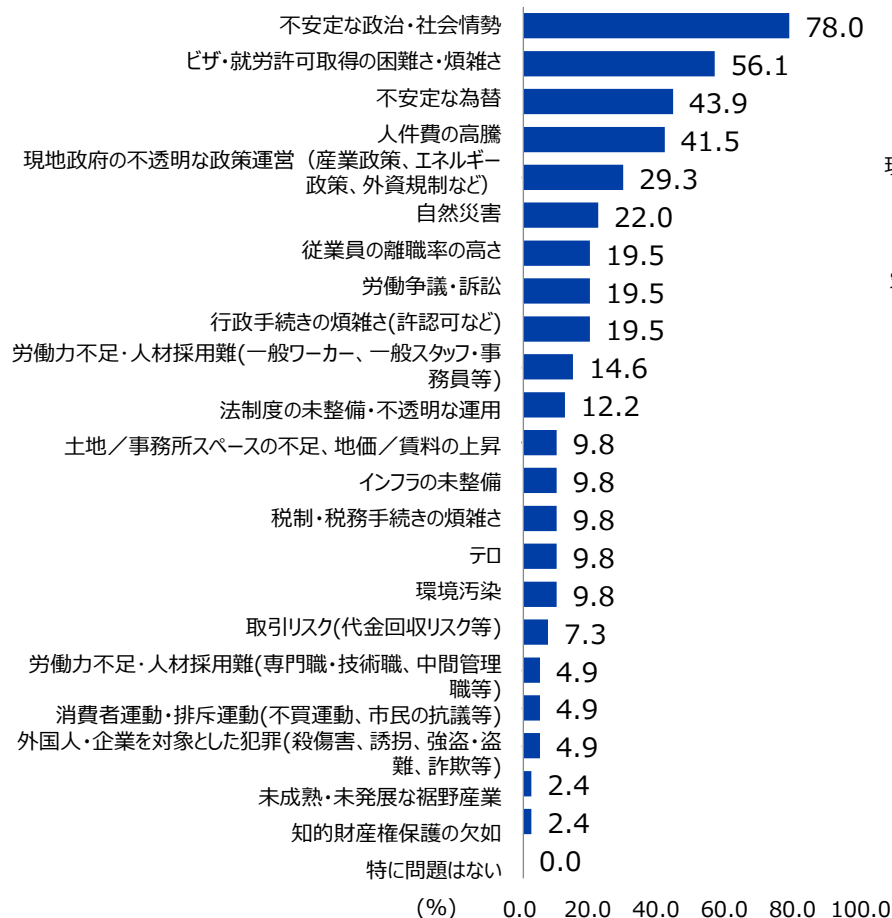
2022年度調査 (n=42、複数回答可)



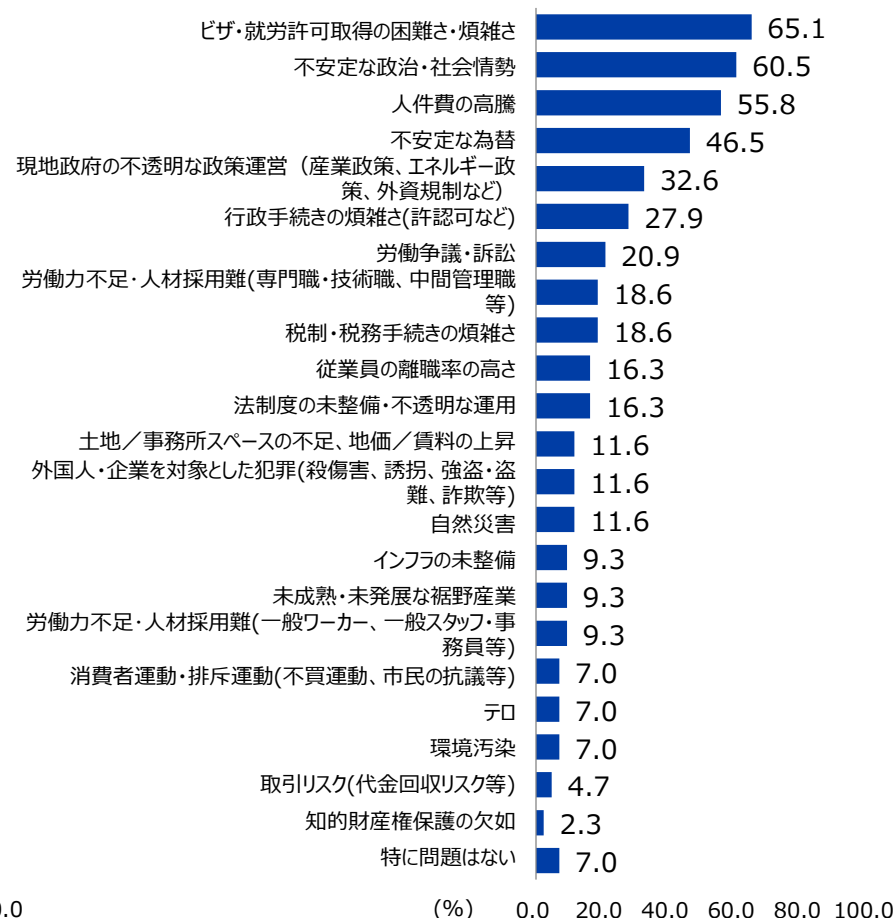
10 | 投資環境面のリスク（チリ）

- ビザ取得の困難さをリスクと捉える企業が65.1%を占めた。2022年7月に日智商工会議所が実施したアンケートでも6割超の企業がビザ取得の問題を抱えていると回答しており、喫緊の課題となっている。
- 「人件費の高騰」を挙げる企業も多く、前回調査から14.3%増。賃金のベースアップ率も今期より来期の平均の方が高くなっている（P.59参照）。

2021年度調査（n=41、複数回答可）



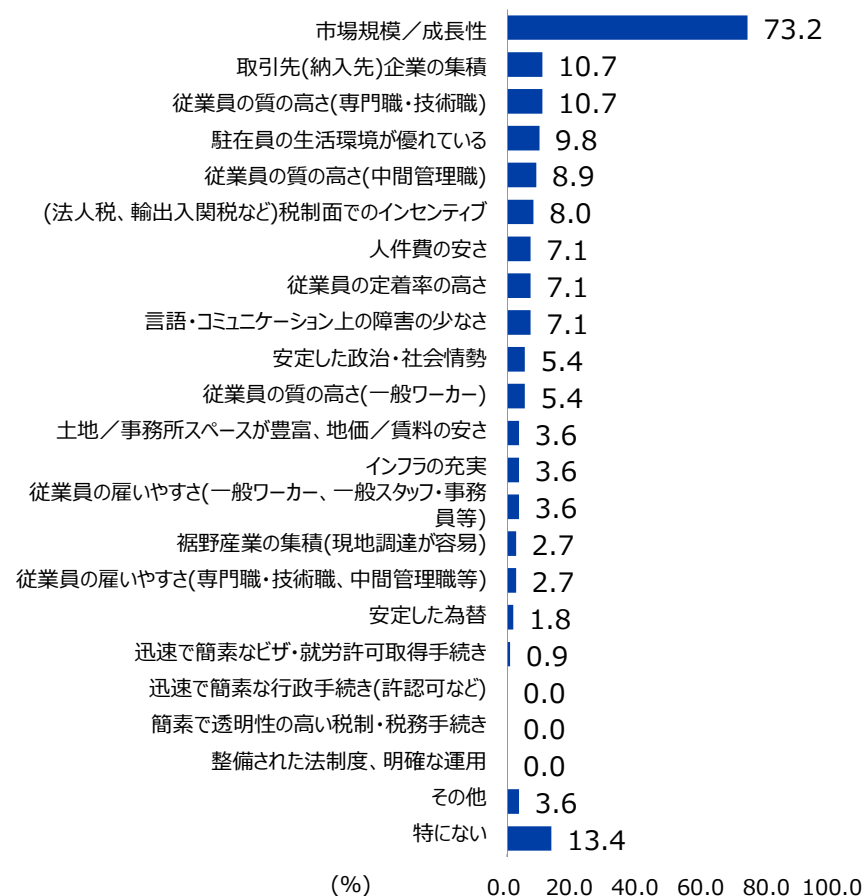
2022年度調査（n=43、複数回答可）



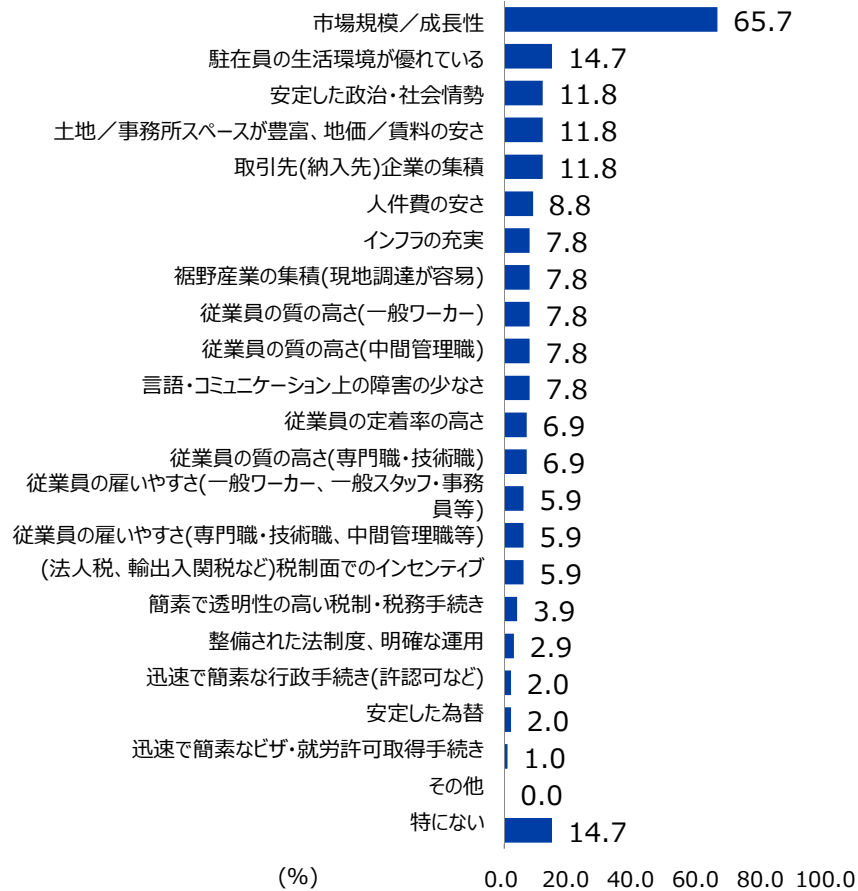
11 | 投資環境面のメリット (ブラジル)

- 引き続き「市場規模/成長性」が圧倒的なメリットとして捉えられている。次いで「駐在員の生活環境が優れている」が続く。
- 多くの日系企業はサンパウロ州に所在しているが、同州には世界最大の日系人コミュニティがあることや、昨今の日本食材店や日本食レストランの拡大等が影響しているとみられる。

2021年度調査 (n=112、複数回答可)



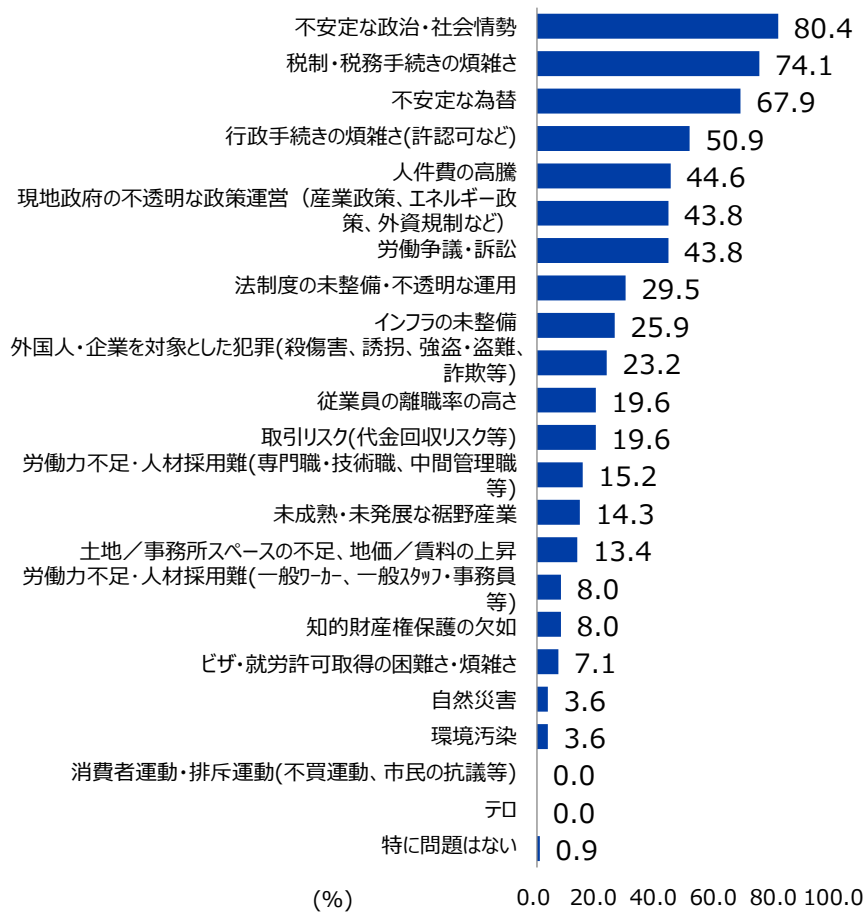
2022年度調査 (n=102、複数回答可)



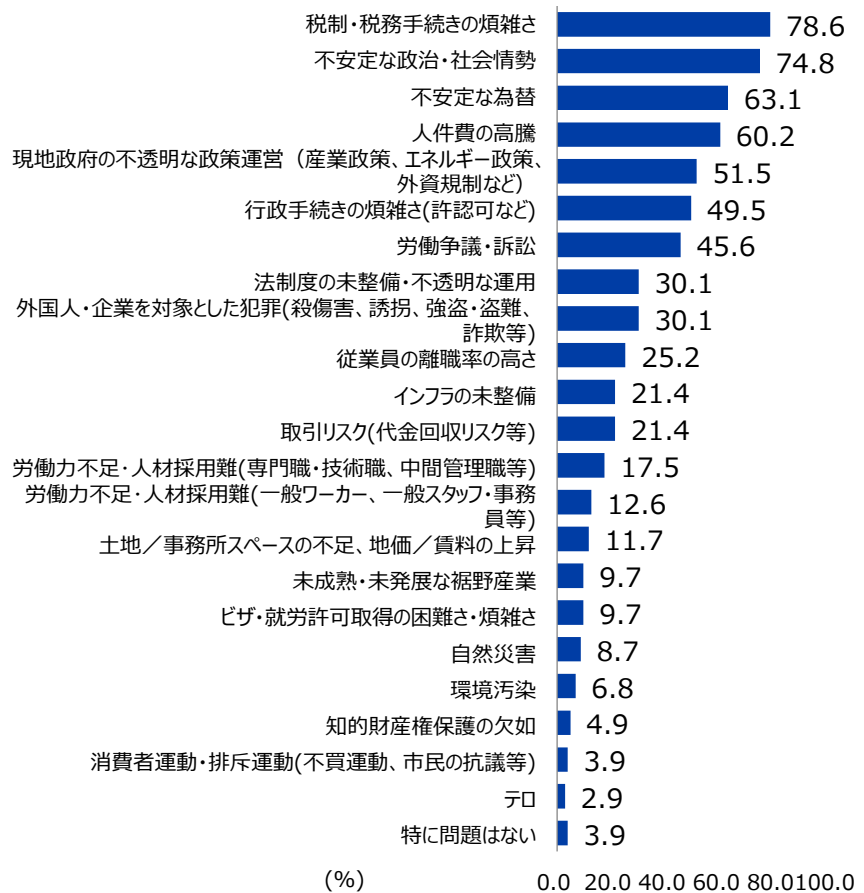
12 | 投資環境面のリスク (ブラジル)

- 「税制・税務手続きの煩雑さ」が8割弱、「不安定な政治・社会情勢」が7割強と多く、引き続きブラジルにおける非関税障壁になっている。現政権が実現できなかった税制改革が引き続きビジネス上の課題として残っている。
- 「人件費の高騰」が前年比15.6pt増加した。高進するインフレも影響を与えているとみられる。

2021年度調査 (n=112、複数回答可)



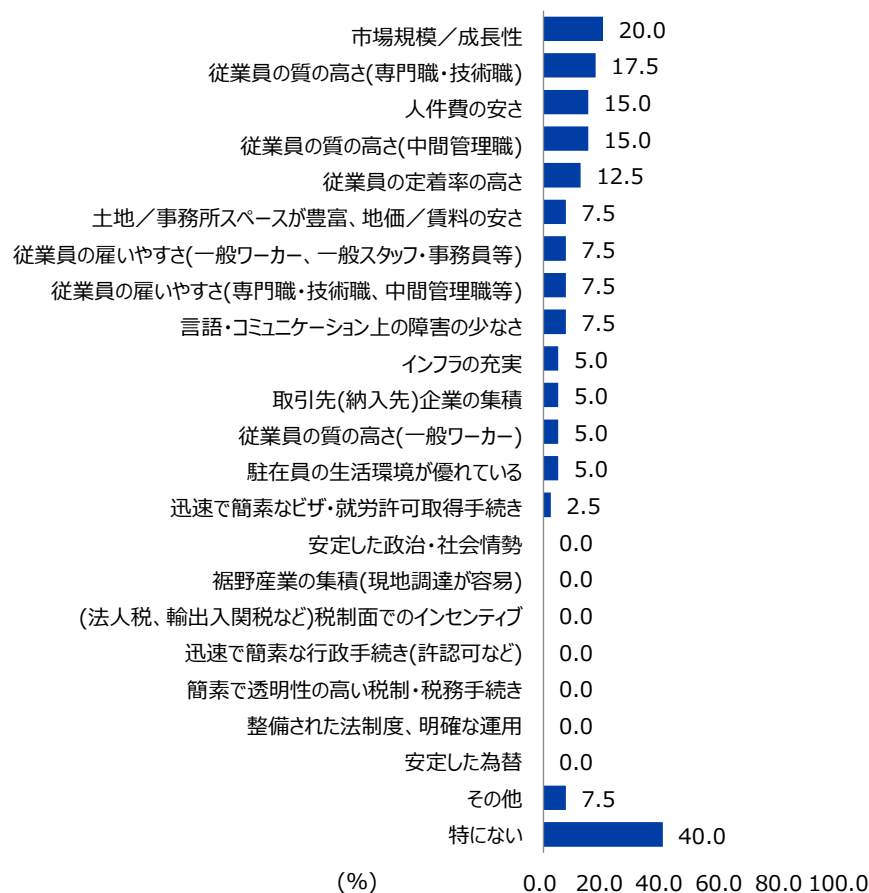
2022年度調査 (n=103、複数回答可)



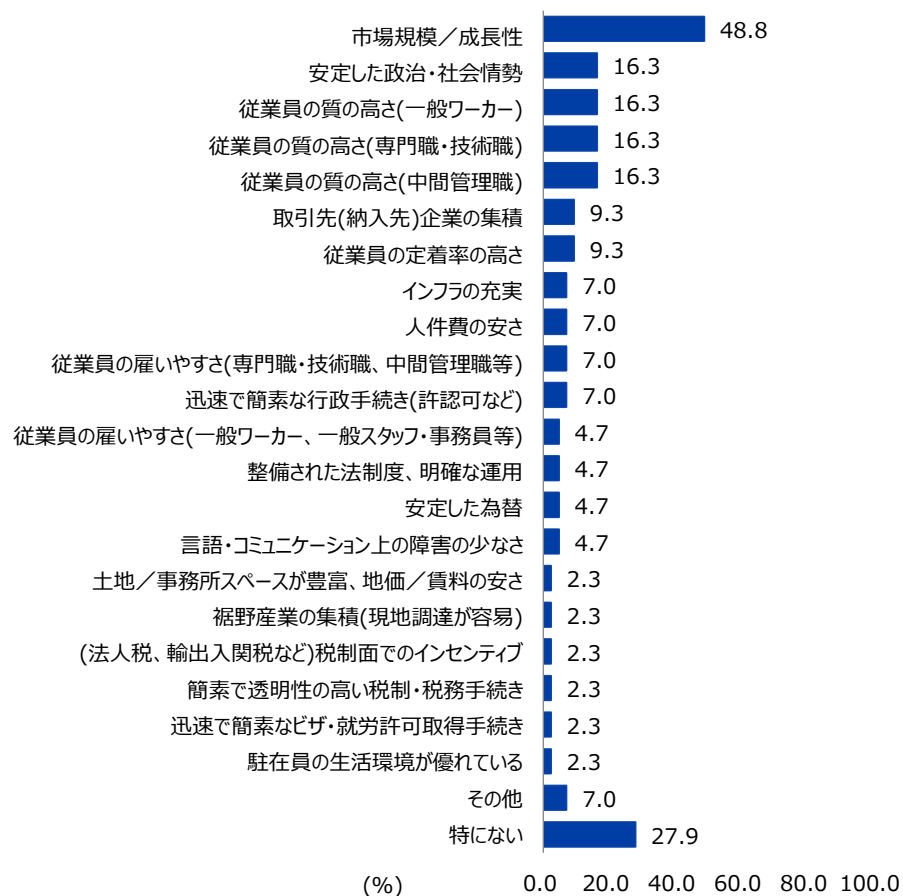
13 | 投資環境面のメリット（アルゼンチン）

- 「市場規模/成長性」の回答割合が48.8%と28.8pt上昇した。前年に引き続き最も高かった。コロナ禍からの反動や輸入規制による需要増で改めて同国の市場規模をメリットととらえる企業が多い。なお、「特にない」も27.9%を占めている。

2021年度調査（n=40、複数回答可）



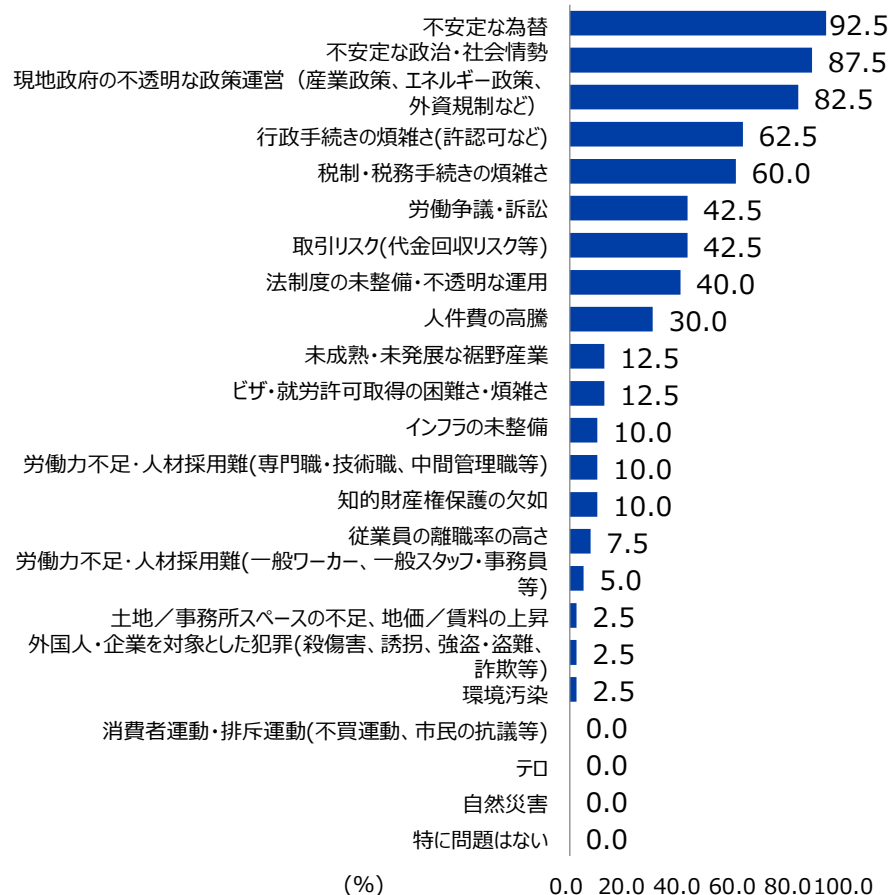
2022年度調査（n=43、複数回答可）



14 | 投資環境面のリスク（アルゼンチン）

- メリットを指摘する企業は少なかった一方で、リスクとしては「**不安定な政治・社会情勢**」、「**不安定な為替**」、「**現地政府の不透明な政策運営**」の回答割合が高かった。日々強化される資本取引規制、不透明な輸入規制、引き続きペソ安による影響が大きいとみられる。

2021年度調査（n=40、複数回答可）



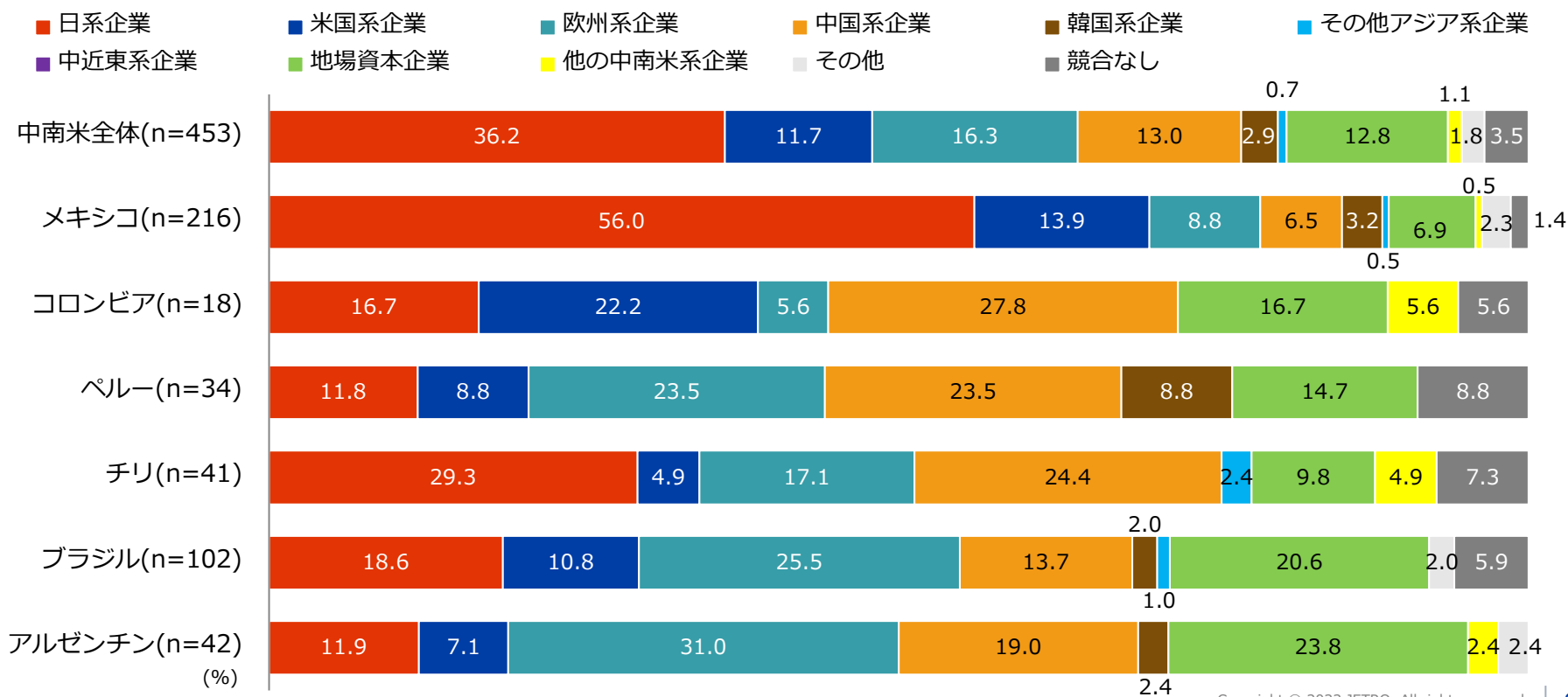
2022年度調査（n=42、複数回答可）



1 | 同業種の競合相手

- コロンビアを除き、全ての国で中国系企業が最も競合関係にあると回答した企業の割合が前回調査から増加。特にチリは11.9pt増を記録。回答企業には耐久消費財メーカーが多く、輸入関税率が低いチリは輸入品の参入が多く、グローバル市場での競争に近い状態になっているとみられる。
- コロンビアとアルゼンチンで地場資本企業の割合が増加。前者はペソ安が進んだこと、後者は輸入規制の強化で輸入品の調達が困難になり、外資よりも地場資本の存在感が増したと考えられる。

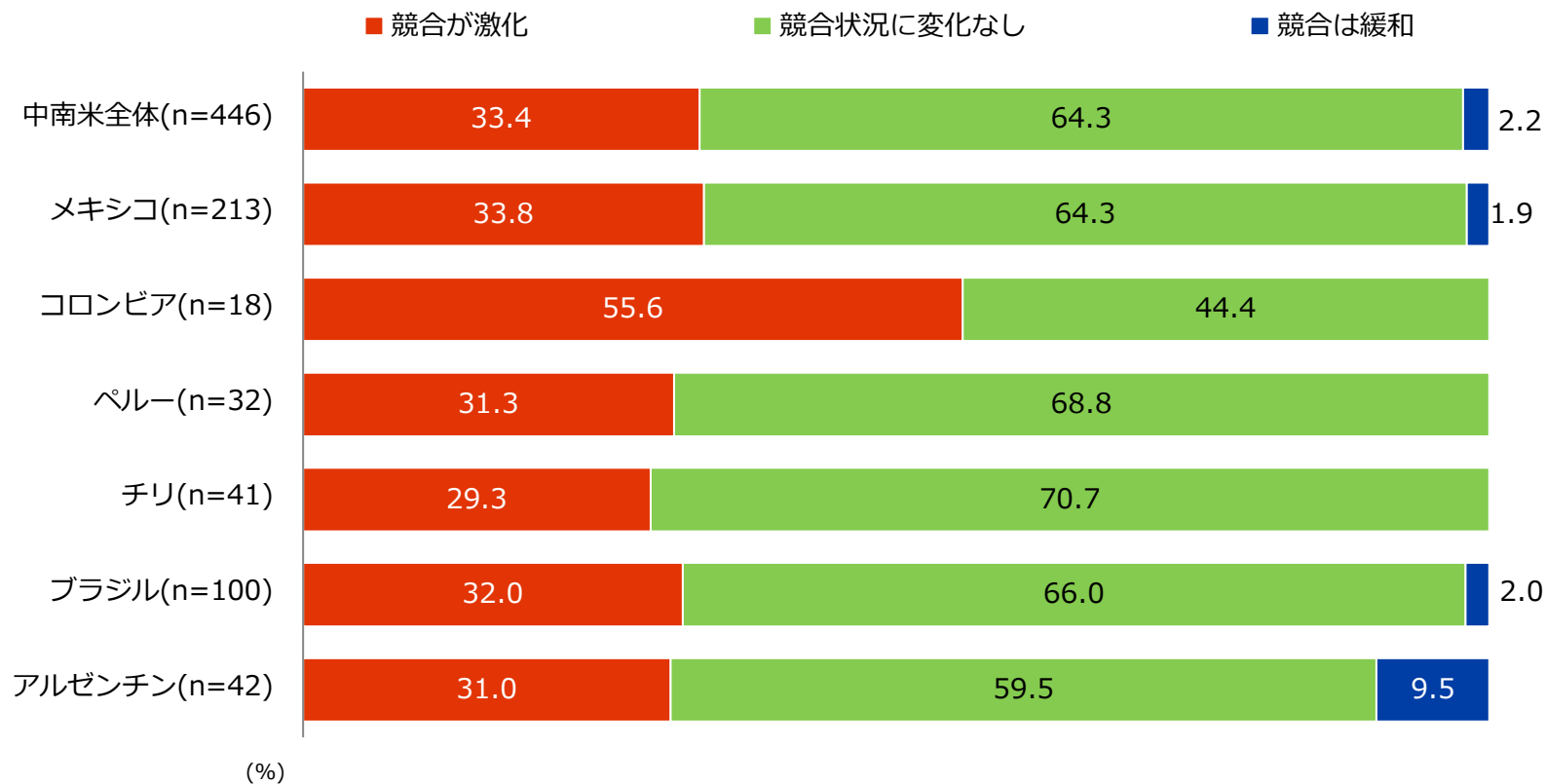
同業種企業で、最も競合関係にある企業



2 | 競合状況の変化

- 中南米全体では競合状況に大きな変化は見られなかったものの、**コロンビアでは「競合が激化」と回答した割合が前回調査から25.6pt増加**。激化と回答した企業は中国系、米国系、日系企業、地場系企業を最大の競合相手と回答していた。

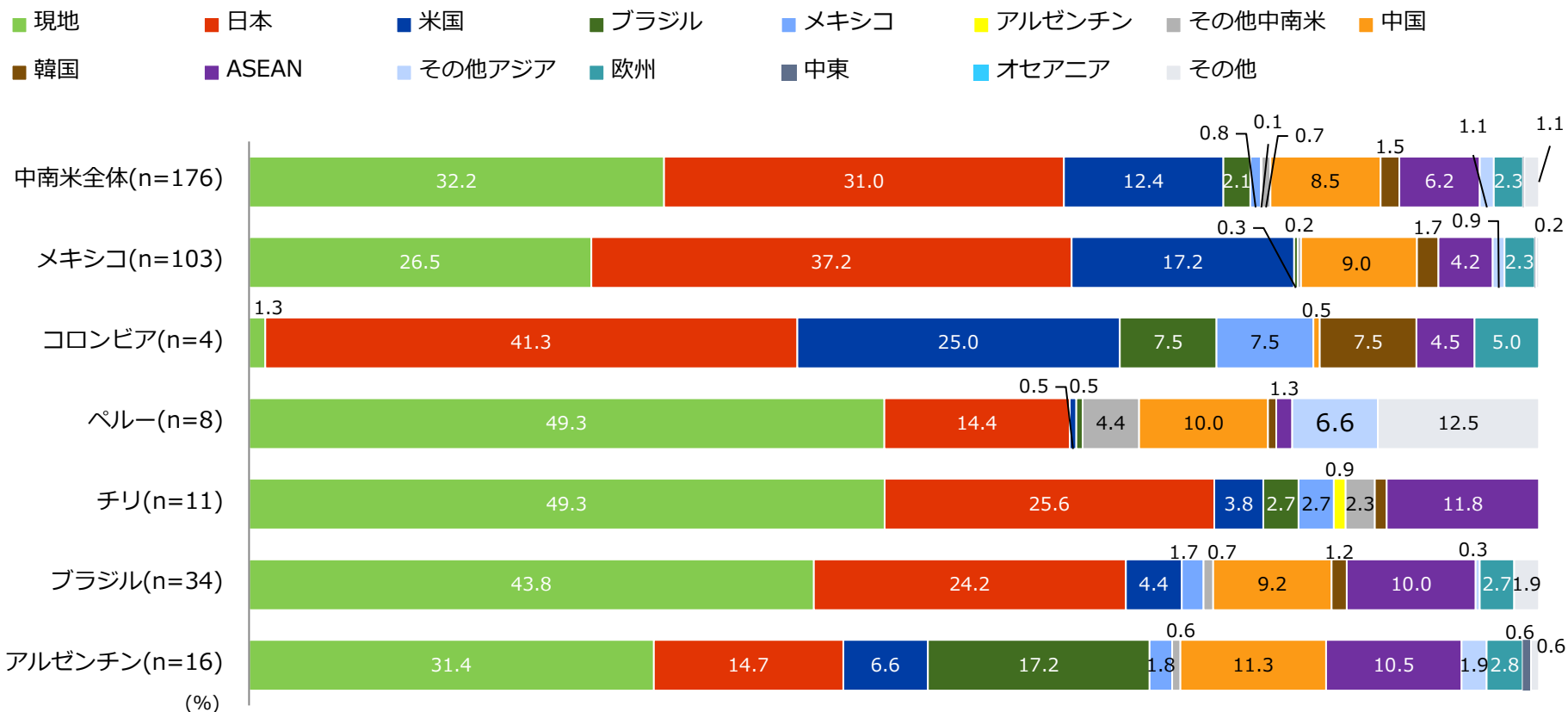
過去1年間での競合状況の変化



3 | 原材料・部品の調達状況：調達先の国・地域内訳

- 中南米全体では現地調達比率の差異は前回調査から殆どみられなかった。2020年に一時的に現地調達が進んだメキシコだが、2021年に元に戻り、今回も前回調査並みの結果となった。
- 輸入部品の調達先内訳も概ね前回調査並みだった。

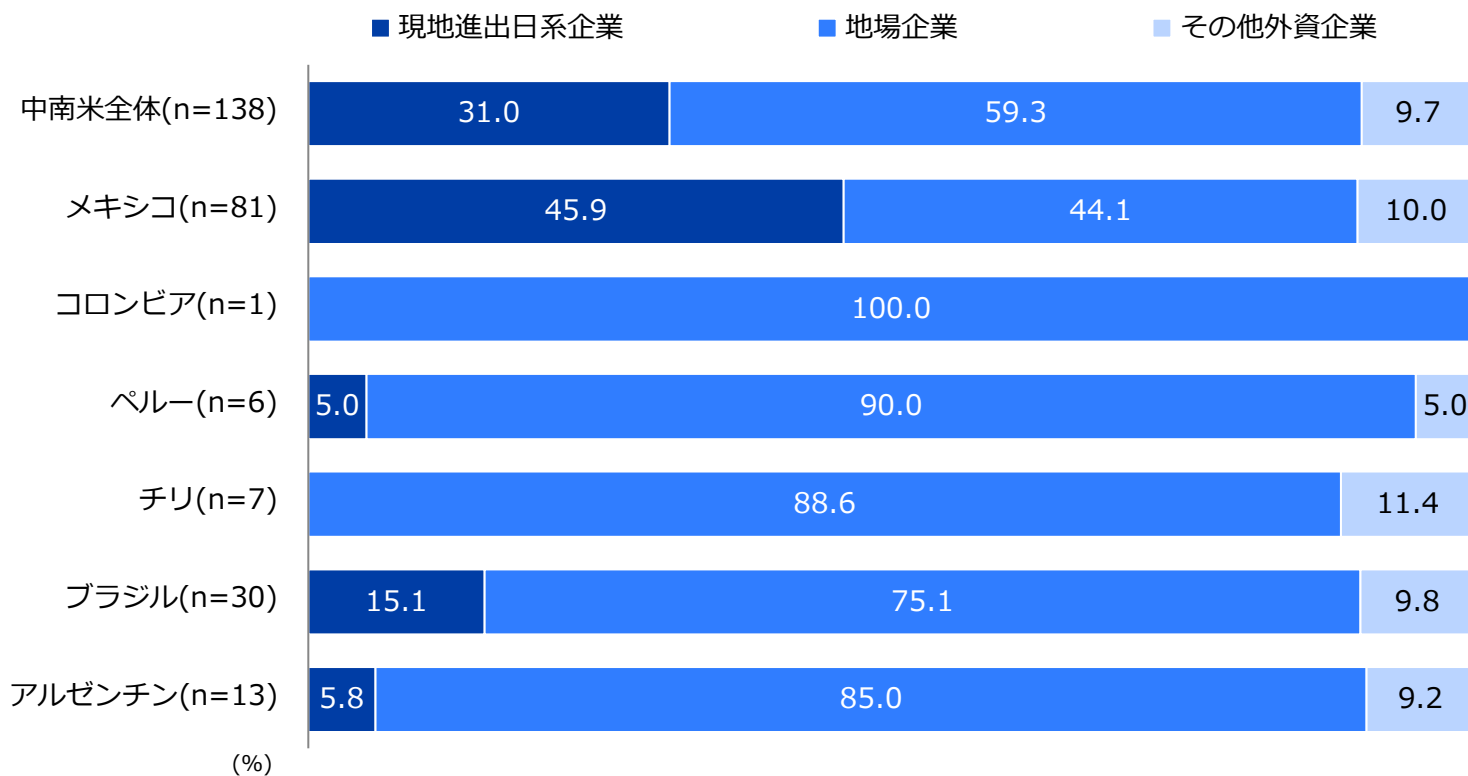
原材料・部品の調達先の内訳（製造業176社）



4 | 原材料・部品の調達状況：調達先企業の内訳

- メキシコでは現地進出日系企業からの調達が前回調査から7.3pt減少した一方、地場企業の開拓が進み、地場企業からの調達率が前回調査から6.7pt増加した。
- 深刻な外貨不足で急激なペソ安と輸入規制に見舞われているアルゼンチンでは日系企業とその他外資企業からの調達が減り、地場企業からの調達が22.7ptと急増。

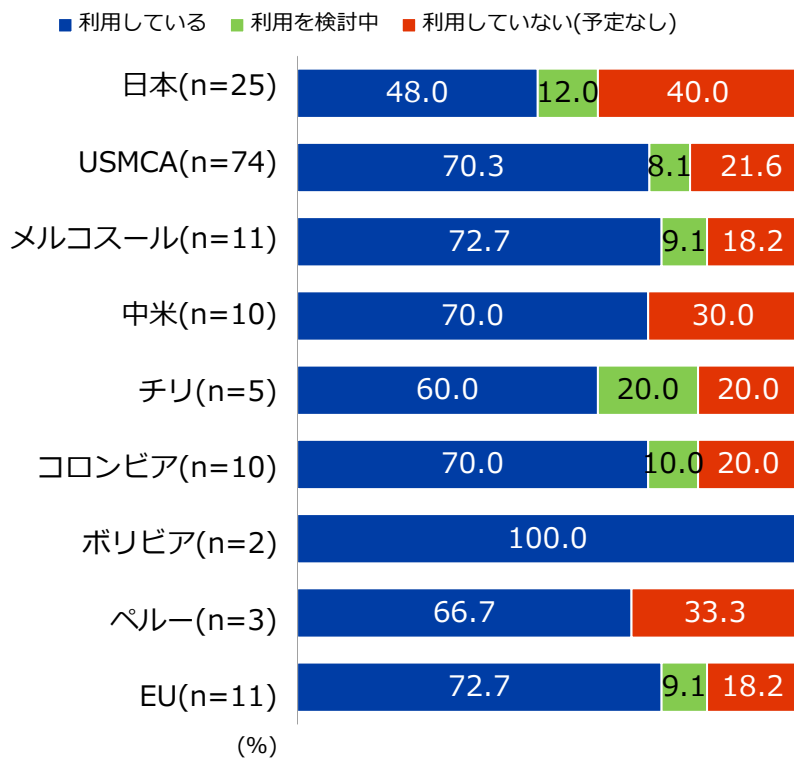
原材料・部品の調達先企業の内訳【現地】（製造業176社）



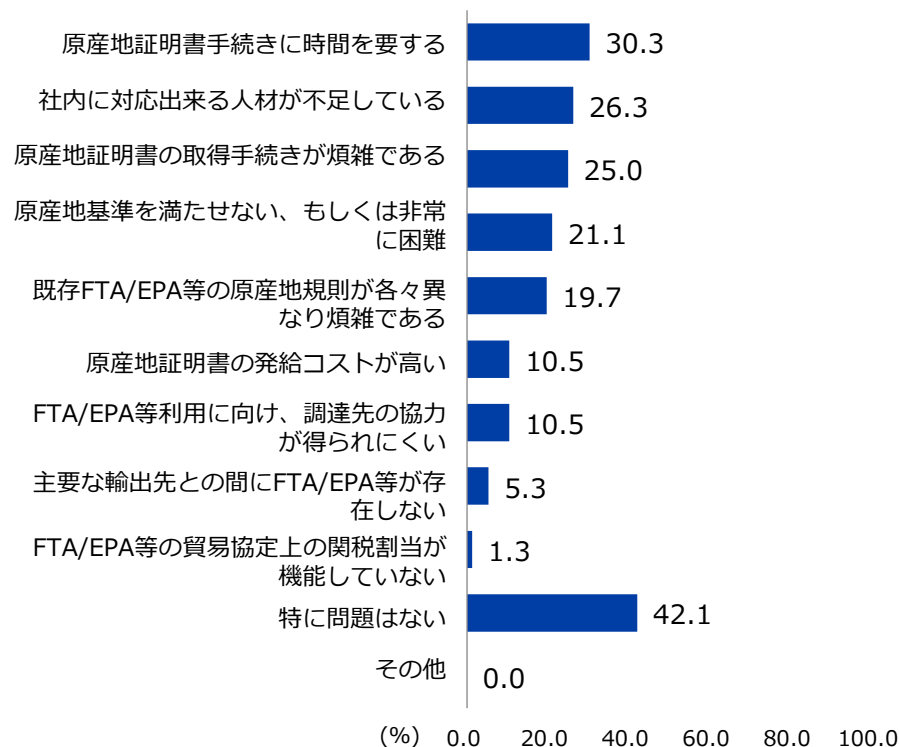
1 | FTA/EPAの活用状況と問題点：メキシコ（輸出）

- 米国およびカナダに輸出している74社の70.3%（52社）が「USMCAを利用」と回答。前回調査では同83社の67.5%（56社）が利用していると回答していた。「USMCAを利用していない」の割合は前回の25.3%（21社）から21.6%（16社）に減少した。
- 問題点について、米国およびカナダに輸出する74社の回答は「特に問題ない」が36.5%（27社）、「原産地証明書手続きに時間を要する」が28.4%（21社）「人材不足」が25.7%（19社）「原産地証明書の取得手続きが煩雑」が24.3%（18社）。

メキシコからの輸出



FTA/EPA活用にあたっての輸出面の問題点 (n=76、複数回答可)

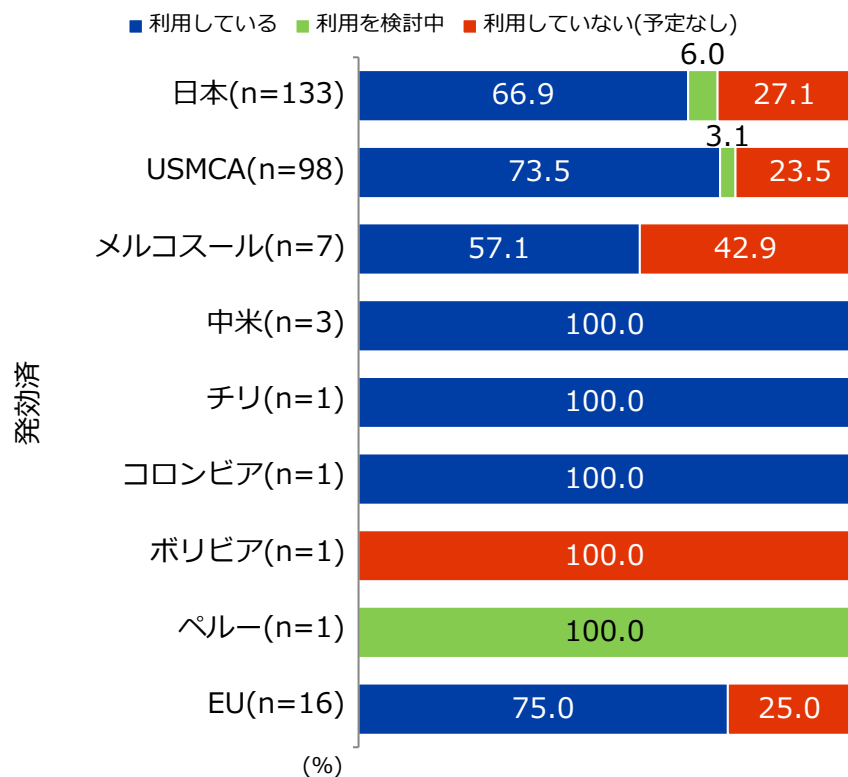


発効済

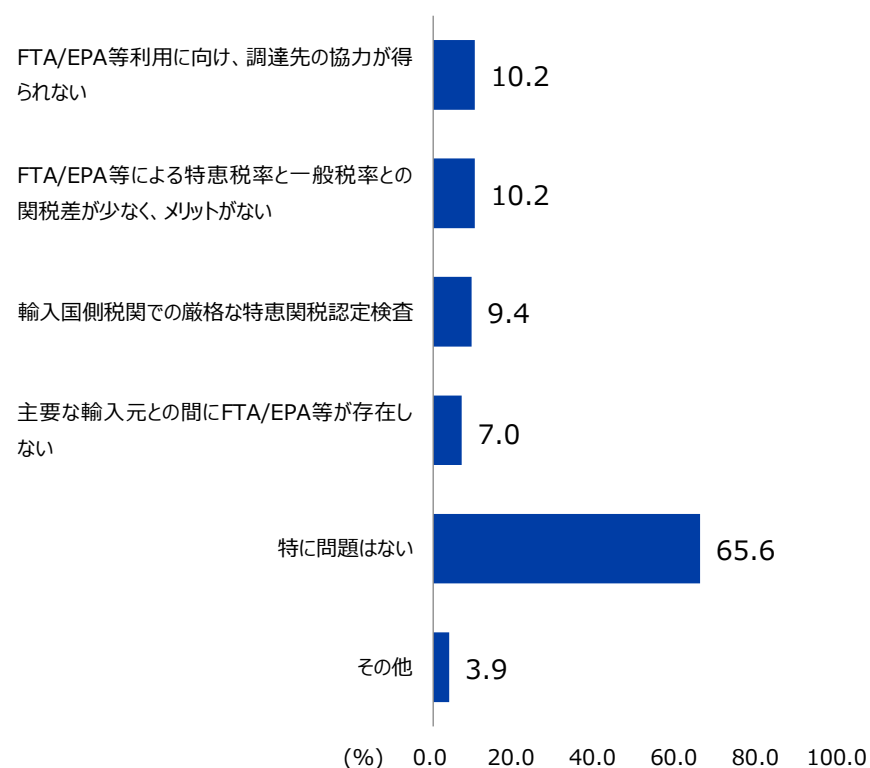
2 | FTA/EPAの活用状況と問題点：メキシコ（輸入）

- 日墨EPAを「利用している」と回答した企業は89社だった。USMCAを利用しているとの回答割合は前回調査から5.1pt（5社）増加。USMCA圏内から輸入している輸送機器部品企業（22社）のうち、63.6%の企業がUSMCAを利用している。
- 活用に当たっては65.6%が「特に問題ない」としている。

メキシコへの輸入



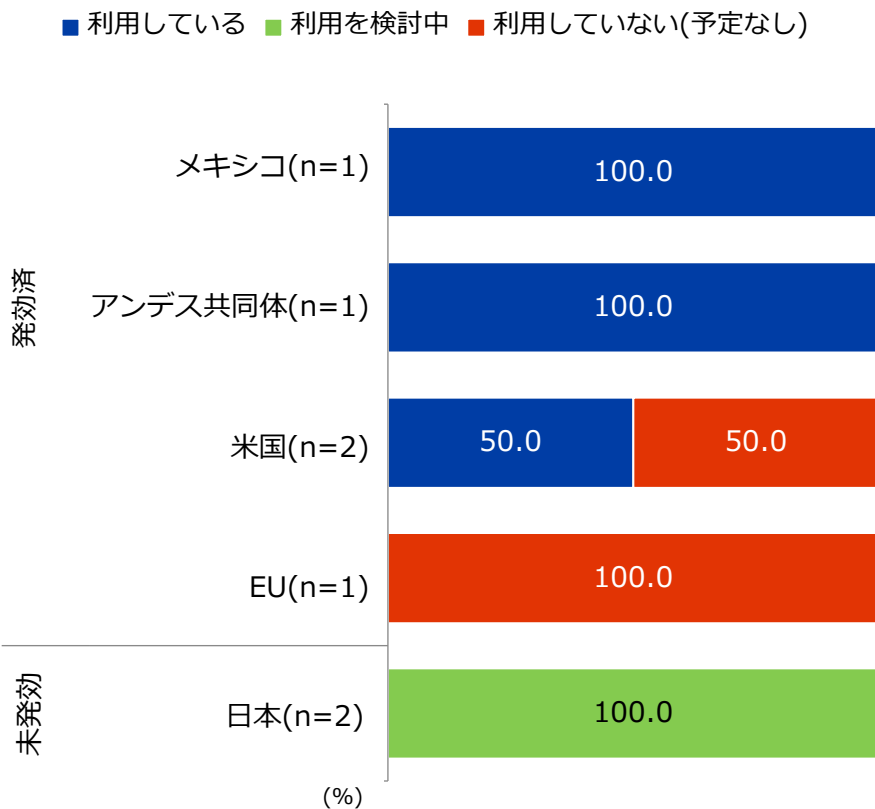
FTA/EPA活用にあたっての輸入面の問題点
(n=128、複数回答可)



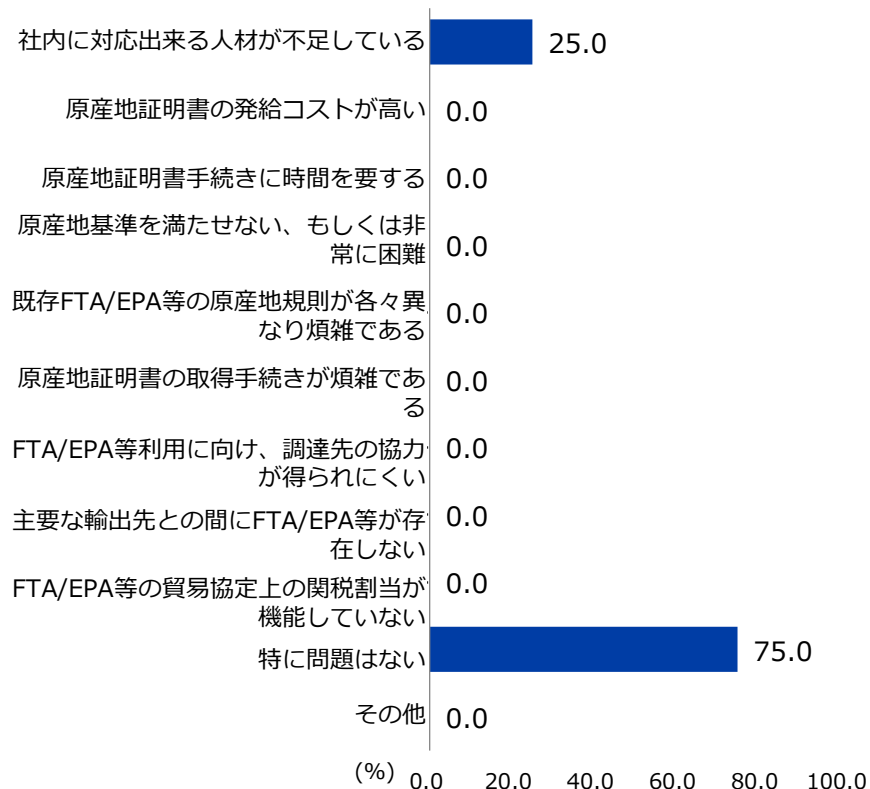
3 | FTA/EPAの活用状況と問題点：コロンビア（輸出）

- 前回回答のあったメルコスールとのFTA利用の回答がなくなった。
- 日本とのEPA利用を検討する企業が前回調査から増加。

コロンビアからの輸出



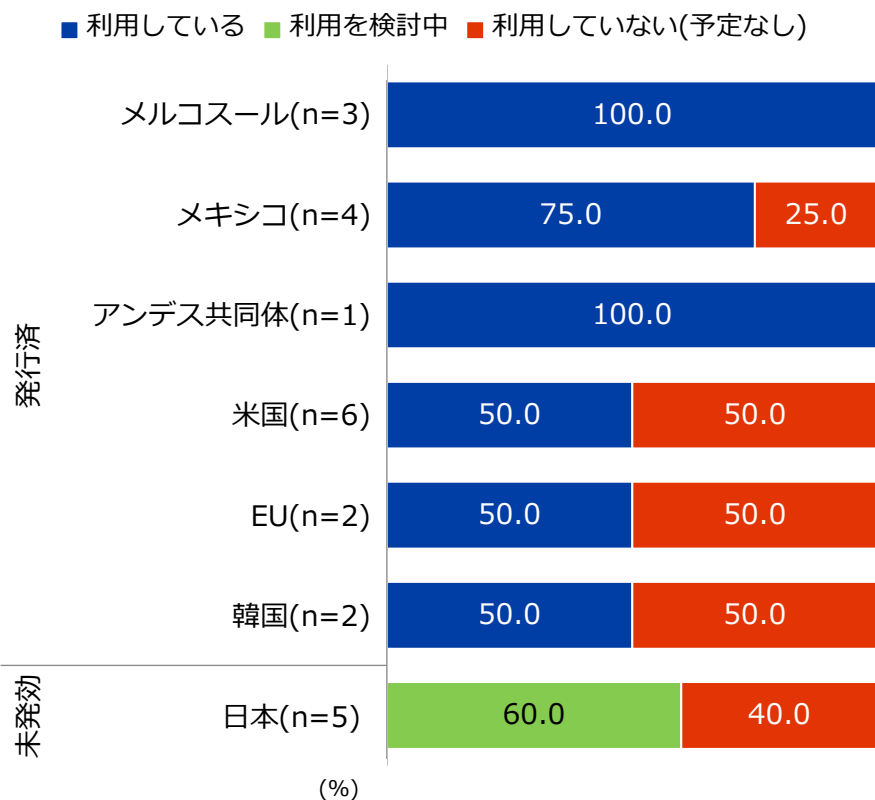
FTA/EPA活用にあたっての輸出面の問題点 (n=4、複数回答可)



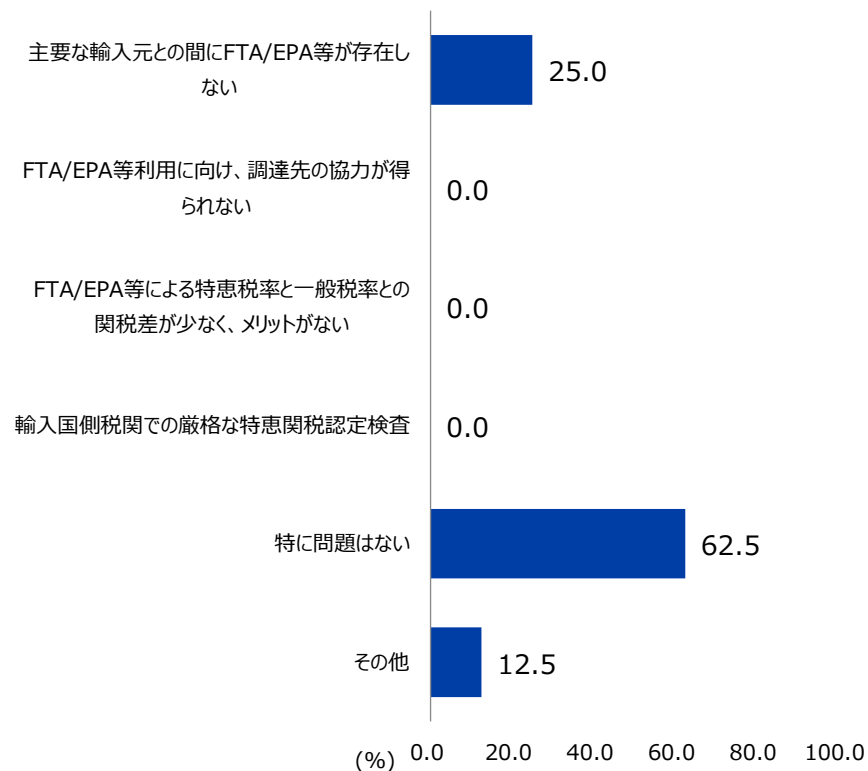
4 | FTA/EPAの活用状況と問題点：コロンビア（輸入）

- 日本とのEPAは交渉中であるものの、利用を検討する企業は毎年一定数おり、引き続きEPA発効に期待する日系企業が存在している。

コロンビアへの輸入



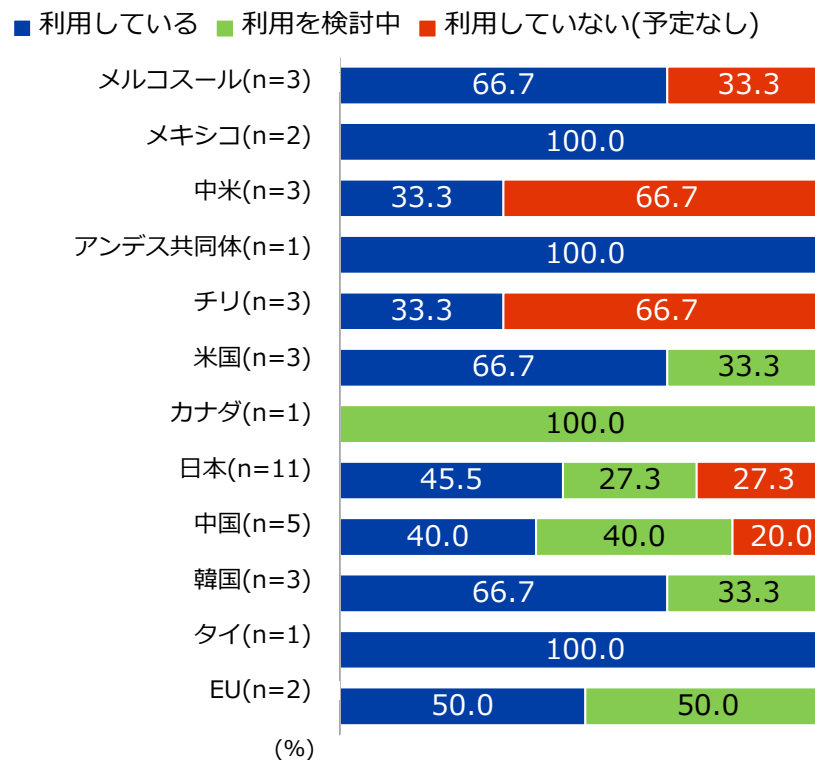
FTA/EPA活用にあたっての輸入面の問題点
(n=8、複数回答可)



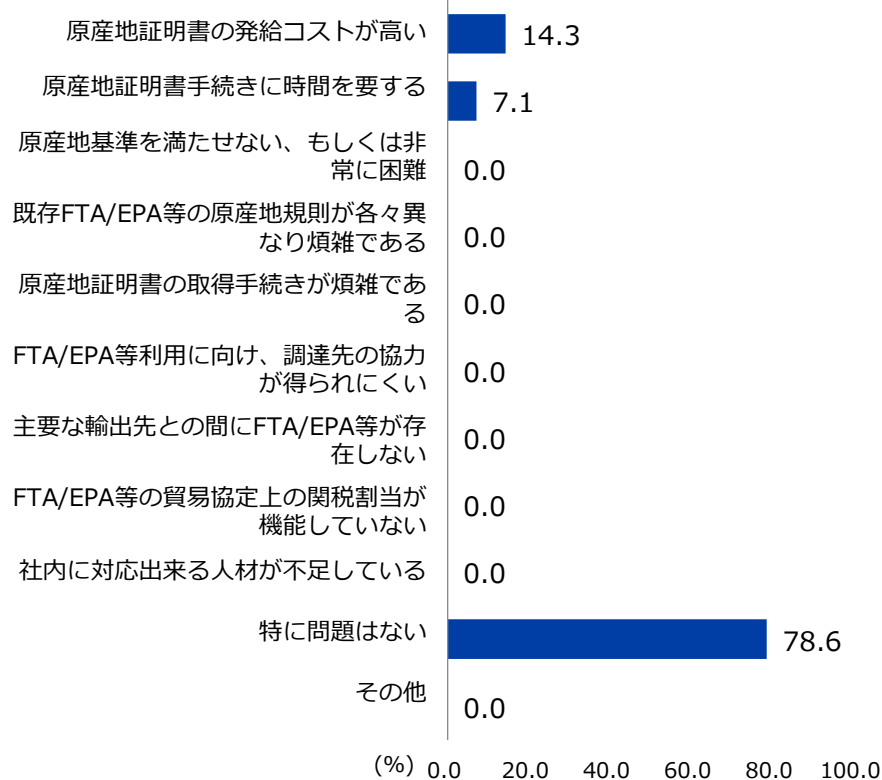
5 | FTA/EPAの活用状況と問題点：ペルー（輸出）

- 利用されているFTA/EPAに前回調査から大きな変化はない。
- 「特に問題はない」が約8割を占め、前回調査で指摘のあった原産地証明書取得手続きの煩雑さや社内の人材不足の問題点はなくなった。

ペルーからの輸出



FTA/EPA活用にあたっての輸出面の問題点
(n = 14、複数回答可)

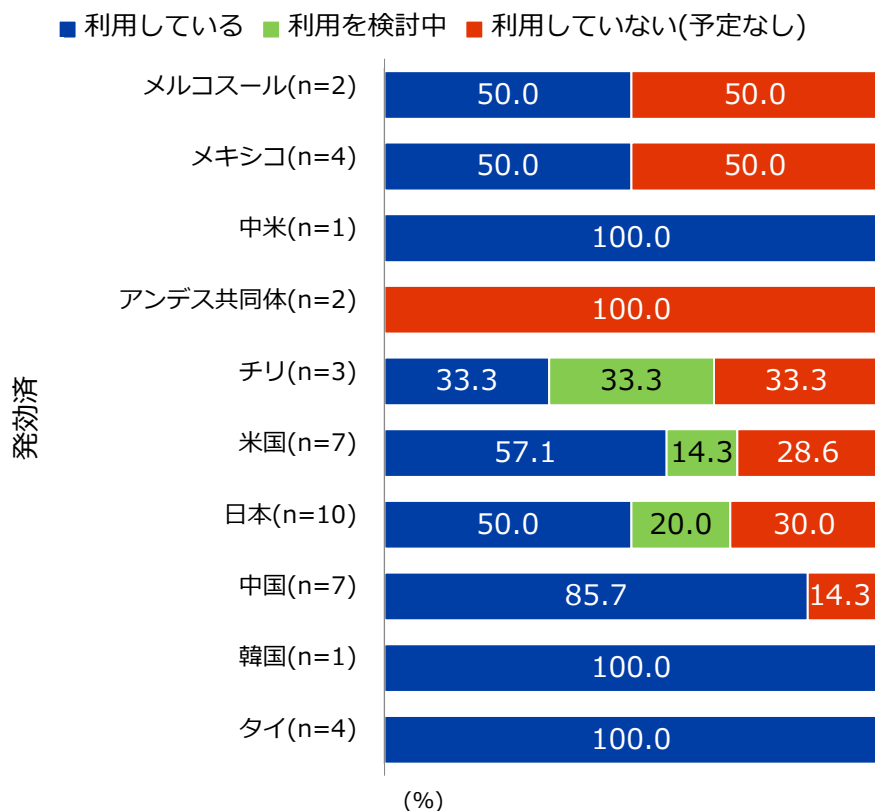


発効済

6 | FTA/EPAの活用状況と問題点：ペルー（輸入）

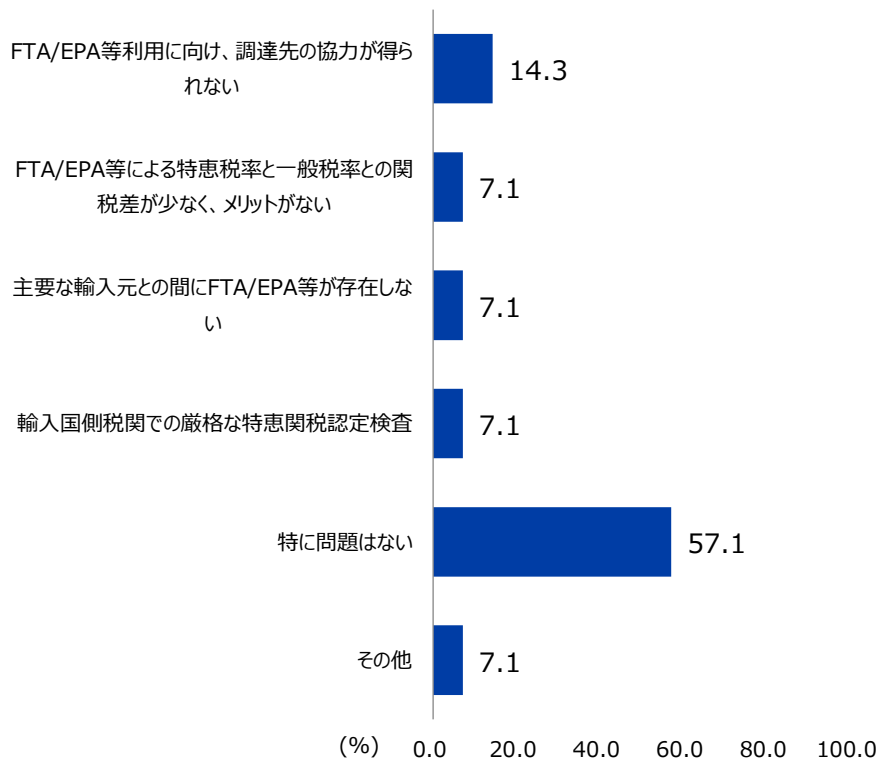
- 中国からの輸入でFTA/EPAを利用する企業が増加した。

ペルーへの輸入



FTA/EPA活用にあたっての輸入面の問題点

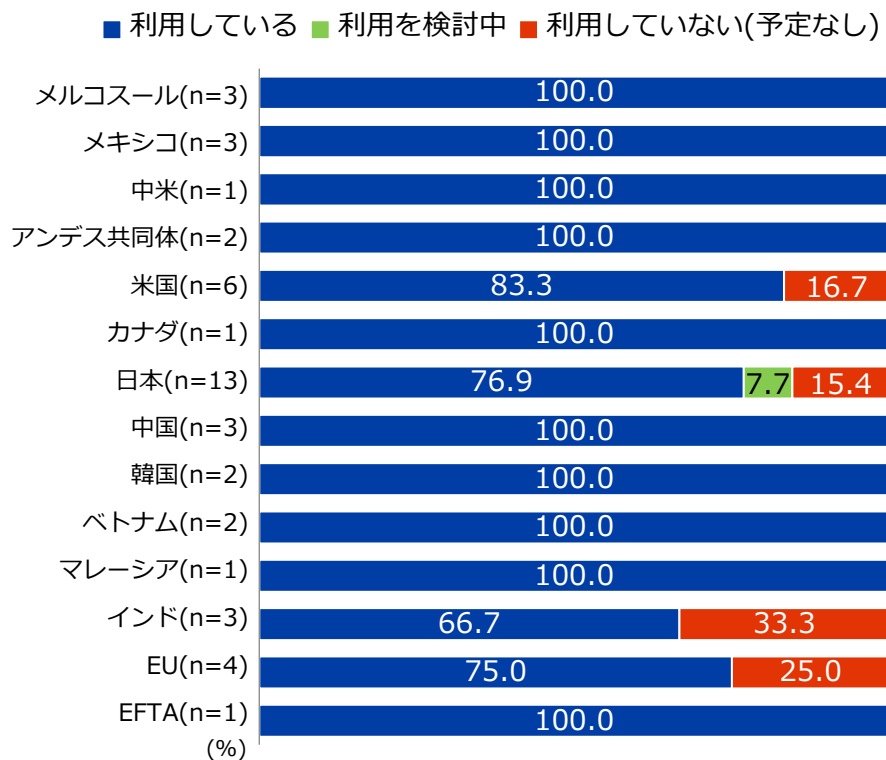
(n=14、複数回答可)



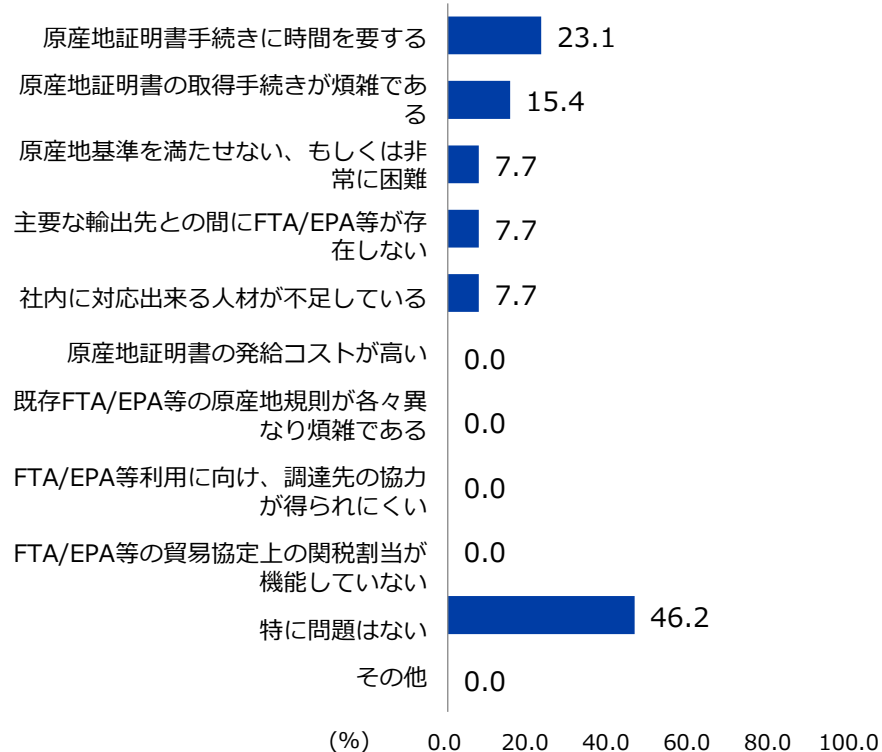
7 | FTA/EPAの活用状況と問題点：チリ（輸出）

- EPA/FTAが発効して時間が経っているので、利用実績の割合が高く、前回調査から特段変化はみられない。

チリからの輸出



FTA/EPA活用にあたっての輸出面の問題点 (n=13、複数回答可)

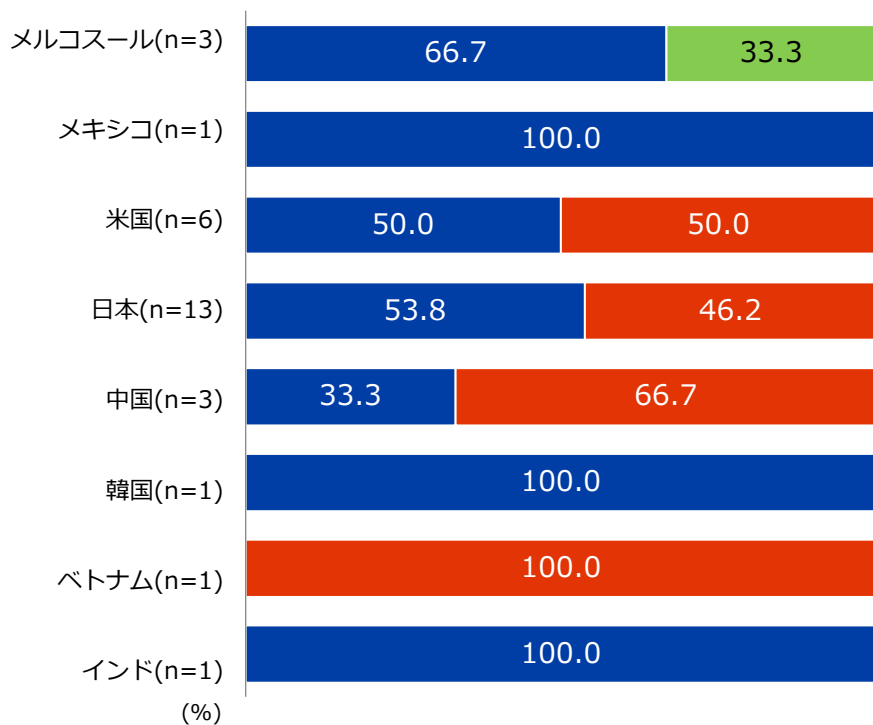


8 | FTA/EPAの活用状況と問題点：チリ（輸入）

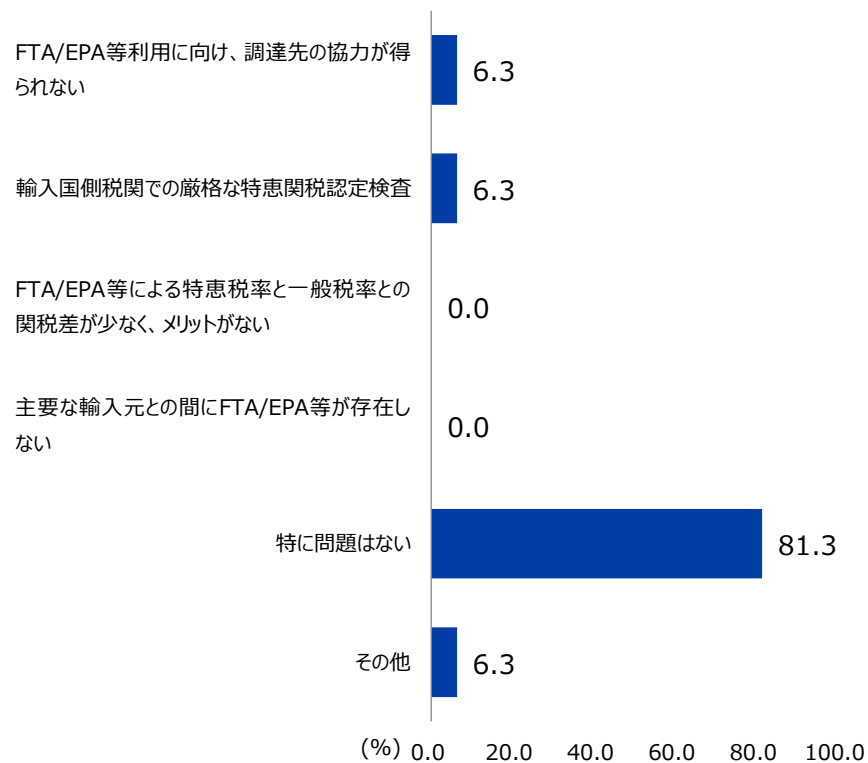
- 発効から長年経過している協定も多く、8割がFTA/EPA活用にあたっての輸入面での問題は特にないと回答している。

チリへの輸入

■ 利用している ■ 利用を検討中 ■ 利用していない(予定なし)



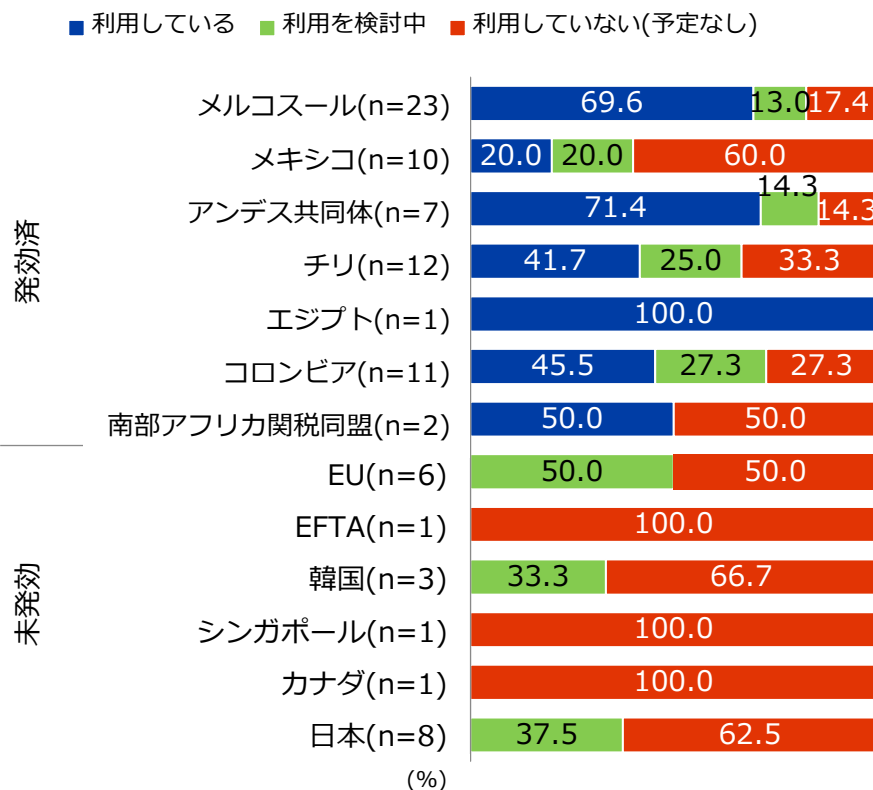
FTA/EPA活用にあたっての輸入面の問題点
(n=16、複数回答可)



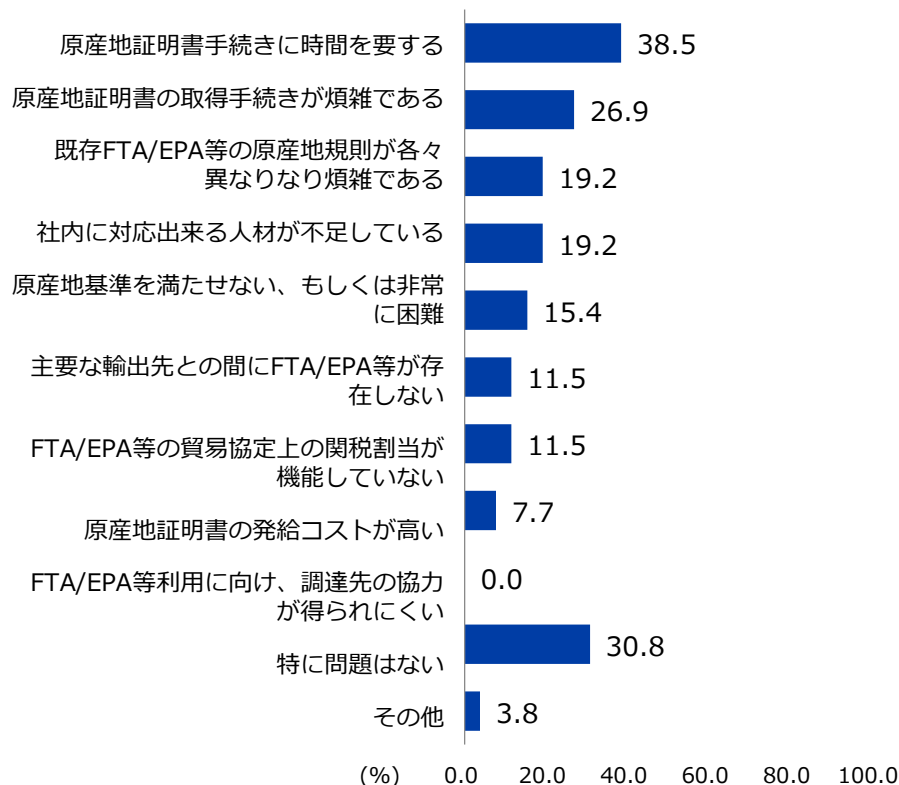
9 | FTA/EPAの活用状況と問題点：ブラジル（輸出）

- メルコスール域内へ輸出している企業23社のうち、7割近くの69.6%（16社）がメルコスール協定を利用している、と回答。自動車関連企業が多く、域内の自動車協定を活用しているとみられる。日本との協定は未発効だが、37.5%（3社）が「利用を検討」と回答。

ブラジルからの輸出



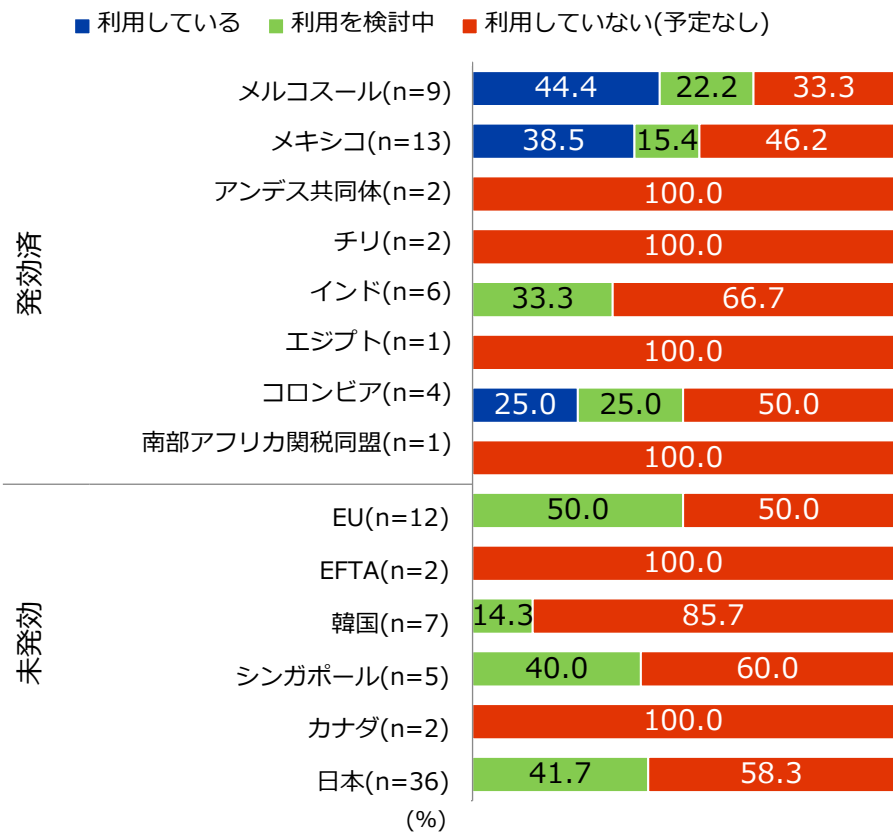
FTA/EPA活用にあたっての輸出面の問題点 (n=26、複数回答可)



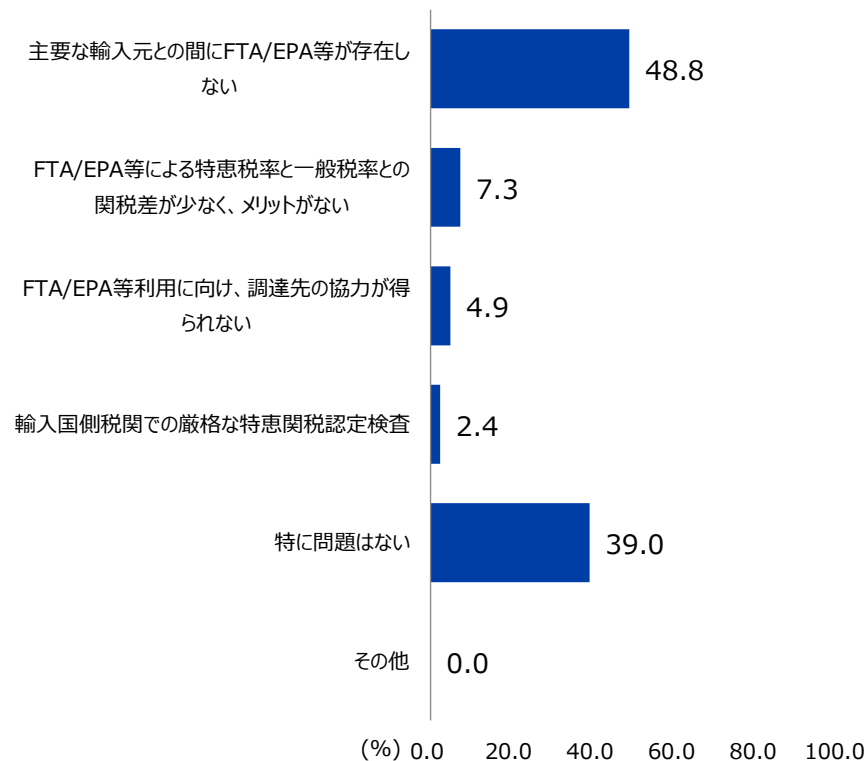
10 | FTA/EPAの活用状況と問題点：ブラジル（輸入）

- メルコスール域内から輸入している企業9社のうち、44.4%（4社）がメルコスール協定を利用、22.2%（2社）が利用を検討中、と回答した。EUとの協定は未発効だが、5割に相当する6社が「利用を検討中」と回答。未発効の日本についても4割強に相当する15社が利用を検討中、と回答。

ブラジルへの輸入



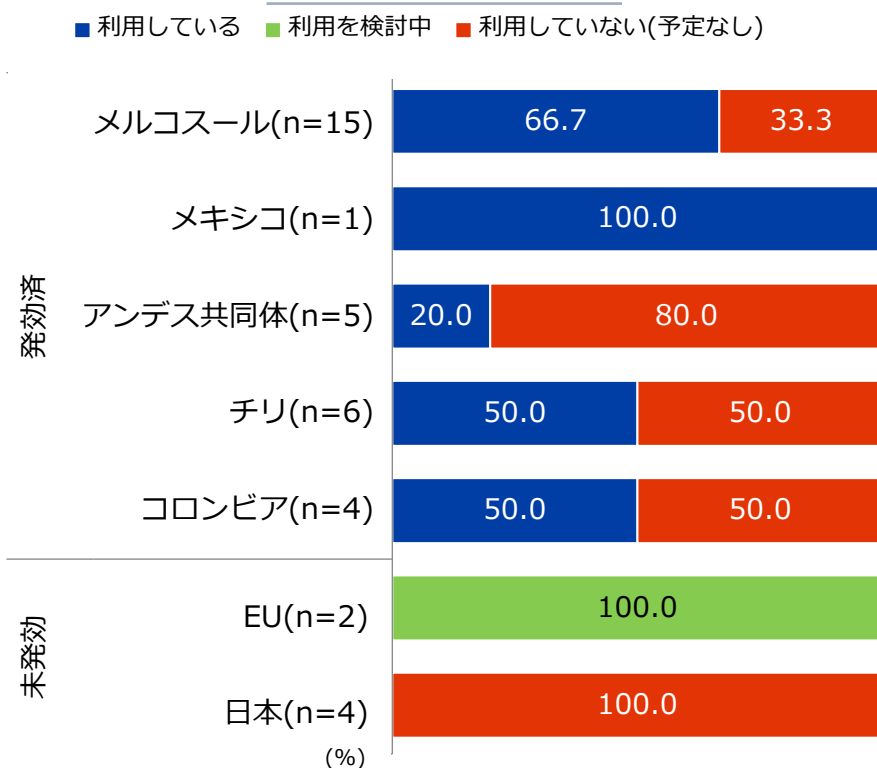
FTA/EPA活用にあたっての輸入面の問題点
(n=41、複数回答可)



11 | FTA/EPAの活用状況と問題点：アルゼンチン（輸出）

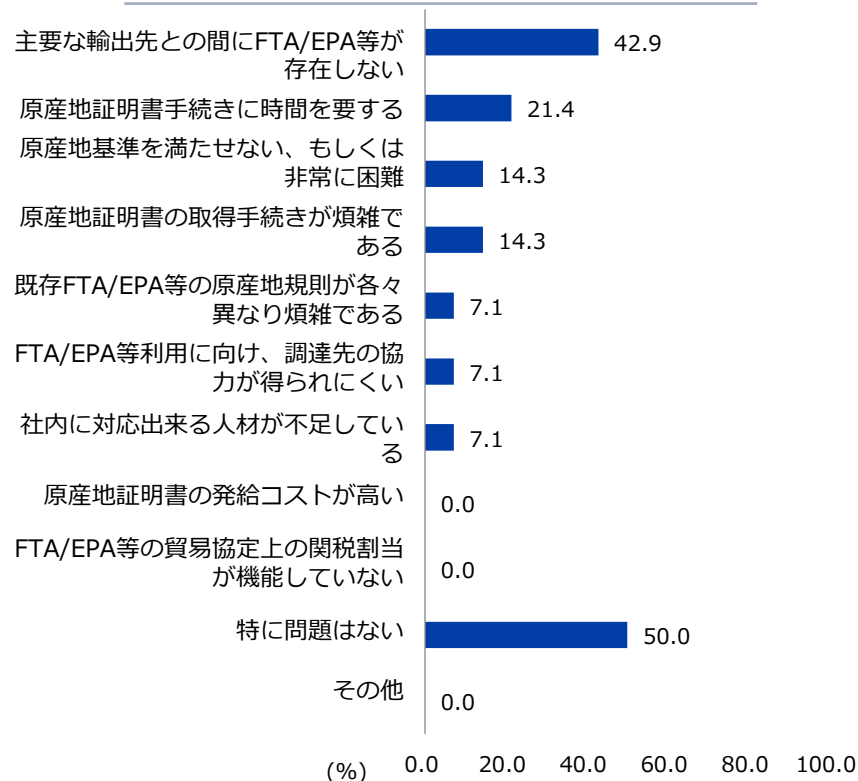
- **メルコスールに輸出する企業のうち7割弱の企業がメルコスール協定を利用**。前回調査と比較して4社増えた。
- 輸出面の問題点として「**主要な輸出先との間にFTA/EPAが存在しない**」を挙げた企業が42.9%おり、前回調査の0%から急増。ペソ安など輸出しやすい環境が整った事で協定活用を検討し始めた企業が増えたとみられる。

アルゼンチンからの輸出



FTA/EPA活用にあたっての輸出面の問題点

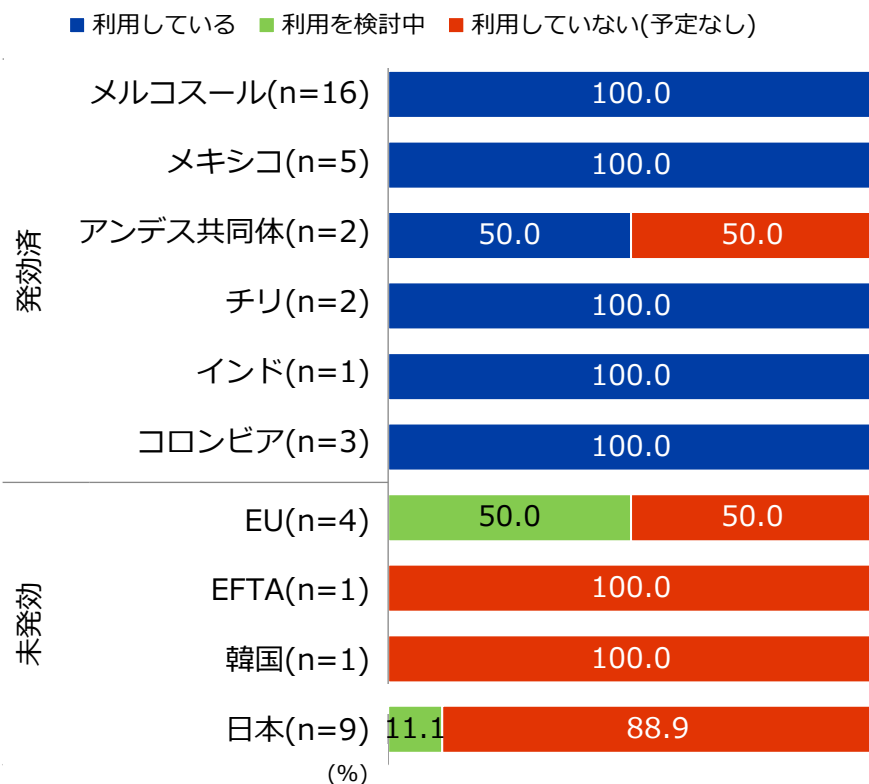
(n=14、複数回答可)



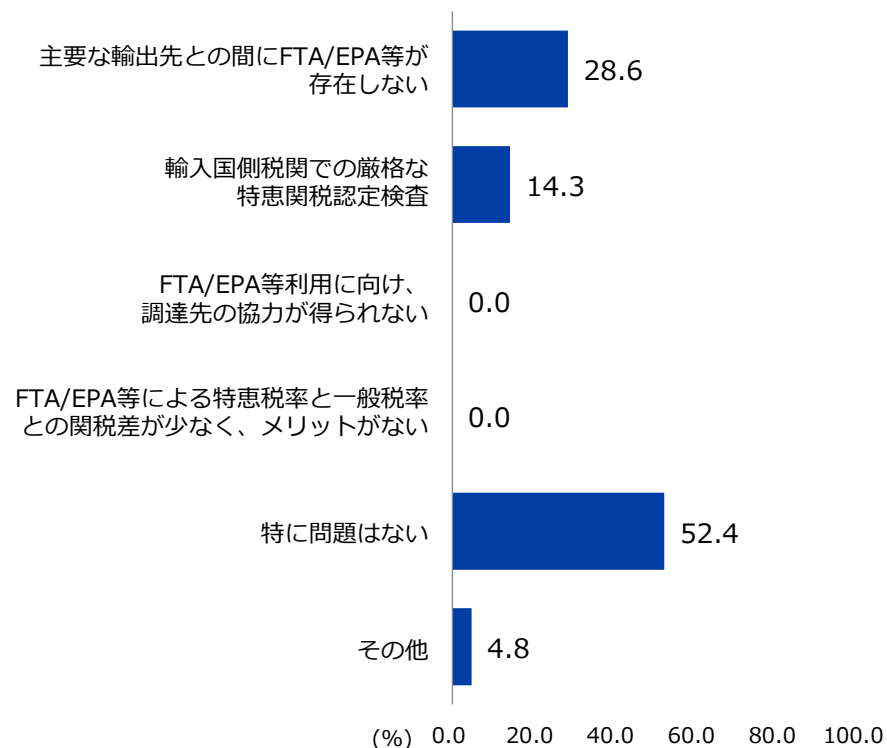
12 | FTA/EPAの活用状況と問題点：アルゼンチン（輸入）

- **メルコスール域内の協定を利用している企業が20.0pt増加した。**発効済みの協定について「利用を検討中」の企業が1社も存在しない。
- 前回調査では、メルコスール域内で13.3%が「利用を検討中」と回答したことを鑑みると、アルゼンチンにおける輸入規制強化により、新たにFTA/EPA活用を検討するような状態になかったとを示している。

アルゼンチンへの輸入



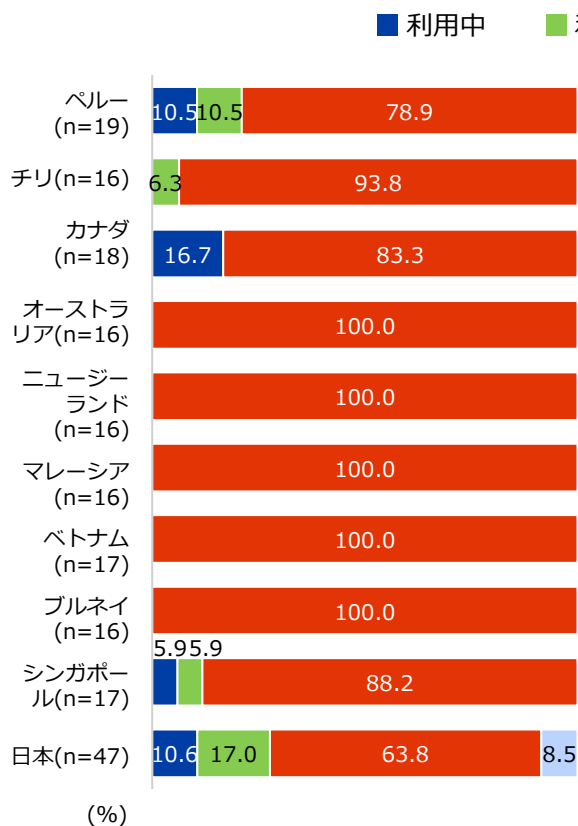
FTA/EPA活用にあたっての輸入面の問題点
(n=21、複数回答可)



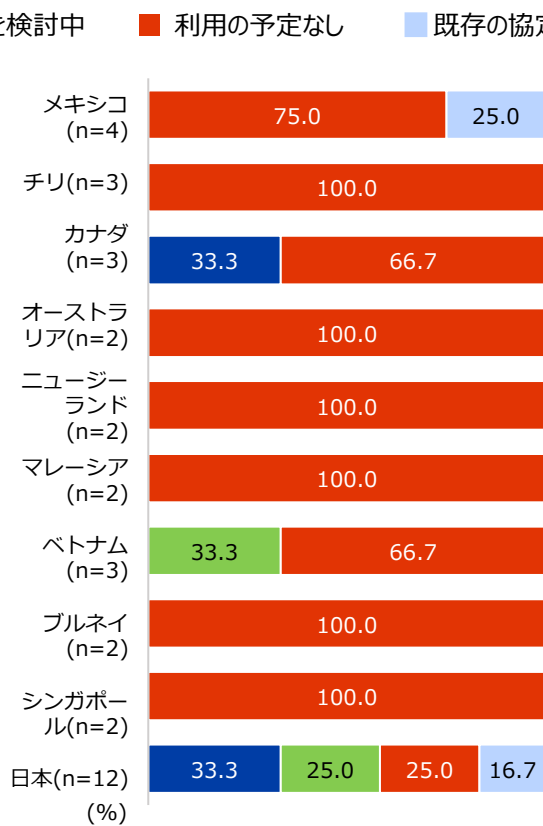
13 | CPTPP(TPP11)の利用検討状況：輸出

- チリからの輸出に関し、前回調査時は利用検討中との回答もほとんど見られなかったが、**今回全ての国で検討中という回答**が見られた。新政権発足直後からCPTPPの議論再開時期について明言されるなど、批准の可能性が高まったことによるものと考えられる。
- ペルーにおいては発効から1年以上が経過し、カナダと日本向けの輸出で利用実績があった。

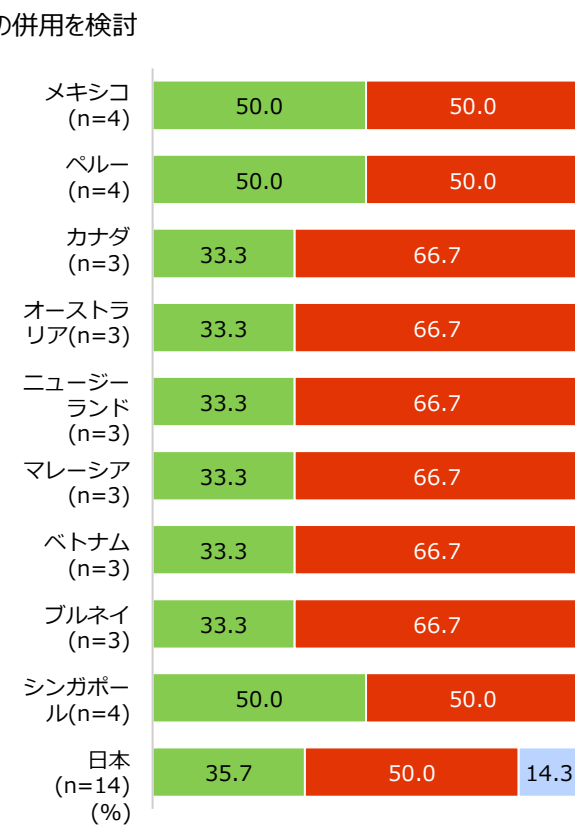
メキシコからの輸出



ペルーからの輸出



チリからの輸出

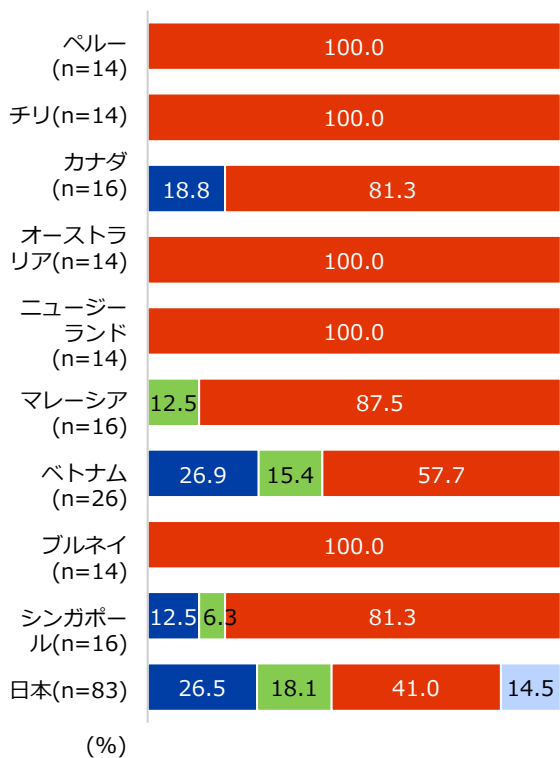


14 | CPTPP(TPP11)の利用検討状況：輸入

- メキシコへの輸入について、前回調査時から「既存の協定との併用検討」が5.3pt減、「利用中」が5.6pt増加した。CPTPPのメリットを理解し、利用検討段階から利用段階に移行した企業がいることがわかる。
- 日本からペルー向けの輸入では利用実績が生まれた。

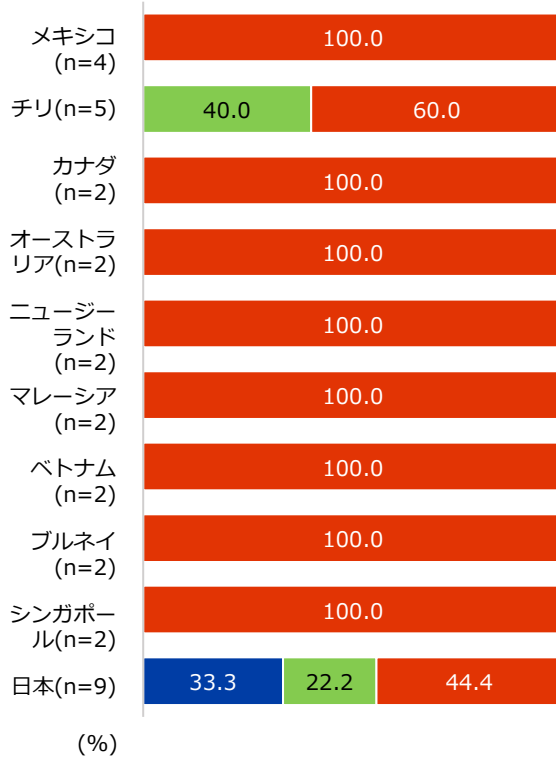
メキシコへの輸入

■ 利用中 ■ 利用を検討中

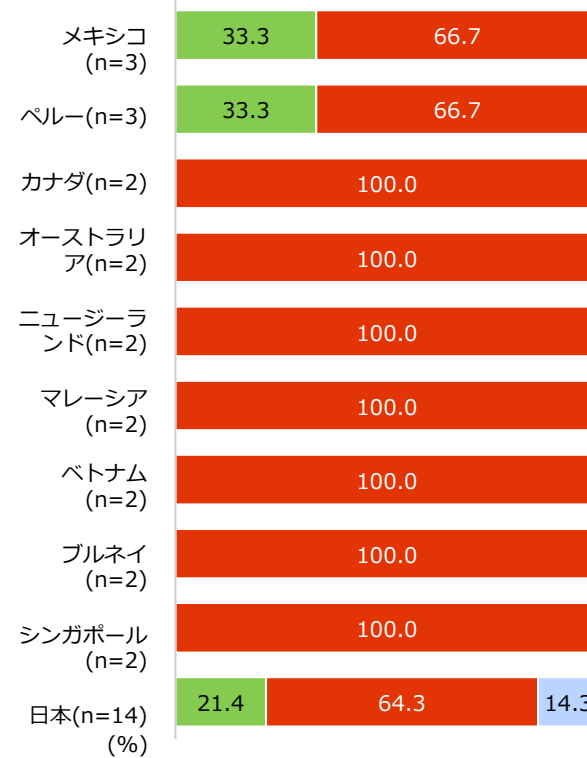


ペルーへの輸入

■ 利用の予定なし ■ 既存の協定との併用を検討



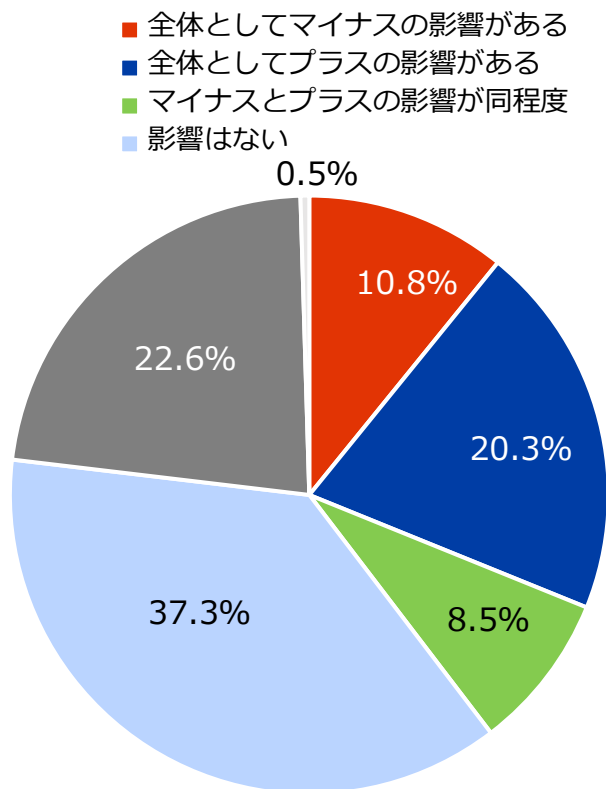
チリへの輸入



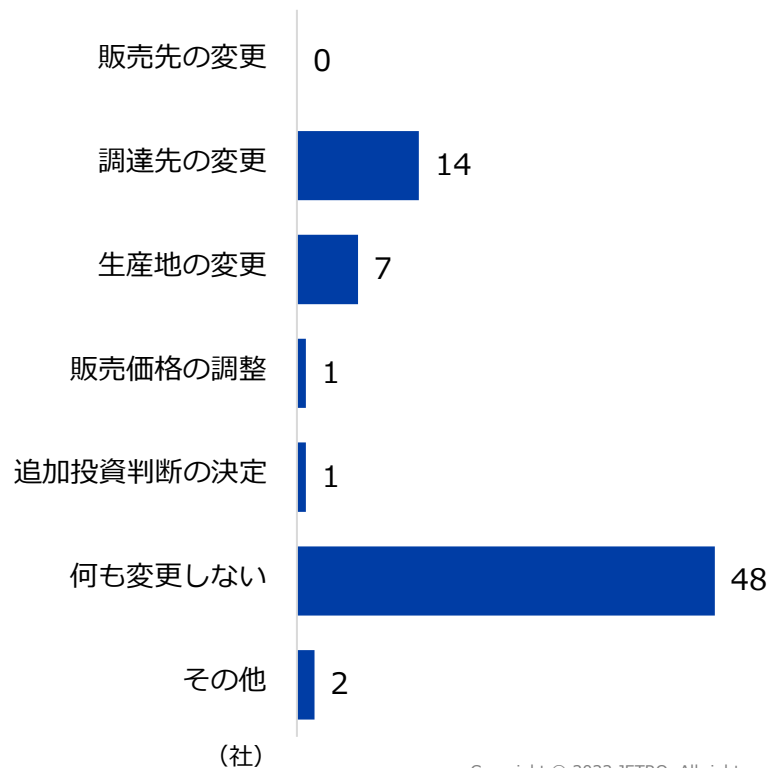
1 | USMCAの影響と対応 (メキシコ)

- 回答企業の59.9%が「影響はない、または分からない」と回答、39.6%が「影響あり」と回答。影響があると回答した企業の対応策では、14社が「調達先の変更」と回答し、前回調査から8社増加。日本や中国からメキシコや米国に変更するというもの。
- 「生産地の変更」と回答した企業は7社で前回から4社増加、日本からメキシコに変更するというもの。「何も変更しない」と回答した企業は48社で前回から17社増加した。

USMCA発効が2022年の経営に与える影響 (n=212)



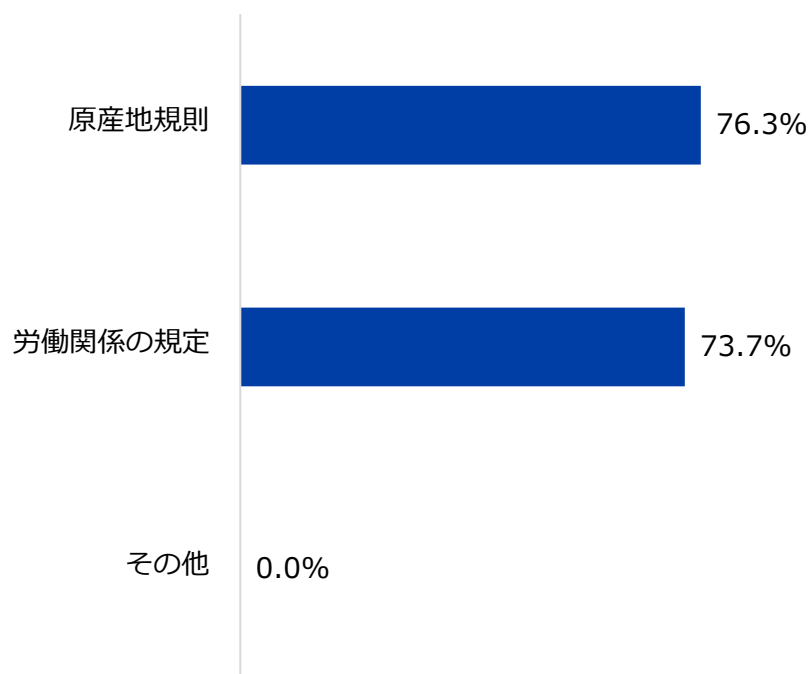
USMCAの発効を受けて各社が行っている対応策 (n=69、複数回答可)



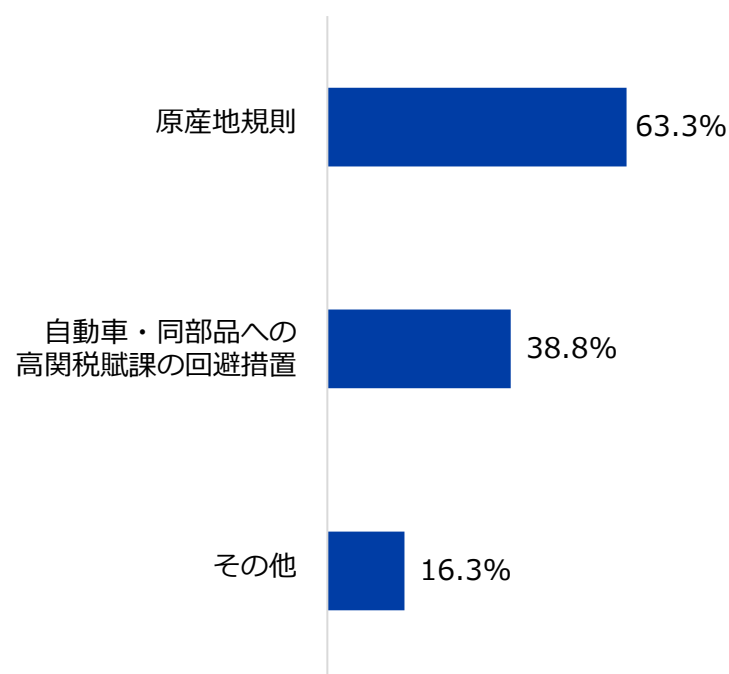
2 | 分野別のUSMCAの影響（メキシコ）

- 原産地規則を「マイナスの影響」とした企業は29社、「プラスの影響」とした企業は31社だった。USMCAの発効によるマイナスの影響で「労働関係の協定」と回答した企業は73.7%（28社）で前回調査から33.3pt増加した。具体的には「労働コストの上昇」「提訴のリスク」が前回比で増加した。
- USMCAの発効による「プラスの影響」の「その他」と回答した企業には、進出企業の増加に伴うマーケットの拡大を期待する声が見られた。

USMCAの発効によるマイナスの影響（分野）
（n=38、複数回答可）



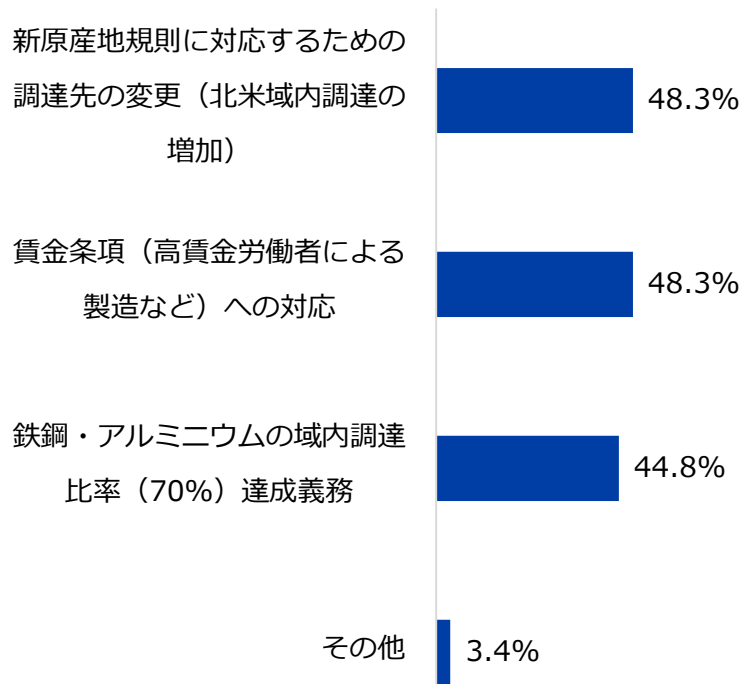
USMCAの発効によるプラスの影響（分野）
（n=49、複数回答可）



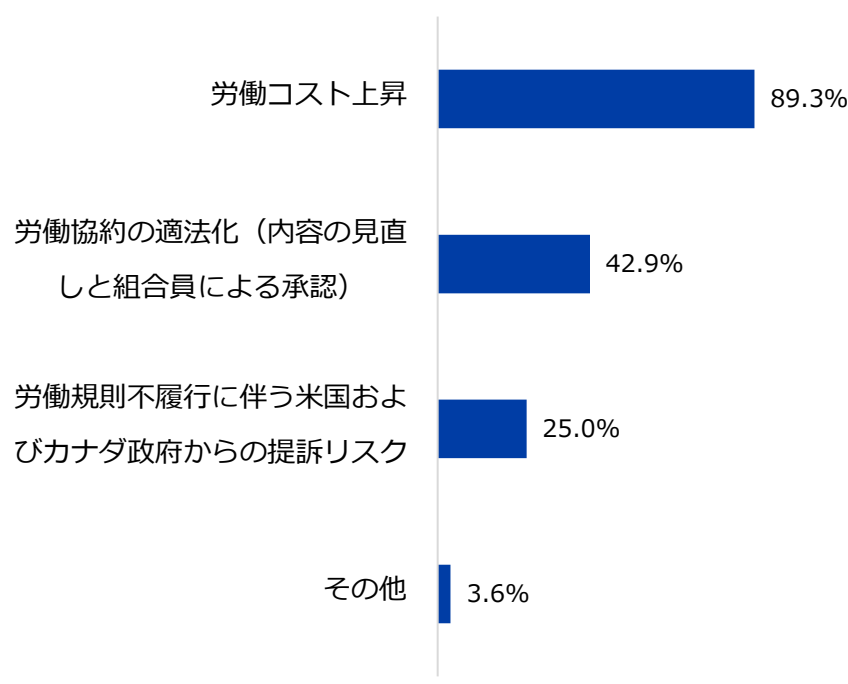
3 | USMCAのマイナスの影響（メキシコ）

- USMCAのマイナスの影響で「賃金条項への対応」と回答した企業の割合が前回調査からと28.9pt上昇した。一方、「新原産地規則に対応するための調達先の変更」と回答した企業は21.1pt減少した。
- 労働関係の規定が自社にマイナスだと回答した企業は前回調査から9社増加し、回答企業の約9割が「労働コストの上昇」と回答した。また、「労働規則不履行に伴う米国およびカナダ政府からの提訴リスク」と回答した企業が前回調査では1社だったが、今回調査では7社に増加した。

原産地規則に関するマイナスの影響（具体的事項）
（n = 29、複数回答可）



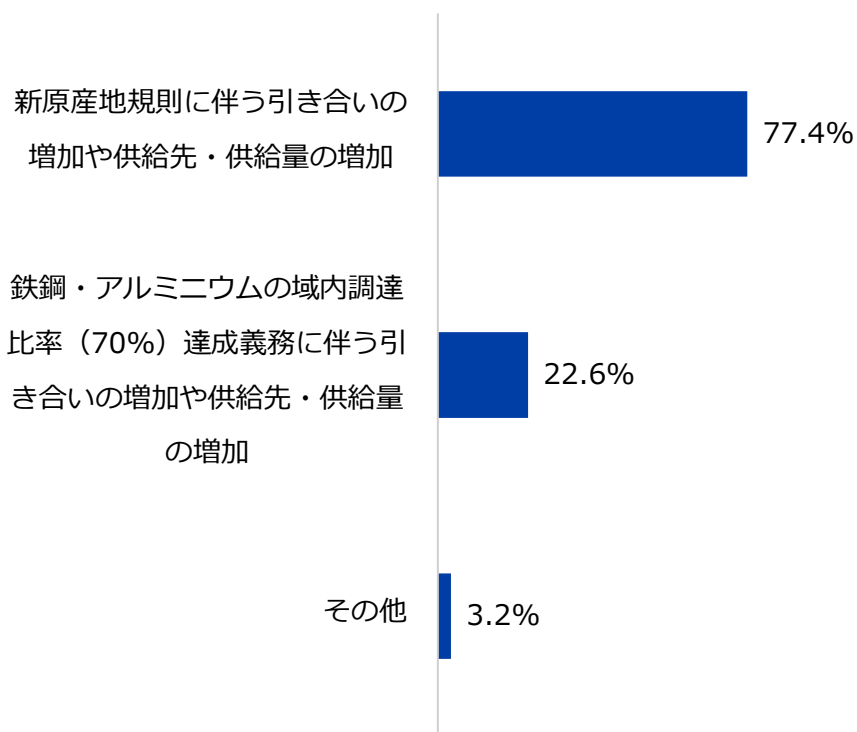
労働関係の規定に関するマイナスの影響（具体的事項）
（n = 28、複数回答可）



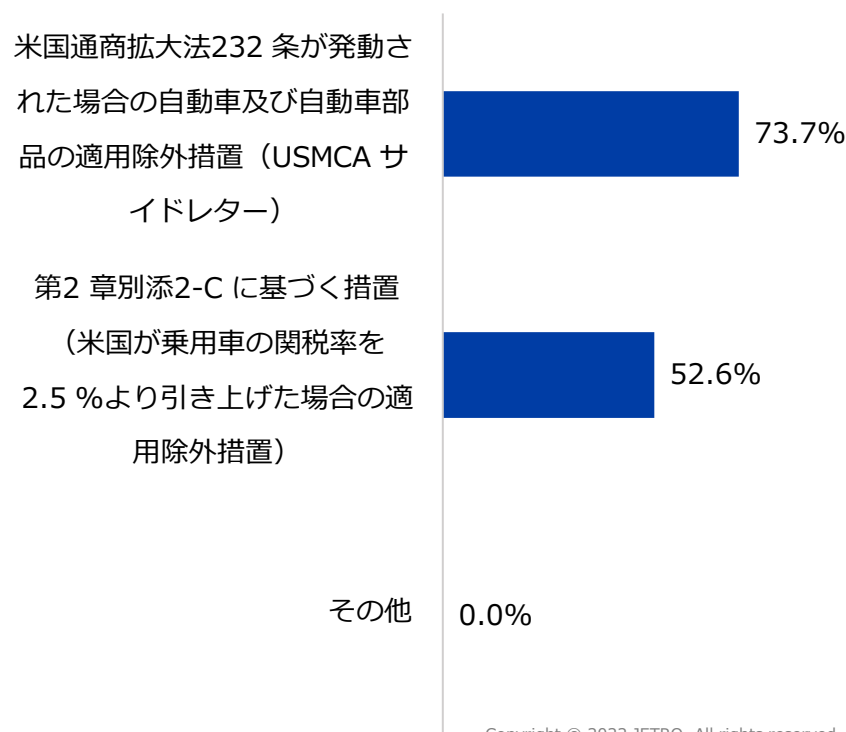
4 | USMCAのプラスの影響（メキシコ）

- 新原産地規則により「引き合いや供給先・供給量が増加した」と回答した企業は24社だった。前ページで調達先の変更でマイナスの影響を受けたと回答した企業よりも10社多かった。

原産地規則に関するプラスの影響（具体的事項）
（n=31、複数回答可）



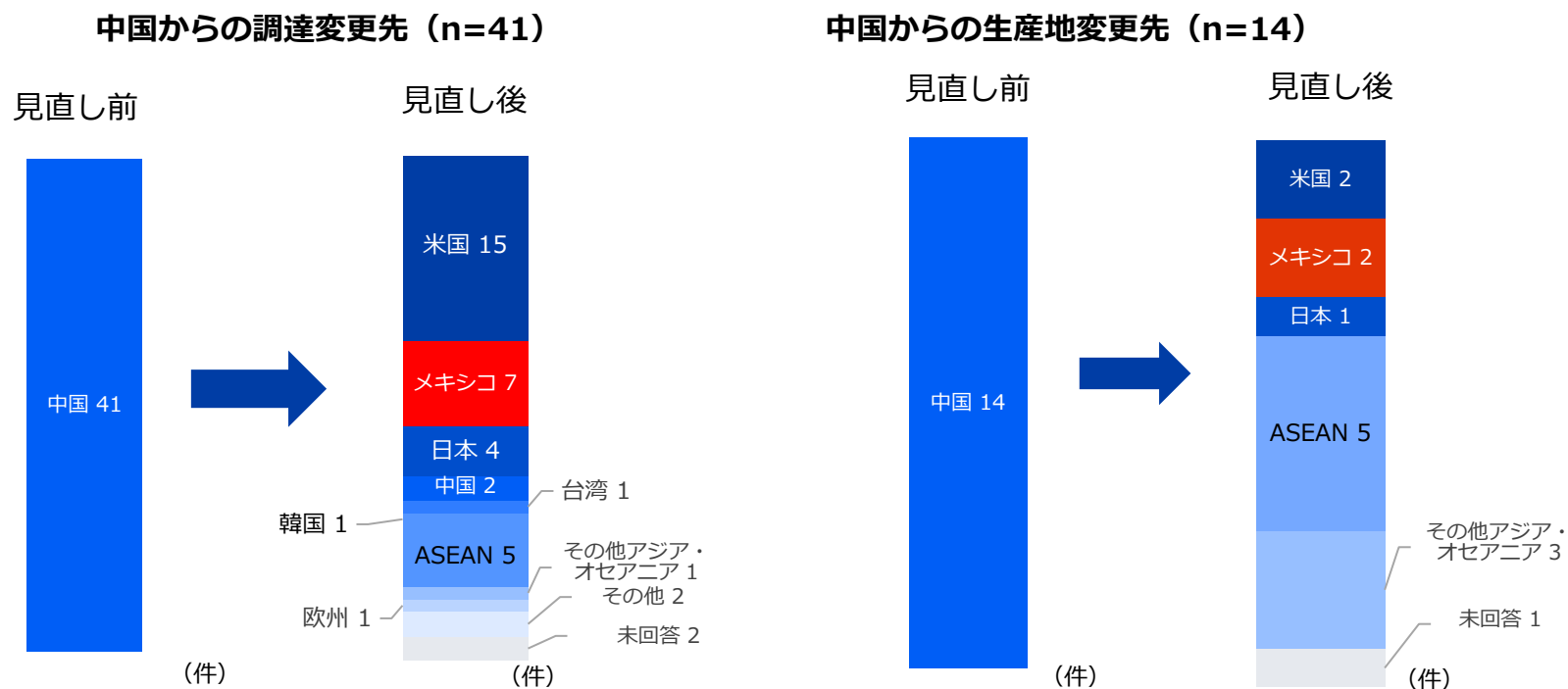
自動車・同部品への高関税賦課の回避措置に関するプラスの影響（具体的事項）
（n=19、複数回答可）



5 | 米中貿易摩擦の影響（メキシコ）

- 今後の中国からメキシコへの調達先・生産地移転傾向が顕著にみられた。在米日系企業への実態調査によると、今後、中国から調達を変更する41件の変更先は米国15件、メキシコ7件、ASEAN5件の順でメキシコは第2位（全体の17.1%）。
- 今後、中国から生産地を変更する14件の変更先はASEAN5件、他のアジア・オセアニア3件、米国2件、メキシコ2件とメキシコは第3位（14.3%）。

在米日系企業の今後の事業展開（中国からの調達先、生産地の見直し）

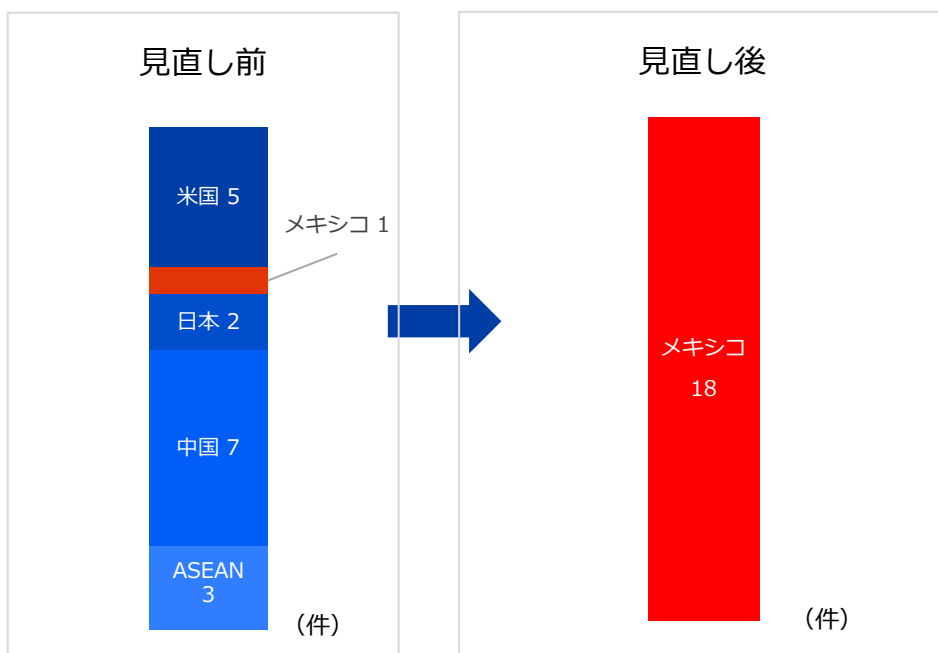


6 | 米中貿易摩擦の影響（メキシコ）

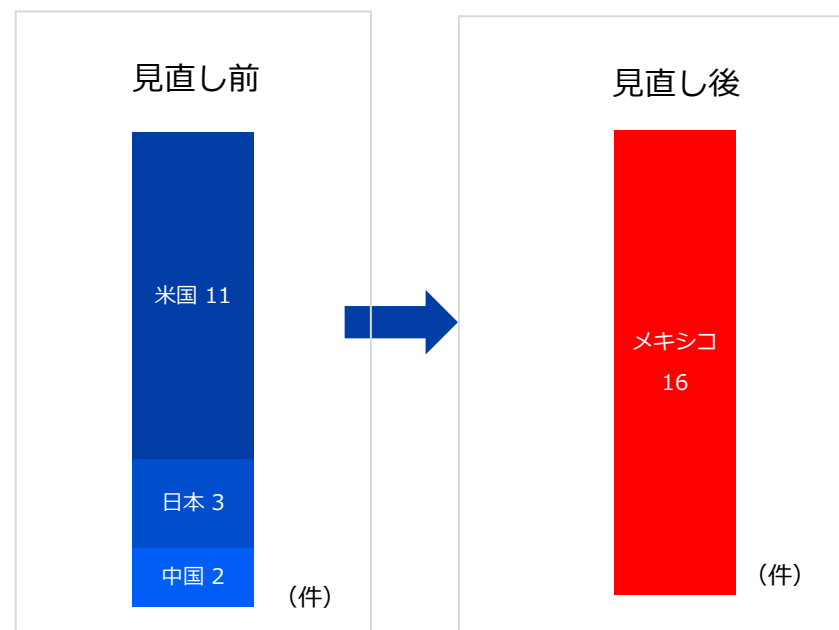
- 今後のメキシコへの調達・生産地移転はいずれも**中国を中心とした東アジアと米国からの変更**となる。在米日系企業への実態調査によると、メキシコからの調達に変更する18件の変更元は中国7件、米国5件、ASEAN3件、日本2件の順でアジアからの調達変更は全体の66.7%を占める。
- メキシコに生産地を変更する16件の変更元は米国11件、日本3件、中国2件となっている。

在米日系企業の今後の事業展開（中国からの調達先、生産地の見直し）

メキシコからの調達に変更（n=18）



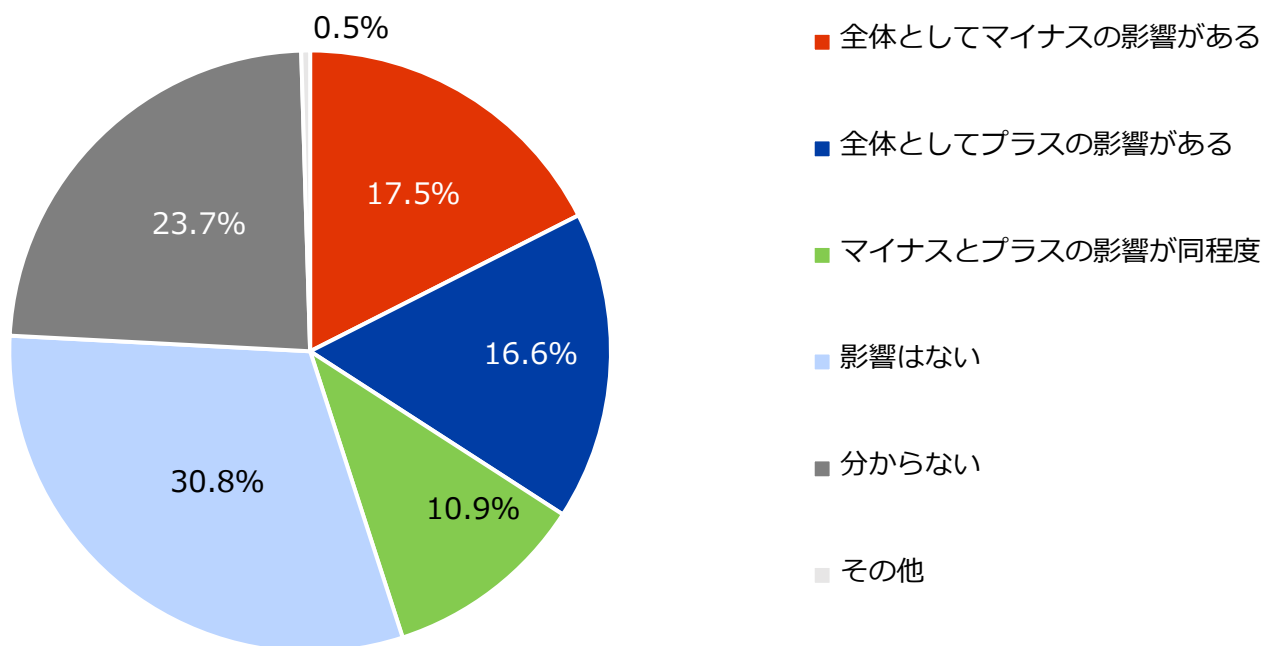
メキシコでの生産地に変更（n=16）



7 | 米中貿易摩擦の影響（メキシコ）

- 回答企業の54.5%が「影響はない、または分からない」と回答、45.0%が「影響あり」と回答。「影響あり」と回答した割合が前回調査から14.5pt増加、「影響はない、または分からない」は14.2pt減少。
- USMCAの影響（P.110）と比べると、USMCAの方が「影響はない、または分からない」の回答割合が多く、米中貿易摩擦の方が「影響あり」の回答割合が多い。前回調査の結果と逆転した。

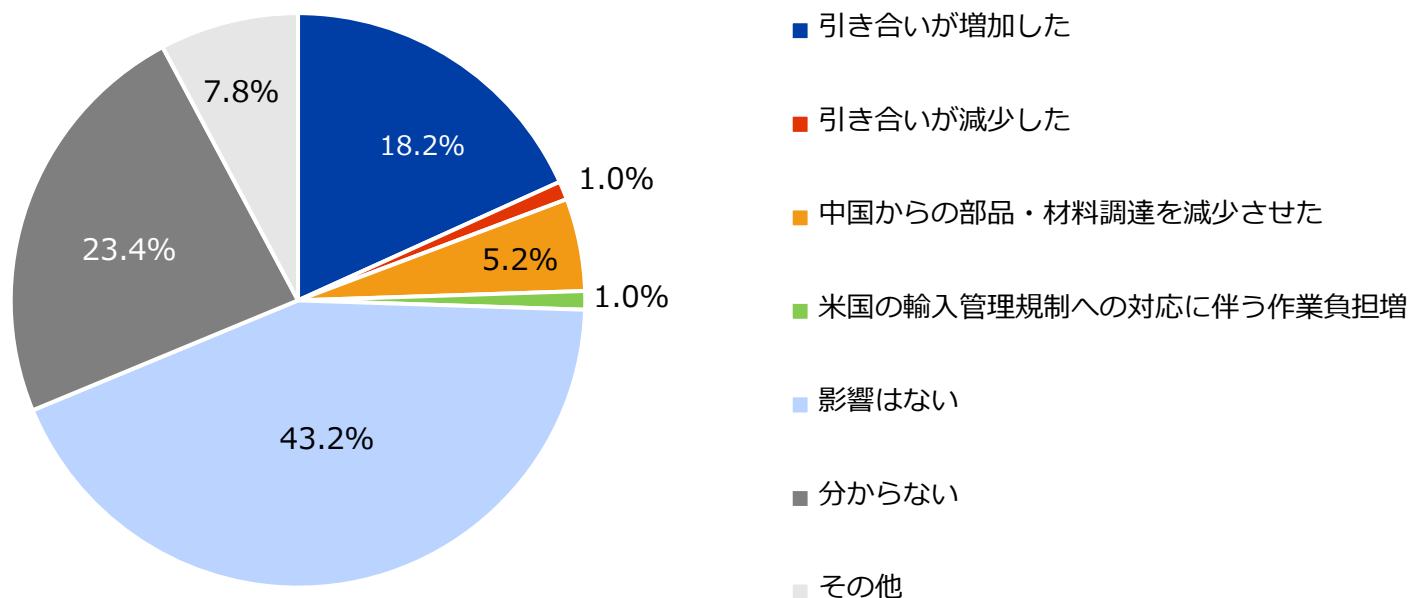
米中貿易摩擦が2022年の経営に与える影響（n=211）



8 | 米中貿易摩擦の具体的な影響（メキシコ）

- 「引き合いが増加した」と回答した35社（18.2%）のコメントは、「メキシコ進出の中国企業からの引き合いが増えた」「中国製品からの代替依頼」「北米からの引き合いが増加した」「北米内での現調化が進んでいる」など。「中国企業のメキシコ進出による競争の激化、優秀人材の引抜き、人件費の高騰の懸念がある」「サプライヤーからの調達と価格交渉が容易になった」というコメントもみられた。

米中貿易摩擦が企業に与えている具体的な影響（n=192）



レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。 (所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220047>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 米州課 中南米班



03-3582-4690



ORB-latin@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載